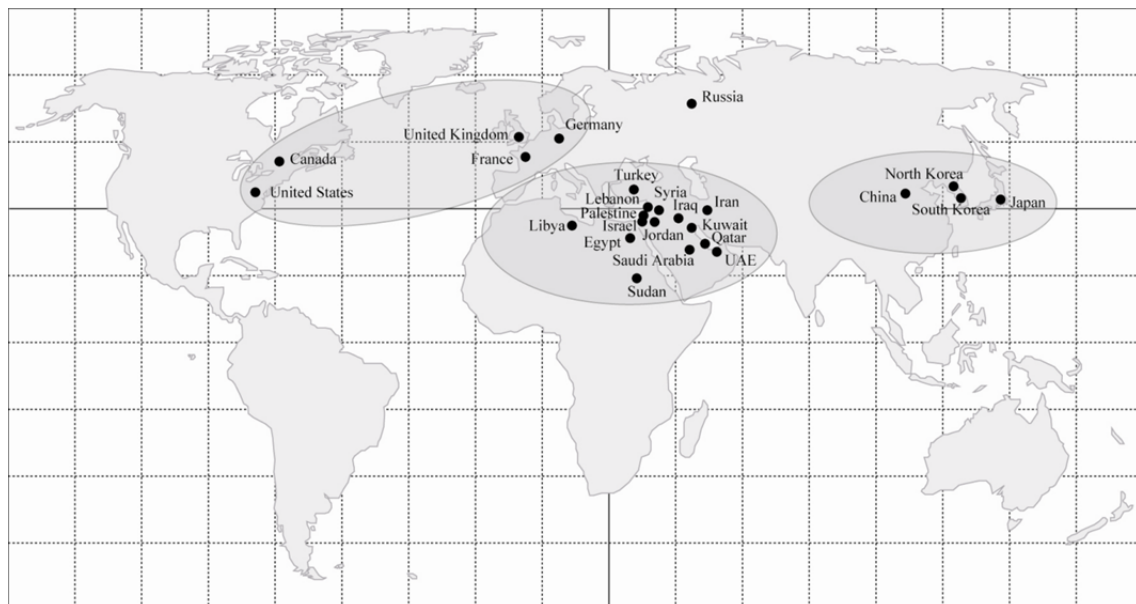


平成 20 年度文部科学省
「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」
委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究

中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究 論集



青山 弘之 編
(青山 弘之・浜中 新吾・山尾 大・溝渕 正季・高岡 豊 著)

2011 年 3 月

目次

序	1
第1章 研究概要	3
第1部 政治的認知地図	19
第2章 シリア国民の「政治的認知地図」——世論調査の計量分析から読み解く政治意識——	21
第3章 アラブ諸国の世論調査結果に見る政治的認知地図——シリア、エジプト両国民比較——	43
第4章 パレスチナ人の政治的認知地図——2009年5月実施の世論調査に基づく分析——	61
第5章 レバノン国民の政治的認知地図——2010年5～6月実施の全国世論調査結果をもとに——	77
第2部 世論調査単純集計結果	93
第6章 シリア・アラブ共和国における全国世論調査(2007年6月～2008年2月)——文部科学省 2006年度(平成18年度)世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東——経済と法を中心に——」——	95
第7章 エジプト・アラブ共和国における全国世論調査(2008年)「社会成員の志向に関する社会的研究」単純集計報告書	113
第8章 「中東世論調査(パレスチナ2009年)」単純集計報告書	131
第9章 「中東世論調査(パレスチナ2009年)」単純集計報告書(補足)	149
第10章 「中東世論調査(レバノン2010年)」単純集計報告書	151

序

本書は平成 20 年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」の最終成果論集である。本共同研究事業は 2008 年 10 月 1 日に発足し、2011 年 3 月 31 日に終了した。

以下では第 1 章において本共同研究事業の概要を明らかにする。具体的には、第 2 節で本共同研究事業の目的を明示する。第 3 節では、本共同研究事業を構成した研究構成員、すなわち事業実施の核をなした研究分担者と事業推進を側方支援した研究協力者、さらに現地での調査を請け負った研究協力機関を紹介する。第 4 節では、本共同研究事業にかかる研究会合を時系列的に紹介する。第 5 節では現地調査活動を具体的に紹介する。第 6 節では、成果普及と研究進捗状況報告を目的に実施した研究発表を紹介する。第 7 節では研究成果を一覧する。

第 1 部（第 2～5 章）では、「政治的認知地図」という概念を駆使して、シリア、エジプト、パレスチナ、レバノンの人々の対外意識がいかなる特徴を持つのかを明らかにする。「政治的認知地図」とは政治的認知地図とは筆者と浜中新吾氏（山形大学地域教育文化学部准教授）が共著「シリア国民の「政治的認知地図」——世論調査の計量分析から読み解く政治意識——」（『現代の中東』第 46 号、2009 年 1 月、2～21 ページ、http://d-arch.ide.go.jp/idedp/ZME/ZME200901_003.pdf）で提起した概念であり、地域の安定化への各国の貢献度に対する国民の評価の全体像を意味し、世論調査データの計量分析を通じて図として表される。なお第 2、3、5 章は青山弘之・浜中新吾「シリア国民の「政治的認知地図」——世論調査の計量分析から読み解く政治意識——」（『現代の中東』第 46 号、2009 年 1 月、2～21 ページ、http://d-arch.ide.go.jp/idedp/ZME/ZME200901_003.pdf）、青山弘之「アラブ諸国の世論調査結果に見る政治的認知地図——シリア、エジプト両国民比較——」（『国際情勢紀要』第 80 号、2010 年 2 月、301～318 ページ）、青山弘之「レバノン国民の政治的認知地図——2010 年 5～6 月実施の全国世論調査結果をもとに——」（『国際情勢紀要』第 81 号、2011 年 2 月、291～305 ページ）として既に公刊されている。

第 2 部（第 6～10 章）は、第 1 部の分析に用いた世論調査の単純集計結果である。うち第 6 章は文部科学省 2006 年度（平成 18 年度）世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東——経済と法を中心に——」のホームページ

(<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/>) にて公開されており、第 10～12 章は本共同研究事業のホームページ (<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/aljabal/namatiya.htm>) で公開されている。

なお本書におけるアラビア語の固有名詞のカタカナ標記およびローマ字転写は一部の例外を除き大塚和夫・小杉泰・小松久男他編『岩波イスラーム辞典』(岩波書店、2002 年) 10～15 ページ掲載の表記法に依拠する。ただし定冠詞「アル=、アッ=、アン=」(al-) は省略した。

2011 年 3 月

青山 弘之

第1章 研究概要

青山 弘之

第1節 はじめに

本章では平成20年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」の概要を明らかにする。具体的には、第2節で本共同研究事業の目的を明示する。第3節では、本共同研究事業を構成した研究構成員、すなわち事業実施の核をなした研究分担者と事業推進を側方支援した研究協力者、さらに現地での調査を請け負った研究協力機関を紹介する。第4節では、本共同研究事業にかかる研究会合を時系列的に紹介する。第5節では現地調査活動を具体的に紹介する。第6節では、成果普及と研究進捗状況報告を目的に実施した研究発表を紹介する。第7節では研究成果を一覧する。

第2節 研究目的

本節では平成20年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」の目的を明らかにする。

2001年の9・11事件および2003年のイラク戦争の発生によって中東は未曾有の政治変動を経験した。東アラブ地域を例にとると、「テロとの戦い」と「民主化」を両輪とする米国の覇権主義的な対中東政策により、イラクではサッダーム・フセイン（Ṣaddām Ḥusayn）政権が瓦解し、外国占領軍の駐留と国内治安の悪化という事態に喘いだ。パレスチナ・イスラエルでは1990年代以来続いたオスロ体制が完全に崩壊し、2006年の立法評議会選挙で

の (Hamās、イスラーム抵抗運動) の勝利以降、両者の衝突、さらにはパレスチナ諸勢力間の対立が絶えない。シリアでは 2005 年のラフイーク・ハリリー (Raḥīq al-Ḥarīrī) レバノン元首相暗殺事件発生を契機にバッシュール・アサド (Bashshār al-Asad) 政権が国際社会のバッシングを浴び、一時は体制転換の可能性さえ指摘された。レバノンでは 2005 年の独立インティファーダ (Intifāda al-Istiqlāl) と欧米諸国の後押しにより、長年にわたるシリアの実効支配からの脱却が達成されたものの、国内の政治勢力の対立悪化、レバノン紛争 (2006 年) やファタハ・イスラーム (Fath al-Islām) と国軍の戦闘 (2007 年) により疲弊した。

こうした政治変動については、これまで主に時事分析的・現代史的な視点、さらには「民主化論」、「権威主義体制論」といった (比較) 政治学的視点から、その原因、経緯そして結果がさまざまなかたちで取り上げられてきた。例えば、「イスラーム地域研究」の枠組みのもとで実施されている共同研究に目を向けると、東京大学拠点・グループ 2「中東政治の構造変容」 (<http://www.l.u-tokyo.ac.jp/tokyo-chuto/>) の「中東の民主化と政治改革の展望」 (<http://www.l.u-tokyo.ac.jp/~dbmedm06/>) においては、中東地域の主要各国における政治体制、政治制度、選挙結果、政党などを詳細に調査し、制度的民主化の拡充の有無を比較研究するためのきわめて有効な素材を提供している。また同「パレスチナ研究班」 (<http://www.e.yamagata-u.ac.jp/~oshiro/index/index.html>) では、現地研究機関との連携を強化し、散逸する危険のある資料や文書を収集し、統計資料の充実を図ってパレスチナ研究の拠点を日本国内に設置しようとしている。しかしながら、過去に類を見ない地域の政治変動がそこで暮らす人々の政治意識に具体的にどのような影響をおよぼしたのか、そして人々の政治意識が受けた影響が今後の政治にいかにフィードバックする可能性を持つかといった点についての研究・検討は、いまだ発展途上段階にあると言える。

本共同研究事業は、中東地域の政治をめぐる既存の研究 (時事分析的・現代史的研究、[比較] 政治学的研究) 動向を踏まえつつ、そこでの政治の行方を決定するうえで決して無視することのできない人々の政治意識が近年の政治変動のなかでいかに再構成されたのかを解明し、地域の政治の将来を展望する手がかりを提供することを目的とした。ここでいう政治意識とは、対象地域の人々の政治への関心の有無を意味するものではなく、彼らが自国の政府、政治主体、社会的諸集団、さらには諸外国の政治における役割をどのように認識・評価しているのかを意味する。すなわち、本共同研究事業は、中東で暮らす人々が国内外の政治主体に抱いている政治的なステレオタイプの変化のありようを解明することをその主たる研究課題とした。

上記の目的を達成するため、本共同研究事業は、時事的な情報収集、現地の識者、政治指導者との面談、一般の人々を対象としたインタビュー調査といった調査手法に加えて、現地研究機関との協力（調査委託）に基づく全国規模の（ないしは包括的な）直接面談方式による世論調査とその計量分析を行った。これまで中東の政治分析においては、同地域が概ね権威主義体制下に置かれてきたがゆえに、先進欧米諸国で確立した世論調査の手法は不適切だとみなされてきた。だが、近年の調査により、権威主義体制を敷く政権が政策決定に先だって世論調査を含むきわめて多様な手段を通じて情報収集を行っていることが明らかになっており、同手法とその計量分析を共同研究の基軸に据えることは、地域の政治主体の目線にたったより現実的な分析を可能とする。なおこれまでしばしば指摘されてきた、情報操作による調査結果の誤差については、本共同研究事業を構成する地域研究者の現地経験を踏まえて実態との乖離を説明し、誤差をもたらした情報操作の政治的含意を明らかにできると考える。

本共同研究事業は主に三つの段階を通じて行った——第1に現地の調査機関の協力による世論調査の実施とその結果の単純集計、第2に世論調査結果の計量分析とその記述的分析、そして第3に上記二つの成果を踏まえた時事分析的・現代史的研究、比較政治学的研究。これらの研究成果は、本共同研究事業構成研究員の所属する大学・研究機関の紀要やインターネット媒体などを通じて随時発表・公刊し、その是非を問うてきた。またこれらの最終成果として、論文・論考、報告書を編纂し、本書を作成した。

第3節 研究構成員

本節では、平成20年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」に参加した研究者、研究機関を紹介する。具体的には、1.で本共同研究事業を構成した研究構成員、すなわち事業実施の核をなした研究分担者と事業推進を側方支援した研究協力者を紹介する。また2.では現地での調査を請け負った研究協力機関を紹介する。

1. 研究統括者、研究分担者、研究協力者

共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」は以下の研究構成員によって 2008 年 10 月 1 日に発足した。

- ・ 研究総括者：
青山弘之（東京外国語大学総合国際学研究院准教授——所属は当時、以下同じ）
- ・ 研究分担者：
浜中新吾（山形大学地域教育文化学部准教授）
山尾大（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、日本学術振興会特別研究員（DC））
溝渕正季（上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科、日本学術振興会特別研究員（DC））
- ・ 研究協力者：
高岡豊（上智大学イスラーム地域研究機構研究補助員）
岩崎えり奈（一橋大学大学院経済学研究科特任講師）
富田広士（慶應義塾大学法学部教授）
酒井紫帆（在ヨルダン日本大使館専門調査員）

このうち研究統括者の青山は本共同研究事業の実施を統括するとともに、シリア、エジプト、イラク、レバノンでの調査とその結果の分析を担当した。研究分担者のうち、浜中はパレスチナでの調査を担当するとともに、計量分析全般を監督した。山尾はイラクでの調査とその結果の分析を担当した。溝渕はレバノンでの調査とその結果の分析を担当した。

一方、研究協力者のうち、高岡はシリア、エジプト、イラク、レバノン、パレスチナでの調査およびその結果の分析に協力した。岩崎および富田はエジプトでの調査に協力した。酒井はシリア、イラクでの調査に協力した。

2009 年度、上記の構成員に加えて、以下 2 名に研究協力者としての協力・支援を要請した。

ホサム・ダルウィッシュ（フサーム・ダルウィーシュ、東京外国語大学大学院地域文化研究科
博士後期課程）

アンヤ・ヴォドプヤノヴ（ハーバード大学大学院 [GSAS]）

ダルウィッシュはイラクでの調査における質問票の翻訳に協力した。ヴォドプヤノヴからはシリアの関係者との連絡調整において協力を得た。

上記の編成により本共同研究事業は順調に進んだ。だが 2010 年度に以下のとおり編成を改めることを求められ、研究遂行が著しく阻害された。

- ・ 研究総括者

青山弘之（東京外国語大学総合国際学研究院准教授）

- ・ 研究分担者

浜中新吾（山形大学地域教育文化学部准教授）

- ・ 研究協力者

高岡豊（上智大学イスラーム地域研究機構研究補助員）

山尾大（日本学術振興会特別研究員（DC））

溝渕正季（上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科、日本学術振興会特別研究員（DC））

岩崎えり奈（一橋大学大学院経済学研究科特任講師）

富田広士（慶應義塾大学法学部教授）

酒井紫帆（在ヨルダン日本大使館専門調査員）

ホサム・ダルウィツシュ（フサーム・ダルウィーシュ、東京外国語大学大学院地域文化研究科
博士後期課程）

アンヤ・ヴォドプヤノヴ（ハーバード大学大学院 [GSAS]）

本共同研究事業発足以来、事業推進の中核をなしてきた山尾、溝渕の両名が研究分担者から研究極力者に異動となったことは、本共同研究事業から求心力を奪い、事業完了に向けた残務処理以外の活動を遂行することが不可能となった。

2. 研究協力機関

第2節において述べたとおり、本共同研究事業は「現地の調査機関の協力による世論調査の実施〔とその結果の単純集計〕」をその第1段階と設定しており、その遂行にあたって以下の研究機関・調査機関に世論調査の実施を委託した。

- ・ シャルク国際研究センター（Markaz al-Sharq li-l-Dirāsāt al-Duwalīya、Orient Center for International Studies、略称 OCIS）

所在地：シリア・アラブ共和国ダマスカス

委託した世論調査：中東世論調査（イラク 2010 年）

担当者氏名：サミール・タキー（Samīr al-Taqī）総合調整役、マーリヤー・カイヤー
ル（Māriyā al-Kayyāl）秘書官、ムハンマド・クナイナ（Muḥammad Kunayna）上席研
究員、アラビー・ミスリー（‘Arabī al-Miṣrī）ダマスカス大学情報学部教授

- ・ エジプト調査訓練センター（The Egyptian Research and Training Center、略称 ERTC）

所在地：エジプト・アラブ共和国カイロ

委託した世論調査：中東世論調査（エジプト 2008 年）

担当者氏名：アブドゥルハミード・ラティーフ（‘Abd al-Hamīd Laṭīf）所長

- ・ エルサレム・メディア・コミュニケーション・センター（Jerusalem Media and Communication Center、略称 JMCC）

所在地：パレスチナ・エルサレム

委託した世論調査：中東世論調査（エジプト 2009 年）

担当者氏名：マナール・ワッラード（Manāl Warrād）調整役

- ・ バイルート研究情報センター（Markaz Bayrūt li-l-Abhāth wa al-Ma‘lūmāt、Beirut Center for research and information、略称 BCRI）

所在地：レバノン共和国バイルート

委託した世論調査：中東世論調査（エジプト 2010 年）

担当者氏名：アブドゥー・サアド（‘Abdū Sa’d）所長

第 4 節 研究会合

平成 20 年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」は年度 2 回のペースで研究会合を開催し、調査および研究の進捗状況報告と意見交換を行ってきた。これらの会合のほとんどは他の研究事業との共同開催の形式をとってきた。その理由は、①交通費等を折半することで経費の削減を図る、②本共同研究事業に直接関与していない他研究事業のメンバーの意見を聴取することで、調査方法および成果作成に役立てる、ためである。以下では、これまでに実施した研究会合および研究発表の開催日、会場、共催研究事業、報告タイトルおよびその内容を概観する。なお、本共同研究事業では、研究構成員が「ラウンド会議」ないしは「仮想研究会」と称してきた、E-mail を駆使した連絡調整を通じて、現地での研究調査の調整、研究成果の作成を行うことで、費用対効果の向上を図ってきたが、その詳細な議事内容に関しては、本書の各章の分析に体现されているので、本節での詳述は省略する。

1. 第1回研究会合

第1回研究会合（発足会合）は、2008年11月2日、京都大学地域研究統合情報センター会議室において開催された。本研究会合では①事務折衝、②研究報告が行われた。事務折衝には、青山弘之、浜中新吾、山尾大、高岡豊の4名が出席した。

事務折衝では、共同研究の運営方針を改めて確認するとともに、2008年度末に実施予定のシリアでのイラク避難民世論調査にかかる現地調査機関との連絡調整、2009年度以降に実施予定のイラク、シリア、レバノン、パレスチナ・イスラエルでの世論調査の質問票の内容検討を行った。

研究報告は、共同研究プロジェクト「中東諸国家運営メカニズムの普遍性と特殊性の析出——地域間比較における現代中東政治研究のパースペクティブ——」(<http://www.e.yamagata-u.ac.jp/~oshiro/mechaken.htm>)との共催のもとに行われ、16名の研究者が参加した。同報告では、青山と浜中が「シリア国民の「政治的認知地図」」と題して、また高岡と浜中が「シリア人の国境を越える移動に関する意識と経験」と題して報告を行い、2007年11月にシリアで実施された全国世論調査の計量分析を通じて、シリア国民の国際関係認識と国際移動の実態を解明した(<http://www.l.u-tokyo.ac.jp/tokyo-ias/monka/project/2008/081102.htm>を参照)。

2. 第2回研究会合

第2回研究会合は、2009年2月14日、一橋大学国立東キャンパス・マーキュリー・タワーにて開催された。本研究会合では①事務連絡、②研究報告が行われた。

事務連絡には、青山弘之、浜中新吾、高岡豊の3名が出席し、青山より2008年度の研究進捗状況と2009年度の研究計画案が報告された。

研究報告には、青山弘之、浜中新吾、高岡豊、および北澤義之（京都産業大学教授）の4名が出席し、北澤より「ヨルダンにおける世論調査の現状」と題して報告がなされた。また2008年度第4四半期に実施される海外調査出張（イスラエル）で現地研究機関と作成を予定している世論調査質問票原案について意見交換を行った。

3. 第3回研究会合

第3回研究会合は、2009年7月5日、東京外国語大学本郷サテライトにて開催された。本研究会合では①事務連絡、②研究報告が行われ、青山弘之、浜中新吾、山尾大、溝渕正季、高岡豊の5名が出席した。

事務連絡では、青山より2009年度第1、2四半期の研究進捗状況と同年度第3、4四半期

の研究計画案が報告された。

研究報告では、浜中が「SPSS を用いた世論調査結果の計量分析のバリエーション」と題して報告を行い、世論調査結果の計量分析の方法を実演した(<http://www.l.u-tokyo.ac.jp/tokyo-ias/monka/project/2008/090214.htm> を参照)。

5. 第4回研究会合

第4回研究会合は、2009年3月21日、東京外国語大学本郷去れライトにて開催された。本研究会合では①事務連絡、②研究報告が行われ、青山弘之、浜中新吾、山尾大、溝渕正季、高岡豊の5名が出席した。

事務連絡では、青山が2010年度の研究計画を行った。

研究報告では、青山と山尾が「イラク世論調査進捗状況報告」と題してイラク世論調査の進捗状況報告を行い、溝渕が「レバノン世論調査進捗状況報告」と題してレバノン世論調査進捗状況報告を行った。

第5節 現地調査活動

第2節で述べたとおり、平成20年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」は「現地の調査機関の協力による世論調査の実施[とその結果の単純集計]」をその第1段階と設定しており、その遂行にあたっては第3節2.に列記した国外の研究機関・調査機関に世論調査の実施を委託した。この調査委託を円滑に遂行するため、本共同研究事業では発足以来3回にわたり現地に研究分担者を派遣し、世論調査で使用する質問票の作成、サンプリング等の調査実施に関連する準備連絡調整を行った。

実施された現地調査の詳細は以下のとおりである。

1. シリア内外のイラク人を対象とした世論調査実施準備

「シリア内外のイラク人を対象とした世論調査実施準備」は、高岡豊が2008年12月4日から12月16日にかけてシリア・アラブ共和国で行った。

調査の目的は、シリア内外のイラク人を対象とした世論調査を実施するために提携機関

との打ち合わせ、および調査実施のための体制構築などの準備を行うことである。調査の提携機関はシャルク国際研究センター (OCIS) で、同センターとは以前から調査の実施やシリア内外の専門家・研究機関との関係構築において協力関係を構築してきた。

OCIS とは、2 度にわたり調査実施・契約締結に関する打ち合わせを行った。1 回目の会合では、同センターのサミール・タキー総合調整役、世論調査の実施を監督するアラビー・ミスリー教授 (ダマスカス大学情報学部)、事務等の調整作業を担当するマリーヤ・カイヤール秘書官とシリア内外のイラク人を対象とした調査を行う際に使用する質問票の内容を精査するとともに、質問票の翻訳、調査実施、データ処理および引き渡しなどの実施日程を調整した。2 回目の会合では、タキー総合調整役、カイヤール秘書官と調査実施にかかる契約条件を精査・調整した上で、シリア内外のイラク人を対象とした世論調査実施に関して合意に達した。

出張期間中は、シリア国内に滞在するイラク人を対象とした調査実施の準備として、ダマスカス市内のイラク行バスの発着場、およびシリア在住のイラク人の多くが滞在し、イラクとの往來の拠点として利用するダマスカス市郊外のサイイダ・ザイナブ、シリア東部に位置し、イラクとの国境通過地点を擁するダイル・ゾール県を訪れ、シリア在住イラク人の状況と調査実施の環境を検分した。シリア在住のイラク人の人数は、最盛期には 120 万人に達するとも報じられたこともあるが、現在はイラク国内の治安情勢の改善などが理由で減少傾向にある。その一方で、依然としてダマスカスなどのシリア各地とイラクの諸都市を結ぶバス・タクシーの運行を行う代理店や、シリアに在住するイラク人が経営する店舗が盛んに営業している。また、ダマスカス市をはじめとするシリアの電力・水などの供給は逼迫の度を強めており、シリア人の間ではイラク人が多数居住していることが物価や電力・水の供給に悪影響を与えているとする風説が根強かった。こうした観点から、シリア内外のイラク人を対象とした世論調査を通じ、政治・社会的認知の調査やシリアとイラクとの間のネットワークの検出などを行う必要性が非常に高いことを確認した。そして、今般の出張ではシリア内外のイラク人を対象とした調査の実施のために必要な準備作業を滞りなく行うことができた (<http://www.l.u-tokyo.ac.jp/tokyo-ias/monka/project/2008/081204.htm> を参照)。

2. イスラエル／パレスチナ自治区・ラーマッラーにおける社会調査準備の折衝

「イスラエル／パレスチナ自治区・ラーマッラーにおける社会調査準備の折衝」は、浜

中新吾が2009年2月28日から3月9日にかけてイスラエル国にて実施した。

同調査では、パレスチナ自治区全土（東エルサレム、西岸地区、ガザ地区）を対象とする社会調査を実施するため、カウンターパートとの準備折衝をすることが目的であった。

パレスチナ自治区に入る前にテルアビブ大学社会科学部の図書館で関連する社会調査の資料を閲覧した。訪問者はこの図書館の利用が初めてであったが、パスポートと入館料を支払うことで利用することができた。

カウンターパートは西岸地区ラーマッラー市にオフィスを置くエルサレム・メディア・コミュニケーション・センター（JMCC）である。日本からE-mailを送り、回答があったのがこの機関であった。Opinion Poll事業の担当はマナール・ワッラード（Manāl Warrād）氏である。事前に送付しておいた質問票の内容について討議し、実施のコスト見積もりとタイムテーブルの作成が打ち合わせの内容である。データ分析レポートの作成係として AAFAQ コンサルタンツのラーマー・ジャムジューム（Lāmā Jamjūm）博士も打ち合わせに加わった。

質問票は青山弘之、浜中新吾、高岡豊が日本で作成しておいたものである。質問票の文言や質問方法について現地の実査担当者としての立場からワッラード氏、ジャムジューム博士そして訪問者の間で議論が交わされた。両者からの質問はパレスチナ人の国際移動に関する文言や選択肢に集中した。パレスチナ人にとって自然な選択肢はどのようなものか、そして質問項目作成者の問題意識との折り合いをどのようにつけるのか、について2時間以上の議論が続いた。さらに政治的潮流（イデオロギー）に関しても、用意した質問票がシリア調査のものを基としているため、パレスチナの実情とは合致しないとの指摘を受けた。最終的にJMCCが議論の末にまとまった訂正案を作成し、訪問者に送付することが決定した。この訂正案は研究班で再び討議し、最終案としてJMCCに送付することになる。

引き続いて実施のコスト見積もりについての説明を受けた。見積もり案は訪問前にE-mailでもらっていたが、打ち合わせでは内容についてさらに詳細な説明を聞くことができた。タイムテーブルについては、JMCCが別件の調査を抱えていることから、2009年度上半期に実施可能だという説明を受けた。

今回の打ち合わせはパレスチナ自治区における社会調査の実施可能性を探る準備折衝の予定であったが、予想以上に折衝が進んだため、研究代表者の了解を得た上で翌日にJMCCと契約を締結した。なお打ち合わせの内容を受けて、東エルサレムの専門書店でパレスチナ人のイデオロギーやアイデンティティに関する研究書や統計局発行の資料を購入した。

JMCCは作業の遂行がスムーズでなおかつ予算面で魅力的なプランを提示してきた。今

回の折衝によって、日本の研究プロジェクトによる初の本格的なパレスチナ社会調査が実施されることになるだろう (<http://www.l.u-tokyo.ac.jp/tokyo-ias/monka/project/2008/090228.htm> を参照)。

3. エルサレム・メディア・コミュニケーションセンター (JMCC) によるパレスチナ世論調査の実査の視察

「エルサレム・メディア・コミュニケーションセンター (JMCC) によるパレスチナ世論調査の実査の視察」は、浜中新吾が 2009 年 5 月 9 日から 15 日にかけてイスラエル国で実施した。

同調査の概要は以下のとおりである。

2009 年年 5 月 11 日 14 時 20 分頃、パレスチナ自治区ラーマッラー市にある JMCC のオフィスを訪問し、研究打ち合わせを行った。応対者は世論調査部門を統括するマナール・ワッラード氏である。同氏より世論調査の実査に先立ち、(1)プリテストの実施内容、(2)調査員に関する事柄 (人数・バックグラウンド・トレーニング方法・調査地までの移動方法・調査員一人あたりインタビューする人数・調査員のリクルート方法など)、(3)サンプリングに関する事柄 (台帳・手続き等の方法・誤差) の 3 点について、1 時間ほどの説明を受けた。翌 12 日の 11 時 30 分から 14 時 30 分まで世論調査の実査に立ち会った。調査対象地区は西岸地区ヘブロン市郊外の村で、調査員はヘブロン地区統括を勤めるナウワール (Nawwāl) 氏とカーミル (Kāmil) 氏の 2 名だった。調査員たちはあらかじめ定められた調査対象者選定手続きに従って、インタビューする相手を抽出し、質問票を用いた面接調査を実施していた (<http://www.l.u-tokyo.ac.jp/tokyo-ias/monka/project/2009/090509.htm> を参照)。

4. その他

なお本共同研究事業における国外の研究機関・調査機関の委託は、上記の現地調査のみでの連絡調整によって実現したわけではない。本共同研究事業の研究統括者、研究分担者、研究協力者は、本共同研究事業の予算とは別枠で現地調査 (および滞在) を行った際にも、国外の研究機関・調査機関との折衝をフォローアップするかたちで、事業の推進に貢献してきた。こうしたフォローアップとしては以下の現地調査 (および滞在) を挙げることができる。

- ・ 2008 年 8 月～2009 年 4 月：溝渕正季によるシリア滞在。シャルク国際研究センター (OCIS) 研究員として OCIS との折衝を担当。
- ・ 2008 年 10～11 月：岩崎えり奈によるエジプト滞在とエジプト調査訓練センター

(ERTC) との折衝のフォローアップ。

- ・ 2008 年 12 月：青山弘之によるシリアへの現地調査に際しての OCIS との衝のフォローアップ。
- ・ 2009 年 7～12 月：浜中新吾によるイスラエル長期滞在。ヘブライ大学トルーマン応用平和研究所（The Harry S. Truman Institute for the Advancement of Peace、Hebrew University of Jerusalem）研究員として JMCC などとの折衝をフォローアップ。
- ・ 2009 年 8 月：青山弘之によるシリアへの現地調査に際しての OCIS との衝のフォローアップ。
- ・ 2009 年 8 月：山尾大によるシリアへの現地調査に際しての OCIS との衝のフォローアップ。
- ・ 2009 年 12 月：高岡豊によるシリアへの現地調査に際しての OCIS との衝のフォローアップ。
- ・ 2009 年 2～3 月：溝渕正季によるレバノンへの現地調査に際してのバイルート研究情報センター（BCRI）との衝のフォローアップ。

第 6 節 研究発表

平成 20 年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」では、成果普及活動の一環、および研究慎重状況の報告のため以下のような研究発表を行った。本節では成果普及と研究進捗状況報告を目的に実施した研究発表を紹介する。

1. 地域研究方法論研究会

2010 年 2 月 2 日、地域研究コンソーシアム主催研究会京都大学地域研究統合情報センター共同研究プロジェクト (<http://areastudies.jp/>) が東北大学川内北キャンパス、マルチメディア教育研究棟 6 階大ホールで開催した地域研究方法論研究会において、「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」と題した研究発表を行った。同発表の報告者および報告タイトルは以下のとおりである。

青山弘之「基調報告——中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究——」

青山弘之・浜中新吾「アラブ諸国民の政治的認知地図」

高岡豊・浜中新吾「パレスチナ人の越境移動に関する意識と経験」

本研究発表では、2009 年末までの本共同研究事業の調査実績および研究成果の概要を報告し、出席者の質疑応答に答えた。基調報告では青山が、本共同研究事業の概要、調査・研究進捗状況、今後の課題などを報告した。「アラブ諸国民の政治的認知地図」では、青山と浜中がシリア、エジプト、パレスチナでの世論調査結果をもとに計量分析を行い、時事分析的・現代史的、比較政治学的視座に基づく解釈を行った。「パレスチナ人の越境移動に関する意識と経験」では、高岡と浜中がパレスチナでの世論調査結果をもとに計量分析を行い、時事分析的・現代史的、比較政治学的視座に基づく解釈を行った。

2. 第3回世界中東大会

2010 年 7 月 19 日、スペインのバルセロナ自由大学で開催された第3回世界中東大会(Third Congress of World Congress for Middle Eastern Studies (WOCMES)、2010 年 7 月 19～24 日)において、“Multiple Identity of the Arab People Based on the Results of Recent Poll Survey (Panel 031): Serial Panels Organized by the Japan Association for Middle East Studies (JAMES), Meeting Place of Two Oceans (Majma‘ al-Bahrayn): Multi-dimensional Understanding of Middle East: 2/5”と題する企画セッションで浜中新吾が“A Political Perception Map of the Palestinians”(http://www.e.yamagata-u.ac.jp/~oshiro/paper/WOCMES_Hamanaka.pdf)と題した報告を行った。同報告ではパレスチナ人の政治的認知地図を描出し、計量分析を駆使してその解釈を行った。

3. 日本行動計量学会第38回大会

2009 年 9 月 24 日、埼玉大学で開催された日本行動計量学会第38回大会(2010 年 9 月 22 日～25 日)において、「中東諸国の世論調査」と題した企画セッションを組み、研究進捗状況の報告と成果普及を行った。同セッションは青山弘之と浜中新吾をオーガナイザーし、司会は浜中新吾が、討論者は真鍋一史氏(青山学院大学総合文化政策学部教授)・吉野諒三氏(情報・システム研究機構統計数理研究所教授)が務めた。同セッションにおける報告者および報告タイトルは以下のとおりである。

青山弘之「アラブ諸国民の政治的認知地図」

高岡豊「アラブ諸国民の越境移動に関する意識と経験」

山尾大・溝渕正季「イラクとレバノンの世論調査について」

「アラブ諸国民の政治的認知地図」では、青山が本共同研究事業の概要、調査・研究進捗状況、今後の課題などを報告するとともに、シリア、エジプト、パレスチナ、レバノンでの世論調査結果をもとに計量分析を行い、時事分析的・現代史的、比較政治学的視座に基づく解釈を行った。「アラブ諸国民の越境移動に関する意識と経験」では、高岡がシリアとパレスチナでの世論調査結果をもとに計量分析を行い、時事分析的・現代史的、比較政治学的視座に基づく解釈を行った。「イラクとレバノンの世論調査について」では山尾と溝渕がイラク、レバノンでの世論調査の実査上の問題点などに関して解説した。

4. 第 19 回韓国中東学会国際大会

2010 年 10 月 16 日、韓国のハンコク外国語大学で開催された第 19 回韓国中東学会国際大会（Nineteenth International Conference of Korean Association of the Middle Eastern Studies (KAMES)、2010 年 10 月 15～16 日）で、青山弘之が“Arab Peoples’ Perceptions of East Asian Countries: An Analysis of the “Political Mental-Map” (<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/aljabal/namatiya/meeting/KAMES2010.pdf>) と題して報告を行った。同報告では、シリア、エジプト、パレスチナ、レバノン人の政治的認知地図を比較しその特徴を明らかにしたうえで、各地図のなかで日本、韓国がいかに位置づけられているかを分析した。

第 7 節 研究成果公刊

平成 20 年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」では、事業の実施と並行して、その研究成果を学術雑誌などで随時公刊してきた。その成果は以下のとおりである。

1. 論文・論考

- ・ 青山弘之「アラブ諸国の世論調査結果に見る政治的認知地図——シリア、エジプト両国民比較——」『国際情勢紀要』第 80 号、2010 年 2 月、301～318 ページ。
- ・ 青山弘之「レバノン国民の政治的認知地図——2010 年 5～6 月実施の全国世論調査

結果をもとに——」『国際情勢紀要』第81号、2011年2月、291～305ページ。

- ・ 青山弘之・浜中新吾「シリア国民の「政治的認知地図」——世論調査の計量分析から読み解く政治意識——」『現代の中東』第46号、2009年1月、2～21ページ
(http://d-arch.ide.go.jp/idedp/ZME/ZME200901_003.pdf)。
- ・ 高岡豊・浜中新吾「シリア人の国境を越える移動に関する意識と経験——世論調査の計量分析から読み解く社会意識——」『現代の中東』第47号、2009年7月、2～17ページ (http://d-arch.ide.go.jp/idedp/ZME/ZME200907_003.pdf)。
- ・ 高岡豊・浜中新吾「パレスチナ人の越境移動に関する経験と意識——移動先の選択と動機のメカニズム——」『アジア経済』第52巻第1号、2011年1月、24～42ページ。

2. 単純集計報告書

- ・ 青山弘之・浜中新吾・高岡豊・山尾大・溝渕正季（翻訳）「「中東世論調査（パレスチナ2009年）」質問票全訳」平成20年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」2009年5月 (<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/aljabal/namatiya/research/palestine2009/02.pdf>)。
- ・ 青山弘之・浜中新吾（監修）「エジプト・アラブ共和国における全国世論調査（2008年）「社会成員の志向に関する社会的研究」単純集計報告書」平成20年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」2009年6月
(<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/aljabal/namatiya/research/egypt2008/01.pdf>)。
- ・ 青山弘之・浜中新吾・高岡豊・山尾大・溝渕正季「「中東世論調査（パレスチナ2009年）」単純集計報告書」平成20年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」2009年7月
(<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/aljabal/namatiya/research/palestine2009/03.pdf>)。
- ・ 青山弘之・浜中新吾・高岡豊・山尾大・溝渕正季「「中東世論調査（パレスチナ2009年）」単純集計報告書（補足）」平成20年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同

研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」2009年10月 (<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/aljabal/namatiya/research/palestine2009/04.pdf>)。

- ・ 青山弘之・溝渕正季・高岡豊・山尾大・浜中新吾（翻訳）「「中東世論調査（レバノン2010年）」質問票全訳」平成20年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」2010年6月 (<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/aljabal/namatiya/research/lebanon2010/02.pdf>)。
- ・ 青山弘之・溝渕正季・浜中新吾・高岡豊・山尾大「「中東世論調査（レバノン2010年）」単純集計報告書」平成20年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」2010年8月 (<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/aljabal/namatiya/research/lebanon2010/03.pdf>)。

また本共同研究事業は、ホームページ「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」(<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/aljabal/namatiya.htm>)を開設、仮想上の拠点とし、その成果普及に努めた。

第 1 部 政治的認知地図

第2章 シリア国民の「政治的認知地図」 ——世論調査の計量分析から読み解く政治意識——

青山 弘之
浜中 新吾

第1節 はじめに

2000年以降、アラブ世界は激動のなかにその身を置いてきた。なかでも東アラブ地域では、イラク、パレスチナ、レバノンにおいて未曾有の政治変動が相次いだ。

イラクでは、2003年3月にイラク戦争が勃発し、サッダーム・フセイン (Ṣaddām Ḥusayn)¹政権が崩壊した。同国ではその後、米国を中心とする外国軍の占領支配のもとで「復興」と「民主化」がめざされた。だが、国内の政治勢力の対立と反米勢力の武装闘争により、政治的安定は失われた。

パレスチナでは、2000年9月のアクサー・インティファダー (Intifāda al-Aqṣā) の発生を機にパレスチナ・イスラエルの対立が激化し、1990年代以来進められてきた和平プロセスが完全に頓挫した。また2004年11月のヤスィール・アラファート (Yāsir ‘Arafāt) PLO (パレスチナ解放機構) 議長死去によって生じた喧騒のなか、2006年1月にハマース (Ḥamās、イスラーム抵抗運動) が立法評議会選挙で大勝し、政権を掌握すると、米国などが後押しするファタハ (Fath、パレスチナ解放運動) が反発を強め、ガザ地区と西岸の自治区の分裂という事態に発展した。

レバノンでは、2005年2月のラフィーク・ハリリー (Raḥīq al-Ḥarīrī) 元首相 (当時前首相) 暗殺事件を機に独立インティファダー (Intifāda al-Istiqlāl) が発生し、駐留シリア軍が完全撤退を余儀なくされた。だがその後、国内の政治勢力間の対立、2006年夏のレバノン紛争、2007年夏のファタハ・イスラーム (Fath al-Islām) と国軍の戦闘などにより国土は疲弊した。

東アラブ地域におけるこうした激動のなか、本稿が分析対象とするシリア・アラブ共和

¹ 本稿における外国語 (アラビア語) の固有名詞のカタカナ表記およびローマ字転写は、慣例 (とりわけ地名) を除き、大塚・小杉・小松他編 [2002: 10-15] に従った。

国（1946 年独立、首都ダマスカス）は、米国が主導する「対テロ戦争」のもとで、「ならず者」、「国際テロ支援国家」、「悪の枢軸」と非難され、イラク「復興」、「民主化」への非協力的態度、レバノンの「占領支配」、ヒズブッラー（Hizb Allāh）やハマースへの「テロ支援」などをめぐり激しいバッシングに曝された。その結果、レバノン実効支配の放棄を余儀なくされた 2005 年には、反体制勢力が活性化し、一時は「民主化ドミノ」の発生がささやかれ、「第 2 のイラク」になるといった見方も出た。しかし、戦略的パートナーであるハマースが自治評議会選挙で躍進し、レバノン紛争でヒズブッラーのレジスタンス（al-Muqāwama）運動が勝利したのを機に、シリアのバッシュール・アサド（Bashshār al-Asad）政権（2000 年 7 月発足）は反転攻勢を開始した。すなわち、シリアは、イラン、トルコ、ロシアとの戦略的関係を強化する一方で、米国、および同国と連携するエジプト、サウジアラビア、フランスなどに対する劣勢の打開に努めたのである。その結果、2008 年 7 月の地中海連合サミットにおいて、シリアはアラブ世界においてもっとも強い政治的発言力を持つ国としてその頭角を現したのである。

内外の政治勢力に翻弄されるアラブ世界において、シリアが盤石の安定を保っていられる背景には、政権の政策的パフォーマンスに対する国民の支持があるものと考えられる。あるいは「積極的」な支持とは言えないまでも、政治的無関心、政治不信、経済的安定などに起因する国民の「消極的」な承認があると見るのが妥当である。だが、シリアの外交政策が国民の政治意識とどのように関連し合っているのか、という非民主主義体制下の世論と体制の関係に踏み込んだ研究を目にすることはほとんどない²。

本稿は、シリア国民が近年の政治的激動のなかで発生・深刻化した域内の懸案をどう認識しているのか、また彼らが地域の政治的安定に対する域内外の諸国の貢献度をどのように評価しているのかを分析する。そのうえで、シリア国民の「政治的認知地図」と呼ぶべき地域観、ないしは世界観を描き出すこと、ならびに「政治的認知地図」を成立させている国際関係認識の構造を解明することで、シリア国民の政治意識と外交政策が、どのように関連し合っているのかを論じたい。

上記の目的を達成するため、本稿では文部科学省 2006 年度（平成 18 年度）世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東——経済と法を中心に——」の

² 中東の権威主義体制を持続させるメカニズムの解明は、比較政治学研究の最重要課題のひとつになりつつあるが、世論と体制の関係に踏み込んだものは希少である。一例として浜中 [2002] [2007] を参照。

一環として 2007 年末に実施された世論調査「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」(al-Istiqṣā' al-Waṭanī li-l-Jumhūrīya al-'Arabīya al-Sūrīya) のデータをもとに計量分析を行い、その分析結果が現在のシリアが置かれている政治的文脈のなかでいかなる意味を持っているかを考察する。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節では「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」実施の背景にあった調査設計者の問題意識、調査方法の詳細、質問票の内容について解説する。第3節では「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」のデータを用いて因子分析を行い、シリア国民の「政治的認知地図」を描き出したうえで、その構造を回帰分析によって明らかにする。最後に第4節では、本稿のまとめを行う。

第2節 「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」

本節では「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」実施の背景にあった調査設計者の問題意識、調査方法の詳細、質問票の内容について解説する。

「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」は文部科学省 2006 年度（平成 18 年度）世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東——経済と法を中心に——」の一環として、シリアの民間シンクタンク、シャルク国際研究センター (Markaz al-Sharq li-l-Dirāsāt al-Duwalīya、英語名 Orient Center for International Studies、略称 OCIS) の協力のもとに実施された³。本調査はシリア人を含む中東地域の人々が政治面（さらには社会経済面、文化面）において他国をどう見ているのかを把握し、シリアおよび中東諸国の政治、社会経済、文化への貢献のありようを提言することを目的に立案された。調査の設計は、本稿執筆者である青山弘之および上智大学イスラーム地域研究機構の高岡豊研究補助員が中心となっており、OCIS との折衝を通じて質問内容を確定した。

質問票の作成において、青山と高岡は以下4点からなる問題意識を共有し、それらを質問票全体に反映させるべく尽力した。

- ① アラブ世界の政治体制において主流をなす権威主義体制のもと、人々がどのような政治意識を持っているかを解明する。

³ 事業の詳細については、文部科学省 2006 年度（平成 18 年度）世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東——経済と法を中心に——」ホームページ (<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/>) を参照のこと。

- ② 制度的民主主義を採用する国々（とりわけ欧米諸国や日本）において学問的な妥当性を有する社会調査の手法を用いて、権威主義体制下で暮らす人々の政治意識の把握をめざす。
- ③ 権威主義体制のもとでは、手法そのものに起因する技術的な問題だけでなく、質問の設定や調査実施段階における政治権力の介入、ならびに政治的配慮によってもたらされる政治的な歪みを前提としたうえで社会調査を行う必要がある。
- ④ 政治的な歪みを地域研究の研究蓄積によって認識・修正することで、権威主義体制下での人々の政治意識をより正確に描き出すとともに、この過程を通じて政治意識と政治的な歪みの関連を探る。

調査実施協力を依頼した OCIS は、2006 年にシリア外務省の支援のもとに発足したシリア初の民間シンクタンクである。所長はシリア共産党ユースフ・ファイサル派 (Hizb al-Shuyūʿī al-Sūrī, Janāh Yūsuf Fayṣal) 政治局員のサミール・タキー (Samīr al-Taqī) 氏が務める。OCIS のパンフレットおよびホームページ (<http://www.ocis-syria.org/index.php>) によると、同センターは、①シリアの視点からさまざまな国際問題に関する研究を実施し、②他国の研究機関にその成果を提供し、③他国の研究機関との関係構築を通じて研究対象への理解と分析のレベルの向上をめざす NGO/NPO と紹介されている。具体的には、①アラブ諸国や国際社会における政治的、経済的、社会的問題の継続的調査、②他国の研究機関、シンクタンク、研究者とのネットワークの構築、③紛争発生の予測と紛争処理の重視、④シリア国内外で発生するさまざまな問題に関する世論調査の実施、⑤研究成果の公刊、をミッションとしている。

上記のような調査設計者の問題意識と OCIS の協力のもと、「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」は以下 7 段階を経て実施された。

- ① 質問票の作成：2007 年 6 月 18 日に草案が作成されたのち、9 月 3 日までの約 2 ヶ月半を要して内容の調整が行われた。
- ② プレテスト：2007 年 10 月 6 日と 7 日に 50 サンプルを対象として実施され、その結果を踏まえて、質問票の内容を最終的に確定した。
- ③ 本調査実施：2007 年 10 月 26 日から 11 月 3 日までの 9 日間をかけて実施された。調査は OCIS が選抜した研究者（ダマスカス大学情報学部卒業生および在学生）を責任者とする 14 の実査担当チーム（各チームは責任者と研究者 2 人によって構成）によって行われた。
- ④ データ入力：2007 年 12 月 1 日から 10 日までの 10 日間をかけて行われた。
- ⑤ データ処理：2008 年 1 月 1 日から 2 月 10 日までの約 1 ヶ月間、ダマスカス大学情

報学部のアラビー・ミスリー(‘Arabi al-Miṣrī)教授によって行われ、報告書(al-Miṣrī [2008])としてまとめられた。

調査はアラビア語による個別訪問面接聴取法を採用し、シリア(14県)の人口動態学的特徴ならびに地理的特徴を代表する6県に在住する18歳以上のシリア国民男女1,000人(質問票は1,425部配布され、うち425部が回答拒否や記載内容の不備により無効となった)を対象とした。6県とは①ダマスカス県(南部諸県[ダマスカス県、ダマスカス郊外県、クネイトラ県、ダルアー県、スワイダー県]を代表)、②ダマスカス郊外県(同じく南部諸県を代表)、③アレppo県(北部諸県[アレppo県、ラッカ県、イドリブ県]を代表)、④ラタキア県(西部諸県[ラタキア県、タルトゥース県]を代表)、⑤ハサカ県(東部諸県[ハサカ県、デイル・ゾール県]を代表)、そして⑥ヒムス県(中部諸県[ヒムス県、ハマー県]を代表)である。

回答者の選別(サンプル抽出)は、内閣府中央統計局の『2006年国勢調査結果』(*Natā'ij al-Ta'dād al-'Āmm li-l-Sukkān li-'Ām 2006* [2007])に依拠し、層化二段無作為抽出法によって行われた。具体的には調査地となった上記6県の人口比に応じてサンプル数を割り当てたうえで、①都市・農村、②性別、③年齢(層)、④教育水準、⑤宗教、⑥社会経済水準、という六つの変数に沿って層化作業を施した。このうち、①、②、③、⑤はデータ入力、データ処理の段階で、信頼度95%水準で母集団(シリア国民)を代表していることが確認された。しかしながら④、⑥に関しては、質問票の内容が難解であったことを主な理由として、実査担当チームが大学生の回答者を増やしてしまったために誤差が生じた⁴。

質問票の内容は、「I. 外国に対する認識」、「II. 社会的意識」、「III. 基本情報」という3部40問から構成されている。「I. 外国に対する認識」(9問)はさらに「A. 在外滞在経験」(5問)と「B. 外国における政治的諸問題に対する意識」(4問)に分けられている。「A. 在外滞在経験」ではシリア国外での滞在の意思の有無やその理由を問う質問を設定した。「B. 外国における政治的諸問題に対する意識」では、中東の政治的安定への諸外国の貢献度や中東諸国の政治問題への関心の有無などを問う質問を用意した。「II. 社会的意識」(9問)は、生活水準、社会的関係、情報収集の経路、思想信条、支持政党などに関する質問によって構成された。「III. 基本情報」(22問)は性別、年齢、家族構成、所得など質問者の個人情報に関する質問によって構成された。なお紙面の制約上、本稿では質問票(http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/psme/Questionnaire_Syria_2007_Ar.pdfに掲載)の詳細について記述することは控える。その全訳および単純集計結果については、青山・高岡[2008a][2008b]を

⁴ 世論調査の調査手法の詳細については al-Miṣrī [2008]、青山・高岡 [2008b] を参照。

参照されたい。

シリアにおける世論調査はこれまでも複数の研究機関・研究者によって実施されてきた。近年実施された主なものとしては、①シリア系米国人ジョルジュ・アッジャー（Jūrj ‘Ajjān）が 2006 年 2 月に開始した「シリア世論調査」（‘Ajjān [2006]）、②米国の NGO/NPO テラー・フリー・トゥモローが D3 Systems 社の協力のもとに 2007 年 7 月に実施した政治意識調査「シリアの世論」（Terror Free Tomorrow [2007]）、そして③シリアの日刊紙『アッ=サウラ』が 2008 年 2 月に実施した汚職に関する世論調査（*al-Thawra* [2008]）の三つをあげることができる。これらは、①や③のようにサンプル抽出法が明示されていない（ないしはまったく考慮されていない）といった問題や、①や②のように個別訪問面接聴取法をとっていないといった制約を抱えている。これに対して、本稿が計量分析で用いた「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」は、前述のとおりサンプル抽出の段階で誤差が含んでいるものの、実査の技術水準、サンプリング精度、母集団の規模において過去に類をみない調査として位置づけることができる。

第 3 節 計量分析

本節では「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」のデータを用いて因子分析を行い、シリア国民の「政治的認知地図」を描出するとともに、「政治的認知地図」を成立させている国際関係認識の構造を回帰分析によって解明する。

一般国民の国際関係に対する政治意識を構造化する試みは、米国を調査対象とした Almond [1950] および Converse [1964] を嚆矢とする。これらの研究において、外交政策に対する国民の態度は政治エリートに比べて一貫性を欠くものと結論づけられた。しかし、Wittkopf and Maggiotto [1983] は米国民の外交認識もエリート⁵と同様に「ハト派」、「タカ派」、「国際主義」、「孤立主義」に分類される構造を持つことを明らかにした。また Hurwitz and Peffley [1987] も、米国民の外交的姿勢の類型が重層的な価値観によって構造的に形成されていると主張した。そして最終的には Shapiro and Page [1988] が、1950 年から 1986 年までの世論調査結果の観測を通じて、一般国民の国際関係認識が一貫性を欠き、ムードに流されやすいという見方を否定した。これ以降、一般国民の国際関係認識や外交政策へ

⁵ 米国政治エリートの国際関係認識についての体系的研究は Holsti [1996] を参照。

の姿勢には、合理性と一貫性が認められることを前提に研究が進められるようになった。

日本では、一般国民の国際関係認識と国際システムの構造や情報メディアとの関連についての研究がなされている。三宅・西澤・河野〔2001〕は、1980年代までの日本人が好きな国と嫌いな国を選択する際、冷戦構造が反映していたことを明らかにしている。また伊藤・河野〔2008〕は、外交的意見形成の過程にマスメディアの影響が大きいことを日本と中国の社会調査のデータ分析から解明した。

一方、中東諸国で実施された世論調査データを用いて国際関係に対する政治意識を分析した先行研究はわずかしかない。管見の限りゾグビー（Zogby）社が行ったエジプト、ヨルダン、クウェート、レバノン、モロッコ、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）のアラブ・ヴァリュース・サーベイ（Arab Values Survey）を二次分析した Furia and Lucas〔2006〕と慶應義塾大学の調査データからレバノンの対外態度を研究した富田〔2007〕を数えるにすぎない。Moaddel ed.〔2007〕、Inglehart ed.〔2003a〕〔2003b〕には中東諸国のデータを用いた研究が掲載されているものの、国際関係認識を研究したものはひとつもない。

このように一般国民の国際関係認識が構造化されていることを論じた研究と、その構造を解明しようとする研究には一定の蓄積がある一方で、中東地域を対象とした先行研究はいまだ乏しいのが現状である。本稿はそのフロンティアを担い、知的空白を埋める試論だと言える。

計量分析は以下の手順で行う。第1に、シリア人の対外意識を把握するために、「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」の質問8「以下の国・機関・国民は中東の政治問題の解決と安定の実現にどの程度寄与していると思いますか？」（表1を参照）の回答を集計して、各国別の評価（平均値）を算定する。第2に、質問8の回答に因子分析を行い、抽出した因子を解釈する。第3に、抽出された因子のポジショニングから「政治的認知地図」を描出する。これによりシリア人がどの国を政治的に近いとみなし、どの国を遠いとみなしているのかを把握する。そして第4に、因子分析で抽出した因子得点を従属変数とした回帰分析を行い、シリア人の国際関係認識の構造を明らかにする。

1. シリア人の対外意識

シリア人は中東の政治問題の解決と安定の実現に対し、自国および諸外国・国際機関が

表1 「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」の質問8（日本語訳）

質問8. 以下の国・機関・国民は中東の政治問題の解決と安定の実現にどの程度寄与していると思いますか？

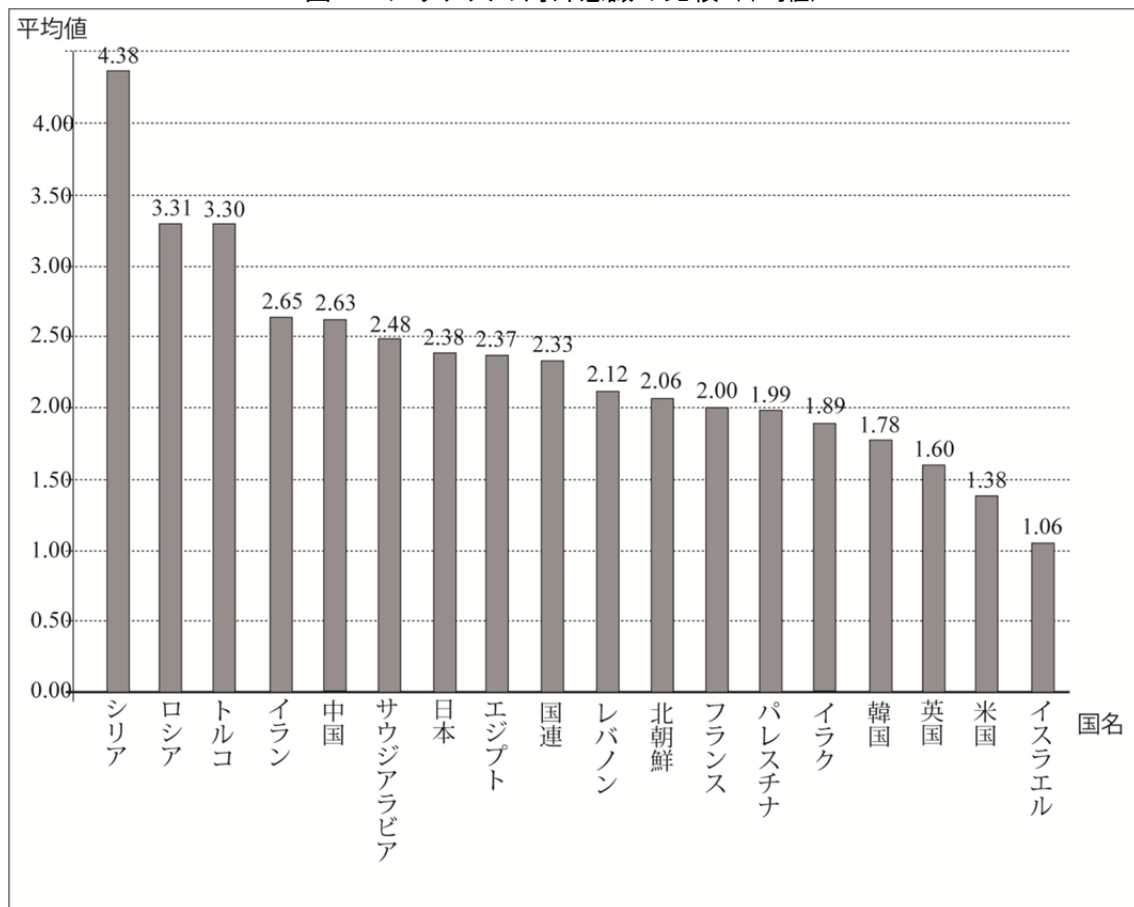
	(1) 非常に寄与して いる	(2) 寄与している	(3) どちらとも言えな い	(4) あまり寄与してい ない	(5) 寄与していない	(6) わからない
㉑トルコ	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㉒イラン	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㉓英国	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㉔シリア	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㉕ロシア	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㉖サウジアラビア	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㉗レバノン	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㉘中国	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㉙イラク	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㉚フランス	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㉛パレスチナ	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㉜韓国	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㉝北朝鮮	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㉞イスラエル	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㉟エジプト	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㊱米国	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㊲日本	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㊳国連	☐	☐	☐	☐	☐	☐
その他(記入ください)						
㊴	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㊵	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㊶	☐	☐	☐	☐	☐	☐

(出所) 青山・高岡 [2008a]。

どの程度寄与していると考えているのだろうか。図 1 は、16 カ国、1 地域（パレスチナ）、1 機関（国連）について、質問 8 の「(1) 非常に寄与している」を 5 点、「(2) 寄与している」を 4 点、「(3) どちらとも言えない」を 3 点、「(4) あまり寄与していない」を 2 点、「(5) 寄与していない」を 1 点とし、それぞれの平均値を表したものである。「(6) わからない」は欠損値として扱った。

図 1 から読み取れる特徴は 3 点である。第 1 に、シリア人が自国の貢献度を非常に高く評価している点である。シリアは中東地域における大国であり、国民はその点を自負している。平均 4.0 を超えている対象がシリアだけであることから、自国への誇りと自信のほどをうかがうことができる。第 2 に、1980 年代以来の同盟国であるイランや、2004 年 1 月のアサド大統領の訪問以降に協調関係を強めているトルコといった域内の非アラブ諸国と比較して、アラブ諸国にさほど高い評価が与えられていない点である。これは、エジプトやサウジアラビアといった親米諸国が、2005 年 2 月のレバノンのハリーリー元首相暗殺事件によって本格化した米仏のシリア孤立化政策に加担してきたことや、2006 年のレバノン紛争でシリアの戦略的パートナーであるヒズブッラーの対イスラエル武装闘争を「責任を欠いた冒険」(Akhbār al-Sharq [2006]) と批判した事実を反映したものと受け取れる。イスラ

図1 シリア人の対外意識の比較（平均値）



（出所）筆者作成。

エルに対する評価の極端な低さは、この国の存在が中東の政治問題そのものであり、地域の不安定要因とみなしていることの表れであろう。第3に、域外諸国のなかではロシアの評価が高く、次いで中国や日本といった東アジアの国々が上位に位置している一方、米国、英国、フランスといった国々が下位にランクされている点である。これらもまた、イラク戦争・占領に反対したシリアへの米国のバッシングや、レバノンをめぐる利害対立によるものだと考えられる⁶。

2. 因子分析

続いて質問8の回答に因子分析を行い、シリア人の国際関係認識を視覚化する。因子の抽出は主因子法、軸の回転はプロマックス法を採用した。中東の政治問題の解決と安定の実現に寄与する各国・国際機関の評価が三つの因子から構成されるものと想定し、分析を

⁶ イラク戦争、レバノンでの独立インティファーダ、レバノン紛争などに対するシリアの対応については、青山 [2005a] [2005b] [2006]、青山・末近 [2009] を参照。

行った。表 2 からそれぞれの因子の特徴を識別する。

第 1 因子の両極は米国 (0.720) とイラン (-0.446) である。英国とフランス、サウジアラビアの因子負荷量は 0.5 以上と大きく、シリアとトルコ、韓国とパレスチナは負の値を示している。よって第 1 因子は「米国の中東政策への親和性」とみなすことができるだろう。ここで興味深いのは、シリアが一方の極になっていない点である。シリアもイランに近い立場で、ジョージ・W・ブッシュ (George W. Bush) 米政権のいう「悪の枢軸」——ないしは同政権の覇権主義的な「対テロ戦争」の標的——を成しているが、シリア国民は欧米に対する自国の外交姿勢をイランほど強硬なものではないと評価しているのかもしれない。第 2 因子の両極はシリア (0.578) とイスラエル (-0.197) であり、図 1 に示したシリア国民の対外意識から受ける印象はこの因子に近い。ロシアや中国といった (旧) 共産圏や外交的に友好関係を保つイランとトルコの因子負荷量が大きい一方、米国や英国といった西側陣営と、これらに介入を受けているイラクおよび占領下のパレスチナの因子負荷量は負の値である。以上の特徴からこの因子を「東アラブ地域の覇権」と名づけた。

第 3 因子において、パレスチナ、イラク、レバノンといった国々の因子負荷量が大きく、日本や中国、ロシアや米国といった国々の因子負荷量が小さいことがわかる。この因子は外国の介入を受けやすい弱小国と介入可能な国力を持つ大国を両極としているので、「中東地域の被干渉度」を意味するものと考えられる。

表 2 因子分析の結果 (パターン行列)

	因子		
	1	2	3
トルコ	-0.106	0.410	0.059
イラン	-0.446	0.437	0.119
英国	0.588	-0.094	0.074
シリア	-0.238	0.578	0.039
ロシア	0.181	0.539	-0.089
サウジアラビア	0.531	0.104	0.160
レバノン	0.098	0.069	0.569
中国	0.283	0.538	-0.110
イラク	0.144	-0.013	0.656
フランス	0.561	0.035	0.118
パレスチナ	-0.055	-0.015	0.749
北朝鮮	-0.002	0.390	0.150
韓国	-0.067	0.502	0.091
イスラエル	0.247	-0.197	0.070
エジプト	0.335	0.134	0.251
米国	0.720	-0.161	-0.077
日本	0.231	0.487	-0.161
国連	0.495	0.193	-0.061

(注) 数値は因子負荷量で因子と質問項目の関係を示す。各因子の固有値はそれぞれ第 1 因子が 4.056、

第 2 因子が 2.220、第 3 因子が 1.619 である。

(出所) 筆者作成。

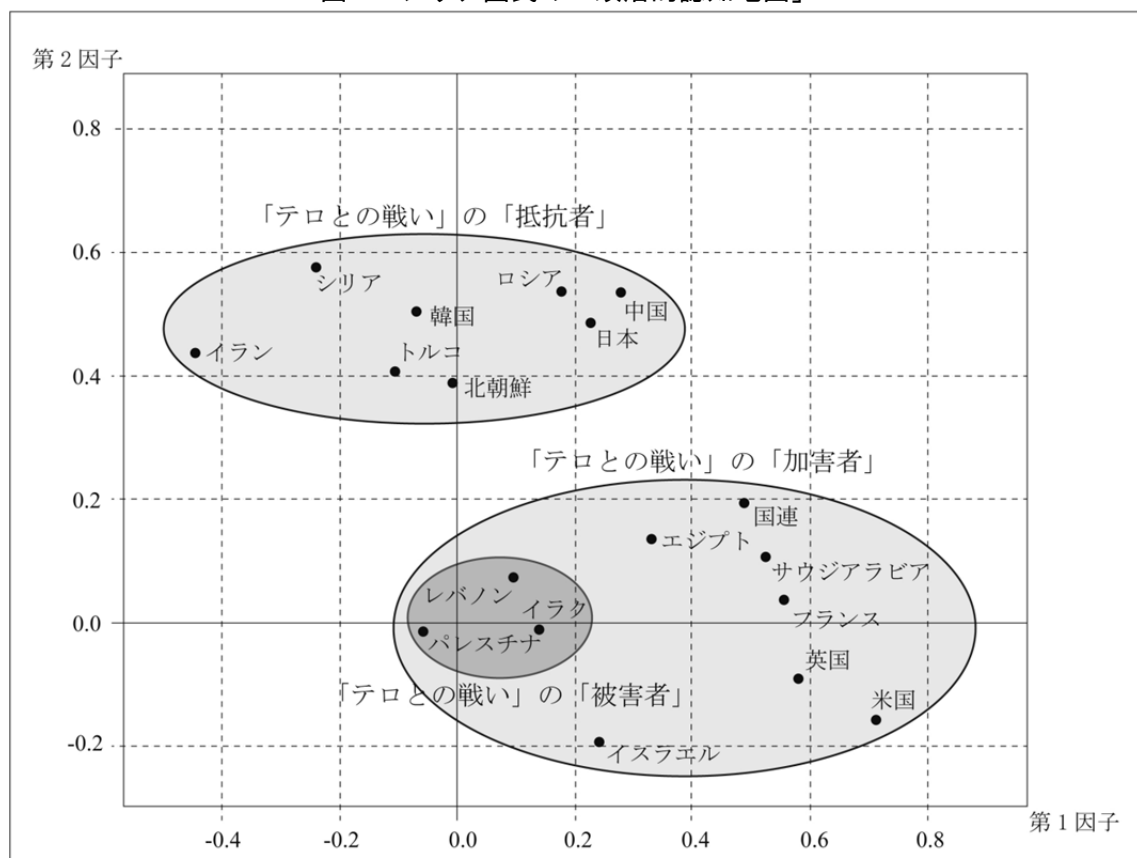
3. シリア国民の「政治的認知地図」

第1因子と第2因子をそれぞれ横軸と縦軸に置き、因子負荷量をプロットしたのが図2である。因子の構造を二次元で表すとシリア国民の「政治的認知地図」を描くことができる。

左上のグループはシリアとイランを中核とした「対テロ戦争」の「抵抗者」陣営である。トルコが含まれるのはイラク、特にクルディスタン地域の封じ込めをめぐるシリアおよびイランとの協調関係や水利問題をめぐる良好な関係を反映しているものと思われる。ロシアは旧ソ連時代からシリアの同盟国であり、また日本と中国、韓国、北朝鮮という東アジア4カ国は中東地域における影響力が比較的低く、おそらくは「無害」とみなされているため、この陣営に近い存在として位置づけられていると推察できる。

一方、右下のグループはイスラエルおよび欧米諸国を中核とした「対テロ戦争」の「加害者」陣営である。サウジアラビアとエジプトはアラブ諸国であるにもかかわらず、親米的な外交姿勢を示していることから、この陣営に荷担していると捉えられているようである。

図2 シリア国民の「政治的認知地図」



(出所) 筆者作成。

る。このことは前述のとおり、レバノン情勢をめぐってシリアが、サウジアラビア、エジプトと対立を続けているという事情を反映しているのかもしれない。

図2の中央にあるレバノン、イラク、パレスチナは「対テロ戦争」の「加害者」、「抵抗者」両陣営の主戦場とでも言える国々であり、「対テロ戦争」の「被害者」グループを形成している。シリア人にとってこのグループは「抵抗者」陣営によって救済・解放されるべき諸国ではあるが、現状では「加害者」陣営の強い影響下に置かれていると認識されているようである。

4. 回帰分析

シリア国民の国際関係認識はどのように構造化されているのだろうか。一般国民の国際関係認識には合理性と一貫性があり、マスメディアの影響が介在するという先行研究を念頭において、本稿では次のような作業仮説を設定した。

- ① 中東の地域情勢に対する認識や見解は、国際関係認識の形成に影響を与える。
- ② 特定の思想潮流に共鳴しているかどうかは、国際関係認識の形成に影響がある。
- ③ 政治的情報の収集経路、すなわち他人の意見に依存する程度や、メディアの利用頻度および多様性は、国際関係認識の形成に影響する。

仮説①を検証したものが表3であり、「米国の中東政策への親和性」(第1因子)、「東アラブ地域の覇権」(第2因子)、「中東地域の被干渉度」(第3因子)の因子得点を従属変数とし、地域情勢に対する認識、すなわち質問7の㉠、㉡、㉢、㉣、㉤そして㉥の回答結果(表4を参照)を独立変数とした回帰分析の結果である。独立変数は「(1) 深く関与すべきである」を5点、「(2) 関与すべきである」を4点、「(3) どちらとも言えない」を3点、「(4) あまり関与すべきでない」を2点、「(5) 関与すべきでない」を1点とコードし直した。「(6) わからない」は欠損値とした。統制変数として性別、年齢層、出身地、所得、母語、最終学歴および雇用形態(質問19~39)を含めたが、表には示していない。

表3の左のパネルから、「㉠イラクの政治勢力間の対立」ならびに「㉤イランの核開発問題」に諸外国が関与すべきだと考える人は、米国の中東政策に親和性を示すことがわかる。同じく中央のパネルを見ると、「㉢パレスチナの政治勢力間の対立」に諸外国が関与すべきだとみなす人は、シリアによる東アラブ地域の覇権を志向する。最後に右のパネルより、「㉤イランの核開発問題」に諸外国が関与すべきだと考え、「㉥外国・機関による中東諸国への軍事干渉・占領」に諸外国が関与すべきでないとする人は中東で干渉を受けやすい国々

表3 回帰分析の結果（地域情勢）

	米国の中東政策への親和性				東アラブ地域の覇権				中東地域の被干渉度			
	係数	標準誤差	t 値	Sig	係数	標準誤差	t 値	Sig	係数	標準誤差	t 値	Sig
質問7 ①イラクの政治勢力間の対立	0.0647	0.0292	2.22	*	0.0578	0.0301	1.92		-0.0184	0.0296	-0.62	
質問7 ②レバノンの政治勢力間の対立	-0.0448	0.0332	-1.35		0.0201	0.0342	0.59		0.0609	0.0337	1.81	
質問7 ③パレスチナの政治勢力間の対立	-0.0159	0.0313	-0.51		0.0732	0.0322	2.27	*	0.0011	0.0317	0.03	
質問7 ④アラブ・イスラエル（パレスチナ・イスラエル）紛争	-0.0078	0.0241	-0.32		-0.0398	0.0248	-1.61		0.0088	0.0244	0.36	
質問7 ⑤イランの核開発問題	0.0781	0.0243	3.21	**	0.0247	0.0251	0.98		0.0894	0.0247	3.63	**
質問7 ⑥外国・機関による中東諸国への軍事干渉・占領	-0.0154	0.0214	-0.72		-0.0094	0.0221	-0.42		-0.0442	0.0217	-2.03	*
定数	-0.3927	0.2141	-1.83		0.1132	0.2207	0.51		-0.0017	0.2171	-0.01	
調整済み決定係数	0.2106				0.0669				0.0578			
N	751				751				751			

*:p<0.05 **:p<0.01

(出所) 筆者作成。

表4 「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」の質問7（日本語訳）

質問7. 中東の以下の政治問題をめぐる決定に、諸外国はどの程度関与すべきだと思いますか？

	(1) 深く関与すべきである	(2) 関与すべきである	(3) どちらとも言えない	(4) あまり関与すべきでない	(5) 関与すべきでない	(6) わからない
①イラクの政治勢力間の対立	☐	☐	☐	☐	☐	☐
①で(1)、(2)、(3)と答えた人だけ答えてください。貴方が共感するイラクの政党・政治組織を優先順に三つまで書いてください。	(1) (2) (3)					
②レバノンの政治勢力間の対立	☐	☐	☐	☐	☐	☐
②で(1)、(2)、(3)と答えた人だけ答えてください。貴方が共感するレバノンの政党・政治組織を優先順に三つまで書いてください。	(1) (2) (3)					
③パレスチナの政治勢力間の対立	☐	☐	☐	☐	☐	☐
③で(1)、(2)、(3)と答えた人だけ答えてください。貴方が共感するパレスチナの政党・政治組織を優先順に三つまで書いてください。	(1) (2) (3)					
④アラブ・イスラエル（パレスチナ・イスラエル）紛争	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑤難民・避難民の問題	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑥イランの核開発問題	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑦テロ活動	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑧外国・機関による中東諸国への軍事干渉・占領	☐	☐	☐	☐	☐	☐
⑧で(1)、(2)、(3)と答えた人だけ答えてください。						
①どの国・機関が中東諸国への軍事干渉・占領をやめるべきだと思いますか？ 優先順に三つまで書いてください。	(1) (2) (3)					
②中東のどの国が上で選んだ国・機関の軍事干渉・占領を免れていると思いますか？ 優先順に三つまで書いてください。	(1) (2) (3)					

(出所) 青山・高岡 [2008a]。

(イラク、レバノン、パレスチナ) の状況に敏感である。すなわちこれらの変数に関しては仮説①を支持している。

シリアの同盟国であるイランの核開発について懸念する人は、中東におけるパワー・バランスないし国際秩序の変化に対して危惧する傾向があると言えそうだ。すなわち彼らはイランの国力増大が国際社会における自国のプレゼンス強化に直結するとは見ておらず、イラク、レバノン、パレスチナに消極的な影響をもたらすと懸念しているようである。またイラク問題への諸外国の介入を米国の中東政策に資すると考える一方で、パレスチナ内の権力闘争への諸外国の介入は東アラブ地域におけるシリアの覇権に資するとみなしている。イラク問題を引き起こしたのが米国であり、諸外国による介入が米国の占領政策や同国主導の復興政策に沿ったものになるとシリア人は認識しているようだ。これに対してパレスチナ内の権力闘争の場合、戦略的パートナーであるハマース優位のもとで推移する2006年以降の情勢を追認しているものと思われる。シリア人はロシア、中国、日本および韓国といったシリアとイランの「支援国」がパレスチナに介入することを期待しているのかもしれない⁷。

「㊤レバノンの政治勢力間の対立」および「㊤アラブ・イスラエル (パレスチナ・イスラエル) 紛争」に諸外国が関与すべきかどうかについての意見は、三つの従属変数の分散を説明しない。つまり表3の分析結果から、これらの政治問題に対する諸外国の関与の是非は、米国の中東政策の評価に結びつくわけでもなければ、東アラブ地域におけるシリアの覇権志向につながるわけでもない。これらの変数が統計的に有意でなく仮説①を支持しないことは興味深い結果だと言える。レバノン問題はシリア人にとって「内政」である一方で、アラブ・イスラエル紛争においては当事者だと考えられるからだ。

仮説②を検証した表5は、表3と同じく三つの従属変数に対し、政治的属性、すなわち質問16(表6を参照)および質問17(「貴方は普段特定の政党を支持していますか?」——「(1)はい」、「(2)いいえ」)の回答結果を独立変数とした回帰分析の結果である。統制変数の箇所は省略した。左のパネルから、アラブ民族主義に共鳴する人とイスラーム主義に共鳴する人は米国の中東政策に反発しており、シリア民族主義に共鳴する人と人種的多元主義に共鳴する人は親和性を持つことがわかる。中央のパネルには、支持政党を持つ人ならびにシリア民族主義に共鳴する人が東アラブ地域の覇権を志向するという結果が示されている。右のパネルを

⁷ 図2によると、シリア人が自らの陣営を支持する国家として、ロシア、中国、日本、韓国、北朝鮮、トルコを位置づけていることから、このように推論できる。

表5 回帰分析の結果（政治的属性）

	米国の中東政策への親和性				東アラブ地域の覇権				中東地域の被干渉度			
	係数	標準誤差	t 値	Sig	係数	標準誤差	t 値	Sig	係数	標準誤差	t 値	Sig
質問 16 (1)アラブ民族主義	-0.2017	0.0558	-3.61	**	-0.0811	0.0575	-1.41		-0.0459	0.0600	-0.77	
質問 16 (2)シリア国民主義	-0.0231	0.0534	-0.43		0.0595	0.0551	1.08		0.0087	0.0574	0.15	
質問 16 (3)シリア民族主義	0.1375	0.0569	2.41	*	0.1386	0.0587	2.36	*	-0.0401	0.0612	-0.65	
質問 16 (5)人種的多元主義	0.1947	0.0854	2.28	*	-0.0501	0.0880	-0.57		0.1240	0.0918	1.35	
質問 16 (6)イスラーム主義	-0.1198	0.0547	-2.19	*	-0.0395	0.0565	-0.70		0.0935	0.0588	1.59	
質問 16 (7)キリスト教主義	0.0658	0.0795	0.83		0.1239	0.0820	1.51		0.1239	0.0855	1.45	
質問 16 (8)リベラリズム	0.0654	0.0647	1.01		0.0269	0.0668	0.40		-0.0546	0.0696	-0.78	
質問 17 支持政党の有無	-0.0614	0.0533	-1.15		0.4438	0.0549	8.08	**	0.1439	0.0573	2.51	*
定数	-0.0447	0.1693	-0.26		0.2708	0.1746	1.55		0.0717	0.1820	0.39	
調整済み決定係数 N	0.2189 1000				0.1377 1000				0.0454 1000			

*:p<0.05 **:p<0.01

(出所) 筆者作成。

表6 「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」の質問 16（日本語訳）

質問 16. あなたが普段共鳴する政治・思想潮流はどれですか(複数回答可)？

(1) アラブ民族主義	☐
(2) シリア国民主義	☐
(3) シリア民族主義	☐
(4) マルクス主義	☐
(5) 人種的多元主義	☐
(6) イスラーム主義	☐
(7) キリスト教主義	☐
(8) リベラリズム	☐
(9) 部族主義	☐
その他にあれば書いてください。	(10) _____
	(11) _____
	(12) _____

(出所) 青山・高岡 [2008a]。

見ると、支持政党を持つ人は中東で干渉を受けやすい国々の状況に敏感だということがわかる。したがってこれらの変数は仮説②を支持している。

支持政党があると答えた人の 90%以上はアラブ社会主義バアス党の支持者である⁸。彼らは東アラブ地域におけるシリアの覇権を志向し、占領・干渉下にあるレバノン、イラク、パレスチナの状況への対処が中東の政治問題の解決と安定の実現に寄与するとみなしている。シリア民族主義という思想潮流は東アラブ地域の覇権を志向する一方で、米国による中東政策にも親和性を示すという意味でアンビバレントな性格を示している。西アジアか

⁸ 質問 17「貴方は普段特定の政党を支持していますか？」に対し、511 人が「(1) はい」と答えている。この 511 人に対して質問 18「あなたが支持している政党を三つまで選んでください」を尋ね、1 番目の支持政党として 461 人が「(1) アラブ社会主義バアス党」と回答した(青山・高岡 [2008b] を参照)。

ら北アフリカにいたる広範な地域に暮らす人々を統合されるべき民族 (umma) とみなすアラブ民族主義とは異なり、大シリア (歴史的シリア、ビラード・アッ=シャーム) というシリア人にとって歴史的、地理的、社会的により「身近」な地域の統合をめざすこの思想潮流が持つベクトルは、米国の中東政策を所与としながら、その枠内で自国の中東地域における覇権達成を追求する現実志向を有するのかもしれない。

一方、アラブ民族主義とイスラーム主義は世俗志向と宗教志向という点で対照的な思想潮流であるにもかかわらず、反米というベクトルの向きでは一致している。なおシリア国民主義⁹、キリスト教主義、リベラリズムという三つの思想潮流は従属変数の分散を説明しなかった。これらの思想潮流は、アラブ民族主義、イスラーム主義、シリア民族主義とは異なりイデオロギー性が強くないがゆえに、「政治的認知地図」とは直接の関係を持たず、仮説②を支持しないようだ。

仮説③を検証したものが表 7 で、因子分析で抽出した「米国の中東政策への親和性」、「東アラブ地域の覇権」、「中東地域の被干渉度」を従属変数とし、情報収集の経路、すなわち質問 12 と 13 の回答結果 (表 8 および 9 を参照) を独立変数とした回帰分析の結果を表している。中東の政治に関する情報収集の経路は、周囲の個人ないし組織や機関の意見に依存する程度、および各種メディアの利用頻度で表した。質問 12 は「(1) 非常に依存する」を 5 点、「(2) 依存する」を 4 点、「(3) どちらとも言えない」を 3 点、「(4) あまり依存しない」を 2 点、「(5) 依存しない」を 1 点にコードし直した。「(6) わからない」は欠損値とした。同様に質問 13 もメディア利用の頻度が高くなるほど数値が大きくなるように再コードした。先述の表 3 と同様に統制変数を含めた分析を行ったが、統制変数のアウトプットは省略した。

表 7 の左のパネルから次のことがわかる。中東の政治について考える際に質問 12 の「㊤ 家族・親戚」の意見に依存する人、および質問 13 の「㊤ 非アラブ諸国の雑誌・定期刊行物」を購読する人、そして「㊤ 非アラブ諸国の衛星テレビ放送」を視聴する人は米国の中東政策への親和性を示す。一方、中東の政治について考える際、質問 12 の「㊤ 隣人」および「㊤ 政府」の意見に依存する人は米国の中東政策に反発する傾向がある。

中央のパネルからは以下の関係を読み取ることができる。中東の政治について考える際に質問 12 の「㊤ 家族・親戚」、「㊤ 友人・同僚」および「㊤ 宗教権威」の意見に依存する人、

⁹ 現在のシリア (シリア・アラブ共和国) の国家枠組みのもとで主権や国民統合をめざす思想潮流。

表7 回帰分析の結果（政治的情報の収集経路）

	米国の中東政策への親和性				東アラブ地域の覇権				中東地域の被干渉度			
	係数	標準 誤差	t 値	Sig	係数	標準 誤差	t 値	Sig	係数	標準 誤差	t 値	Sig
(意見の依存)												
質問 12 ㊸家族・親戚	0.0976	0.0257	3.80	**	0.0610	0.0271	2.25	*	0.0269	0.0268	1.00	
質問 12 ㊹隣人	-0.0884	0.0340	-2.60	*	-0.0320	0.0359	-0.89		0.0867	0.0354	2.45	*
質問 12 ㊺友人・同僚	0.0141	0.0289	0.49		0.0611	0.0305	2.00	*	0.0050	0.0301	0.17	
質問 12 ㊻上司	0.0569	0.0295	1.93		0.0564	0.0312	1.81		0.0439	0.0307	1.43	
質問 12 ㊼名望家、地域の 首領など地域の権力者	0.0221	0.0339	0.65		0.0304	0.0358	0.85		0.0121	0.0353	0.34	
質問 12 ㊽宗教権威	0.0117	0.0250	0.47		0.0616	0.0264	2.33	*	0.0905	0.0260	3.47	**
質問 12 ㊾人民議会議員、 地元政治家などの政治指導者	0.0182	0.0336	0.54		-0.0518	0.0355	-1.46		0.0723	0.0350	2.07	*
質問 12 ㊿政府	-0.1227	0.0263	-4.67	**	0.0362	0.0277	1.31		0.0012	0.0274	0.05	
(メディアの利用頻度)												
質問 13 ㊸自国の雑誌・ 定期刊行物	0.0356	0.0319	1.12		0.0941	0.0337	2.79	**	0.0132	0.0332	0.40	
質問 13 ㊹他のアラブ諸 国の雑誌・定期刊行物	0.0556	0.0383	1.45		0.0133	0.0405	0.33		-0.0379	0.0399	-0.95	
質問 13 ㊺非アラブ諸国 の雑誌・定期刊行物	0.1324	0.0452	2.93	**	0.0387	0.0477	0.81		0.0770	0.0471	1.63	
質問 13 ㊻自国の地上波 テレビ放送	-0.0134	0.0262	-0.51		0.0717	0.0277	2.59	*	0.0622	0.0273	2.28	*
質問 13 ㊼他のアラブ諸 国の衛星テレビ放送	0.0179	0.0302	0.59		0.0169	0.0319	0.53		-0.0339	0.0315	-1.08	
質問 13 ㊽非アラブ諸国 の衛星テレビ放送	0.0609	0.0298	2.05	*	0.1047	0.0314	3.33	**	-0.0254	0.0310	-0.82	
質問 13 ㊾自国のラジオ	0.0042	0.0289	0.14		0.032	0.0305	0.11		-0.0822	0.0301	-2.73	**
質問 13 ㊿他のアラブ諸 国のラジオ	0.0281	0.0312	0.90		0.0847	0.0329	2.57	*	0.1169	0.0325	3.60	**
質問 13 ㊸非アラブ諸国 のラジオ	0.0140	0.0392	0.36		-0.0593	0.0413	-1.43		-0.0250	0.0408	-0.61	
質問 13 ㊹インターネット	-0.0378	0.0236	-1.60		-0.0427	0.0249	-1.71		0.0216	0.0246	0.88	
定数	-0.5268	0.2378	-2.22	*	-0.9625	0.2511	-3.83	**	-0.9149	0.2477	-3.69	**
調整済み決定係数 N	0.2764 800				0.1816 800				0.1473 800			

*:p<0.05 **:p<0.01

(出所) 筆者作成。

そして質問 13 の「㊸自国の雑誌・定期刊行物」を購読し、「㊻自国の地上波テレビ放送」や「㊽非アラブ諸国の衛星テレビ放送」および「㊿他のアラブ諸国のラジオ」を視聴する人は、東アラブ地域の覇権を志向する。

最後に右のパネルが示すことは次のとおりである。中東の政治について考える際に質問 12 の「㊹隣人」、「㊽宗教権威」および「㊾人民議会議員、地元政治家などの政治指導者」の意見に依存する人、および質問 13 の「㊻自国の地上波テレビ放送」と「㊿他のアラブ諸国のラジオ」を視聴する人は、中東地域で干渉を受けやすい国々の状況に敏感である。他方、質問 13 の「㊸自国のラジオ」を視聴する人は中東地域で干渉を受けやすい国々の状況をあまり意識しない傾向がある。よってこれらの変数は仮説③を支持すると言える。

シリアにおいて家族・親戚間では実にさまざまな意見が交換されているものと考えられ

表8 「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」の質問12（日本語訳）

質問12. 中東の政治について考えるとき、以下の誰、ないしは組織・機関の意見にどの程度依存しますか？

	(1) 非常に依存する	(2) 依存する	(3) どちらとも言えない	(4) あまり依存しない	(5) 依存しない	(6) わからない
㊶家族・親戚	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㊷隣人	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㊸友人・同僚	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㊹上司	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㊺名望家、地域の首領など地域の権力者	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㊻宗教権威	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㊼人民議会議員、地元政治家などの政治指導者	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㊽政府	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㊾メディア	☐	☐	☐	☐	☐	☐

（出所）青山・高岡 [2008a]。

表9 「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」の質問13（日本語訳）

質問13. 以下のメディアの利用頻度はどの程度ですか？

	(1) 定期的に	(2) 頻繁に	(3) ふつう	(4) あまり利用しない	(5) 利用しない
㊶自国の雑誌・定期刊行物	☐	☐	☐	☐	☐
㊷他のアラブ諸国の雑誌・定期刊行物	☐	☐	☐	☐	☐
㊸非アラブ諸国の雑誌・定期刊行物	☐	☐	☐	☐	☐
㊹自国の地上波テレビ放送	☐	☐	☐	☐	☐
㊺他のアラブ諸国の衛星テレビ放送	☐	☐	☐	☐	☐
㊻非アラブ諸国の衛星テレビ放送	☐	☐	☐	☐	☐
㊼自国のラジオ	☐	☐	☐	☐	☐
㊽他のアラブ諸国のラジオ	☐	☐	☐	☐	☐
㊾非アラブ諸国のラジオ	☐	☐	☐	☐	☐
㊿インターネット	☐	☐	☐	☐	☐

（出所）青山・高岡 [2008a]。

る。それゆえ、米国の中東政策への親和性と東アラブ地域の覇権志向に対して共にプラスの効果を持つことは矛盾しないのであろう。一方、隣人や友人・同僚、宗教権威といった外部の視線は、人々の意見を政府のそれに同調させる効果があるものと考えられる。

一方、自国のメディアが政権の方針を批判することはなく、そこでの中東地域内外に関

する報道がシリアを過大評価することは言うまでもない。またシリア以外のアラブ諸国のメディアのなかには、例えばヒズブッラーが運営するテレビ局アル=マナール(Qanāt al-Manār)のように、反米、反イスラエルの色彩に彩られており、シリアの政策に高い評価を下す傾向が強い。これに対して、非アラブ諸国のメディアが伝える内容は広域の国際ニュースが主であり、シリアのことはごく一部伝えられるか、報じられたとしても欧米諸国のシリア孤立化政策の影響を受けているものと思われる。したがって非アラブ諸国の雑誌・定期刊行物や衛星放送から情報を受け取る人は、米国の中東政策に対して政府の方針とは異なる見解を示すのかもしれない。とはいえ国内メディアと外国メディアの利用が相反する国際関係認識を生み出すとは必ずしも言えない。非アラブ諸国の衛星放送を視聴する頻度が多いほど、東アラブ地域におけるシリアの覇権を志向する結果が示されたのは、国外メディアが単なる情報収集手段のひとつにすぎない、ということを意味する。

第4節 おわりに

上記の分析の結果をまとめると、「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」を実施した2007年末段階におけるシリア人の「政治的認知地図」に関して以下3点の一般的特徴を指摘できる。

第1に、シリア国民の「政治的認知地図」が東アラブ地域における大国としての自負と「対テロ戦争」の「抵抗者」としての自負を基礎としている点である。すなわち、シリア人は、イラク、レバノン、パレスチナといった域内の係争の安定化において自国が果たし得る役割を高く評価する一方、同盟国・戦略的パートナーであるイラン、トルコ、ロシアなどからなる「対テロ戦争」の「抵抗者」陣営のなかに自らを位置づけ、それを「対テロ戦争」の「加害者」である米国、フランス、英国、サウジアラビア、エジプトといった国々と対峙させている。

第2に、こうした「政治的認知地図」において、シリア人が自国をイスラエルの最大の政治的ライバルとして位置づけつつ、米国との対立関係については、イランとの同盟関係という文脈のなかで捉えている点である。このことは表3において「イラクの政治勢力間の対立」ならびに「イランの核開発問題」に諸外国が関与すべきだとする人が米国の中東政策への親和性を示していること、そして表5ではシリア民族主義に共鳴する人が米国の

中東政策に親和性を示しつつも東アラブ地域におけるシリアの覇権を志向している分析結果からも読み取ることができる。この特徴は、米国などによるシリア・バッシングがシリアの体制転換ではなく外交政策の転換を主要な目的としているという事実をシリア人が的確に把握していることの証左だとも言える。またシリア・米国関係に見られる対抗軸の「微妙」なズレこそが、米国との政治的対話や取引の可能性を否定しないというプラグマティズム、すなわち「友好的敵対」¹⁰を支える要因だとも解釈できる。

第3に、東アラブ地域、とりわけイラク、レバノン、パレスチナをめぐる「対テロ戦争」の「抵抗者」と「加害者」の政治闘争において、前者が主導権を獲得（回復）していないと認識している点である。これは「政治的認知地図」において、イラク、レバノン、パレスチナといった「対テロ戦争」の「被害者」グループ（被干渉国グループ）が「対テロ戦争」の「抵抗者」陣営ではなく、「加害者」陣営の側に位置づけられていることに表れている。この点に関して、「はじめに」で述べたとおり、シリアは2008年半ば以降、フランスとの関係改善やカタールとの協調関係強化を通じて、レバノンなどにおける政治的プレゼンスを強化した。だが世論調査実施時の2007年末において、シリアは2005年4月以来の国際的孤立を脱却しきっておらず、フランス、エジプト、サウジアラビアに対する反転攻勢を開始したばかりであった。こうしたシリアの立ち位置が、「対テロ戦争」の「抵抗者」と「加害者」の政治闘争の情勢分析において正確に考慮されたと見ることができる。

以上のような一般的特徴を持つシリア国民の「政治的認知地図」は、ハーフィズ・アサド（Hafiz al-Asad）前政権（1970年11月～2000年6月）のもとで確立し、B・アサド現政権によって継承されたシリアの外交政策を良い意味でも悪い意味でも忠実に反映したものと結論づけられる。H・アサド、B・アサド両政権による外交政策は、①東アラブ地域の弱小国（レバノン、パレスチナ、ヨルダン）に介入することで同地域における覇権を拡大し、イスラエルと政治的、軍事的に対峙する、②米国と敵対関係を取りつつも、東アラブ地域における覇者として台頭するために政治的取引を行う余地を残す（「友好的敵対」）、という二つの路線を軸に展開してきた¹¹。これまで見てきた「政治的認知地図」は、このような外交政策の背景にあるH・アサド、B・アサド両政権の対外意識や地域観とまさに一致している。

シリア国民の「政治的認知地図」とH・アサド、B・アサド両政権の対外意識や地域観

¹⁰ シリアの米国に対する基本な外交姿勢が「友好的敵対」であることについては青山[2005a]を参照。

¹¹ シリアの対イスラエル外交の基本方針については青山[2002]を参照。

との間に見られる一致は、権威主義を本質とする現在のシリア支配体制（内政）への国民の不満が必ずしも外交政策への不支持や反対に結びついていないことを意味している。こうした現象は、政権が自らの外交政策に合致する「政治的認知地図」を国民に意識的・無意識的に刷り込んだ結果とも解釈できるし、政権が国民の「政治的認知地図」に合致するような外交的パフォーマンスを行うことで内政への不満を解消しようとしてきたことの結果とも解釈できる。

シリア国民の「政治的認知地図」と H・アサド、B・アサド両政権の対外意識や地域観の間にいかにして一致がもたらされるのかについては、今後の研究・分析を通じて明らかにされるべき課題である。しかしいずれにせよこの一致が、シリアにおける統治の正統性を高め、アラブ世界でもっとも安定した国家としての地位を保障する一因であると言えるだろう。

文献リスト

<日本語文献>

- 青山弘之 [2002]「シリア——新時代の到来と対イスラエル政策の今後——」財団法人日本国際問題研究所編『イスラエル内政に関する多角的研究（平成13年度外務省委託研究報告）』、94-110 ページ。
- [2005a]「シリアと米国——ブッシュ米政権の脅威との戦い（2003年3月～2004年8月）——」『現代の中東』第38号（1月）、2-18 ページ。
- [2005b]「レバノン——シリア軍撤退の「意義」——」『世界』第740号（6月）、216-223 ページ。
- [2006]「第6次中東戦争はなぜ起こったか——再確認された紛争の元凶——」『世界』第757号（10月）、96-103 ページ。
- 青山弘之・末近浩太 [2005]『現代シリア・レバノンの政治構造』アジア経済研究所叢書5、岩波書店。
- 青山弘之・高岡豊 [2008a]「質問票（和訳）——シリア・アラブ共和国における全国世論調査（2007年6月～2008年2月）——」（文部科学省2006年度（平成18年度）世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東——経済と法を中心に」）4月（http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/psme/Poll_Syria_Questionnaire_2007_Jpn.pdf）。
- [2008b]「報告書——シリア・アラブ共和国における全国世論調査（2007年6月～2008年2月）——」（文部科学省2006年度（平成18年度）世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東——経済と法を中心に——」）4月（http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/psme/Poll_Syria_Report_2007_Jpn.pdf）。
- 伊藤陽一・河野武司編 [2008]『ニュース報道と市民の対外国意識』慶応義塾大学出版会。
- 大塚和夫・小杉泰・小松久男他編 [2002]『岩波イスラーム辞典』岩波書店。
- 浜中新吾 [2002]『パレスチナの政治文化——民主化途上地域への計量的アプローチ——』大学教育出版。
- [2007]「中東諸国の市民文化」小林良彰・富田広士・粕谷祐子編『市民社会の比較政治学』慶応義塾大学出版会、69-106 ページ。

- 三宅一郎・西澤吉隆・河野勝 [2001] 「対外国態度における冷戦構造とその変容」『55 年体制下の政治と経済』木鐸社、91-112 ページ。
- 富田広士 [2007] 「主要 3 宗派から見るレバノン市民の対外態度」小林良彰・富田広士・粕谷祐子編『市民社会の比較政治学』慶応義塾大学出版会、107-146 ページ。

<外国語文献>

- Akhbār al-Sharq (<http://www.thisissyria.net/>) [2006] “al-Riyād Yantaqidu bi-Şūra Ghayr Mubāshara “Taşarrufāt” Hizb Allāh,” July 14.
- ‘Ajjān, Jūrj [2006] “Syriapol: a Syrian Democracy Project” (<http://syria.ajjan.com/poll.htm>).
- Almond, Gabriel [1950] *The American People and Foreign Policy*. New York: Praeger.
- Converse, Philip [1964] “The Nature of Belief Systems in Mass Publics,” in David Apter ed. *Ideology and Discontent*. New York: Free Press, 206-261.
- Furia, Peter A. and Russell E. Lucas [2006] “Determinants of Arab Public Opinion on Foreign Relations,” *International Studies Quarterly* Vol. 50, No.3 (September), pp.585 -605.
- Holsti, Ole [1996] *Public Opinion and American Foreign Policy*. Ann Arbor: Michigan University Press.
- Hurwitz, Jon and Mark Peffley [1987] “How are Foreign Policy Attitudes Structured? A Hierarchical Model,” *American Political Science Review*, Vol.81, No.4 (December) pp. 1099-1119.
- Inglehart, Ronald ed. [2003a] *Islam, Gender, Culture, and Democracy: Findings from the World Values Survey and the European Values Survey*. de Sitter Publications.
- [2003b] *Human Values and Social Change: Findings from the Values Surveys*. Leiden: Brill.
- al-Miṣrī, ‘Arabī [2008] ““Barnāmaj al-Dirāsāt al-Iqlīmīya wifqan li-l-Iḥtiyājāt al-Ijtimā’īya li-Dirāsa al-Manāṭiq” al-Sharq al-Awṣat fī Āsiya “Iqtisād wa Qawānīn”: al-Istiṣā’ al-Waṭanī li-l-Jumhūrīya al-‘Arabīya al-Sūrīya (Ḥazīrān 2007 – Shubāt 2008),” Damascus: Markaz al-Sharq li-l-Dirāsāt al-Duwalīya, February (http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/psme/Poll_Syria_Report_2007_Ar.pdf).
- Moaddel, Mansoor ed. [2007] *Values and Perceptions of the Islamic and Middle Eastern Publics*. New York: Palgrave Macmillan.
- Natā’ij al-Ta’dād al-‘Āmm li-l-Sukkān li-‘Ām 2006 (Unpublished Document) [2007] al-Jumhūrīya al-‘Arabīya al-Sūrīya, Ri’āsa Majlis al-Wuzarā’, al-Maktab al-Markazī li-l-Iḥṣā’: Damascus.
- Shapiro, Robert and Benjamin Page [1988] “Foreign Policy and the Rational Public,” *Journal of Conflict Resolution*, Vol.32, No.2 (June) 211-247.
- Terror Free Tomorrow [2007] *Syria Public Opinion: Pioneering New Survey of Syria*. Washington, D.C.
- al-Thawra [2008] “al-Fasād Qurāba (100%) min al-Mustaṭla’in Yuqirruṇa bi-Wujūd-hi .. al-Mustaqtūn Yarawna anna al-Qaḍā’ Awwalan fa al-Baladīyāt Thāniyan wa al-Shurṭa Thālithan (al-Istiṭlā’ al-Shahrī),” February 20.
- Wittkopf, Eugene and Michael Maggiotto [1983] “Elites and Masses: A Comparative Analysis of Attitudes Toward America’s World Role,” *Journal of Politics*, Vol.45, No.2 (May), pp. 303-334.

第3章 アラブ諸国の世論調査結果に見る政治的認知地図 ——シリア、エジプト両国民比較——

青山 弘之

第1節 はじめに

2009年1月のバラク・オバマ（Barak Obama）大統領就任により、米国はジョージ・W・ブッシュ（George W. Bush）前大統領のもとで推し進めてられてきた好戦的な対外政策を放棄し、対話を強調するようになった。この政策転換は、「テロとの戦い」や「民主化」圧力によって不安定化したイラク、パレスチナ、レバノンの情勢を改善させるものではないが、これらの国々をめぐるアラブ諸国関係は、対米協力の是非を主たる争点としてきた二極対立から、各国の利害をより強く反映した多極的な競争へと変化しつつある。

こうした各国間関係の変化は、アラブ諸国で暮らす人々の対外意識にどのような影響を及ぼすのか。本稿ではこのような問題意識のもと、ブッシュ米政権末期の2007年と2008年にシリアとエジプトで実施された世論調査の結果をもとに「政治的認知地図」を描出し、その特徴を明らかにすることを目的とする。政治的認知地図とは筆者と浜中新吾氏（山形大学地域教育文化学部准教授）が既発表論文（青山・浜中〔2009〕）で提起した概念であり、地域の安定化への各国の貢献度に対する国民の評価の全体像を意味し、世論調査データの計量分析を通じて図として表される。

アラブ諸国の政治的認知地図を描くにあたって、シリアとエジプトを分析対象としたのは主に二つの理由による。第1に、両国が19世紀以来、アラブ世界の社会・文化の発展において中心的役割を担う一方で、1970年代以降は対外政策（とりわけ対米関係）などで好対照な路線をとっており、そうした類似性と対照性がアラブ諸国のありようを集約していると考えたからである。第2に、分析に必要なデータの存在である。世論調査は、アラブ諸国ではあまり実施されておらず、また権威主義体制を敷くこれらの国々のデータは信頼性が低いとみなされてきた。だが幸いなことに、シリアとエジプトに限っては、筆者自身が参

加・主導した研究プロジェクトのもとで信頼性の高い世論調査が実施されており、その結果を計量分析に利用できると判断した。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節では本稿が計量分析において用いるシリアとエジプトの世論調査の内容を概説する。次に第3、4節では、これらの世論調査結果を実際に計量分析し、シリア、エジプト両国民の政治的認知地図を解明する。最後に第5節で、本稿のまとめを行い、両国民の政治的認知地図の比較を行う。

第2節 シリアとエジプトの世論調査の概説

本節では、本稿が計量分析に用いる二つの世論調査、すなわち2007年にシリアで実施された「シリア・アラブ共和国における全国世論調査」と2008年にエジプトで実施された世論調査「社会成員の志向に関する社会的研究」の内容を概説する。

1. 「シリア・アラブ共和国における全国世論調査」

「シリア・アラブ共和国における全国世論調査」(al-Istiqṣā' al-Waṭanī li-l-Jumhūrīya al-'Arabīya al-Sūrīya)は文部科学省2006年度(平成18年度)世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東——経済と法を中心に——」¹の一環として、シリアのシンクタンク、シャルク国際研究センター(Markaz al-Sharq li-l-Dirāsāt al-Duwalīya、英語名 Orient Center for International Studies、略称 OCIS、サミール・タキー [Samīr al-Taḳī] 総合調整役)の協力のもとに実施された。本調査はシリア国民を含む中東地域の人々が政治面(さらには社会経済面、文化面)において他国をどう見ているのかを把握し、シリアおよび中東諸国の政治、社会経済、文化への貢献のありようを提言することを目的として立案された。具体的には筆者と高岡豊氏(上智大学イスラーム地域研究機構研究補助員)が中心となって設計し、①質問票作成(2007年6月18日～9月3日)、②プレテスト(10月6～7日)、③本調査(10月26日～11月3日)、④データ入力(12月1～10日)、⑤データ処理(2008年1月1日～2月10日)、という5段階を経て実施された。

調査はアラビア語による個別訪問面接聴取法を採用し、シリア全14県の人口動態学的特徴ならびに地理的特徴を代表する6県に在住する18歳以上のシリア国民男女1,000人(質

¹ 事業の詳細については「アジアのなかの中東」ホームページ(<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/>)を参照のこと。

問票は1,425部配布され、うち425部が回答拒否や記載内容の不備により無効となった）を対象とした。6県とは①ダマスカス県（南部諸県〔ダマスカス県、ダマスカス郊外県、クネイトラ県、ダルアー県、スワイダー県〕を代表）、②ダマスカス郊外県（同じく南部諸県を代表）、③アレppo県（北部諸県〔アレppo県、ラッカ県、イドリブ県〕を代表）、④ラタキア県（西部諸県〔ラタキア県、タルトゥース県〕を代表）、⑤ハサカ県（東部諸県〔ハサカ県、デイル・ゾール県〕を代表）、そして⑥ヒムス県（中部諸県〔ヒムス県、ハマー県〕を代表）である。

回答者の選別（サンプル抽出）は、シリア内閣府中央統計局の『2006年国勢調査結果』（*Natā'ij al-Ta'dād al-'Amm li-l-Sukkān li-'Am 2006* [2007]）に依拠し、層化二段無作為抽出法によって行われた。具体的には調査地となった上記6県の人口比に応じてサンプル数を割り当てたうえで、①都市・農村、②性別、③年齢（層）、④教育水準、⑤宗教、⑥社会経済水準、という六つの変数を考慮して層化作業を施した²。

質問票は、「I. 外国に対する認識」、「II. 社会的意識」、「III. 基本情報」という3部40問から構成されている。「I. 外国に対する認識」（9問）はさらに「A. 在外滞在経験」（5問）と「B. 国外の政治的諸問題に対する意識」（4問）に分けられている。「A. 在外滞在経験」ではシリア国外での滞在の意思の有無やその理由を問う質問を設定した。「B. 国外の政治的諸問題に対する意識」では、中東の政治的安定への各国の貢献度や中東諸国の政治問題への関心の有無などを問う質問を用意した。「II. 社会的意識」（9問）は、生活水準、社会的関係、情報収集の経路、思想信条、支持政党などに関する質問によって構成された。「III. 基本情報」（22問）は性別、年齢、家族構成、所得など質問者の個人情報に関する質問によって構成された。質問票全文は「アジアのなかの中東——経済と法を中心に——」ホームページ（http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/psme/Questionnaire_Syria_2007_Ar.pdf）を、単純集計結果については青山・高岡 [2008a] [2008b]、al-Miṣrī [2008] を参照されたい。

2. 「社会成員の志向に関する社会的研究」

エジプトにおける全国世論調査は正式名称を「社会成員の志向に関する社会的研究」（*Dirāsa Ijtīmā'īya ḥawla Ittijāhāt Afrād al-Mujtama'*）と言い、「アジアのなかの中東」のもとに立案され、平成20年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」

² このうち、①、②、③、⑤はデータ入力、データ処理の段階で、信頼度95%水準で母集団（シリア国民）を代表していることが確認された。しかしながら④、⑥に関しては、質問票の内容が難解であったことを主な理由として、実査担当チームが大学生の回答者を増やしてしまったために誤差が生じた。

委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」³が実施を担当した。調査はエジプトのシンクタンク、エジプト調査訓練センター（The Egyptian Research and Training Center、略称 ERTC、アブドゥルハミード・ラティーフ [‘Abd al-Hamīd Latīf] 所長）の全面協力のもと、岩崎えり奈氏（共立女子大学文学部専任講師）が統括し、①質問票作成（2008 年 1～9 月）、②調査員訓練（10 月 3～15 日）、③質問票の印刷（10 月 16～20 日）、④本調査（10 月 21 日～11 月 23 日）、⑤質問票回答のチェックおよびコーディング（10 月 25 日～11 月 25 日）、⑥データ入力（10 月 25 日～11 月 27 日）、⑦入力データの確認（2008 年 12 月～2009 年 3 月）、という 7 段階を経て完了した。

調査はアラビア語による個別訪問面接聴取法を採用し、エジプトの全 29 県のなかから無作為に抽出された 6 県に在住する 18 歳以上のエジプト国民男女 1,000 人を対象とした。6 県とは①カイロ県、②ポート・サイド県、③カフル・シェイフ県、④メヌフイーヤ県、⑤ベニー・スエフ県、そして⑥ソハーク県である。

回答者の選別（サンプル抽出）は、①上記 6 県の都市部・農村部の規模を考慮しつつ、一次抽出単位を確率比例抽出法に依拠して選定したうえで、各単位の世帯数を確定し、②一次抽出単位の人口統計学的特徴を踏まえて、質問票への回答を承諾した世帯のなかから乱数表を用いて回答者 1 人を選定する、という方法で行われた。

質問票は 46 問（うちフェイス・シート 14 問）からなっており、「シリア・アラブ共和国における全国世論調査」を基礎とし、それに慶応義塾大学平成 18 年度学術振興資金共同研究「エジプトの市民意識——世論調査の実施と分析——」が実施した調査で設定された質問やエジプト情勢に関する専門家の意見を踏まえた質問（質問 10～17、20-12～20-13、21、22、24～26、28～32）を加えることでまとめられた。質問票の作成には、岩崎氏と筆者の他、高岡氏、浜中氏、伊能武次氏（和洋女子大学人間・社会学系教授）、加藤博氏（一橋大学大学院経済学研究科教授）、黒田安昌氏（ハワイ州立大学マノア校政治学部名誉教授）、鈴木恵美氏（早稲田大学イスラーム地域研究機構研究院准教授）、富田広士氏（慶應義塾大学法学部教授）があたった。質問票全文は「アジアのなかの中東」ホームページ（http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/psme/Poll_Egypt_Quest_Ar.pdf、http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/psme/Poll_Egypt_Quest_En.pdf）を、単純集計結果については青山・浜中監修 [2009]、Administrative Office ed. [2009] を参照されたい。

以上、本節では「シリア・アラブ共和国における全国世論調査」、「社会成員の志向に関

³ 事業の詳細については「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」ホームページ（<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/aljabal/namatiya.htm>）を参照のこと。

する社会的研究」という二つの世論調査の内容を概説した。次に第3、4節ではこれらの世論調査の結果を用いて実際に計量分析を行う。

第3節 「シリア・アラブ共和国における全国世論調査」の計量分析

本節では、青山・浜中〔2009〕をレビューするかたちで「シリア・アラブ共和国における全国世論調査」の結果を計量分析し、シリア国民の政治的認知地図の特徴を明らかにする。計量分析は以下の手順で行う。

- ① 「シリア・アラブ共和国における全国世論調査」の質問8「以下の国・機関・国民は中東の政治問題の解決と安定の実現にどの程度寄与していると思いますか」の回答を集計して、各国評価（平均値）を算出する。
- ② 集計された回答に因子分析を行い、抽出した因子を解釈する。
- ③ 抽出された因子のポジショニングから政治的認知地図を描出する⁴。

なお計量分析においてデータとして用いられる「シリア・アラブ共和国における全国世論調査」の質問8の内容は表1のとおりである。また本質問への回答を単純集計したものが表2である。

1. 各国評価

まずシリア国民の各国評価（平均値）を算出し、中東の政治問題の解決と安定の実現への自国および諸外国の貢献度を彼らがどう捉えているのかを明らかにする。平均値は、質問8の選択肢「(1) 非常に寄与している」を5点、「(2) 寄与している」を4点、「(3) どちらとも言えない」を3点、「(4) あまり寄与していない」を2点、「(5) 寄与していない」を1点として計算した。「(6) 分からない」は欠損値として扱った。質問8において列記された16カ国、1地域（パレスチナ）、1機関（国連）それぞれの評価は図1のとおりである。

青山・浜中〔2009: 8〕ではシリア国民の各国評価に以下三つの特徴があると指摘した。第1に、シリア国民が自国の貢献度を非常に高く評価している点である。平均値が4.0を

⁴ なお青山・浜中〔2009〕は政治的認知地図を描出したうえで、因子分析で抽出した因子得点を従属変数、「シリア・アラブ共和国における全国世論調査」の他の質問の回答を独立変数として回帰分析を行い、政治的認知地図とシリア国民の政治的、社会的、経済的属性の関係を分析しているが、本稿では紙面の制約上省略する。

表1 「シリア・アラブ共和国における全国世論調査」質問8

質問8. 以下の国・機関・国民は中東の政治問題の解決と安定の実現にどの程度寄与していると思いますか。

	(1) 非常に寄与して いる	(2) 寄与している	(3) どちらとも言え ない	(4) あまり寄与してい ない	(5) 寄与していない	(6) 分からない
㊴トルコ	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㊵イラン	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㊶英国	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㊷シリア	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㊸ロシア	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㊹サウジアラビア	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㊺レバノン	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㊻中国	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㊼イラク	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㊽フランス	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㊾パレスチナ	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㊿韓国	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㉀北朝鮮	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㉁イスラエル	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㉂エジプト	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㉃米国	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㉄日本	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㉅国連	☐	☐	☐	☐	☐	☐
その他(記入ください)						
㉆	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㉇	☐	☐	☐	☐	☐	☐
㉈	☐	☐	☐	☐	☐	☐

(出所) 青山・高岡 [2008a]。

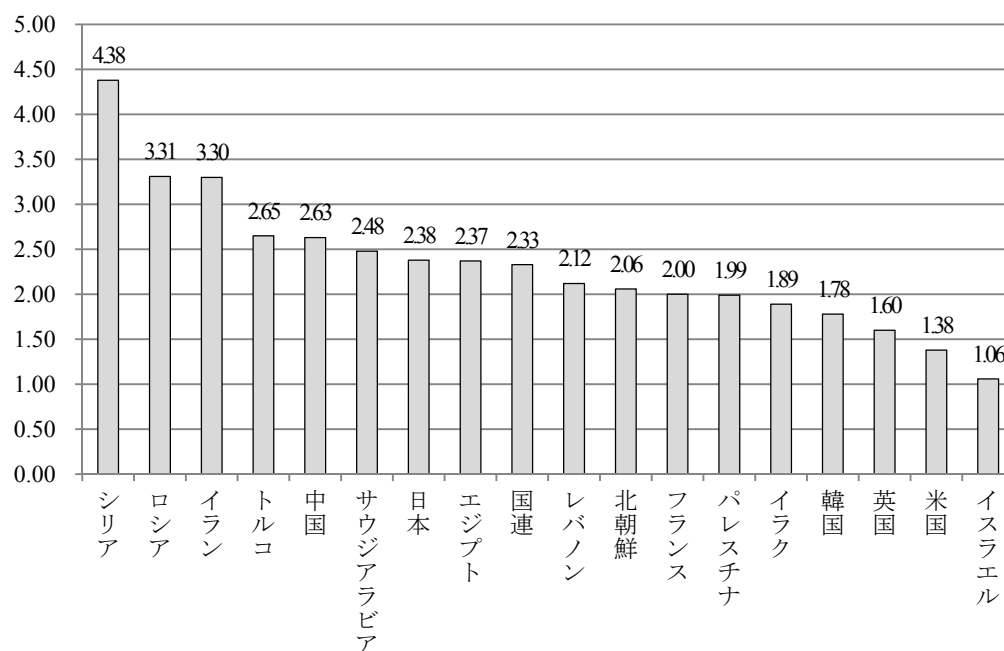
表2 「シリア・アラブ共和国における全国世論調査」質問8の回答(単純集計)

	(1) 非常に寄与し ている	(2) 寄与している	(3) どちらとも言え ない	(4) あまり寄与し ていない	(5) 寄与していな い	(6) 分からない	計
㊴トルコ	43	105	353	267	117	115	1,000
㊵イラン	177	263	262	135	102	61	1,000
㊶英国	5	30	103	235	552	75	1,000
㊷シリア	567	247	122	19	14	31	1,000
㊸ロシア	148	246	323	144	56	83	1,000
㊹サウジアラビア	54	108	282	284	211	61	1,000
㊺レバノン	26	76	205	259	324	110	1,000
㊻中国	47	141	251	216	158	187	1,000
㊼イラク	18	46	155	237	397	147	1,000
㊽フランス	14	47	225	261	359	94	1,000
㊾パレスチナ	45	53	134	206	386	176	1,000
㊿韓国	11	25	118	186	350	310	1,000
㉀北朝鮮	22	51	155	188	284	300	1,000
㉁イスラエル	1	4	9	24	929	33	1,000
㉂エジプト	18	74	324	350	178	56	1,000
㉃米国	11	15	71	134	726	43	1,000
㉄日本	30	65	283	287	179	156	1,000
㉅国連	60	105	197	274	282	82	1,000

(出所) 青山・高岡 [2008b]。

超えている国はシリア(4.38)だけであり、このことはシリア国民が、エジプト、サウジアラビア、トルコ、イランと並んで中東地域の政治において大きな発言力を持つ自国に強い誇りと自信を感じていることをうかがわせる。第2に、1980年代以来の同盟国であるイラ

図1 シリア国民の各国評価



(出所) 青山・浜中 [2009: 8]。

ン (3.30) や近年協調関係を強めているトルコ (2.65) といった域内の非アラブ諸国と比較して、アラブ諸国にさほど高い評価が与えられていない点である。これは、エジプト (2.37) やサウジアラビア (2.48) といった親米諸国が、レバノンやパレスチナの情勢をめぐってブッシュ米政権に協力し、シリアと鋭く対立してきた事実を反映したものと受け取れる。イスラエル (1.06) に対する評価の極端な低さは、中東地域における最大の敵である同国への憎悪に根ざしたものであり、その存在そのものを地域の不安定要因とみなしていることの表れであろう。第3に、域外諸国のなかではロシア (3.31) の評価が高く、次いで中国 (2.63) や日本 (2.38) といった東アジア諸国が上位に位置している一方、米国 (1.38)、英国 (1.60)、フランス (2.00) といった国々の評価が低い点である。これらもまた、イラク戦争・占領に反対したシリアへの米国のバッシングや、レバノンをめぐる利害対立によるものだと考えられる。

2. 因子分析

次に質問8の回答に因子分析を行い、シリア国民が各国関係をどう認識しているかを視覚化する。因子の抽出は主因子法、軸の回転はプロマックス法を採用した。中東の政治問題の解決と安定の実現に寄与する各国の評価が三つの因子から構成されるものと想定し、分析を行った。表3は因子分析の結果である。

表3 「シリア・アラブ共和国における全国世論調査」質問8の回答の因子分析結果
(パターン行列)

	第1因子	第2因子	第3因子
トルコ	-0.106	0.410	0.059
イラン	-0.446	0.437	0.119
英国	0.588	-0.094	0.074
シリア	-0.238	0.578	0.039
ロシア	0.181	0.539	-0.089
サウジアラビア	0.531	0.104	0.160
レバノン	0.098	0.069	0.569
中国	0.283	0.538	-0.110
イラク	0.144	-0.013	0.656
フランス	0.561	0.035	0.118
パレスチナ	-0.055	-0.015	0.749
韓国	-0.002	0.390	0.150
北朝鮮	-0.067	0.502	0.091
イスラエル	0.247	-0.197	0.070
エジプト	0.335	0.134	0.251
米国	0.720	-0.161	-0.077
日本	0.231	0.487	-0.161
国連	0.495	0.193	-0.061

(注) 数値は因子負荷量で因子と質問項目の関係を示す。各因子の固有値はそれぞれ第1因子が4.056、第2因子が2.220、第3因子が1.619である。

(出所) 青山・浜中〔2009: 9〕。

表3で示した三つの因子に関して、青山・浜中〔2009: 8-9〕では、「米国の中東政策への親和性」、「東アラブ地域の覇権」、「中東地域の被干渉度」と名づけ、それぞれ以下のとおり特徴づけられると述べた。

第1因子の「米国の中東政策への親和性」は、米国(0.720)とイラン(-0.446)を両極とする。英国(0.588)とフランス(0.561)、サウジアラビア(0.531)の因子負荷量は0.5以上と大きく、シリア(-0.238)とトルコ(-0.106)、韓国(-0.067)とパレスチナ(-0.055)は負の値を示している。この結果において興味深いのは、シリアが一方の極になっていない点である。シリアもイランに近い立場で、ブッシュ米政権の言う「悪の枢軸」(ないしは同政権の覇権主義的な「テロとの戦い」の標的)をなしていたが、シリア国民は欧米に対する自国の外交姿勢をイランほど強硬なものではないと評価していたと考えられる。

第2因子の「東アラブ地域の覇権」は、シリア(0.578)とイスラエル(-0.197)を両極とする。図1に示したシリア国民の各国評価から受ける印象はこの因子に近い。ロシア(0.539)や中国(0.538)といった旧共産圏や外交的に友好関係を保つイラン(0.437)とトルコ(0.410)の因子負荷量が高い一方、米国(-0.161)や英国(-0.094)といった西側諸国と、これらの干渉を受けているイラク(-0.013)およびパレスチナ(-0.015)の因子負荷量は負の値である。

第3因子の「中東地域の被干渉度」は、パレスチナ(0.749)、イラク(0.656)、レバノン(0.569)といった国々の因子負荷量が大きく、日本(-0.161)や中国(-0.110)、ロシア(-0.089)や米国

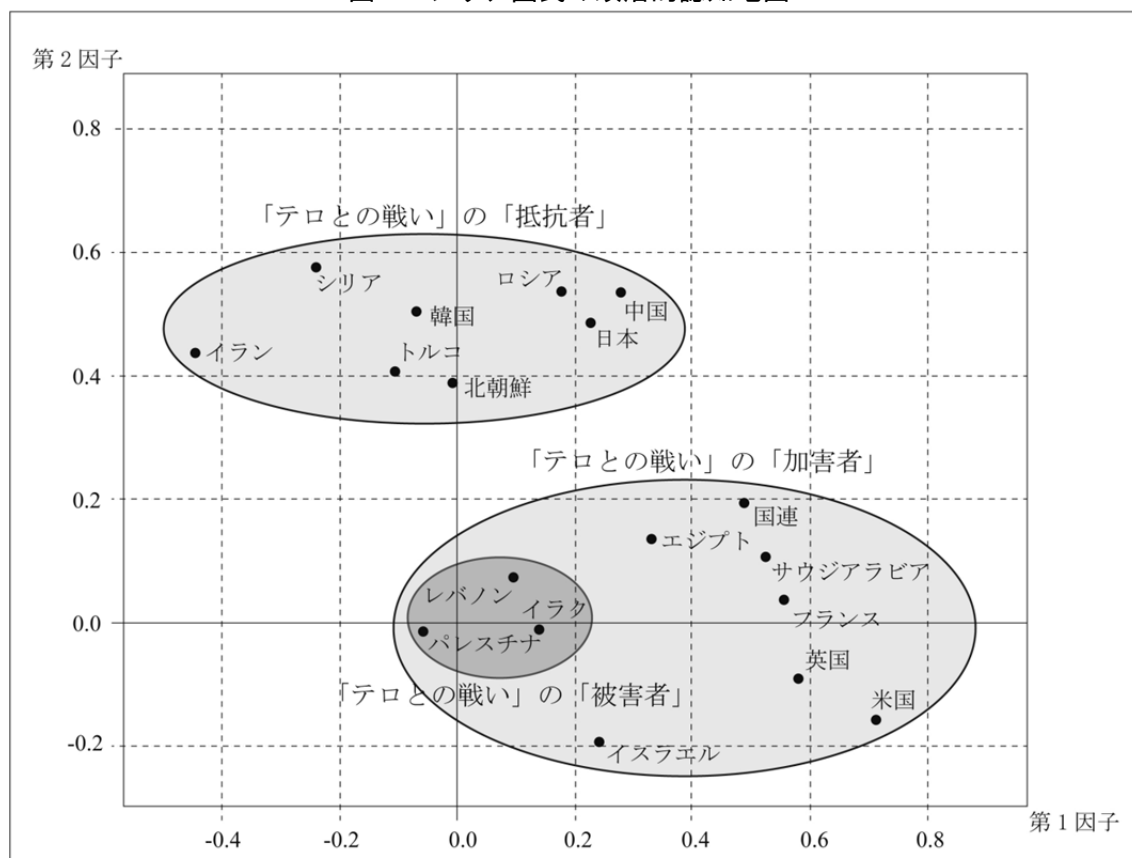
(-0.077) といった国々の因子負荷量が小さい。すなわち、この因子は外国の介入を受けやすい弱小国と介入可能な国力を持つ大国を両極としていると言える。

3. シリア国民の政治的認知地図

前項で抽出した第1因子と第2因子をそれぞれ横軸と縦軸に置き、因子負荷量をプロットしたのが図2、すなわちシリア国民の政治的認知地図である。

青山・浜中〔2009: 9-10〕では、この図からシリア国民が各国を以下三つの陣営に分けて認識していると解釈した。第1の陣営はシリアとイランを中核とした「テロとの戦い」の「抵抗者」とでも呼ぶべき陣営である。この陣営にトルコが含まれるのは対イラク政策をめぐるシリアおよびイランとの協調関係や水利問題をめぐる比較的良好な関係を反映したものと思われる。ロシアは旧ソ連時代からシリアの同盟国であり、また日本と中国、韓国、北朝鮮という東アジア4カ国は中東地域における影響力が比較的低く、おそらくは「無害」とみなされているため、この陣営に近い存在として位置づけられていたと推察できる。

図2 シリア国民の政治的認知地図



(出所) 青山・浜中〔2009: 10〕。

第2の陣営はイスラエルおよび欧米諸国を中核とした「テロとの戦い」の「加害者」である。サウジアラビアとエジプトはアラブ諸国であるにもかかわらず、親米的な外交姿勢を示してきたことから、この陣営に荷担していたと捉えられたようである。このことは前述のとおり、レバノンやパレスチナの情勢をめぐってシリアが、サウジアラビア、エジプトと対立を続けてきたという事情を反映しているのかもしれない。

第3の陣営は、「テロとの戦い」の「加害者」と「抵抗者」の両陣営の主戦場となったレバノン、イラク、パレスチナからなり、「テロとの戦い」の「被害者」とみなすことができる。シリア国民にとってこれらの国々は「抵抗者」によって救済・解放されるべき諸国ではあるが、現状では「加害者」の強い影響下に置かれていると認識されていたようである。

シリア国民の政治的認知地図を精査すると、以下二つの特徴を指摘できる。第1に、シリア国民の政治的認知地図が自国の地域大国としての自信と「テロとの戦い」の「抵抗者」としての自負を基礎としている点である。シリア国民は、イラク、レバノン、パレスチナの安定化において自国が果たし得る役割を高く評価する一方、同盟国・戦略的パートナーであるイラン、トルコ、ロシアなどからなる「テロとの戦い」の「抵抗者」のなかに自らを位置づけ、それを「テロとの戦い」の「加害者」である米国、フランス、英国、サウジアラビア、エジプトといった国々と対峙させていたのである。第2に、こうした政治的認知地図において、シリア国民が自国をイスラエルの最大の政治的ライバルとして位置づけつつ、米国との対立関係については、イランとの同盟関係という文脈のなかで捉えていた点である。この特徴は、ブッシュ米政権によるシリア・バッシングがシリアの体制転換ではなく外交政策の転換を主要な目的としているという事実をシリア国民が的確に把握していたことの証左だとも言える。またシリア・米国関係に見られる対抗軸の「微妙」なズレこそが、米国との政治的対話や取引の可能性を否定しないというプラグマティズム、すなわち「友好的敵対」(青山 [2005])を支える要因だとも解釈できる。

以上、シリア国民の政治的認知地図を描出し、その諸特徴を明らかにした。次にエジプト国民の政治的認知地図を見る。

第4節 「社会成員の志向に関する社会的研究」の計量分析

本節ではエジプトで実施された世論調査「社会成員の志向に関する社会的研究」の結果

を計量分析し、エジプト国民の政治的認知地図を描出する。計量分析は青山・浜中 [2009] において提起された手法で行い、前節と同じく以下の手順を進める。

- ① 「社会成員の志向に関する社会的研究」の質問 19「以下の国・機関・国民は中東の政治問題の解決と安定の実現にどの程度寄与していると思いますか」の回答を集計して、各国別の評価（平均値）を算出する。
- ② 集計された回答に因子分析を行い、抽出した因子を解釈する。
- ③ 抽出された因子のポジショニングから政治的認知地図を描出する⁵。

なお計量分析においてデータとして用いられる「社会成員の志向に関する社会的研究」の質問 19 の内容は表 4 のとおりである。本質問の文言は「シリア・アラブ共和国における

表 4 「社会成員の志向に関する社会的研究」質問 19

質問 19 以下の国・機関・国民は中東の政治問題の解決と安定の実現にどの程度寄与していると思いますか。

	非常に寄与している	寄与している	どちらとも言えない	あまり寄与していない	寄与していない	分からない
Q19-1. トルコ	1	2	3	4	5	6
Q19-2. イラン	1	2	3	4	5	6
Q19-3. 英国	1	2	3	4	5	6
Q19-4. シリア	1	2	3	4	5	6
Q19-5. ロシア	1	2	3	4	5	6
Q19-6. サウジアラビア	1	2	3	4	5	6
Q19-7. レバノン	1	2	3	4	5	6
Q19-8. 中国	1	2	3	4	5	6
Q19-9. イラク	1	2	3	4	5	6
Q19-10. フランス	1	2	3	4	5	6
Q19-11. パレスチナ	1	2	3	4	5	6
Q19-12. 韓国	1	2	3	4	5	6
Q19-13. 北朝鮮	1	2	3	4	5	6
Q19-14. イスラエル	1	2	3	4	5	6
Q19-15. エジプト	1	2	3	4	5	6
Q19-16. 米国	1	2	3	4	5	6
Q19-17. 日本	1	2	3	4	5	6
Q19-18. 国連	1	2	3	4	5	6
Q19-19. スーダン	1	2	3	4	5	6
Q19-20. リビア	1	2	3	4	5	6
その他(記入下さい)						
Q19-21.	1	2	3	4	5	6
Q19-22.	1	2	3	4	5	6
Q19-23.	1	2	3	4	5	6

(出所) http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/psme/Poll_Egypt_Quest_Ar.pdf より筆者翻訳。

全国世論調査」の質問 8 とまったく同じであるが、回答欄に列記された国のなかにエジプトの隣国であるスーダンとリビアが加えられている。また本質問への回答を単純集計した

⁵ なおエジプト国民の政治的認知地図の分析は、因子分析によって抽出された因子得点を従属変数、「社会成員の志向に関する社会的研究」の他の質問の回答を独立変数として回帰分析を行い、政治的認知地図とエジプト国民の政治的、社会的、経済的属性の関係を分析することで完結するが、本稿では紙面の制約上この作業を省略する。

ものが表 5 である。

1. 各国評価

第 2 節と同様、まずエジプト国民の各国評価（平均値）を算出する。平均値は、質問 19 の選択肢「1. 非常に寄与している」を 5 点、「2. 寄与している」を 4 点、「3. どちらとも言えない」を 3 点、「4. あまり寄与していない」を 2 点、「5. 寄与していない」を 1 点として計算した。「6. 分からない」は欠損値として扱った。質問 19 において列記された 18 カ国、1 地域（パレスチナ）、1 機関（国連）それぞれの評価は図 3 のとおりである。

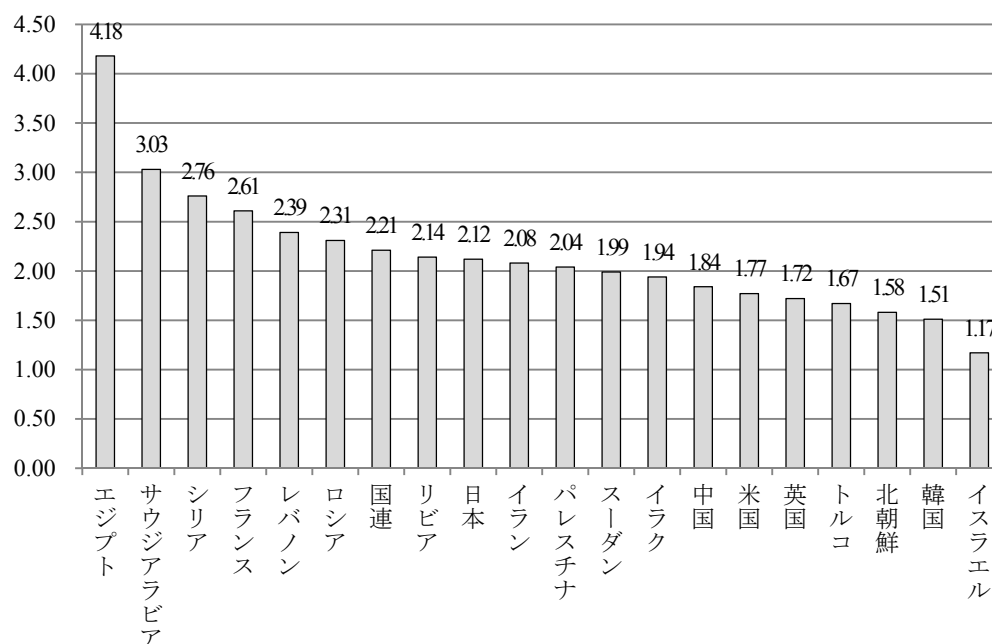
図 3 で示した結果から以下三つの特徴を指摘することができる。第 1 に、エジプト国民がシリア国民と同様、自国の貢献度を非常に高く評価している点である。平均値が 4.0 を超えているのがエジプト (4.18) だけであることは、同国がアラブ世界において最大の人的資源（人口 7,279 万人、*al-Natā'ij al-Nihā'iya li-l-Ta'dād al-'Āmm li-l-Sukkān wa al-Iskān 2006* [2008]）を擁していることや、「アラブの盟主」と目されてきた過去を踏まえると当然の結果であり、国民の評価はこうしたエジプトのプレゼンスによって裏打ちされているものと思われる。第 2 に、サウジアラビア (3.03)、シリア (2.76)、レバノン (2.39) といったアラブ諸国の評価が高いのに対して、イスラエル (1.17)、英国 (1.72)、米国 (1.77) の評価が低い点である。これは、アラブ性に基づく同胞関係と反イスラエル感情が各国評価において大きな意味を持っている

表 5 「社会成員の志向に関する社会的研究」質問 19 の回答（単純集計）

	1. 非常に寄与 している	2. 寄与してい る	3. どちらとも 言えない	4. あまり寄与し ていない	5. 寄与してい ない	6. 分からない	計
Q19-1. トルコ	7	27	75	117	337	437	1,000
Q19-2. イラン	25	63	123	110	278	401	1,000
Q19-3. 英国	25	42	53	91	378	411	1,000
Q19-4. シリア	65	139	228	69	182	317	1,000
Q19-5. ロシア	54	82	109	94	252	409	1,000
Q19-6. サウジアラビア	84	204	220	64	143	285	1,000
Q19-7. レバノン	43	124	157	94	268	314	1,000
Q19-8. 中国	23	51	72	103	340	411	1,000
Q19-9. イラク	33	53	83	187	332	312	1,000
Q19-10. フランス	94	96	109	108	208	385	1,000
Q19-11. パレスチナ	45	51	140	115	347	302	1,000
Q19-12. 韓国	12	24	37	70	374	483	1,000
Q19-13. 北朝鮮	14	28	49	61	364	484	1,000
Q19-14. イスラエル	11	15	7	19	675	273	1,000
Q19-15. エジプト	472	169	75	28	64	192	1,000
Q19-16. 米国	57	52	54	73	494	270	1,000
Q19-17. 日本	27	61	150	129	278	355	1,000
Q19-18. 国連	69	58	106	137	293	337	1,000
Q19-19. スーダン	23	36	164	154	309	314	1,000
Q19-20. リビア	29	60	179	137	288	307	1,000

（出所）青山・浜中監修 [2009]。

図3 エジプト国民の各国評価



(出所) 筆者作成。

ことを示している。周知のとおり、エジプトは1979年のキャンプ・デーヴィッド合意によってイスラエルとの和平に踏み切ったが、同国民の間では依然としてイスラエルに対する敵意や憎悪の念が根強い。反イスラエル感情は必ずしもアラブ性の裏返しではなく、イスラーム主義の文脈のなかで喚起されることもある。だがいずれにせよ、エジプト国民がイスラエルの存在（およびイスラエルの存在を支える列強の干渉）を地域の不安定要因とみなし続けていることは確かである。なお米国、英国がイスラエルとの密接な関係ゆえに低く評価されているのに対して、フランス（2.61）、ロシア（2.31）は比較的高い評価が下されている。これはこの両国が対イスラエル政策などで米英と一線を画してきたという事実を踏まえたものだと考えられる。

2. 因子分析

次に質問19の回答に因子分析を行い、エジプト国民が各国関係をどのように認識しているかを視覚化する。因子の抽出は主因子法、軸の回転はプロマックス法を採用した。中東の政治問題の解決と安定の実現に寄与する各国・国際機関の評価が三つの因子から構成されるものと想定し、分析を行った。表6は因子分析の結果である。

表6に列記した三つの因子の特徴を識別すると以下のとおりである。

第1因子は、アラブ諸国の因子負荷量が大きく、米国(-0.127)、英国(-0.013)、韓国(-0.104)、

表 6 「社会成員の志向に関する社会的研究」質問 19 の回答の因子分析結果（パターン行列）

	第 1 因子	第 2 因子	第 3 因子
トルコ	0.200	0.128	0.277
イラン	0.268	0.090	0.217
英国	-0.013	0.623	0.088
シリア	0.669	0.057	-0.061
ロシア	0.199	0.446	0.135
サウジアラビア	0.655	0.136	-0.115
レバノン	0.798	-0.103	0.026
中国	0.080	0.097	0.500
イラク	0.682	-0.043	-0.019
フランス	0.038	0.518	0.040
パレスチナ	0.710	-0.158	0.074
韓国	-0.104	-0.087	0.956
北朝鮮	-0.095	-0.011	0.878
イスラエル	0.020	0.243	0.213
エジプト	0.391	0.130	-0.090
米国	-0.127	0.776	-0.041
日本	0.227	0.164	0.349
国連	-0.019	0.757	-0.083
スーダン	0.698	-0.043	0.059
リビア	0.742	-0.027	-0.017

（注）数値は因子負荷量で因子と質問項目の関係を示す。各因子の固有値はそれぞれ第 1 因子が 6.237、第 2 因子が 2.408、第 3 因子が 1.448 である。

（出所）筆者作成。

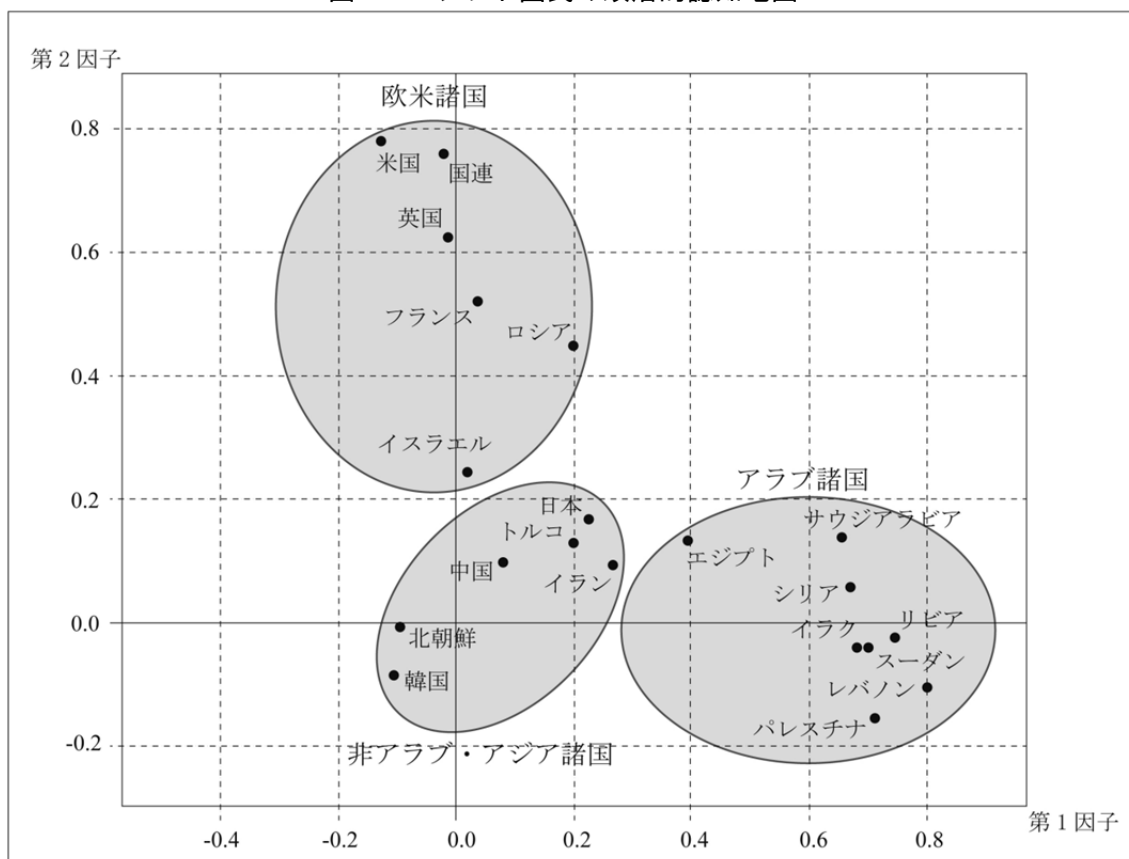
北朝鮮 (-0.095)、国連 (-0.019) が負の値を示している。図 3 で示したエジプト国民の各国評価から受ける印象はこの因子に近く、「アラブ性」と名づけることにする。第 2 因子は、米国 (0.776)、英国 (0.623)、フランス (0.518)、ロシア (0.446) といった欧米諸国の因子負荷量が大きく、パレスチナ (-0.158)、レバノン (-0.103)、イラク (-0.045)、スーダン (-0.043) といった政治的に不安定なアラブ諸国の因子負荷量が小さい。この因子は「シリア・アラブ共和国における全国世論調査」質問 8 の回答の因子分析によって抽出された「中東地域の被干渉度」と逆の配置をなすため、「中東地域への干渉度」を意味すると考えられる。第 3 因子は、韓国 (0.956)、北朝鮮 (0.878)、中国 (0.500)、日本 (0.349) と東アジア諸国の因子負荷量が多いのに対し、サウジアラビア (-0.115)、エジプト (-0.090)、国連 (-0.083)、シリア (-0.061)、米国 (-0.041) の因子負荷量が少ない。この因子はアラブ地域の覇権争いとの関係が薄いと思われる国々と、覇権争いの当事者（ないしは深く関係していると思われる国・機関）を両極としているため、「アラブ地域の覇権争いへの無関係性」と名づける。

3. エジプト国民の政治的認知地図

前項で抽出した第 1 因子と第 2 因子をそれぞれ横軸と縦軸に置き、因子負荷量をプロットしたのが図 4、すなわちエジプト国民の政治的認知地図である。

この図を見るとエジプト国民が各国を主に三つの陣営に大別して認識していたことが分

図4 エジプト国民の政治的認知地図



(出所) 筆者作成。

かる。第1の陣営は左上に位置する米国、英国、フランス、ロシアなどからなる欧州諸国である。この陣営に国連が含まれるのは、中東の政治問題（とりわけアラブ・イスラエル紛争）にかかる安保理の決議・決定が常任理事国である米国の利害に左右されてきたためと思われる。またイスラエルがこの陣営に含まれるのは、同国が建国以来、欧米諸国、とりわけ米国と英国の支援を受けてきた事実を反映した結果だと考えられる。

第2の陣営は、右下に位置するエジプト、サウジアラビア、シリア、リビア、イラク、レバノン、パレスチナ、スーダンからなるアラブ諸国である。この陣営のなかの各国の配置を注意深く見ると、エジプト国民が国際関係において自国をどのように位置づけているが明らかになる。すなわち、エジプトが欧米諸国に対する最前線に配置されていることから、彼らがアラブ諸国における主導的役割と国際関係における仲介者としての役割を自国に強く期待していることが分かるのである。またこうした役割はフスニー・ムバーラク (Husni Mubarak) 政権が中東和平問題などにおいて演じようとしているものでもある。一方、イラク、レバノン、パレスチナ、スーダンといった不安定なアラブ諸国を欧米諸国からも

っとも遠い位置に置いていることから、彼らのなかに、エジプトが、サウジアラビア、シリアといった域内政治大国とともに欧米諸国と対峙して、中東地域の政治問題に対処し、安定を実現すべきとの意識があることをうかがわせるのである。

第3の陣営は中国、日本、韓国、北朝鮮、トルコ、イランといった非アラブ・アジア諸国である。この陣営はアラブ諸国と欧米諸国の中間的存在として位置づけられている。ただし韓国と北朝鮮だけは第1、2因子の値がいずれも低いため、中間的存在とみなされているというよりは、むしろエジプト国民の意識のなかで明確に位置づけられていないと考えるべきであろう。

地理的な地域分類を反映しつつ、その配置が実際の位置関係と異なるエジプト国民の政治的認知地図を精査すると、以下二つの特徴を指摘することが可能である。第1に、エジプト国民の政治的認知地図が自国をアラブ諸国の「盟主」とみなす大国意識によって裏打ちされている点である。すなわち、エジプト国民は、イラク、レバノン、パレスチナ、スーダンといった国々の安定化が、アラブ諸国における自国の主導的役割を通じて実現されるべきだと考えていると推察できる。第2に、こうした政治的認知地図において、エジプト国民が自国を欧米諸国に対する最前線に位置づけつつ、これらの国々とイスラエルの影響力の制限を地域の安定化と結びつけていると思われる点である。こうした認識は米国と協調路線をとり、イスラエルとの関係を維持してきたエジプト政府の政治姿勢とは矛盾するものであり、エジプトにおいて外交がきわめてセンシティブな問題であるということ想像させる。

第5節 おわりに

以上、本稿ではシリア国民とエジプト国民の政治的認知地図を描出し、それがいかなる特徴を持っているのかを明らかにした。両国民の政治的認知地図を比較すると、自国の政治力に対する高い評価や、反イスラエル感情といった共通項を見出すことができる。だが彼らの政治的認知地図を両国が依拠する理念や現実の政治状況と関連づけて見てみると、そこには決定的な違いがあることに気づく。その違いとは、シリア国民の政治的認知地図がブッシュ政権末期のシリアをめぐる政治的現実を的確に認識するかたちで形作られているのに対して、エジプト国民のそれはエジプトの外交的スタンスではなく、アラブ性とい

うアイデンティティによって規定されている点である。

シリアはアラブ社会主義バアス党の支配のもと、アラブ世界のなかでもっとも強くアラブ民族主義を信奉し、イスラエルや米国への敵意を剥き出しにしているとみなされてきた。にもかかわらず、シリア国民の政治的認知地図は、対立や分裂によって彩られたアラブ諸国の政治的現実を反映しており、アラブ民族の統一性を重視するアラブ民族主義のイデオロギーの影響は希薄である。これに対して、エジプトは1950年代から1960年代にかけてアラブ民族主義を唱道し、欧米諸国やイスラエルに対抗してきたが、1970年代以降はエジプト国民性やイスラーム教がアラブ性に代わって政治的にも社会的にも大きな意味を持つようになった。また対外的には、中東和平問題などにおいて当事者や欧米諸国の仲介者として振る舞うことで、国民の期待に沿ったかたちで外交力を発揮しようとしている。しかしこうした外交スタンスが実態を伴っていないことは周知のとおりであり、親米、親イスラエルとの批判をまぬがれないその政治姿勢は国民の政治的認知地図を真に反映しているとは言えないのである。

総じてイデオロギー的志向が強いとみなされがちなシリアにおける政治的認知地図が現実によって規定されているのに対して、プラグマティックな政策をとってきたはずのエジプトにおける政治的認知地図が理念によって規定されるという「ねじれ」が両国の比較から見えてくる。そしてこの「ねじれ」から明らかになった理念と現実の乖離が、両国を含むアラブ諸国の政治や社会をめぐる諸問題と密接にかかわっていることが推察されるのである。

文献リスト

- 青山弘之 [2005]「シリアと米国——ブッシュ米政権の脅威との戦い（2003年3月～2004年8月）——」『現代の中東』第38号（1月）、2～18ページ。
- 青山弘之・高岡豊 [2008a]「質問票（和訳）——シリア・アラブ共和国における全国世論調査（2007年6月～2008年2月）——」（文部科学省2006年度（平成18年度）世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東——経済と法を中心に——」）4月（http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/psme/Poll_Syria_Questionnaire_2007_Jpn.pdf）。
- [2008b]「報告書——シリア・アラブ共和国における全国世論調査（2007年6月～2008年2月）——」（文部科学省2006年度（平成18年度）世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東——経済と法を中心に——」）4月（http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/psme/Poll_Syria_Report_2007_Jpn.pdf）。
- 青山弘之・浜中新吾 [2009]「シリア国民の「政治的認知地図」——世論調査の計量分析から読み解く政治意識——」『現代の中東』第46号（1月）、2～21ページ。

- 青山弘之・浜中新吾監修 [2009]「エジプト・アラブ共和国における全国世論調査（2008 年）「社会成員の志向に関する社会的研究」単純集計報告書」（平成 20 年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」）6 月（http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/aljabal/namatiya_research_egypt2008_01.pdf）.
- Administrative Office, Need-Based Program for Area Studies Middle East within Asia: Law and Economics ed. [2009] “Egypt Poll Survey in 2008 (Research Report Series No. 8),” Need-Based Program for Area Studies Middle East within Asia: Law and Economics, June (<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/documentation/ResearchReport08.pdf>).
- al-Natā'ij al-Nihā'iya li-l-Ta'dād al-Āmm li-l-Sukkān wa al-Iskān 2006: 'Alā Mustawā al-Muḥāfaẓāt* [2008] Cairo: Jumhūrīya Miṣr al-ʿArabīya, al-Jihāz al-Markazī li-l-Taʿbīʿa al-Āmma wa al-Iḥṣāʾ (<http://www.msrintranet.capmas.gov.eg/pls/fdl/ab2?lang=1&lname=>).
- al-Miṣrī, ʿArabī [2008] ““Barnāmaj al-Dirāsāt al-Iqlīmīya wifqan li-l-Iḥtiyājāt al-Ijtimāʿīya li-Dirāsa al-Manāṭiq” al-Sharq al-Awṣat fī Āsiya “Iqtisād wa Qawānīn”: al-Istiḡṣāʾ al-Waṭanī li-l-Jumhūrīya al-ʿArabīya al-Sūrīya (Ḥazīrān 2007 - Shubāṭ 2008),” Damascus: Markaz al-Sharq li-l-Dirāsāt al-Duwalīya, February (http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/psme/Poll_Syria_Report_2007_Ar.pdf).
- Natā'ij al-Ta'dād al-Āmm li-l-Sukkān li-Ām 2006* (Unpublished Document) [2007] Damascus: al-Jumhūrīya al-ʿArabīya al-Sūrīya, Riʿāsa Majlis al-Wuzarāʾ, al-Maktab al-Markazī li-l-Iḥṣāʾ.

第4章 パレスチナ人の政治的認知地図 ——2009年5月実施の世論調査に基づく分析——

浜中 新吾

第1節 はじめに

2008年12月27日、ハマース（Hamās、イスラーム抵抗運動）との停戦協定の期限を数日前に迎えたイスラエルは「イスラーム原理主義テロリスト集団」の力を削ぐ「対テロ戦争」の一環として国防軍による空爆をガザ全土で実行した。翌2009年1月3日には地上部隊を投入し、ガザ市内で市街戦を展開した。イスラエル側が「オペレーション・キャスト・レッド」（Operation Cast Red）と呼んだ大規模な攻撃は民間施設や国連が運営する学校や病院にまで及び、ハマースとは直接の関係にない一般市民に1,000人以上の犠牲者を出した。同月17日にイスラエル政府は一方的停戦を宣言し、このガザ戦争が終結した。

ガザ戦争が勃発した経緯は2006年1月25日に実施された自治評議会選挙に求められる。この選挙でハマースの選挙リスト「変化と変革」が74議席を獲得し、議席総数132の過半数を確保した。この結果を受けてマフムード・アッバース（Maḥmūd ‘Abbās）大統領はリストの代表であるイスマーイール・ハニーヤ（Ismā‘īl Hanīya）に対し組閣の依頼を行った。しかしながら欧米諸国は、ハマースがイスラエルに対する武装闘争路線を改めない限り和平プロセスの支援ができないとの声明を発した。欧米諸国は第二次インティファダ後のパレスチナに民主化と自治評議会選挙の実施を迫っておきながら、その結果を容認しない姿勢を示した。

2006年3月にハマースの単独内閣が発足したものの、下野したファタハ（Fath、パレスチナ解放運動）の武装集団が準警察組織を構成するハマース民兵と対立し、内紛に陥った。またハマースを「イスラーム原理主義テロリスト集団」とみなす欧米諸国はパレスチナ援助を停止し、自治政府関係者14万人の生活がおびやかされるようになった。イスラエルの獄中にいたパレスチナ解放運動各派の幹部が合意した「国民和解文書」をもとに、アッバース

大統領はハニーヤ首相との対話を試み、ファタハ幹部を閣僚に含める挙国一致内閣の樹立を提案した。この年の6月、イスラエル軍は撤退していたガザ地区に侵攻し、「対テロ戦争」の名の下にハマースの武装勢力と交戦している。

2007年2月にサウジアラビアの仲介でアッバース大統領とダマスカスに亡命しているハマースのハーリド・ミシュアル (Khālīd al-Mish'al) 政治局長が挙国一致内閣の樹立に合意 (メッカ合意)、翌月には改めてハニーヤを首相とするハマースとファタハの連立内閣が発足した。

しかしながらこの連立内閣は治安部隊の指揮権を巡ってハマースとファタハが対立し、治安の悪化が進む中で2007年6月には内戦へと至った。ハマースの武装集団カッサム大隊などがガザ地区を制圧し、ファタハ系の治安部隊隊員や党員・関係者は追放の憂き目にあった。アッバース大統領はハニーヤ首相を解任し、無所属で連立内閣の財務長官を務めていたサラーム・ファイヤード (Salām Fayyād) を非常事態政府の首相に任命した。内戦の結果、パレスチナは西岸地区を統治するファタハ政府とガザ地区を統治するハマース政府に分裂してしまったのである。

イスラエルのイフード・オルメルト (Ehud Olmert) 首相はアッバース大統領とファイヤード首相の統治するファタハ政府だけを交渉相手と認め、西欧諸国もファタハ政府を支援した。一方、ハマースは米国の中東政策ならびにイスラエルによる占領に抵抗するイランおよびシリア政府からの支援を受けている。以後、今日に至るまでファタハ・ハマース対立と国際関係の構図は基本的に変化していない。かようなパレスチナにおける政情混乱の一因は「テロとの戦い」および「中東民主化」政策という、ジョージ・W・ブッシュ (George W. Bush) 政権の米国およびイスラエルが推し進めてきた好戦的な外交政策にあると言えよう。

以上のようなパレスチナの内政・外交状況は、同地域でイスラエルの占領下にある人々の対外意識をどのように形作っているのだろうか。本稿はかような問題意識に従い、2009年5月にパレスチナ自治区 (西岸地区ならびにガザ地区) および東エルサレム地区¹で実施された世論調査の結果をもとに「政治的認知地図」を描き出し、その特徴を明らかにする。政治的認知地図とは筆者と青山弘之氏 (東京外国語大学准教授) が提唱した概念であり、地域の安定化に対する各国の貢献度を調査対象者に質問し、その貢献度評価の相互連関を図示したものである。国際政治理論に照らし合わせると、各国のパワーとその分布状況を人々の

¹ 以下、西岸地区・ガザ地区・東エルサレム地区を「パレスチナ」と総称する。

認識を通じて視覚化するものであり、いわば「国際システム構造²の構成主義的表現³」である。筆者と青山氏は共同でシリア、エジプト、レバノンの人々の政治的認知地図を描出・分析してきた。本稿はこうした共同研究の一環に当たる。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節では本稿が計量分析において用いるパレスチナでの世論調査の内容を概説する。次に第3節では、世論調査結果を実際に計量分析し、パレスチナ人の政治的認知地図を解明する。最後に第4節で本稿のまとめを行い、パレスチナをめぐる政治状況が同国国民の政治的認知地図をどのように構造化しているかを考察する。

第2節 「中東世論調査（パレスチナ 2009 年）」の概説

本節では、本稿が計量分析に用いる世論調査、すなわち 2009 年 5 月にパレスチナで実施された「中東世論調査（パレスチナ 2009 年）」の内容を概説する。「中東世論調査（パレスチナ 2009 年）」は平成 20 年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」⁴の一環として、パレスチナ自治区ラーマッラー市に本部を置くシンクタンク、エルサレム・メディア・コミュニケーション・センター（Jerusalem Media and Communication Centre、略称 JMCC）の協力によって実施された。

調査は筆者が統括し、青山氏と高岡豊氏（上智大学イスラーム地域研究機構研究補助員）が中心となってシリアで実施した「シリア・アラブ共和国における全国世論調査」（文部科学省 2006 年度（平成 18 年度）世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東——経済と法を中心に——」の一環として 2007 年 10～11 月に本調査を実施）⁵を原型に、エジプトで実施された「社会

² 国際システムとはケネス・ウォルツ（Kenneth Waltz）によって提唱された概念であり、システムの構成単位すなわち国家のパワーとその分布状況を意味する「構造」と国家間の相互作用を意味する「プロセス」から成る。詳細な議論は Waltz [1979] を、教科書的な説明としては Nye [2008] を参照せよ。

³ 構成主義（コンストラクティヴィズム）とは国際システムが観念によって構成されており、アクターの社会的構成、すなわち集合的アイデンティティや共有概念が変化すればアクターの利益認識も変化し、それによって構造変動が生じると考えるアプローチである。Wendt [1992] を参照のこと。

⁴ 事業の詳細については「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」ホームページ（<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/aljabal/namatiya.htm>）を参照のこと。

⁵ 「シリア・アラブ共和国における全国世論調査」の詳細については青山・高岡 [2008a]

成員の志向に関する社会的研究」(「アジアのなかの中東」のもとで立案され、「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」が2008年10～11月に本調査実施を担当)⁶での実査経験を踏まえて設計された。まず(1)青山氏と筆者、高岡氏、山尾大氏(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、日本学術振興会特別研究員(DC)——当時)および溝渕正季氏(上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科、日本学術振興会特別研究員(DC)——当時)の5名で質問票を作成し、(2)筆者がJMCCのマナール・ワッラード(Manāl Warād)氏とAAFAQ コンサルタンツのラーマー・S・ジャムジューム(Lāmā S. Jamjūm)博士と協議して質問項目とワーディングを検討(2009年3月)、(3)調査員トレーニング(4月)と本調査(5月8～12日)、(4)データ・ファイルの完成とジャムジューム博士による英文報告書作成(7月6日)、という4段階を経て実施された。

「中東世論調査(パレスチナ2009年)」は、アラビア語による戸別訪問面接聴取法を採用し、18歳以上65歳以下のパレスチナ在住のパレスチナ人800人を対象とし、パレスチナ中央統計局2007年度センサスをもとにJMCCが作成した電子版サンプリング台帳システムに依拠して以下の手順にてサンプル抽出を行った。

- ① 確率比例抽出法により県、コミュニティ(都市、農村、難民キャンプ)を層化したうえで、80のサンプリング地点を選定(表1、2、3を参照)。
- ② 各サンプリング・ポイントにおいて10世帯を選定。世帯の選定は調査員が予め設定されたルートに沿って、規則的に世帯を訪問する際に行う。選定された世帯には最大2回は訪問することとし、不在の場合は同様の方法で次の世帯を選定した。
- ③ キッシュ・テーブルという乱数表を用いて面接対象者10人を選定する。

上記②において、800世帯を選定するまでに1450世帯を訪問した。また③において800人から回答を得るまでに1402人と面談した。

質問票は、「I. 外国に対する認識」、「II. 政治・社会意識」、「III. フェイスシート」の3部から構成されている。「I. 外国に対する認識」はさらに「A. 在外滞在経験」と「B. 国外の政治的諸問題に対する意識」に分けられている。「A. 在外滞在経験」ではパレスチナ域外での滞在の意思の有無やその理由を問う質問を設定した。「B. 国外の政治的諸問題に対する意識」では、中東の政治的安定への各国の貢献度や中東諸国の政治問題への関心の有

[2008b]、青山・浜中[2009]、高岡・浜中[2009]、「アジアのなかの中東」ホームページ(http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/psme/Questionnaire_Syria_2007_Ar.pdf)を参照のこと。

⁶ 「社会成員の志向に関する社会的研究」の詳細については青山・浜中監修[2009]、Administrative Office ed. [2009]、「アジアのなかの中東」ホームページ(http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/psme/Poll_Egypt_Quest_Ar.pdf、http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/psme/Poll_Egypt_Quest_En.pdf)を参照のこと。

表1 サンプリング地点

地域	県	サンプリング地点		コミュニティ	サンプル数
		番号	地名		
西岸	ヘブロン県	1	ヘブロン	都市	21
		2	ドゥーラ	都市	20
		3	ハルフル	都市	20
		4	タルクミーヤ	都市	20
		5	バイト・ウンマル、アル＝アルーブ難民キャンプ	農村、難民キャンプ	19 (15+4)
		6	バイト・ウーラー	農村	10
	ジェニン県	7	ジェニン、ジェニン難民キャンプ	都市、難民キャンプ	20 (10+10)
		8	トゥーバース	都市	10
		9	ブルキーン、アル＝ハーシミーヤ	農村	20 (10+10)
		10	アンザ、アッジャ	農村	20 (10+10)
	ベツレヘム県	11	ベツレヘム、バイト・ジャーラー	都市	20 (10+10)
		12	フーサーンバディール	農村	20 (10+10)
	ラーマッラー・アル＝ビエラ県	13	ラーマッラー、アル＝ビーラ	都市	20 (10+10)
		14	ビイル・ザイト、クーパール	農村	20 (10+10)
		15	ニウリーン、カファル・ニウマ	農村	20 (10+10)
	エルサレム県	16	カラディヤー難民キャンプ、カファル・アカブ	難民キャンプ、農村	20 (10+10)
		17	郊外・アッ＝ラーム、ビイル・ナバーラー	都市、農村	20 (10+10)
		18	シュウファート、バイト・ハニーナー	都市	20 (10+10)
		19	ジャバル・アル＝ムカッビル、ラアス・アル＝アームード	農村	20 (10+10)
		20	旧市街	都市	10
	ナーブルス県	21	ナーブルス	都市	20
		22	ルージーブ、バラータ難民キャンプ	農村、難民キャンプ	20 (10+10)
		23	アスィーラ・アル＝キブリーヤ、マーダマー	農村	20 (10+10)
		24	バイト・イーバー、ダイル・シャラフ	農村	20 (10+10)
	トゥールカラム県、カルキリーヤ県	25	トルカラム	都市	15
		26	アティール、アナブター	農村	20 (10+10)
		27	カルキリーヤ、ジャイユース	都市、農村	25 (12+13)
ガザ地区	ガザ県	28	アッ＝シャーティウ民キャンプ	難民キャンプ	20
		29	アン＝ナスル、アッ＝シャイフ・ラドワーン	都市	20 (10+10)
		30	サブラー、(アル＝)アイトゥーン	都市	20 (10+10)
		31	アッ＝ドウルジュ、アッ＝トゥッフアーフ	都市	20 (10+10)
		32	アッ＝リマル北部、同南部	都市	20 (10+10)
		33	アッ＝シュジャーイーヤ	都市	10
	ハーン・ユーンニス県	34	アル＝フザーア、ハーン・ユーンニス	農村、都市	20 (10+10)
		35	ハーン・ユーンニス難民キャンプ	難民キャンプ	20
		36	バヌー・スハイラー	都市	20
	ラファフ県	37	ラファフ	都市	20
		38	タラル・スルタンタッル・アッ＝スルターン難民キャンプ	難民キャンプ	20
	ジャバーリヤー県	39	ジャバーリヤー	都市	20
		40	ジャバーリヤー難民キャンプ	難民キャンプ	20
	ダイル・アル＝バラフ県	41	ダイル・アル＝バラフ	都市	20
		42	アル＝マガーズィー難民キャンプ、アン＝サイラート難民キャンプ	難民キャンプ、難民キャンプ	20 (10+10)

(出所) 青山ほか [2009b]。

表2 地域別サンプル数

地域	サンプル数	割合
西岸	420	52.5
ガザ	289	36.1
エルサレム	91	11.4
合計	800	100.0

(出所) 青山ほか [2009b]。

表 3 コミュニティ別サンプル数

コミュニティ	サンプル数	割合
都市	408	51.0
農村	134	16.8
難民キャンプ	258	32.3
合計	800	100.0

(出所) 青山ほか [2009b]。

無などを問う質問を用意した。「II. 政治・社会意識」は、社会的関係、情報収集の経路、思想信条、支持政党などに関する質問によって構成された。「III. フェイスシート」は性別、年齢、居住地、出生地、母語、家族構成、職業、所得など質問者の個人情報に関する質問によって構成された。質問票全文は「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」ホームページ内の「質問票（アラビア語）」(<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/aljabal/namatiya/research/palestine2009/01.pdf>)を、質問票和訳は青山・浜中他 [2009a] を、単純集計結果については青山・浜中他 [2009b] および浜中・高岡 [2009] を参照されたい。

第 3 節 計量分析

本節では「中東世論調査（パレスチナ 2009 年）」の結果を計量分析し、パレスチナ人の政治的認知地図を描出する。計量分析は青山・浜中 [2009] において提起された手法に従い以下の手順で進める。

- ① 「中東世論調査（パレスチナ 2009 年）」の質問 4「以下の国・機関・国民は中東の政治問題の解決にどの程度対処し、それによって中東の安定実現にどの程度積極的に寄与していると思いますか」の回答を集計して、各国別の評価（平均値）を算出する。
- ② 回答に因子分析を行い、抽出した因子を解釈する。
- ③ 抽出された第 1、第 2 因子をもとに各国の散布図を作成する⁷。
- ④ 第 1、第 2 因子のパターン行列にクラスター分析を行い、グループ化する。

なお計量分析においてデータとして用いられる「中東世論調査（パレスチナ 2009 年）」の質

⁷ なお政治的認知地図の分析は、因子分析によって抽出された因子得点を従属変数、「社会成員の志向に関する社会的研究」の他の質問の回答を独立変数として回帰分析を行い、政治的認知地図と政治的、社会的、経済的属性の関係を分析することで完結するが、本稿では紙面の制約上この作業を省略する。

問4の内容は表4のとおりである。また本質問への回答を単純集計したものが表5である。

1. 各国評価

まずパレスチナ人の各国評価（平均値）を算出する。平均値は、質問3-2の選択肢「1. 強く思う」を5点、「2. 思う」を4点、「3. どちらとも言えない」を3点、「4. あまり思わない」を2点、「5. まったく思わない」を1点として計算した。「6. 分からない」と「無回答」は欠損値として扱った。質問4において列記された22カ国、1地域（パレスチナ）の評価は図1のとおりである。

表4 「中東世論調査（パレスチナ2009年）」質問4

4. 以下の国・機関・国民は中東の政治問題の解決にどの程度対処し、それによって中東の安定実現にどの程度寄与していると思いますか。

1. トルコ						Q4-1:
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	
2. イラン						Q4-2:
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	
3. 英国						Q4-3:
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	
4. シリア						Q4-4:
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	
5. ロシア						Q4-5:
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	
6. サウジアラビア						Q4-6:
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	
7. レバノン						Q4-7:
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	
8. 中国						Q4-8:
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	
9. イラク						Q4-9:
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	
10. フランス						Q4-10:
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	
11. パレスチナ						Q4-11:
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	
12. 韓国						Q4-12:
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	
13. 北朝鮮						Q4-13:
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	

表 4 (続き)

14. イスラエル						Q4-14:
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	
15. エジプト						Q4-15:
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	
16. 米国						Q4-16:
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	
17. 日本						Q4-17:
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	
18. ドイツ						Q4-18:
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	
19. アラブ首長国連邦						Q4-19:
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	
20. カタル						Q4-20:
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	
21. クウェート						Q4-21:
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	
22. ヨルダン						Q4-22:
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	
23. カナダ						Q4-23:
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	
24. その他(記入下さい)						Q4-24:
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	
25. その他(記入下さい)						Q4-25:
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	
26. その他(記入下さい)						Q4-26:
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	

(出所) 青山ほか [2009a]。

上位 6 カ国であるエジプト (3.44)、トルコ (3.33)、サウジアラビア (3.28)、パレスチナ (3.28)、ヨルダン (3.08)、カタール (3.06) の平均値は 3.0 以上である。イスラエル (1.87) は韓国 (1.80) と北朝鮮 (1.66) を除いて最低ランクに評価されている。これはおそらくパレスチナ人が南北朝鮮に関する知識が乏しいことによるものであろう。すなわち、図 1 から読み取れることは次の三点である。(1)パレスチナが最高評価ではない。(2)イスラエルが最低評価ではない。(3)エジプト、トルコ、サウジアラビアの三カ国は中東地域における伝統的大国と見なされている。この 3 点を検討してみたい。

第 1 に、シリアやエジプト、レバノンとは異なり、パレスチナ人は自分たちの政府をさほど評価していない。これはシリア・エジプト・レバノンが自国政府を最も高く評価して

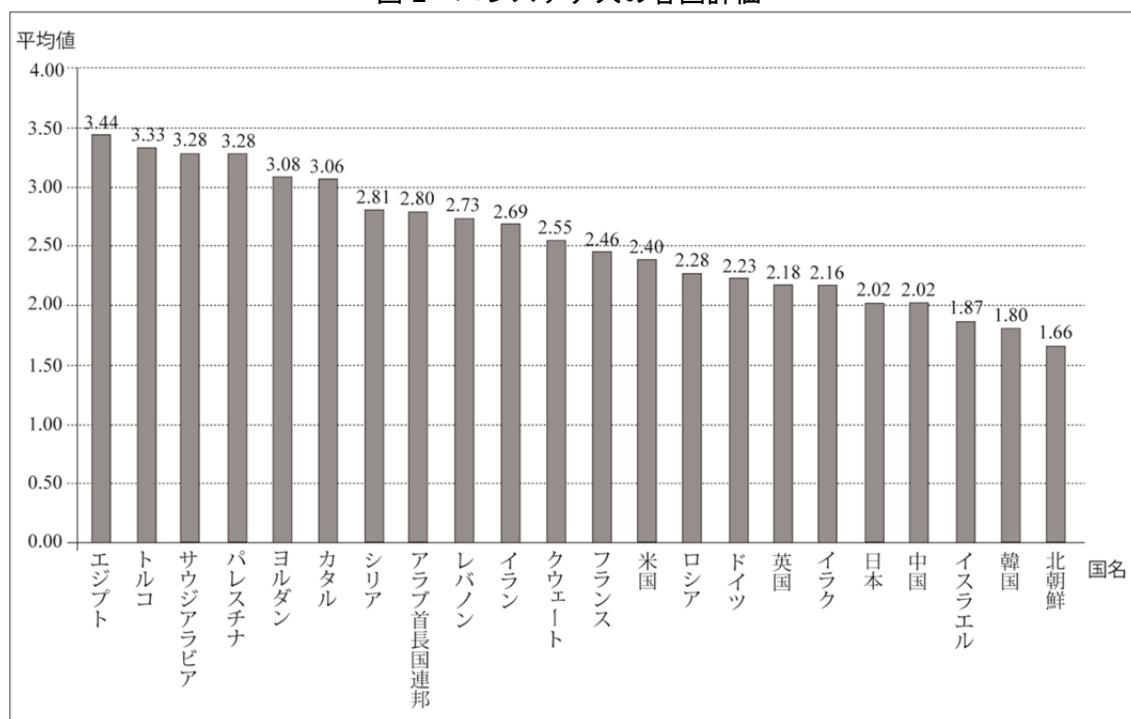
表5 「中東世論調査（パレスチナ 2009 年）」質問4の回答（単純集計）

国名		1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	無回答	合計
1. トルコ	人数	126	227	229	96	69	53	0	800
	割合 (%)	15.8	28.4	28.6	12.0	8.6	6.6	0.0	100.0
2. イラン	人数	88	133	175	151	193	58	2	800
	割合 (%)	11.0	16.6	21.9	18.9	24.1	7.3	0.3	100.0
3. 英国	人数	41	85	130	201	261	80	2	800
	割合 (%)	5.1	10.6	16.3	25.1	32.6	10.0	0.3	100.0
4. シリア	人数	55	161	258	153	130	41	2	800
	割合 (%)	6.9	20.1	32.3	19.1	16.3	5.1	0.3	100.0
5. ロシア	人数	20	87	235	184	187	86	1	800
	割合 (%)	2.5	10.9	29.4	23.0	23.4	10.8	0.1	100.0
6. サウジ アラビア	人数	125	230	240	81	93	30	1	800
	割合 (%)	15.6	28.8	30.0	10.1	11.6	3.8	0.1	100.0
7. レバノ ン	人数	50	134	256	188	124	47	1	800
	割合 (%)	6.3	16.8	32.0	23.5	15.5	5.9	0.1	100.0
8. 中国	人数	9	40	161	235	251	102	2	800
	割合 (%)	1.1	5.0	20.1	29.4	31.4	12.8	0.3	100.0
9. イラク	人数	25	18	156	214	261	61	2	800
	割合 (%)	3.1	10.1	19.5	26.8	32.6	7.6	0.3	100.0
10. フラン ス	人数	38	90	220	216	173	62	1	800
	割合 (%)	4.8	11.3	27.5	27.0	21.6	7.8	0.1	100.0
11. パレス チナ	人数	187	200	146	96	134	35	2	800
	割合 (%)	23.4	25.0	18.3	12.0	16.8	4.4	0.3	100.0
12. 韓国	人数	10	37	102	166	336	148	1	800
	割合 (%)	1.3	4.6	12.8	20.8	42.0	18.5	0.1	100.0
13. 北朝 鮮	人数	5	20	87	173	362	149	4	800
	割合 (%)	0.6	2.5	10.9	21.6	45.3	18.6	0.5	100.0
14. イスラ エル	人数	92	41	47	80	503	34	3	800
	割合 (%)	11.5	5.1	5.9	10.0	62.9	4.3	0.4	100.0
15. エジプ ト	人数	185	246	173	79	96	19	2	800
	割合 (%)	23.1	30.8	21.6	9.9	12.0	2.4	0.3	100.0
16. 米国	人数	135	61	103	149	321	30	1	800
	割合 (%)	16.9	7.6	12.9	18.6	40.1	3.8	0.1	100.0
17. 日本	人数	21	51	184	191	241	111	1	800
	割合 (%)	2.6	6.4	23.0	23.9	30.1	12.9	0.1	100.0
18. ドイツ	人数	28	73	177	214	212	92	4	800
	割合 (%)	3.5	9.1	22.1	26.8	26.5	11.5	0.5	100.0
19. アラブ 首長国連 邦	人数	38	166	276	132	128	58	2	800
	割合 (%)	4.8	20.8	34.5	16.5	16.0	7.3	0.3	100.0
20. カタ ル	人数	90	219	216	116	120	37	2	800
	割合 (%)	11.3	27.4	27.0	14.5	15.0	4.6	0.3	100.0
21. クウェ ート	人数	25	112	275	174	161	52	1	800
	割合 (%)	3.1	14.0	34.4	21.8	20.1	6.5	0.1	100.0
22. ヨルダ ン	人数	74	224	275	99	106	19	3	800
	割合 (%)	9.3	28.0	34.4	12.4	13.3	2.4	0.4	100.0
23. カナダ	人数	10	44	155	214	258	116	3	800
	割合 (%)	1.3	5.5	19.4	26.8	32.3	14.5	0.4	100.0

(出所) 青山ほか [2009a]。

いることと対照的である。このことはパレスチナ人がファタハとハマースの内部対立によって自らの政府が引き裂かれている事実を認識しており、そのことが中東地域の不安定要因になっているかもしれないことの現れだと思われる。ゆえにパレスチナ人達は西岸とガザ地区に分裂してしまった政府に十全たる信頼を置くことができないのかもしれない。

図1 パレスチナ人の各国評価



(出所) 筆者作成。

第2に、パレスチナ人が全体として必ずしもイスラエルを中東地域の安定化を妨げる最悪の国家だとは評価していないことである。これは西岸地区とガザ地区で分割して平均的評価を求めると明確になる。ガザ地区に居住するパレスチナ人のサンプルだけで23カ国評価の平均を求めるとイスラエルの評点は1.46となり最悪である。しかし西岸地区のサンプルにおいて、イスラエルは2.11ポイントの評点を得ている。この評点の差をT検定にかけると統計的に有意な結果となる。すなわちこの違いは2008年末から2009年初頭に起きたガザ戦争の当事者であるか否かの差であろう。

第3に、パレスチナ人はエジプト、サウジアラビア、トルコによる中東地域安定化の貢献を評価している。これら三カ国はパレスチナとイスラエルの仲介を行っているだけでなく、ファタハとハマースの間も取り持っている。エジプトは2006年にハマースが拉致したとされるイスラエル兵士の問題に関してイスラエルとハマースとの間接交渉を仲介したり、パレスチナーイスラエル直接交渉が頓挫している間も間接交渉のプレイヤーとして機能していた。サウジアラビアは2007年2月の「メッカ合意」に見られるようにファタハとハマースの内紛を仲介し、イスラエルに対してもパレスチナ問題の解決を模索してきた。トルコは2009年のダボス会議のような公的な場においてエルドアン首相がペレス大統領を非難したことが評価されたのか、中東地域安定のキープレイヤーと見なされているようだ。

2. 因子分析

次に質問4の回答に因子分析を行い、パレスチナ人が各国関係をどのように認識しているかを視覚化する。因子の抽出は主因子法、軸の回転はプロマックス法を採用した。中東での安定実現に寄与する各国の評価が三つの因子から構成されるものと想定し、分析を行った。質問4の選択肢のうち「6. 分からない」、「無回答」は欠損値とし、平均値で置換した。表6は因子分析の結果である。

因子分析によって得られた各因子を解釈すると次のようになる。まず、第1因子は一方にアラブ首長国連邦(0.822)やカタール(0.820)、クウェイト(0.773)といった湾岸諸国が位置し、それにシリア(0.641)やサウジアラビア(0.625)が続いている。反対側に位置するのは非アラブ・非イスラームの国々であり、米国(-0.139)やイスラエル(-0.093)、北朝鮮(-0.033)などが並んでいる。それゆえ第1因子はアラブ性(urūba)ないしアラブ・アイデンティティを意味するものと解釈できる。これは青山[2010: 313]によるエジプト調査の分析において抽出された各国の配置構造に類似している。

続いて第2因子は米国(1.037)、英国(0.780)、イスラエル(0.756)を一方の極とし、もう

表6 「中東世論調査(パレスチナ2009年)」質問4の回答の因子分析結果(パターン行列)

	第1因子	第2因子	第3因子
トルコ	0.331	0.135	0.139
イラン	0.475	-0.059	0.064
英国	-0.017	0.780	0.007
シリア	0.641	-0.112	0.100
ロシア	0.129	0.411	0.235
サウジアラビア	0.625	0.135	-0.069
レバノン	0.538	-0.086	0.119
中国	-0.032	0.331	0.520
イラク	0.385	-0.060	0.279
フランス	0.051	0.558	0.118
パレスチナ	0.507	0.040	-0.074
韓国	0.020	-0.042	0.797
北朝鮮	-0.033	-0.150	0.951
イスラエル	-0.093	0.756	-0.123
エジプト	0.440	0.392	-0.183
米国	-0.139	1.037	-0.225
日本	-0.012	0.583	0.318
ドイツ	0.036	0.600	0.273
アラブ首長国連邦	0.822	-0.055	0.029
カタール	0.820	-0.133	0.029
クウェート	0.773	-0.048	0.024
ヨルダン	0.600	0.321	-0.138
カナダ	0.101	0.356	0.320

(注) 数値は因子負荷量で因子と質問項目の関係を示す。各因子の固有値はそれぞれ第1因子が8.571、第2因子が2.391、第3因子が1.589である。

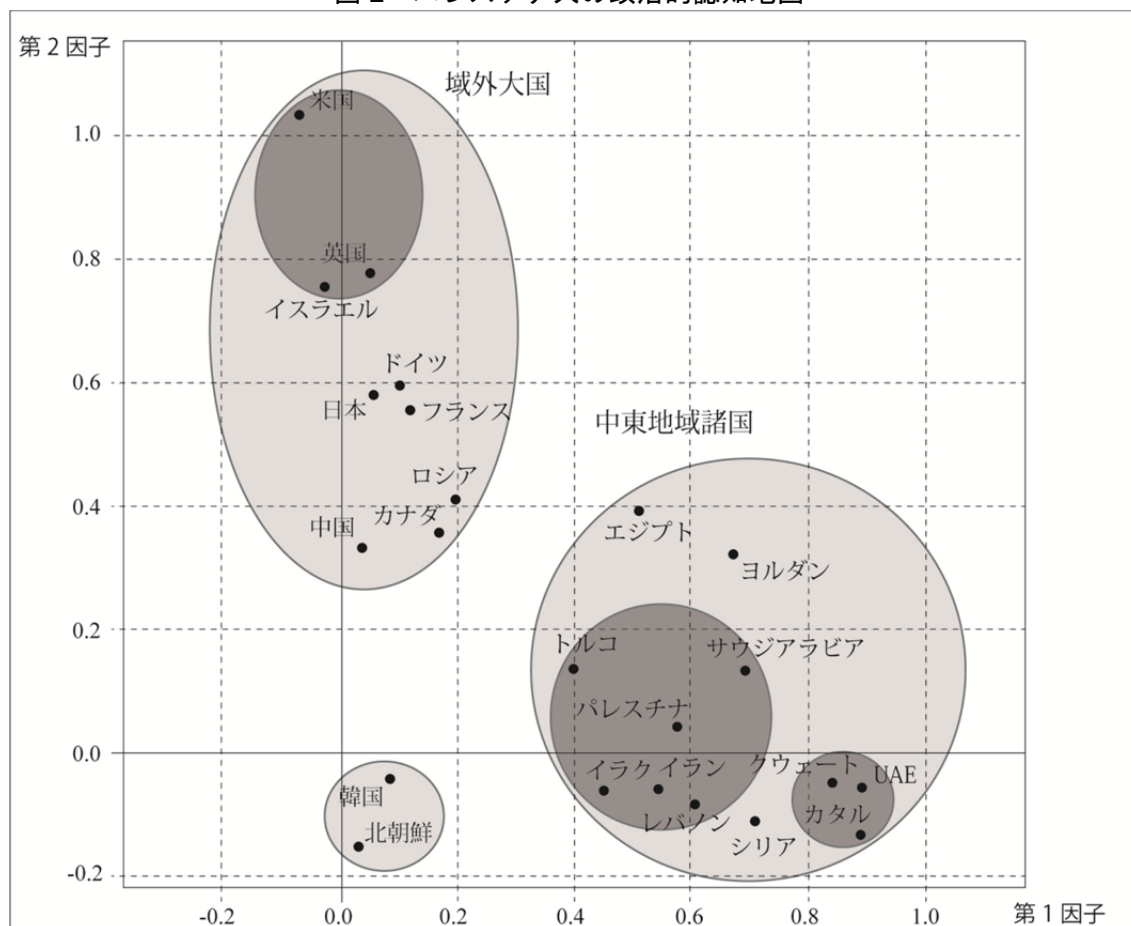
(出所) 筆者作成。

一方の極を北朝鮮 (-0.149)、カタール (-0.133)、シリア (-0.112) など構成されている。ゆえに第2因子は「米国外交政策の近接性」と解釈することができる。この因子は青山・浜中[2009: 8-9] および青山[2011: 299] で分析したシリア調査やレバノン調査ならびに青山[2010: 313-314] のエジプト調査においても現れており、改めて「米国は中東の国際政治において各国の行動基準を左右する大国」だと認識されていることが分かる。

3. パレスチナ人の政治的認知地図

因子分析で抽出した第1因子と第2因子をそれぞれ横軸と縦軸に置き、因子負荷量をプロットしたうえで、3 因子のパターン行列に階層クラスター分析を行いグループ化したのが図2、すなわちパレスチナ人の政治的認知地図である。階層クラスター分析の方法はウォード法を、測定法は平方ユークリッド距離をそれぞれ用い、グループ化は図3で示したクラスター凝集経過工程の第3段階をもって行った。

図2 パレスチナ人の政治的認知地図

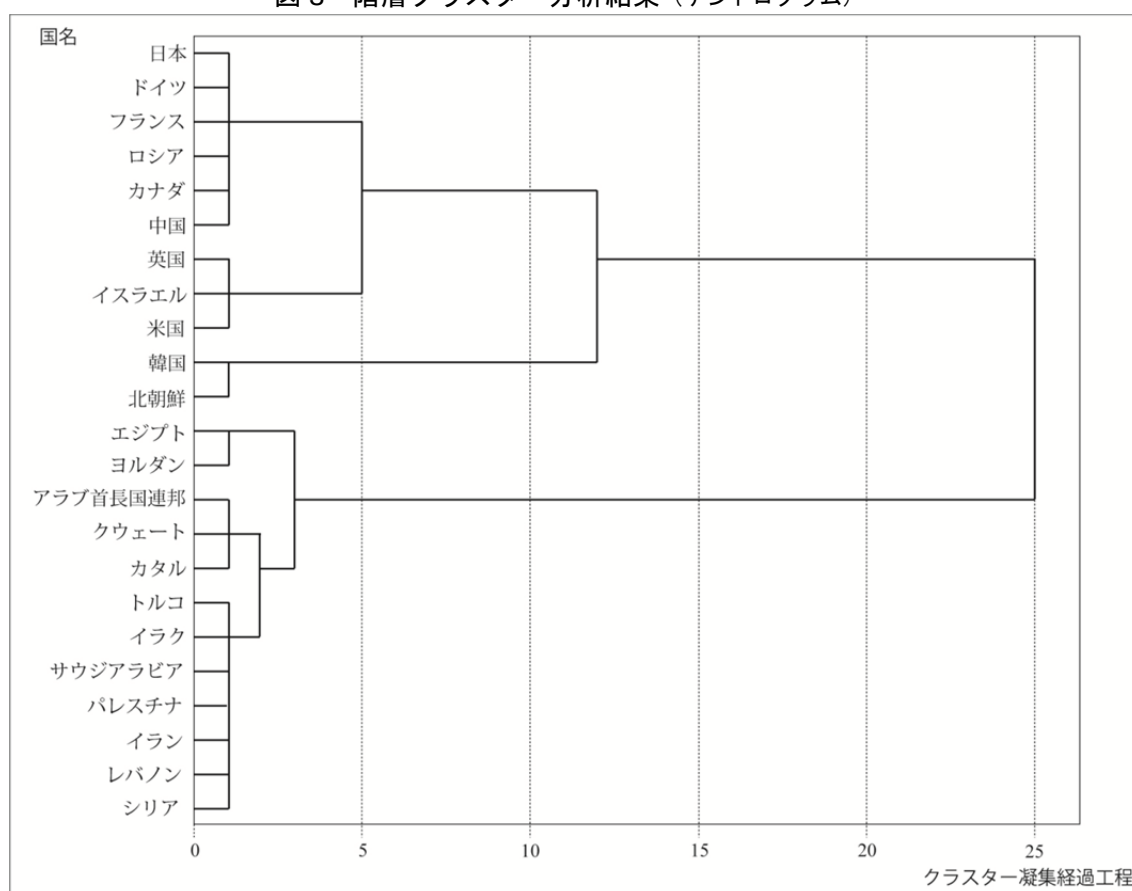


(出所) 筆者作成。

図3より、パレスチナ人が23カ国・地域を大きく「中東地域諸国」のクラスターと「域外大国」のクラスターに分けて認識していることが分かる。さらに「中東地域諸国」クラスターは(1)エジプトとヨルダン、(2)アラブ首長国連邦、クウェート、カタール、(3)パレスチナを含むその他の国々、という三つのクラスターから地域レベルの国際システムを構成する認識を持つ。(1)エジプトとヨルダンはイスラエルと公式に和平条約を結んだ国々であり、図1の各国評価平均では貢献度の高さを評価されているものの、(2)や(3)のクラスターとは少し離れて結びついていることがわかる。(2)は湾岸諸国であり、経済的にパレスチナを支援する国々だと言える。(3)はパレスチナ自身が属し、イランやシリアといった米国ブッシュ政権が中東地域に持ち込んだ「テロとの戦い」に抵抗する国々が含まれている。また2003年の戦争以降、混迷を極めるイラクや2006年のイスラエル侵攻に耐えたレバノンもこのクラスターに含まれている。

一方、「域外大国」のクラスターはさらに(1)米国、英国、イスラエルというイラクやレ

図3 階層クラスター分析結果（デンドログラム）



（出所）筆者作成。

パノンおよびガザで「テロとの戦い」を主導した加害者の立場の国々と、(2)日本やロシア、中国、フランス、ドイツ、カナダといったブッシュ政権の「テロとの戦い」を批判し戦争に反対した国々ないし米英とは一定の距離を保った国々という二つのクラスターに分けられる。

最後に韓国と北朝鮮の二カ国が一つのクラスターをなしており、これらは「中東地域諸国」クラスターよりも先に「域外大国」クラスターに結びついている。パレスチナ人にとって、この二カ国は中東地域政治への貢献度が認識できず、国際政治にさして影響力のない小国だという扱いになるようだ。

第4節 おわりに

以上、本稿ではパレスチナ人の政治的認知地図を描出し、この作業を通じてパレスチナ人の国際関係認識について以下の特徴を見出した。

第1に、パレスチナ人は中東地域レベルの国際システムを中東に位置するアラブ・イスラム諸国から成る「中東地域諸国」と、域外から影響力を行使する国々およびイスラエルから成る「域外大国」という二つの陣営によって構成され则认为している。この認識はアラブ諸国でひとつの陣営を構成し、欧米諸国・ロシア・イスラエルで別の陣営を構成しているとするエジプト人の認識に近い。

第2に、パレスチナ人の国際認識では、「中東地域諸国」がさらに(1)イスラエルと公式に外交関係を持つ国々（エジプトとヨルダン）、(2)パレスチナに対し経済的な支援を行う湾岸産油国（アラブ首長国連邦、カタール、クウェイト）、(3)「テロとの戦い」の抵抗者（シリアとイラン）、西欧諸国との調停者（サウジアラビアとトルコ）、「テロとの戦い」の被害者（パレスチナ、イラク、レバノン）という三つの陣営に分けることができる。このうち(3)の陣営は国際政治上の行動や対立軸から上記のような「抵抗者・調停者・被害者」という分類が可能であるにもかかわらず、パレスチナ人の政治的認知地図上は不可分である。

第3に、「域外大国」も(1)中東で「テロとの戦い」に直接手を染めた加害者（米国、英国、イスラエル）と(2)「テロとの戦い」の加害者を批判、もしくは外交的に一定の距離を置いた国々（日本、ドイツ、フランス、カナダ、ロシア、中国）という二つの陣営に分けて認識されている。

以上に挙げた政治的認知地図より読み取れる三つの特徴から、パレスチナ人はその認識

上で次のような中東地域の国際システムを構成しているのではないだろうか。すなわち「対テロ戦争」を推し進めてきた米国とその同盟国である英国、および米国の実質的同盟国であるイスラエルによってパレスチナは占領状態にあり、イスラエル軍に侵攻される事情は戦争で荒廃するイラクやレバノンとも通じる。米国に抵抗するシリアやイランも占領から解放するほどの力はなく、ガザのハマース政府に荷担することで結果的にパレスチナの分裂を招いている。サウジアラビアとトルコは調停者として介入するものの事態を大きく好転させることはなく、イスラエルと和平を結んだエジプト・ヨルダンによる介入も同様である。アラブ首長国連邦などの湾岸産油国はイスラエルの攻撃によって破壊された市街を復興するための経済支援協力を惜しまない。しかしながら閉塞的なパレスチナ情勢を開き、打開するような「域外大国」に対抗できるほどのパワーはない。

パレスチナ人の認識が構成する国際システムは米国が域外から支配する一極構造であり、かつてアラブ主義によってアイデンティティ統一を図ろうとしたアラブ地域諸国は分断され、弱体化している。さらにイスラエルが圧倒的な軍事力を背景とした占領を継続し、軍事侵攻と戦争によってパレスチナ社会を分断している。この閉塞的なイメージはパレスチナ人自身が置かれている内政的・外交的状況の投影であると見なすことができ、国益がぶつかり合う大国政治の波に翻弄される国無き民の悲哀として理解せざるを得ない。

文献リスト

- 青山弘之 [2010] 「アラブ諸国の世論調査結果に見る政治的認知地図——シリア、エジプト両国民比較——」『国際情勢紀要』第80号、2010年2月、301～318ページ。
- 青山弘之・高岡豊 [2008a] 「質問票（和訳）——シリア・アラブ共和国における全国世論調査（2007年6月～2008年2月）——」（文部科学省2006年度（平成18年度）世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東——経済と法を中心に——」）4月（http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/psme/Poll_Syria_Questionnaire_2007_Jpn.pdf）。
- [2008b] 「報告書——シリア・アラブ共和国における全国世論調査（2007年6月～2008年2月）——」（文部科学省2006年度（平成18年度）世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東——経済と法を中心に——」）4月（http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/psme/Poll_Syria_Report_2007_Jpn.pdf）。
- 青山弘之・浜中新吾 [2009] 「シリア国民の「政治的認知地図」——世論調査の計量分析から読み解く政治意識——」『現代の中東』第46号（1月）、2～21ページ。
- 青山弘之・浜中新吾監修 [2009] 「エジプト・アラブ共和国における全国世論調査（2008年）「社会成員の志向に関する社会的研究」——単純集計報告書——」（平成20年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」）6月（http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/aljabal/namatiya_research_egypt2008_01.pdf）。

- 青山弘之・浜中新吾・高岡豊・山尾大・溝渕正季 [2009a] 「中東世論調査（パレスチナ 2009 年）質問票全訳」（平成 20 年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」）2009 年 5 月（<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/aljabal/namatiya/research/Palestine2009/02.pdf>）。
- [2009b] 「中東世論調査（パレスチナ 2009 年）」単純集計報告書（平成 20 年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」）2009 年 7 月（<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/aljabal/namatiya/research/palestine2009/03.pdf>）。
- 大塚和夫・小杉泰・小松久男他編 [2002] 『岩波イスラーム辞典』岩波書店。
- 高岡豊・浜中新吾 [2009] 「シリア人の国境を越える移動に関する意識と経験——世論調査の計量分析から読み解く社会意識——」『現代の中東』第 47 号（7 月）、2～17 ページ。
- [2011] 「パレスチナ人の越境移動に関する経験と意識—移動先の選択と動機のメカニズム」『アジア経済』第 52 巻第 1 号（1 月）、24～42 ページ。
- 浜中新吾・高岡豊 [2009] 「中東世論調査（パレスチナ 2009 年）」単純集計報告書（補足）（平成 20 年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」）10 月（<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/aljabal/namatiya/research/palestine2009/04.pdf>）。
- Administrative Office, Need-Based Program for Area Studies Middle East within Asia: Law and Economics ed. [2009] “Egypt Poll Survey in 2008 (Research Report Series No. 8),” Need-Based Program for Area Studies Middle East within Asia: Law and Economics, June（<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/documentation/ResearchReport08.pdf>）。
- HAMANAKA, Shingo [2010] “A Political Perception Map of the Palestinians,” paper for the World Congress for Middle Eastern Studies, Barcelona, July 19th-24th.
- Nye, Joseph S. [2008] *Understanding International Conflict: An Introduction to Theory and History*. 7th Edition, New York: Pearson Longman.
- Waltz, Kenneth. [1979] *Theory of International Politics*. Reading: Addison-Wesley.
- Wendt, Alexander. [1992] “Anarchy Is What States Make of It,” *International Organization*, 46(2): 391-425.

第5章 レバノン国民の政治的認知地図 ——2010年5～6月実施の全国世論調査結果をもとに——

青山 弘之

第1節 はじめに

「テロとの戦い」と「民主化」の名のもと、ジョージ・W・ブッシュ（George W. Bush）政権の米国およびその同盟諸国が推し進めてきた好戦的な外交政策は、イラクやパレスチナの政情を混乱させ、その安定や主権を大きく阻害した。レバノンも例外でなく、2004年半ば以降、米仏をはじめとする西側諸国や親米アラブ諸国の外部介入により、未曾有の政治変動が生じた。

2004年9月のエミール・ラフフード（Imīl Lahhūd）¹大統領の任期延長へのシリアの干渉に對抗するかたちで始められたこの外部介入は、2005年2月のラフィーク・ハリリー（Rafīq al-Harīrī）元首相暗殺事件の発生を機に一気に強まり、独立インティファーダ（Intifāda al-Istiqlāl、杉の木革命 [Cedar Revolution]）の高揚とレバノン駐留シリア軍の完全撤退（同年4月）を後押しした。だがその後のレバノンは、西側諸国や親米アラブ諸国が支援する3月14日勢力と、シリア、イランが戦略的パートナー関係を結ぶ3月8日勢力との間の非妥協的な二極対立、レバノン紛争（2006年7～8月）、ファタハ・イスラーム（Fath al-Islām）とレバノン国軍の戦闘（2007年5～9月）などにより疲弊した²。こうした事態は、2009年1月のバラク・オバマ（Barak Obama）政権の成立に伴う米国の外交政策の修正、9月から10月にかけてのサウジアラビアとシリアの和解（「S・S均衡」[mu'ādala s-s]）に呼応するかたちで徐々に収束し、12月のサアド・ハリリー（Sa'd al-Harīrī）挙国一致内閣の発足（国民議会承認）によってレバノンは一応の安定を回復した（青山 [未公刊]）。しかし、R・ハリリー元首相暗殺事件の真相究明と容疑者の裁判、ヒズブッラーが指導するレジスタンスの武装問題など、2005年以降の政治対立にお

¹ 本稿における外国語（アラビア語）の固有名詞のカタカナ表記およびローマ字転写は、慣例（とりわけ地名）を除き、大塚・小杉・小松他編 [2002: 10-15] に従った。

² 詳細については青山・末近 [2009] を参照。

ける争点は何一つ解決しておらず、同国の政情は現在もなお一触即発の状態が続いている³。

以上のようなレバノンの近年の政治的経験は、同国で暮らす人々の対外意識にどのような影響を及ぼしたのか。本稿ではこのような問題意識のもと、2010年5月から6月にかけてレバノンで実施された世論調査の結果をもとに「政治的認知地図」を描出し、その特徴を明らかにする。政治的認知地図とは筆者と浜中新吾氏（山形大学地域教育文化学部准教授）が既発表論文（青山・浜中 [2009]）で提起した概念であり、地域の安定化への各国の貢献度に対する国民の評価の全体像を意味し、世論調査データの計量分析を通じて図として表される。筆者および浜中氏はこれまで既発表論文（青山・浜中 [2009]、青山 [2010]、Hamanaka [2010]）で、シリア、エジプト、パレスチナの人々の政治的認知地図を描出・分析してきた。本稿は中東諸国の人々の政治意識に関する調査・研究の一環をなす。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節では本稿が計量分析において用いるレバノンでの世論調査の内容を概説する。次に第3節では、世論調査結果を実際に計量分析し、レバノン国民の政治的認知地図を解明する。最後に第4節で、本稿のまとめを行い、レバノンをめぐる政情変化が同国国民の政治的認知地図にどのように反映していると考え得るかを述べる。

第2節 「中東世論調査（レバノン2010年）」の概説

本節では、本稿が計量分析に用いる世論調査、すなわち2010年5月から6月にかけてレバノンで実施された「中東世論調査（レバノン2010年）」の内容を概説する。

「中東世論調査（レバノン2010年）」は平成20年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」⁴の一環として、レバノンのシンクタンク、バイルート研究情報センター（Markaz Bayrūt li-l-Abhāth wa al-Ma'lūmāt、英語名 Beirut Center for Research and Information、略称 BCRI、アブドゥー・サアド [‘Abdū Sa’d] 所長）の全面協力のもとに実施された。本調査はレバノン国民が政治面（さらには社会経済面、文化面）において他国をどう見ているのかを把握し、レバノンおよび中東諸国の政治、社会

³ 詳細については青山 [未公開] を参照。

⁴ 事業の詳細については「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」ホームページ (<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/aljabal/namatiya.htm>) を参照のこと。

経済、文化への貢献のありようを提言することを目的として立案された。

調査は、筆者と高岡豊氏（上智大学イスラーム地域研究機構研究補助員）が中心となってシリアで実施した「シリア・アラブ共和国における全国世論調査」（al-Istiṣā' al-Waṭanī li-l-Jumhūrīya al-'Arabīya al-Sūrīya、文部科学省 2006 年度（平成 18 年度）世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東——経済と法を中心に——」の一環として 2007 年 10～11 月に本調査を実施）⁵を原型に、エジプトで実施された「社会成員の志向に関する社会的研究」（Dirāsa l-jtimā'iya ḥawla Ittijāhāt Afrād al-Mujtama'、⁶「アジアのなかの中東」のもとで立案され、「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」が 2008 年 10～11 月に本調査実施を担当）⁶、パレスチナでの「中東世論調査（パレスチナ 2009 年）」（「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」が 2009 年 5 月に本調査実施）⁷での実査経験を踏まえて設計され、溝渕正季氏（上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科、日本学術振興会特別研究員（DC））の統括のもと、①質問票作成およびプレテスト（2009 年 10 月 3 日～2010 年 6 月 18 日）、②本調査（5 月 21 日～6 月 8 日）、③データ入力（7 月 14 日完了）、④データ処理（BCRI による報告書作成、7 月 30 日完了）、という 4 段階を経て実施された。

調査実施協力を依頼した BCRI は、社会・政治改革への寄与や国内問題の調査を目的に発足した独立系科学機関（mu'assasa 'ilmīya mustaqilla）であり、①制度・法の改革、②法、政治、社会、経済などといった領域における懸案問題への対処、③これらの問題を議論するための国民的な枠組みの創出、④選挙制度改革の骨子提示を通じた民主主義の充足、⑤レバノンの全政治勢力に関する情報データベースの構築、という 5 点を主要な活動目標に掲げている。またこの目標を達成するための方法として、①選挙に関する研究、法、行政、社会に関する調査の実施、②政治勢力の実力を把握するための世論調査の実施、③サンプリングや統計作業のためのフィールド調査、④研究会、セミナー、討論会の主催、⑤刊行物の

⁵ 「シリア・アラブ共和国における全国世論調査」の詳細については青山・高岡 [2008a] [2008b]、青山・浜中 [2009]、高岡 [2010]、高岡・浜中 [2009]、al-Miṣrī [2008]、「アジアのなかの中東——経済と法を中心に——」ホームページ（http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/psme/Questionnaire_Syria_2007_Ar.pdf）を参照のこと。

⁶ 「社会成員の志向に関する社会的研究」の詳細については青山・浜中監修 [2009]、Administrative Office ed. [2009]、「アジアのなかの中東」ホームページ（http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/psme/Poll_Egypt_Quest_Ar.pdf）、http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/psme/Poll_Egypt_Quest_En.pdf）を参照のこと。

⁷ 「中東世論調査（パレスチナ 2009 年）」の詳細については、青山・浜中他 [2009]、高岡・浜中 [2011]、浜中・高岡 [2010]、Hamanaka [2010]、「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」ホームページ（<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/aljabal/namatiya/research/palestine2009/01.pdf>）、<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/aljabal/namatiya/research/palestine2009/02.pdf>）を参照のこと。

公刊、を実施項目として掲げている⁸。

さて「中東世論調査（レバノン 2010 年）」は、アラビア語による個別訪問面接聴取法を採用し、18 歳以上のレバノン国民男女 800 人を対象とし、以下の手順でサンプル抽出を行う予定であった。

- ① 研究文書相談センター（al-Markaz al-Istishārī li-l-Dirāsāt wa al-Tawthīq, Consultative Center for Studies and Documentation）が提供したサンプリング・フレーム（800 サンプル）に依拠。
- ② 全 6 県のうちナバティーヤ県を除く 5 県、すなわちベイルート県、レバノン山地県、ベカーア県、北部県、南部県を調査実施県として選定。
- ③ イスラーム教スンナ派、シーア派、ドゥルーズ派、アラウィー派、キリスト教マロン派、ギリシャ正教、ギリシャ・カトリック、アルメニア教会、その他を対象宗派として選定。
- ④ 800 サンプルを県別、宗派別の人口比に応じて配分（表 1 を参照）。また各県に配分されたサンプルを 26 クラスターに分割。
- ⑤ 各サンプリング・ポイントにおいて世帯を選定、各県の性別、人口構成を考慮して、世帯の中から面接対象者を選定。

しかし、調査実施過程において、①選択された 400 地区の「調査範囲」において適用されている選択基準単位に生じたバイアスを除去する、②各県の全対象宗派を最低限代表するサンプルを得る、という理由で、当初の予定より 114 サンプル多い 914 サンプルを面接対象者とした（サンプルの県・宗派別内訳は表 2 を参照）。なお 914 サンプルを選定するまでに 1,172

表 1 県・宗派別のサンプリング・フレーム

県 宗教・宗派	ベイルート		レバノン山地		北部		南部		ベカーア		計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
イスラーム教	153	19.1	163	20.4	81	10.1	74	9.3	53	6.6	524	65.5
スンナ派	100	12.5	31	3.9	73	9.1	12	1.5	16	2.0	232	29.0
シーア派	51	6.4	96	12.0	1	0.1	59	7.4	33	4.1	240	30.0
ドゥルーズ派	2	0.3	36	4.5	0	0.0	3	0.4	4	0.5	45	5.6
アラウィー派	0	0.0	0	0.0	7	0.9	0	0.0	0	0.0	7	0.9
キリスト教	41	5.1	103	12.9	70	8.8	26	3.3	36	4.5	276	34.5
マロン派	5	0.6	73	9.1	42	5.3	14	1.8	12	1.5	146	18.3
ギリシャ正教	12	1.5	14	1.8	28	3.5	3	0.4	7	0.9	64	8.0
ギリシャ・カトリック	5	0.6	9	1.1	0	0.0	9	1.1	13	1.6	36	4.5
アルメニア正教	13	1.6	7	0.9	0	0.0	0	0.0	2	0.3	22	2.8
その他	6	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.3	8	1.0
合計	192	24.0	266	33.3	165	20.6	92	11.5	85	10.6	800	100.0

（出所）青山・溝渕他〔2010b〕をもとに筆者作成。

⁸ BCRI の活動の詳細および刊行物についてはホームページ（<http://www.beirutcenter.info/>）を参照。

表2 サンプルの県・宗派別内訳

宗教・宗派	県		ベイルート		レバノン山地		北部		南部		ナパティヤ		ベカーア		計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
イスラーム教	156	17.1	169	18.5	83	9.1	49	5.4	41	4.5	65	7.1	563	61.6		
スンナ派	90	9.8	34	3.7	67	7.3	10	1.1	5	0.5	21	2.3	227	24.8		
シーア派	56	6.1	96	10.5	6	0.7	38	4.2	26	2.8	40	4.4	262	28.7		
ドゥルーズ派	10	1.1	39	4.3	0	0.0	1	0.1	10	1.1	4	0.4	64	7.0		
アラウィー派	0	0.0	0	0.0	10	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	1.1		
キリスト教	66	7.2	101	11.1	87	9.5	23	2.5	14	1.5	49	5.4	340	37.2		
マロン派	17	1.9	75	8.2	58	6.3	16	1.8	2	0.2	20	2.2	188	20.6		
ギリシャ正教	18	2.0	11	1.2	27	3.0	0	0.0	8	0.9	7	0.8	71	7.8		
ギリシャ・カトリック	11	1.2	7	0.8	1	0.1	6	0.7	4	0.4	15	1.6	44	4.8		
アルメニア正教	7	0.8	2	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	0.5	14	1.5		
アルメニア・カトリック	7	0.8	6	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	13	1.4		
その他	6	0.7	0	0.0	1	0.1	1	0.1	0	0.0	2	0.2	10	1.1		
不明	7	0.8	1	0.1	0	0.0	0	0.0	2	0.2	1	0.1	11	1.2		
合計	229	25.1	271	29.6	170	18.6	72	7.9	57	6.2	115	12.6	914	100.0		

(出所) 青山・溝渕他 [2010b] をもとに筆者作成。

世帯を訪問し、1,264 人に面談した。

質問票は、「I. 外国に対する認識」、「II. 政治・社会意識」、「III. フェイスシート」の 3 部 27 問から構成されている。「I. 外国に対する認識」(6 問) はさらに「A. 在外滞在経験」(4 問) と「B. 国外の政治的諸問題に対する意識」(2 問) に分けられている。「A. 在外滞在経験」ではレバノン国外での滞在の意思の有無やその理由を問う質問を設定した。「B. 国外の政治的諸問題に対する意識」では、中東の政治的安定への各国の貢献度や中東諸国の政治問題への関心の有無などを問う質問を用意した。「II. 政治・社会意識」(6 問) は、社会的関係、情報収集の経路、思想信条、支持政党などに関する質問によって構成された。「III. フェイスシート」(15 問) は性別、年齢、居住地、出生地、母語、宗派、家族構成、職業、所得など質問者の個人情報に関する質問によって構成された。質問票全文は「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」ホームページ内の「質問票 (アラビア語)」(<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/aljabal/namatiya/research/lebanon2010/01.pdf>) を、質問票和訳は青山・溝渕他 [2010a] を、単純集計結果については青山・溝渕他 [2010b] を参照されたい。

第3節 計量分析

本節では「中東世論調査 (レバノン 2010 年)」の結果を計量分析し、レバノン国民の政治的認知地図を描出する。計量分析は青山・浜中 [2009] において提起された手法に従い以下

の手順で進める。

- ① 「中東世論調査（レバノン 2010 年）」の質問 3-2「以下の国は中東での安定実現にどの程度積極的に寄与していると思いますか（質問 3-1 で答えた国について答える必要はありません）」⁹の回答を集計して、各国別の評価（平均値）を算出する。
- ② 回答に因子分析を行い、抽出した因子を解釈する。
- ③ 抽出された第 1、第 2 因子をもとに各国の散布図を作成する¹⁰。
- ④ 第 1、第 2 因子のパターン行列にクラスター分析を行い、グループ化する。

なお計量分析においてデータとして用いられる「中東世論調査（レバノン 2010 年）」の質問 3-2 の内容は表 3 のとおりである。また本質問への回答を単純集計したものが表 4 である。

1. 各国評価

まずレバノン国民の各国評価（平均値）を算出する。平均値は、質問 3-2 の選択肢「1. 強く思う」を 5 点、「2. 思う」を 4 点、「3. どちらとも言えない」を 3 点、「4. あまり思わない」を 2 点、「5. まったく思わない」を 1 点として計算した。「6. 分からない」と「無回答」は欠損値として扱った。質問 3-2 において列記された 22 カ国、1 地域（パレスチナ）の評価は図 1 のとおりである。

図 1 で示した結果から以下二つの特徴を指摘することできる。第 1 に、レバノン国民が自国の貢献度をもっとも高く評価（3.54）しているものの、その評価が他国との比較においてさほど高くない点である。このことはレバノン国民が内戦（1975～1990 年）以降の混乱の歴史と中東地域における自国の影響力の低さを自認しつつも、おそらくは愛国心ゆえにその貢献度を過大に評価していると判断できる。なお冒頭で述べたとおり、同様の世論調査はこれまでシリア、エジプト、パレスチナにおいても実施されたが、そこでの各国評価は、政治的に安定し、中東地域における主要な政治主体であるシリアとエジプトの自国に対する評価がそれぞれ突出して高かったのに対し（シリア国民の自国評価は 4.38 で、2 位ロシアとの差は 1.07 ポイント、エジプト国民の自国評価は 4.18 で 2 位サウジアラビアとの差は 1.15 ポイント——青山・浜中[2009:

⁹ 質問 3-1 の内容は「質問 2-2 で挙げた国は中東での安定実現にどの程度積極的に寄与していると思いますか」で、質問 2 で尋ねた滞在経験国および滞在希望国への評価を求めるものである（質問内容の詳細は青山・溝渕他[2009a]を参照のこと）。質問 3-1 の回答のうち、質問 3-2 に列記されている国の評価はデータ処理の段階で質問 3-2 に統合された。

¹⁰ なお政治的認知地図の分析は、因子分析によって抽出された因子得点を従属変数、「社会成員の志向に関する社会的研究」の他の質問の回答を独立変数として回帰分析を行い、政治的認知地図と政治的、社会的、経済的属性の関係を分析することで完結するが、本稿では紙面の制約上この作業を省略する。

表3 「中東世論調査（レバノン 2010 年）」質問 3-2

質問 3-2 以下の国は中東での安定実現にどの程度積極的に寄与していると思いますか(質問 3-1 で答えた国について答える必要はありません)。

1. トルコ					
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない
2. イラン					
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない
3. 英国					
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない
4. シリア					
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない
5. ロシア					
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない
6. サウジアラビア					
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない
7. レバノン					
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない
8. 中国					
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない
9. イラク					
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない
10. フランス					
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない
11. パレスチナ					
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない
12. 韓国					
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない
13. 北朝鮮					
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない
14. イスラエル					
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない
15. エジプト					
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない
16. 米国					
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない
17. 日本					
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない
18. ドイツ					
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない
19. アラブ首長国連邦					
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない

表 3 (続き)

20. カタル					
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない
21. クウェート					
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない
22. ヨルダン					
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない
23. カナダ					
1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない

(出所) 青山・溝渕他 [2010a]。

表 4 「中東世論調査 (レバノン 2010 年)」質問 3-2 の回答 (単純集計)

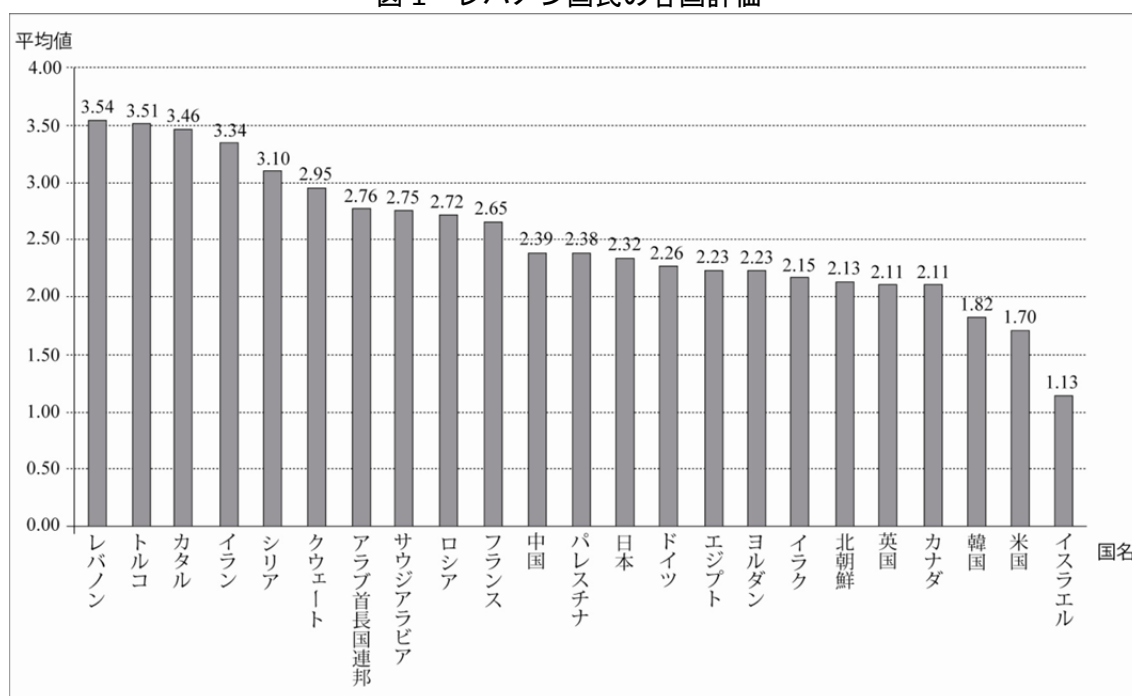
国名	1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	無回答	合計
3-2-1. トルコ	258	187	141	99	101	128	2	914
3-2-2. イラン	328	124	75	81	211	95	0	914
3-2-3. 英国	70	72	81	107	360	222	4	914
3-2-4. シリア	200	173	160	129	180	70	2	914
3-2-5. ロシア	67	118	198	148	146	237	0	914
3-2-6. サウジアラビア	127	151	152	151	228	105	0	914
3-2-7. レバノン	245	176	220	116	57	99	1	914
3-2-8. 中国	40	50	101	147	135	439	2	914
3-2-9. イラク	37	36	131	224	220	264	2	914
3-2-10. フランス	85	141	165	150	211	162	0	914
3-2-11. パレスチナ	54	81	178	206	221	173	1	914
3-2-12. 韓国	23	12	35	63	187	592	2	914
3-2-13. 北朝鮮	24	25	61	55	142	606	1	914
3-2-14. イスラエル	20	2	4	12	756	119	1	914
3-2-15. エジプト	52	119	118	169	332	121	3	914
3-2-16. 米国	52	39	49	86	498	186	4	914
3-2-17. 日本	32	65	119	105	185	404	4	914
3-2-18. ドイツ	37	58	147	207	205	256	4	914
3-2-19. アラブ首長国連邦	50	160	217	190	123	171	3	914
3-2-20. カタル	135	324	199	119	47	88	2	914
3-2-21. クウェート	68	209	227	179	102	126	3	914
3-2-22. ヨルダン	39	125	130	164	317	132	7	914
3-2-23. カナダ	37	61	84	102	257	357	16	914

(出所) 青山・溝渕他 [2010b]。

8)、青山 [2010: 312-313])、紛争の渦中に身を置くパレスチナ人の自己評価は 3.28 で第 4 位 (3.44 のエジプト、3.33 のトルコに次、サウジアラビアと同じポイント——Hamanaka [2010]) と高くはなかった。この点を踏まえるとレバノン人の自国評価はシリア、エジプトとパレスチナの中間に位置すると言えよう。

第 2 に、中東地域の紛争をめぐって調停者として存在感を増すトルコ (3.51) やカタル (3.46)、そしてレバノン情勢をめぐって米国に対抗してきたイラン (3.34)、シリア (3.10) の評価が高いのに対して、米国 (1.70)、イスラエル (1.13) の評価がきわめて低く、またヨルダン (2.23)、エジプト (2.23)、サウジアラビア (2.75) といった親米諸国が高い評価を得ていない点であ

図1 レバノン国民の各国評価



(出所) 筆者作成。

る。これは、「テロとの戦い」に連動するかたちで展開していた3月14日勢力と3月8日勢力の対立が後者にとって有利なかたちで収束し、今日に至っているというレバノン国民の一般的な認識を反映していると言える。なおこの認識は、新米アラブ諸国のなかで、2009年秋にシリアとの「S・S均衡」に踏み切ったサウジアラビアが、パレスチナのファタハとハマースの対立をめぐってシリアと反目し続けるエジプトよりも高く評価されていることからもうかがい知ることができる。

2. 因子分析

次に質問3-2の回答に因子分析を行い、レバノン国民が各国関係をどのように認識しているかを視覚化する。因子の抽出は主因子法、軸の回転はプロマックス法を採用した。中東での安定実現に寄与する各国の評価が三つの因子から構成されるものと想定し、分析を行った。質問3-2の選択肢のうち「6. 分からない」、「無回答」は欠損値とし、平均値で置換した。表5は因子分析の結果である。

表5に列記した三つの因子の特徴を識別すると以下のとおりである。

第1因子は、2004年夏以来、レバノンにおけるシリアとイランの影響力排除をめざしてきた米国(0.857)、フランス(0.685)、そして対中東政策において米国に追随してきた英国(0.789)

表5 「中東世論調査（レバノン 2010 年）」質問 3-2 の回答の因子分析結果（パターン行列）

	第1 因子	第2 因子	第3 因子
トルコ	-0.111	0.595	0.024
イラン	-0.171	0.732	-0.166
英国	0.789	-0.061	-0.136
シリア	-0.150	0.772	-0.005
ロシア	0.290	0.461	0.002
サウジアラビア	0.366	-0.097	0.365
レバノン	-0.085	0.546	0.144
中国	0.400	0.449	0.031
イラク	0.287	0.497	0.051
フランス	0.685	-0.070	0.034
パレスチナ	0.141	0.586	0.070
韓国	0.519	0.357	-0.005
北朝鮮	0.282	0.451	-0.005
イスラエル	0.400	0.211	-0.131
エジプト	0.525	-0.192	0.328
米国	0.857	0.001	-0.214
日本	0.594	0.223	0.107
ドイツ	0.610	0.079	0.129
アラブ首長国連邦	0.083	0.006	0.809
カタール	-0.325	0.351	0.721
クウェート	-0.084	0.032	0.898
ヨルダン	0.329	-0.193	0.472
カナダ	0.620	0.033	0.012

（注）数値は因子負荷量で因子と質問項目の関係を示す。各因子の固有値はそれぞれ第1 因子が 6.158、第2 因子が 3.960、第3 因子が 1.925 である。

（出所）筆者作成。

など欧米諸国の因子負荷量が大きい。一方、中東地域における紛争の調停者としてプレゼンスを増すカタール (-0.325) とトルコ (-0.111)、そしてレバノン情勢をめぐって米仏と真っ向から対立してきたイラン (-0.171) とシリア (-0.150) の因子負荷量が低い。これら2点を踏まえると、この因子は「米仏の中東政策への親和性」を意味すると考えられる。

第2 因子は、シリア (0.772)、および東アラブ地域情勢をめぐって同国が戦略的パートナー関係を結ぶイラン (0.732) とトルコ (0.595) の因子負荷量が大きく、ヨルダン (-0.193)、エジプト (-0.192)、サウジアラビア (-0.097) といった親米（親西欧）アラブ諸国が負の値を示している。この因子は、東アラブ地域をめぐる中東地域諸国の対立構図を反映した「東アラブ地域の覇権」を意味するものと考えられる。

第3 因子は、クウェート (0.898)、アラブ首長国連邦 (0.809)、カタール (0.721) など、レバノン紛争以降、復興支援など経済的（非政治的）な側面でレバノンとの関係を深めている湾岸諸国の因子負荷量が高いのに対して、米国 (-0.214)、イラン (-0.166) などあからさまな政治介入を行ってきた国が低い。この因子は、レバノンに対する諸外国への理想的な関与のあり方を体現しており、「非政治的・中立的な関与への期待」を意味していると思われる。

なお因子分析の結果抽出された三つ因子のうち第1 因子はシリアの世論調査結果から抽

出された第1因子とパレスチナの世論調査結果から抽出された第2因子に、第2因子はシリアの世論調査結果から抽出された第2因子に近似していると考えられる(青山・浜中 [2009: 9]、青山 [2010: 8-9]、Hamanaka [2010])。

3. レバノン国民の政治的認知地図

前項で抽出した第1因子と第2因子をそれぞれ横軸と縦軸に置き、因子負荷量をプロットしたうえで、両因子のパターン行列に階層クラスター分析を行いグループ化したのが図2、すなわちレバノン国民の政治的認知地図である。階層クラスター分析の方法はウォード法を、測定法は平方ユークリッド距離をそれぞれ用い、グループ化は図3で示したクラスター凝集経過工程の第3段階をもって行った。

この図を見るとレバノン国民が各国を主に四つの陣営に大別して認識していることが分かる。

第1の陣営は、レバノン国内の3月8日勢力と戦略的パートナー関係にあるシリアとイ

図2 レバノン国民の政治的認知地図

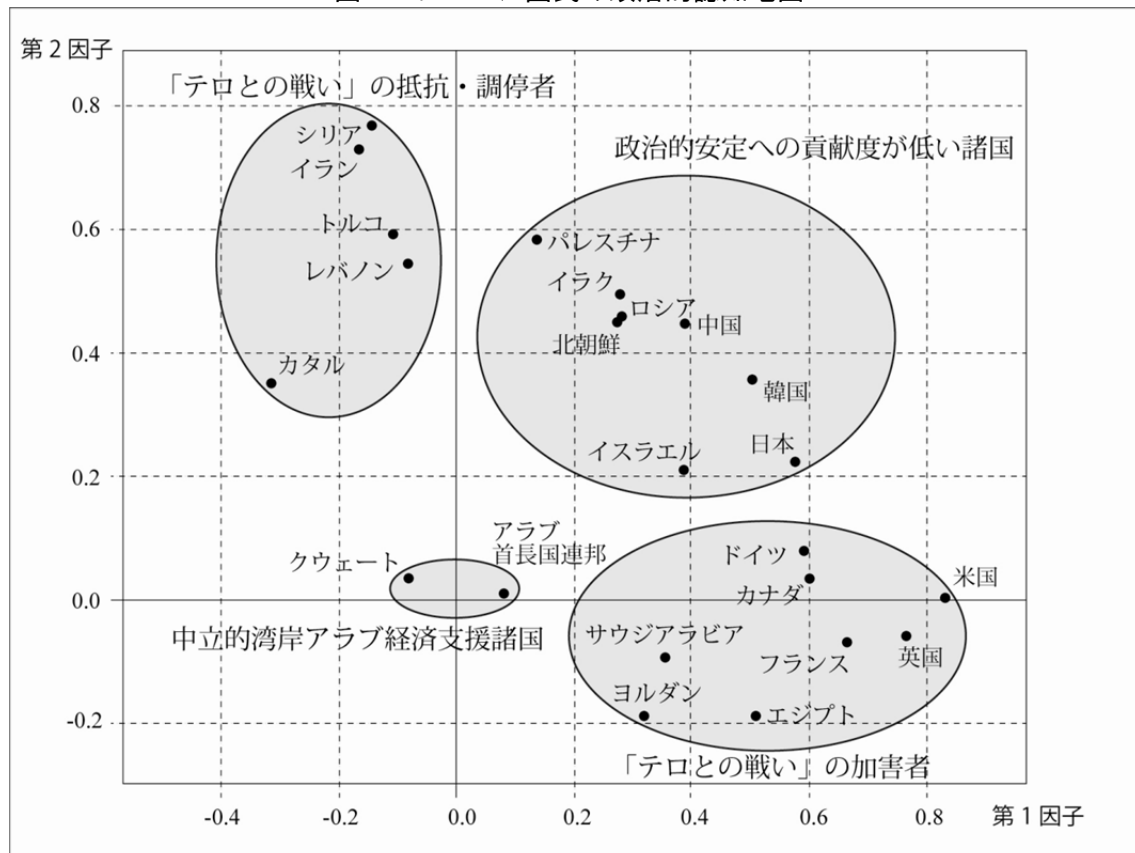
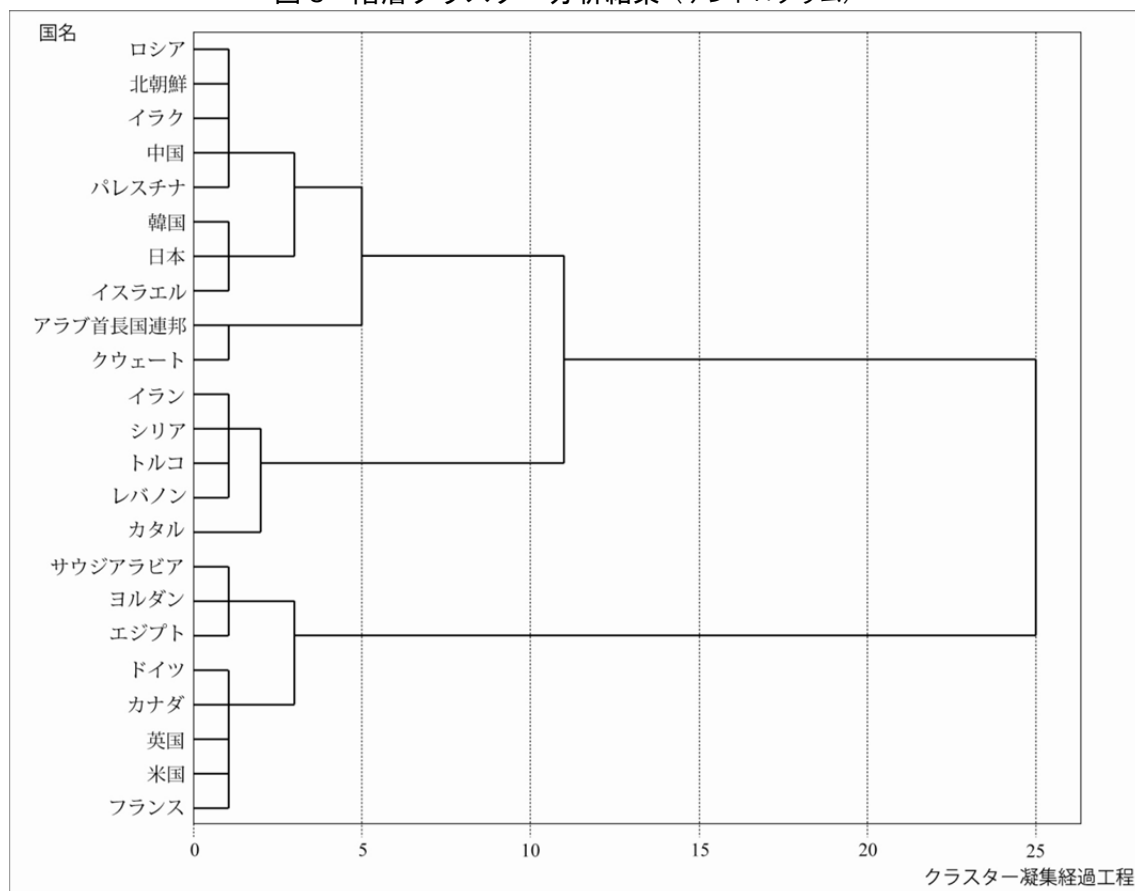


図3 階層クラスター分析結果（デンドログラム）



ラン、2008年5月のドーハ会議などを通じてレバノン国内の対立収束に尽力したカタール、アラブ・イスラエル紛争をはじめとする域内の諸問題に調停者として積極的に関与しようとするトルコ、そしてレバノンからなる。これらの国々は、ブッシュ米政権のもとで行われた「テロとの戦い」がもたらす混乱に抵抗した国と、紛争の調停をめざすことでプレゼンスを増そうとした国を包摂しており、「テロとの戦い」の抵抗・調停者」とみなすことができる。

第2の陣営は、「テロとの戦い」を推し進めた米国や英国、レバノンにおける米国の外部介入に同調したフランスなど西側諸国、そしてこうした一連の動きに追随したエジプト、サウジアラビア、ヨルダンといった親米アラブ諸国からなる。この陣営は、第1の陣営におけるシリアとイランと鋭く対立してきた国々であり、レバノンを含む中東地域全体に混乱をもたらしたという事実を踏まえると、「テロとの戦い」の加害者」と位置づけられよう。なおこれらの国々はクラスタ凝集経過工程の第1段階においては、米国、英国、フランス、ドイツ、カナダといった西側諸国と、エジプト、サウジアラビア、ヨルダンとい

ったアラブ諸国に分かれていた。

第3の陣営は、政治的混乱に喘ぐイラクとパレスチナ、米国（西側諸国）の対中東政策と一線を画してきたロシア、東アジアに位置する中国、日本、韓国、北朝鮮、そしてイスラエルからなる。これらの国々がどのような基準で一つの陣営をなすのかは解釈が困難だが、政治的混乱（イラク、パレスチナ）、対中東地域政策におけるイニシアチブの低さ（ロシア、中国）、レバノンとの関係の希薄さ／悪さ（日本、韓国、北朝鮮、イスラエル）ゆえに、レバノンの政治（的安定）に充分資するとみなされてない「政治的安定への貢献度が低い諸国」国々と考えられそうである。

第4の陣営は、クウェートとアラブ首長国連邦からなる。レバノンをめぐる政治対立と一線を画し、経済支援に専心するこれら二国は、政治的認知地図に描出されていない第3因子を体現した「中立的湾岸アラブ経済支援諸国」とみなすことができるが、この陣営はクラスター凝集経過工程の第5段階において政治的な印象が画一的でない第3の陣営に糾合されるため、政治的な印象は低いと思われる。

第4節 おわりに

以上、本稿ではレバノン国民の政治的認知地図を描出したが、この地図からレバノン国民の政治的認知地図には以下四つの特徴があることがわかる。

第1に、レバノン国民が中東における対立を「テロとの戦い」の抵抗・調停者（とりわけシリア、イラン）と親米アラブ諸国（とりわけサウジアラビア、エジプト）との対立と、「テロとの戦い」の抵抗・調停者と西側諸国（とりわけ米仏）との対立という、二つの対立要素からなることを認識している点である。こうした二極的な対立構図は、オバマ米政権の登場に伴い「テロとの戦い」が後退し、レバノン国内での3月14日勢力と3月8日勢力の対立が解消した世論調査実施時点の政情と厳密には一致しない。しかしそれは過去約5年間にわたるレバノン政治、中東地域政治における対立構図を忠実に表しており、この対立がレバノン国民の政治意識に与えた影響の大きさを物語っている。

第2に、上記の二極的な対立構図のなかで、レバノン国民が自国を「テロとの戦い」の抵抗・調停者の陣営に位置づけている点である。周知のとおり、近年のレバノン政治は、「テロとの戦い」に断固たる抵抗の姿勢を貫いてきたシリア、イランがプレゼンスを増す

なかで、両国と戦略的パートナー関係を結んできた3月8日勢力に、3月14日勢力を主導してきたムスタクバル潮流と進歩社会主義党が歩み寄るかたちで展開している。こうした事実を的確に捉えるかたちで、レバノン国民は中東地域における各国間の優劣、自国の政治的立場を評価していると考えられるのである。

第3に、カタルやトルコといった紛争調停に専心する国々と、イラク、パレスチナといった紛争の被害者に親近感を抱いている点である。カタルやトルコと自国が同一陣営に包摂されていることから、レバノン国民が紛争や政治対立の解決をめざす動きに共鳴していることを示しており、換言すれば、「国民和解」(al-wifāq al-waṭanī)の精神を表していると言えよう。一方、イラクとパレスチナとは陣営を異にするが(これらの国とレバノンが同一陣営になるのはクラスター凝集経過過程の第11段階)、これら二国との座標の近さからは、紛争による惨状を共有しているとの感情を読み取ることもできよう。すなわちこれらの国との関係性はレバノン国民の紛争に対する見方を表していると言えるのである。

第4に、政治的認知地図においてイスラエルがほぼ中心に位置づけられている点である。レバノンにとって、イスラエルはシャブアー農場・カファルシューバー、ガジャル村の占領者であり、レバノンだけでなく中東地域全体の安定を阻害する国とみなされていることは言うまでもない。にもかかわらず、レバノン国民がイスラエルを中心に置いていることは、イスラエルの一挙手一投足がレバノンの戦争、平和の行方に大きな影響を与えるということを深く認識していることの表れだと考えられる。

これら四つの特徴を総合すると、レバノン国民の政治意識が全体として、自国の置かれている政治的現状、課題、理想、矛盾を的確に把握していることが明らかになった。

周知のとおり、レバノンは一方で政治的自由や市民意識などを高く評価されるが、他方で宗派主義制度に代表される自律性を欠いた政治制度ゆえに頻繁な外部介入を受け、国家と社会が不安定化、弱体化する点を指摘されている。上記四つの特徴、とりわけ第1、2の特徴を改めて見直すと、それらは「レバノンをめぐる闘争」(the struggle for Lebanon)とでも言うべき地域諸国、国際社会の対立の渦中に身を置かざるを得ないレバノンの現実を如術に表していると言うことができる。レバノンの政治は常に周辺アラブ諸国の介入により「アラブ化」(ta'arīb)し、国際社会の介入によって「国際化」(tadwīl)してきたが、彼らが身を置く政治がこうした力に大きな影響を受けていることが政治的認知地図に反映されているのである。また第3の特徴に垣間見える「国民和解」の精神は、こうした自国のありようを克服するうえで、国内対立の解消や自律性と主権の回復が急務だとの国民の認識を示して

いる。しかし、第4の特徴で指摘したとおり、イスラエルという紛争の根源が政治的認知地図の中心に位置づけられていることは、こうした急務が理想の域を脱し得ないほど、レバノン国民の心理が紛争によって規定・支配され続けているという悲運として解釈できるのである。

文献リスト

- 青山弘之 [2010] 「アラブ諸国の世論調査結果に見る政治的認知地図——シリア、エジプト両国民比較——」『国際情勢紀要』第80号、2010年2月、301～318ページ。
- [未公開] 「「蘇生国家」レバノンにおける紛争再生産のしくみ——レバノン「独立インティファダ」の功罪——」（仮題）。
- 青山弘之・末近浩太 [2009] 『現代シリア・レバノンの政治構造』（アジア経済研究所叢書5）岩波書店。
- 青山弘之・高岡豊 [2008a] 「質問票（和訳）——シリア・アラブ共和国における全国世論調査（2007年6月～2008年2月）——」（文部科学省2006年度（平成18年度）世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東——経済と法を中心に——」）4月（http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/psme/Poll_Syria_Questionnaire_2007_Jpn.pdf）。
- [2008b] 「報告書——シリア・アラブ共和国における全国世論調査（2007年6月～2008年2月）——」（文部科学省2006年度（平成18年度）世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東——経済と法を中心に——」）4月（http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/psme/Poll_Syria_Report_2007_Jpn.pdf）。
- 青山弘之・浜中新吾 [2009] 「シリア国民の「政治的認知地図」——世論調査の計量分析から読み解く政治意識——」『現代の中東』第46号（1月）、2～21ページ。
- 青山弘之・浜中新吾監修 [2009] 「エジプト・アラブ共和国における全国世論調査（2008年）「社会成員の志向に関する社会的研究」単純集計報告書」（平成20年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」）6月（http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/aljabal/namatiya_research_egypt2008_01.pdf）。
- 青山弘之・浜中新吾・高岡豊・山尾大・溝渕正季 [2009] 「「中東世論調査（パレスチナ2009年）」単純集計報告書」（平成20年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」）2009年7月（http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/aljabal/namatiya_palestine_2009_03.pdf）。
- [2010b] 「中東世論調査（レバノン2010年）質問票全訳」（平成20年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」）6月（<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/aljabal/namatiya/research/lebanon2010/02.pdf>）。
- 青山弘之・溝渕正季・浜中新吾・高岡豊・山尾大 [2010b] 「「中東世論調査（レバノン2010年）」単純集計報告書」（平成20年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」）8月（<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/aljabal/namatiya/research/lebanon2010/03.pdf>）。
- 大塚和夫・小杉泰・小松久男他編 [2002] 『岩波イスラーム辞典』岩波書店。
- 高岡豊 [2010] 「シリア経由でのムジャーヒドゥーンのイラク潜入の構図——世論調査を基にし

- た検証——」『日本中東学会年報 (AJAMES)』第 26-1 号 (7 月)、41～74 ページ。
- 高岡豊・浜中新吾 [2009] 「シリア人の国境を越える移動に関する意識と経験——世論調査の計量分析から読み解く社会意識——」『現代の中東』第 47 号 (7 月)、2～17 ページ。
- [2011] 「パレスチナ人の越境移動に関する経験と意識—移動先の選択と動機のメカニズム」『アジア経済』第 52 巻第 1 号 (1 月)、印刷中。
- 浜中新吾・高岡豊 [2009] 「「中東世論調査 (パレスチナ 2009 年)」単純集計報告書 (補足)」(平成 20 年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」) 10 月 (<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/aljabal/namatiya/research/palestine2009/04.pdf>)。
- Administrative Office, Need-Based Program for Area Studies Middle East within Asia: Law and Economics ed. [2009] “Egypt Poll Survey in 2008 (Research Report Series No. 8),” Need-Based Program for Area Studies Middle East within Asia: Law and Economics, June (<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/documentation/ResearchReport08.pdf>).
- HAMANAKA, Shingo [2010] “A Political Perception Map of the Palestinians,” paper for the World Congress for Middle Eastern Studies, Barcelona, July 19th-24th.
- al-Miṣrī, ‘Arabī [2008] ““Barnāmaj al-Dirāsāt al-Iqlīmīya wifqan li-l-Iḥtiyājāt al-Ijtimā’īya li-Dirāsa al-Manāṭiq” al-Sharq al-Awṣat fī Āsiya “Iqtisād wa Qawānīn”: al-Istiṣā’ al-Waṭanī li-l-Jumhūrīya al-‘Arabīya al-Sūrīya (Ḥazīrān 2007 - Shubāt 2008),” Damascus: Markaz al-Sharq li-l-Dirāsāt al-Duwalīya, February (http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/psme/Poll_Syria_Report_2007_Ar.pdf).

第 2 部 世論調査単純集計結果

第6章 シリア・アラブ共和国における全国世論調査（2007年6月～ 2008年2月）

青山 弘之
高岡 豊
シャルク国際研究センター（OCIS）

第I節 目的

「シリア・アラブ共和国における全国世論調査（2007年6月～2008年2月）」は(1)シリア人が政治、社会経済、文化面において他国をどう見ているのかを把握し、(2)シリアの政治、社会経済、文化への貢献のありようを提言することを主たる目的とする。

第II節 調査方法

1. 調査日程

- ・ 2007年6月18日、アンケート草稿（初稿）完成。
- ・ 2007年10月6～7日、プレテスト（50サンプル）実施。
- ・ 2007年10月26日～11月3日、調査実施。
- ・ 2007年12月1～10日、データ入力。
- ・ 2008年1月1日～2月10日、データ処理。

2. 調査対象者

- ・ シリア・アラブ共和国全土、18歳以上のシリア国民男女1,000人。

3. 調査手法

- ・ アラビア語による個別訪問面接聴取法。

4. 標本抽出

- ・ 層化二段無作為抽出：*Natā'ij al-Ta'dād al-Āmm li-l-Sukkān li-Ām 2006* (Unpublished Document) [2006年国勢調査結果（未刊行）]，*al-Jumhūrīya al-ʿArabīya al-Sūrīya, Riʿāsa Majlis al-Wuzarāʾ, al-Maktab al-Markazī li-l-Iḥṣāʾ*: Damascus, 2007 に依拠。
 - ・ 第1段階：シリアの14県のうち、同国の人口学的、地理的特徴を代表する以

下6県の人口比に応じて比例配分。

- ① ダマスカス県、ダマスカス郊外県：南部諸県（ダマスカス県、ダマスカス郊外県、クネイトラ県、ダルアー県、スワイダー県）を代表。
- ② アレッポ県：北部諸県（アレッポ県、ラッカ県、イドリブ県）を代表。
- ③ ラタキア県：西部諸県（ラタキア県、タルトゥース県）を代表。
- ④ ハサカ県：東部諸県（ハサカ県、デイル・ゾール県）を代表。
- ⑤ ヒムス県：中部諸県（ヒムス県、ハマー県）を代表。
- ・ 第2段階：以下の層化変数に沿って比例配分。
 - ① 地区（minṭaqa）、都市・農村。
 - ② 性。
 - ③ 年齢。
 - ④ 教育水準。
 - ⑤ 宗教。
 - ⑥ 社会経済水準。

（注）しかしこれら六つの変数はサンプリング時には考慮されず、データ解析を通じて、①、②、③、⑤は誤差内で比例配分されていることが立証された。④、⑥は大学生の比率が高く、母集団を比例的に代表していない。

- ・ 信頼度 95%

世論調査結果

I 対外感

A) 在外経験

1. 以下の（母語以外の）外国語をどの程度理解できますか／知っていますか／読み書きできますか？

	(1) よくできる		(2) できる		(3) ふつう		(4) あまりできない		(5) できない		(6) わからない		計		平均
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
㊦アラビア語	64	6.4	18	1.8	5	0.5	1	0.1	2	0.2	1	0.1	91	9.1	5.5
㊧ペルシャ語	7	0.7	5	0.5	15	1.5	29	2.9	921	92.1	23	2.3	1,000	100.0	2.1
㊨トルコ語	11	1.1	11	1.1	31	3.1	50	5.0	876	87.6	21	2.1	1,000	100.0	2.3
㊩クルド語	26	2.6	14	1.4	78	7.8	38	3.0	818	81.8	26	2.6	1,000	100.0	2.2
㊪英語	160	16.0	271	27.1	290	29.0	86	8.6	177	17.7	16	1.6	1,000	100.0	4.1
㊫フランス語	33	3.3	45	4.5	96	9.6	140	14.0	650	65.0	36	3.6	1,000	100.0	2.6
その他にあれば書いてください。															
㊬日本語	2	0.2	—	—	1	0.1	—	—	—	—	—	—	3	0.3	5.3
㊭ロシア語	—	—	—	—	1	0.1	—	—	—	—	—	—	1	0.1	4.0

（注）回答者のほとんどがアラビア語を母語と認識しているため、㊦の回答者は91人にとどまった。

2. 過去に6ヶ月以上、国外で暮らしたことがありますか？

	人	%	
(1) はい	203	20.3	→質問3へ
(2) いいえ	797	79.7	→質問4へ
計	1,000	100.0	

3. 6ヶ月以上暮らしたことがある国名、滞在期間を書き、滞在目的を選んでください。

<国名>

国名	回答欄①		回答欄②		回答欄③		回答欄④	
	人	%	人	%	人	%	人	%
サウジアラビア(3)	44	4.4	4	0.4	1	0.1	—	—
レバノン(11)	32	3.2	3	0.3	—	—	2	0.2
アラブ首長国連邦(6)	12	1.2	5	0.5	—	—	—	—
トルコ(1)	12	1.2	6	0.6	3	0.3	—	—
ヨルダン(15)	12	1.2	2	0.2	1	0.1	—	—
フランス(17)	9	0.9	3	0.3	—	—	—	—
クウェート(14)	8	0.8	4	0.4	1	0.1	—	—
ドイツ(8)	8	0.8	1	0.1	1	0.1	—	—
英国(9)	7	0.7	—	—	—	—	—	—
ギリシャ(12)	6	0.6	3	0.3	—	—	—	—
米国(7)	6	0.6	—	—	—	—	—	—
スウェーデン(4)	5	0.5	1	0.1	—	—	—	—
ロシア(13)	5	0.5	1	0.1	1	0.1	—	—
ウクライナ(28)	4	0.4	—	—	—	—	—	—
スペイン(19)	4	0.4	1	0.1	—	—	—	—
リビア(10)	4	0.4	1	0.1	—	—	—	—
アルジェリア(18)	3	0.3	—	—	—	—	—	—
アルメニア(5)	3	0.3	—	—	—	—	—	—
イラク(2)	3	0.3	—	—	—	—	1	0.1
エジプト(16)	3	0.3	3	0.3	1	0.1	—	—
キプロス(23)	3	0.3	—	—	1	0.1	—	—
イラン(31)	1	0.1	—	—	—	—	—	—
カタール(25)	2	0.2	—	—	—	—	—	—
チェルノブ(29)	2	0.2	—	—	1	0.1	—	—
イエメン(26)	1	0.1	1	0.1	—	—	—	—
セルビア(33)	1	0.1	—	—	—	—	—	—
モロッコ(20)	1	0.1	—	—	—	—	—	—
ルーマニア(22)	1	0.1	—	—	—	—	—	—
イタリア(21)	—	—	1	0.1	1	0.1	—	—
オーストラリア(24)	—	—	1	0.1	—	—	—	—
スーダン(27)	—	—	1	0.1	—	—	—	—
ベネズエラ(32)	—	—	1	0.1	—	—	—	—
無回答	1	0.1	—	—	—	—	—	—
計	203	20.3	43	4.3	14	1.4	3	0.3

<滞在期間>

滞在期間	回答欄①		回答欄②		回答欄③		回答欄④	
	人	%	人	%	人	%	人	%
約6ヶ月	17	1.7	7	0.7	6	0.6	—	—
7～12ヶ月	33	3.3	15	1.5	6	0.6	2	0.2
13～18ヶ月	9	0.9	2	0.2	—	—	—	—
19～24ヶ月	27	2.7	3	0.3	1	0.1	—	—
25～32ヶ月	9	0.9	3	0.3	—	—	—	—
33～38ヶ月	17	1.7	5	0.5	1	0.1	—	—
39～42ヶ月	3	0.3	—	—	—	—	—	—
43～48ヶ月	17	1.7	3	0.3	—	—	1	0.1
49～54ヶ月	—	—	2	0.2	—	—	—	—
55～60ヶ月	14	1.4	2	0.2	—	—	—	—
60ヶ月以上	54	5.4	1	0.1	—	—	—	—

滞在期間	回答欄㊶		回答欄㊷		回答欄㊸		回答欄㊹	
	人	%	人	%	人	%	人	%
無回答	2	0.2	—	—	—	—	—	—
計	203	20.3	43	4.3	14	1.4	3	0.3

<滞在目的>

滞在期間	回答欄㊶		回答欄㊷		回答欄㊸		回答欄㊹	
	人	%	人	%	人	%	人	%
(1) 就労	82	8.2	16	1.6	5	0.5	1	0.1
(2) 留学	56	5.6	5	0.5	1	0.1	—	—
(3) 観光	7	0.7	5	0.5	2	0.2	—	—
(4) 家族訪問	23	2.3	9	0.9	1	0.1	—	—
(5) その他の目的	31	3.1	6	0.6	5	0.5	2	0.2
無回答	4	0.4	2	0.2	—	—	—	—
計	203	20.3	43	4.3	14	1.4	3	0.3

4. どの程度国外で生活・就労したいですか？

	人		計	%	
	人	%			
(1) 非常にしたい	158	15.8	378	37.8	(1)、(2)→質問 5 へ
(2) したい	220	22.0			
(3) ふつう	209	20.9	622	62.2	(3)、(4)、(5)、(6)→質問 6 へ
(4) あまりしたくない	133	13.3			
(5) したくない	195	19.5			
(6) わからない	85	8.5			
計	1,000	100.0	1,000	100.0	

5. どの国で生活・就労したいですか？ 生活・就労したい3カ国を優先順に書き、その理由を選んでください。

<国名>

国名	回答欄㊶		回答欄㊷		回答欄㊸	
	人	%	人	%	人	%
アラブ首長国連邦(3)	80	21.2	62	16.4	22	5.8
ドイツ(2)	59	15.6	22	5.8	18	4.8
サウジアラビア(4)	39	9.0	32	8.5	30	7.9
フランス(16)	34	9.0	23	6.1	7	1.9
米国(7)	29	7.7	18	4.8	13	3.4
英国(11)	23	6.1	25	6.9	8	2.1
イタリア(13)	11	2.9	12	3.2	9	2.4
スウェーデン(12)	10	2.7	8	2.1	4	1.1
カナダ(17)	9	2.4	11	2.9	12	3.2
カタール(5)	8	2.1	23	6.1	16	4.2
スペイン(22)	8	2.1	5	1.3	9	2.4
トルコ(1)	7	1.9	10	2.7	7	1.9
ロシア(21)	8	2.1	7	1.9	1	0.3
エジプト(28)	7	1.9	5	1.3	3	0.8
クウェート(14)	7	1.9	12	3.2	17	4.5
ギリシャ(27)	5	1.3	2	0.5	5	1.3
スイス(35)	5	1.3	3	0.8	2	0.5
ブラジル(29)	5	1.3	—	—	1	0.3
レバノン(25)	3	0.8	1	0.3	1	0.3
日本(23)	3	0.8	9	2.4	7	1.9
イラク(6)	2	0.5	—	—	2	0.5
キプロス(26)	2	0.5	3	0.8	—	—
ヨルダン(20)	2	0.5	2	0.5	6	1.6
アルゼンチン(36)	1	0.3	1	0.3	2	0.5
オーストラリア(33)	1	0.3	2	0.5	8	2.1
オーストリア(40)	1	0.3	—	—	1	0.3

国名	回答欄①		回答欄②		回答欄③	
	人	%	人	%	人	%
デンマーク(18)	1	0.3	—	—	1	0.3
パレスチナ(41)	1	0.3	—	—	—	—
ベルギー(8)	1	0.3	4	1.1	—	—
ベネズエラ(42)	1	0.3	—	—	2	0.5
中国(32)	1	0.3	3	0.8	1	0.3
アルメニア(15)	—	—	2	0.5	—	—
イラン(31)	—	—	1	0.3	2	0.5
インド(19)	—	—	—	—	4	1.1
オマーン(37)	—	—	—	—	1	0.3
オランダ(9)	—	—	—	—	7	1.9
ノルウェー(38)	—	—	—	—	2	0.5
ハンガリー(39)	—	—	—	—	1	0.3
バハレーン(10)	—	—	1	0.3	4	1.1
フィンランド(30)	—	—	1	0.3	1	0.3
リビア(24)	—	—	3	0.8	1	0.3
韓国(34)	—	—	—	—	2	0.5
無回答	4	10.6	65	17.2	139	36.8
計	378	100.0	378	100.0	378	100.0

（注）質問 4.で(3)から(6)と答えた 622 人のうち、7 人が誤って回答欄に記入した。その内訳は以下のとおり。

国名	回答欄①	回答欄②	回答欄③
	人	人	人
トルコ(1)	1		1
ドイツ(2)		1	
アラブ首長国連邦(3)	2	2	1
サウジアラビア(4)	2		1
カタール(5)		1	
米国(7)	1	1	
英国(11)	1	1	
スペイン(22)			1
エジプト(28)			1

<理由>

国名	回答欄①		回答欄②		回答欄③	
	人	%	人	%	人	%
(1) 高収入	184	48.7	154	40.7	109	28.8
(2) 自分の能力を発揮し、高める機会があるから	103	27.3	96	25.4	56	14.8
(3) 家族・親戚がいるから	39	10.3	27	7.1	31	8.2
(4) 文化が自分の国と似ているから	18	4.8	13	3.4	13	3.4
(5) その他の理由	26	6.9	24	6.4	32	8.5
無回答	8	2.1	64	16.9	137	36.2
計	378	100.0	378	100.0	378	100.0

（注）質問 4.で(3)から(6)と答えた 622 人のうち、7 人が誤って回答欄に記入した。その内訳は以下のとおり。

国名	回答欄①	回答欄②	回答欄③
	人	人	人
(1) 高収入	4	3	1
(2) 自分の能力を発揮し、高める機会があるから	1	3	
(3) 家族・親戚がいるから	2		2
(4) 文化が自分の国と似ているから			2
(5) その他の理由			
無回答	0	1	2

B) 諸外国の政治問題に対する見方

6. 中東の政治問題にどの程度関心がありますか？

	人	%
(1) 非常にある	188	18.8
(2) ある	220	22.0
(3) ふつう	345	34.5
(4) あまりない	119	11.9
(5) ない	110	11.1
(6) わからない	18	1.8
計	1,000	100.0

7. 中東の以下の政治問題をめぐる決定に、諸外国はどの程度関与すべきだと思いますか？

	(1) 深く関与すべ きである		(2) 関与すべきで ある		(3) どちらとも言 えない		(4) あまり関与す べきでない		(5) 関与すべきで ない		(6) わからない		計		平均
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
④イラクの政治勢力間の対立															
	123	12.3	88	8.8	112	11.2	233	23.3	347	34.7	97	9.7	1,000	100.0	3.1
	(1)+(2)+(3)=				323	32.3	(4)+(5)+(6)=				677	67.7			
⑤レバノンの政治勢力間の対立															
	81	8.1	83	8.3	137	13.7	181	18.1	444	44.4	74	7.4	1,000	100.0	2.9
	(1)+(2)+(3)=				301	30.1	(4)+(5)+(6)=				699	69.9			
⑥パレスチナの政治勢力間の対立															
	121	12.1	82	8.2	141	14.1	191	19.1	391	39.1	74	7.4	1,000	100.0	3.3
	(1)+(2)+(3)=				344	34.4	(4)+(5)+(6)=				656	65.6			
⑦アラブ・イスラエル(パレスチナ・イスラエル)紛争															
	250	2.5	160	16.0	208	20.8	97	9.7	217	21.7	68	6.8	1,000	100.0	4.0
⑧難民・避難民の問題															
	440	4.4	273	27.3	115	11.5	49	4.9	74	7.4	49	4.9	1,000	100.0	4.8
⑨イランの核開発問題															
	104	10.4	82	8.2	150	15.0	154	15.4	397	39.7	113	11.3	1,000	100.0	3.0
⑩テロ活動															
	226	22.6	160	16.0	157	15.7	126	12.6	199	19.9	132	13.2	1,000	100.0	3.7
⑪外国・機関による中東諸国への軍事干渉・占領															
	155	15.5	130	13.0	132	13.2	129	12.9	320	32.0	134	13.4	1,000	100.0	3.3
	(1)+(2)+(3)=				417	41.7	(4)+(5)+(6)=				583	58.3			

④で(1)、(2)、(3)と答えた人だけ答えてください。貴方が共感するイラクの政党・政治組織を優先順に三つまで書いてください。

国名	回答欄④		回答欄⑤		回答欄⑥	
	人	%	人	%	人	%
ムクダダー・サドル派(4)	32	9.9	19	5.9	17	5.3
イラク合意戦線(3)	35	10.8	16	1.6	3	0.9
イラク統一同盟(2)	6	1.9	14	1.6	16	5.0
アラブ社会主義バアス党(1)	24	7.4	3	1.6	—	—
クルディスタン同盟(6)	11	3.4	2	1.6	2	0.6
イラク・ムスリム・ウラマー機構(7)	9	2.8	2	1.6	4	1.2
イラク・レジスタンス(8)	8	2.5	4	1.6	1	0.3
イスラーム・ダアワ党(9)	1	0.3	—	—	—	—
イスラーム・ファディーラ党(10)	—	—	1	1.6	—	—
イラク国民合意運動(11)	1	0.3	—	—	—	—
無回答	196	60.7	262	80.1	280	86.9
計	323	100.0	323	100.0	323	100.0

(注) 質問 7.④で(4)～(6)と答えた 677 人のうち、2 人が回答欄④に、1 人が回答欄⑤と⑥に誤って記入した。その内訳は、回答欄④がアラブ社会主義バース党 1、ムクタダー・サドル派 1、回答欄⑤がアラブ社会主義バース党 1、回答欄⑥がクルディスタン同盟 1。

④で(1)、(2)、(3)と答えた人だけ答えてください。貴方が共感するレバノンの政党・政治組織を優先順に三つまで書いてください。

国名	回答欄④		回答欄⑤		回答欄⑥	
	人	%	人	%	人	%
ヒズブッラー(2)	167	55.5	35	11.6	7	2.3
自由国民潮流(4)	11	3.7	33	11.0	32	10.6
アマル運動(1)	31	10.3	37	12.3	7	2.3
マラダ潮流(10)	3	1.0	9	3.0	18	6.0
抵抗への忠誠ブロック(3)	—	—	2	0.7	10	3.3
ムスタクバル潮流(6)	2	0.7	3	1.0	2	0.7
アラブ社会主義バース党(8)	2	0.7	3	1.0	3	1.0
進歩社会主義党(5)	3	1.0	1	0.3	3	1.0
シリア民族社会党(12)	—	—	6	2.0	1	0.3
レバノン・カタール党(14)	1	0.3	1	0.3	3	1.0
レバノン・タウヒード潮流(9)	—	—	4	1.3	2	0.7
3月14日勢力(7)	1	0.3	—	—	1	0.3
レバノン共産党(11)	1	0.3	—	—	—	—
ターシェナーク党(13)	1	0.3	—	—	—	—
無回答	78	25.9	167	55.5	212	70.4
計	301	100.0	301	100.0	301	100.0

(注) 質問 7.④で(4)～(6)と答えた 699 人のうち、8 人が回答欄④に、6 人が回答欄⑤に、4 人が回答欄⑥に誤って記入した。その内訳は、回答欄④がヒズブッラー5、自由国民潮流 1、進歩社会主義党 1、レバノン共産党 1、回答欄⑤がアマル運動 1、ヒズブッラー1、自由国民潮流 1、ムスタクバル潮流 2、マラダ潮流 1、⑥がアマル運動 1、ムスタクバル潮流 1、マラダ潮流 1、レバノン・カタール党 1。

⑤で(1)、(2)、(3)と答えた人だけ答えてください。貴方が共感するパレスチナの政党・政治組織を優先順に三つまで書いてください。

国名	回答欄④		回答欄⑤		回答欄⑥	
	人	%	人	%	人	%
ハマース(1)	201	58.4	14	4.1	1	0.3
ファタハ(2)	24	7.0	62	18.0	17	4.9
イスラーム聖戦(3)	1	0.3	24	7.0	30	8.7
PFLP(4)	5	1.5	10	2.9	17	4.9
無回答	113	32.9	231	67.2	279	81.1
計	344	100.0	344	100.0	344	100.0

(注) 質問 7.⑤で(4)～(6)と答えた 656 人のうち、2 人が回答欄④に、1 人が回答欄⑤に誤って記入した。その内訳は、回答欄④がハマース 2、⑤がファタハ 1。

⑥で(1)、(2)、(3)と答えた人だけ答えてください。

① どの国・機関が中東諸国への軍事干渉・占領をやめるべきだと思いますか？ 優先順に三つまで書いてください。

国名	回答欄④		回答欄⑤		回答欄⑥	
	人	%	人	%	人	%
米国(1)	317	76.0	47	11.3	12	2.9
イスラエル(5)	49	11.8	73	17.5	43	10.3
フランス(3)	10	2.4	42	10.1	107	25.7
英国(2)	11	2.6	169	40.5	84	20.1

国名	回答欄㊶		回答欄㊷		回答欄㊸	
	人	%	人	%	人	%
トルコ(11)	2	0.5	1	0.2	—	—
ロシア(8)	2	0.5	5	1.2	4	1.0
NATO(12)	1	0.2	2	0.5	2	0.5
オーストラリア(6)	1	0.2	1	0.2	7	1.7
イタリア(14)	—	—	—	—	2	0.5
イラン(7)	—	—	1	0.2	5	1.2
スペイン(4)	—	—	1	0.2	2	0.5
ドイツ(9)	—	—	1	0.2	3	0.7
国連(13)	—	—	3	0.7	3	0.7
日本(10)	—	—	—	—	1	0.2
無回答	24	5.8	71	17.0	142	34.1
計	417	100.0	417	100.0	417	100.0

(注) 質問 7.㊶で(4)～(6)と答えた 583 人のうち、9 人が回答欄㊶に、8 人が回答欄㊷に、7 人が回答欄㊸に誤って記入した。その内訳は、回答欄㊶が米国 8、フランス 1、回答欄㊷が英国 4、フランス 2、イスラエル 2、㊸が米国 1、英国 1、フランス 2、イスラエル 3。

- ② 中東のどの国が上で選んだ国・機関の軍事干渉・占領を免れていると思いますか？
優先順に三つまで書いてください。

国名	回答欄㊶		回答欄㊷		回答欄㊸	
	人	%	人	%	人	%
シリア(1)	132	31.7	21	5.0	6	1.4
エジプト(2)	17	4.1	15	3.6	7	1.7
ヨルダン(3)	12	2.9	18	4.3	8	1.9
サウジアラビア(4)	27	6.5	19	4.6	17	4.1
カタール(5)	7	1.7	17	4.1	18	4.3
バハレーン(6)	1	0.2	8	1.9	10	2.4
アラブ首長国連邦(7)	7	1.7	5	1.2	21	5.0
レバノン(8)	1	0.2	1	0.2	—	—
クウェート(9)	7	1.7	6	1.4	3	0.7
イエメン(11)	4	1.0	4	1.0	4	1.0
トルコ(12)	11	2.6	14	3.4	8	1.9
イラン(13)	59	14.2	32	7.7	6	1.4
リビア(14)	4	1.0	6	1.4	3	0.7
モロッコ(15)	1	0.2	1	0.2	1	0.2
チュニジア(16)	3	0.7	—	—	7	1.7
イスラエル(17)	1	0.2	—	—	—	—
オマーン(10)	—	—	2	0.5	2	0.5
アルジェリア(18)	—	—	2	0.5	1	0.2
パレスチナ(19)	—	—	—	—	1	0.2
キプロス(20)	—	—	1	0.2	—	—
無回答	123	29.5	245	58.8	294	70.5
計	417	100.0	417	100.0	417	100.0

(注) 質問 7.㊶で(4)～(6)と答えた 583 人のうち、5 人が回答欄㊶に、4 人が回答欄㊷と㊸に誤って記入した。その内訳は、回答欄㊶がシリア 3、サウジアラビア 1、モロッコ 1、回答欄㊷がエジプト 1、ヨルダン 1、カタール 1、リビア 1、㊸がエジプト 1、サウジアラビア 1、アラブ首長国連邦 1、チュニジア 1。

8. 以下の国・機関・国民は中東の政治問題の解決と安定の実現にどの程度寄与していると思いますか？

	(1) 非常に寄与している		(2) 寄与している		(3) どちらとも言えない		(4) あまりできない		(5) あまり寄与していない		(6) 寄与していない		計		平均
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
㊶トルコ	43	4.3	105	10.5	353	35.3	267	26.7	117	11.7	115	11.5	1,000	100.0	3.4
㊷イラン	177	17.7	263	26.3	262	26.2	135	13.5	102	10.2	61	6.1	1,000	100.0	4.0
㊸英国	5	0.5	30	3.0	103	10.3	235	23.5	552	55.2	75	7.5	1,000	100.0	2.5

	(1) 非常に寄与している		(2) 寄与している		(3) どちらとも言えない		(4) あまりできない		(5) あまり寄与している		(6) 寄与していない		計		平均
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
㊤シリア	567	56.7	247	24.7	122	12.2	19	1.9	14	1.4	31	3.1	1,000	100.0	5.2
㊦ロシア	148	14.8	246	24.6	323	32.3	144	14.4	56	5.6	83	8.3	1,000	100.0	4.1
㊩サウジアラビア	54	5.4	108	10.8	282	28.2	284	28.4	211	21.1	61	6.1	1,000	100.0	3.3
㊰レバノン	26	2.6	76	7.6	205	20.5	259	25.9	324	32.4	110	11.0	1,000	100.0	2.9
㊱中国	47	4.7	141	14.1	251	25.1	216	21.6	158	15.8	187	18.7	1,000	100.0	3.2
㊲イラク	18	1.8	46	4.6	155	15.5	237	23.7	397	39.7	147	14.7	1,000	100.0	2.6
㊳フランス	14	1.4	47	4.7	225	22.5	261	26.1	359	35.9	94	9.4	1,000	100.0	2.8
㊴パレスチナ	45	4.5	53	5.3	134	13.4	206	20.6	386	38.6	176	17.6	1,000	100.0	2.6
㊵北朝鮮	11	1.1	25	2.5	118	11.8	186	18.6	350	35.0	310	31.0	1,000	100.0	2.2
㊶韓国	22	2.2	51	5.1	155	15.5	188	18.8	284	28.4	300	30.0	1,000	100.0	2.4
㊷イスラエル	1	0.1	4	0.4	9	0.9	24	2.4	929	92.9	33	3.3	1,000	100.0	2.0
㊸エジプト	18	1.8	74	7.4	324	32.4	350	35.0	178	17.8	56	5.6	1,000	100.0	3.2
㊹米国	11	1.1	15	1.5	71	7.1	134	13.4	726	72.6	43	4.3	1,000	100.0	2.3
㊺日本	30	3.0	65	6.5	283	28.3	287	28.7	179	17.9	156	15.6	1,000	100.0	3.1
㊻国連	60	6.0	105	10.5	197	19.7	274	27.4	282	28.2	82	8.2	1,000	100.0	3.0

C) 日本

9. 貴方の国（さらには中東諸国）と日本の関係に関する以下のような意見にどの程度賛同しますか？

	(1) 非常に賛同する		(2) 賛同する		(3) どちらとも言えない		(4) あまり賛同しない		(5) 賛同しない		(6) わからない		計		平均
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
㊤貴方の国で日本の文化文芸をこれまで以上に振興すべきである。	318	31.8	304	30.4	230	23.0	82	8.2	23	2.3	43	4.3	1,000	100.0	4.9
㊦貴方の国は日本からこれまで以上に経済支援や開発援助を受けるべきである。	337	33.7	313	31.3	205	20.5	60	6.0	38	3.8	47	4.7	1,000	100.0	4.7
㊩貴方の国にもっと日本の企業を誘致すべきである。	256	25.6	271	27.1	281	28.1	104	10.4	45	4.5	43	4.3	1,000	100.0	4.5
㊰日本は（ゴラン高原やアフガニスタンなどにおいて）国連の平和維持活動に参加すべきである。	212	21.2	250	25.0	204	20.4	112	11.2	113	11.3	109	10.9	1,000	100.0	4.0
㊱日本はイラクにおける米国の同盟軍への参加や兵站支援を行うべきである	46	4.6	67	6.7	84	8.4	127	12.7	547	54.7	129	12.9	1,000	100.0	2.6
㊲貴方の国は日本が中東における紛争解決や対立解消に政治的・外交的に取り組むよう求めるべきである。	170	17.0	212	21.2	234	23.4	135	13.5	108	10.8	141	14.1	1,000	100.0	3.8

II 社会的意識

10. 貴方は自分の家族が他と比べてどの程度の生活水準にあると考えますか？

	人	%
(1) 非常に高い	99	9.9
(2) 高い	304	30.4
(3) ふつう	532	53.2
(4) 低い	33	3.3
(5) 非常に低い	9	0.9
(6) わからない	23	2.3
計	1,000	100.0

11. 貴方は最近の生活にどの程度満足していますか？

	人	%
(1) 非常に満足している	149	14.9
(2) 満足している	342	34.2
(3) ふつう	309	30.9
(4) あまり満足していない	111	11.1
(5) まったく満足していない	62	6.2
(6) わからない	27	2.7
計	1,000	100.0

12. 中東の政治について考えるとき、以下の誰、ないしは組織・機関の意見にどの程度依存しますか？

	(1) 非常に依存する		(2) 依存する		(3) どちらとも言えない		(4) あまり依存しない		(5) 依存しない		(6) わからない		計		平均
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
㊠家族・親戚	191	19.1	190	19.0	262	26.2	184	18.4	150	15.0	23	2.3	1,000	100.0	4.0
㊡隣人	21	2.1	63	6.3	217	21.7	274	27.4	403	40.3	22	2.2	1,000	100.0	3.0
㊢友人・同僚	85	8.5	223	22.3	362	36.2	177	17.7	117	11.7	36	3.6	1,000	100.0	3.9
㊣上司	42	4.2	127	12.7	189	18.9	229	22.9	329	32.9	84	8.4	1,000	100.0	3.1
㊤名望家、地域の首領など地域の権力者	32	3.2	80	8.0	186	18.6	226	22.6	390	39.0	86	8.6	1,000	100.0	2.9
㊦宗教権威	74	7.4	141	14.1	245	24.5	157	15.7	319	31.9	64	6.4	1,000	100.0	3.3
㊧人民議会議員、地元政治家などの政治指導者	55	5.5	91	9.1	198	19.8	187	18.7	363	36.3	106	10.6	1,000	100.0	3.0
㊨政府	174	17.4	179	17.9	262	26.2	136	13.6	203	20.3	46	4.6	1,000	100.0	3.9
㊩メディア	266	26.6	257	25.7	270	27.0	92	9.2	90	9.0	25	2.5	1,000	100.0	4.4

13. 以下のメディアの利用頻度はどの程度ですか？

	(1) 定期的に		(2) 頻繁に		(3) ふつう		(4) あまり利用しない		(5) 利用しない		無回答		計		平均
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
㊠自国の雑誌・定期刊行物	90	9.0	205	20.5	282	28.2	280	28.0	143	14.3	—	—	100	100.0	2.8
㊡他のアラブ諸国の雑誌・定期刊行物	46	4.6	112	11.2	244	24.4	368	36.8	230	23.0	—	—	100	100.0	2.4
㊢非アラブ諸国の雑誌・定期刊行物	19	1.9	30	3.0	92	9.2	329	32.9	530	53.0	—	—	100	100.0	1.7
㊣自国の地上テレビ放送	270	27.0	299	29.9	221	22.1	121	12.1	89	8.9	—	—	100	100.0	3.5
㊤他のアラブ諸国の衛星テレビ放送	341	34.1	358	35.8	198	19.8	51	5.1	52	5.2	—	—	100	100.0	3.9
㊦非アラブ諸国の衛星テレビ放送	51	5.1	108	10.8	232	23.2	319	31.9	290	29.0	—	—	100	100.0	2.3
㊧自国のラジオ	169	16.9	272	27.2	243	24.3	192	19.2	124	12.4	1	0.1	100	100.0	3.2
㊨他のアラブ諸国のラジオ	65	6.5	150	15.0	299	29.9	272	27.2	214	21.4	—	—	100	100.0	2.6
㊩非アラブ諸国のラジオ	16	1.6	39	3.9	97	9.7	356	35.6	492	49.2	—	—	100	100.0	1.7

	(1) 定期的に		(2) 頻繁に		(3) ふつう		(4) あまり利用し ない		(5) 利用しない		無回答		計		平均
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
⑦インターネット															
	191	19.1	178	17.8	156	15.6	160	16.0	315	31.5	—	—	100	100.0	2.8

14. シリア人であることをどの程度誇りに思いますか？

	人	%
(1) 非常に誇りに思う	713	71.3
(2) 誇りに思う	156	15.6
(3) どちらとも言えない	82	8.2
(4) あまり誇りに思わない	18	1.8
(5) 誇りに思わない	4	0.4
(6) わからない	27	2.7
計	1,000	100.0

15. 貴方の国や社会に関する以下のような主張をどう思いますか？

	(1) 非常に賛同 する		(2) 賛同する		(3) どちらとも言 えない		(4) あまり賛同し ない		(5) 賛同しない		(6) わからない		無回答(無 効)		計		平均
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
①貴方の国は中東政治において重要なアクターの一つである。																	
	557	55.7	230	23.0	120	12.0	27	2.7	8	0.8	58	5.8	—	—	1,000	100.0	4.9
②政治的安定は政治的自由より重要である。																	
	333	33.3	230	23.0	177	17.7	63	6.3	88	8.8	109	10.9	—	—	1,000	100.0	4.7
③格差問題の解決は競争より重要である。																	
	316	31.6	260	26.0	169	16.9	77	7.7	51	5.1	127	12.7	—	—	1,000	100.0	4.5
④国家は技術開発よりも貧困撲滅に多くを支出すべきである。																	
	402	40.2	294	29.4	186	18.6	61	6.1	24	2.4	33	3.3	—	—	1,000	100.0	4.0
⑤貴方の国において汚職は深刻な問題である。																	
	527	52.7	252	25.2	108	10.8	72	7.2	25	2.5	16	1.6	—	—	1,000	100.0	2.6
⑥貴方の社会において、人々は邪視を信じている。																	
	186	18.6	329	32.8	266	26.6	122	12.1	44	4.4	53	5.3	—	—	1,000	100.0	3.8
⑦貴方の社会で道徳は低下している。																	
	100	10.0	181	18.1	284	28.4	278	27.8	117	11.7	40	4.0	—	—	1,000	100.0	3.8
⑧貴方の社会において女性はまだ社会に進出すべきである。																	
	205	20.5	229	22.9	334	33.4	122	12.2	59	5.9	49	4.9	2	0.2	1,000	100.0	3.8

16. 貴方が普段共鳴する政治・思想潮流はどれですか（複数回答可）？

	人	%(1,000人中)
(1) アラブ主義	635	63.5
(2) シリア国民主義	418	41.8
(3) シリア民族主義	316	31.6
(4) マルクス主義	50	5.0
(5) 人種的多元主義	133	13.3
(6) イスラーム主義	340	34.0
(7) キリスト教主義	119	11.9
(8) リベラリズム	201	20.1
(9) 部族主義	21	2.4
その他にあれば書いてください。		
(10) (クルド)民族主義	24	2.4
(11) 世俗主義	1	0.1

17. 貴方は普段特定の政党を支持していますか？

	人	%
(1) はい	511	51.1
(2) いいえ	489	48.9
計	1,000	100.0

→質問 19

18. 貴方が支持している政党を三つまで選んでください。

党名	1		2		3		計	
	人	%	人	%	人	%	人	%
(1) アラブ社会主義バアス党	461	4.6	2	0.2	—	—	463	4.6
(2) アラブ社会主義連合党	28	2.8	11	1.1	3	0.3	42	4.2
(3) アラブ社会主義者運動(アフマド・アフマド派)	12	1.2	3	0.3	5	0.5	20	2.0
(4) 国民誓約党	16	1.6	1	0.1	—	—	17	1.7
(5) 社会統一主義者党	44	4.4	6	0.6	5	0.5	55	5.5
(6) 統一社会民主党	9	0.9	1	0.1	4	0.4	14	1.4
(7) アラブ民主連合党	11	1.1	—	—	3	0.3	14	1.4
(8) シリア共産党(ウィサーール・ファルハ・バクダーシュ派)	52	5.2	4	0.4	2	0.2	58	5.8
(9) シリア共産党(ユースフ・ファイサル派)	32	3.2	1	0.1	1	0.1	34	3.4
(10) シリア民族社会党(イサーム・マハーイリー派)	67	6.7	8	0.8	7	0.7	82	8.2
その他	14	1.4	—	—	—	—	14	1.4

(注)「貴方が指示している政党を三つまで選び、優先順に従って番号を振ってください」との質問に対して、番号を振る回答者はほとんどなかったため、質問の和訳を修正した。

Ⅲ 基本情報——社会・経済的背景

19. 性別

	人	%
(1) 男性	457	45.7
(2) 女性	543	54.3
計	1,000	100.0

20. 年齢

	人	%
18～24 歳	463	46.3
25～30 歳	215	21.5
31～36 歳	109	10.9
37～42 歳	76	7.6
43～48 歳	50	5.0
49～54 歳	40	4.0
55～60 歳	32	3.2
61～66 歳	8	0.8
67～73 歳	7	0.7
計	1,000	100.0

21. 現住所

	人	%
ダマスカス県	457	45.7
ダマスカス郊外県	543	54.3
アレppo県	354	35.4
ヒムス県	135	13.5
ラタキア県	77	7.7
ハサカ県	100	10.0

	人	%
計	1,000	100.0

（注）質問票では、県（muḥāfaẓa）の記入欄がなく、都市（markaz）＞街区（ḥayy）、地域（markaz）＞村（balda）の記入欄のみからなっていたため、誤記が目立った。

22. 現住所（質問21の住所）における居住年数

	人	%
1年以内	26	2.6
2～5年	154	15.4
6～10年	119	11.9
11～15年	93	9.3
16～20年	167	16.7
21～25年	207	20.7
26年以上	234	23.4
計	1,000	100.0

23. 出身地

県	人	%	地区・村	人	%
ダマスカス県(1)	121	12.1	サクバー(12)——ダマスカス郊外県	12	1.2
			サフナーヤー(15)——ダマスカス郊外県	76	7.6
			ドゥンマル(24)	28	2.8
			ダールヤー(31)——ダマスカス郊外県	1	0.1
			ヌブル(45)——アレppo県	4	0.4
ダマスカス郊外県(2)	202	20.2	ハムーリヤー(8)	8	0.8
			タッル(9)	6	0.6
			アルナ(10)	1	0.1
			カファルバトナー(11)	16	1.6
			サクバー(12)	14	0.8
			クタイファ(13)	7	0.7
			ドゥーマー(14)	2	0.2
			サフナーヤー(15)	15	1.5
			ザバダーニー(16)	1	0.1
			ヤブルード(17)	1	0.1
			クドスィーヤー(18)	1	0.1
			シャフバー(19)	1	0.1
			キスワ(20)	1	0.1
			マアダミーヤ(21)	20	2.0
			ジャルマーナー(22)	2	0.2
			ナバク(23)	1	0.1
			ドゥンマル(24)——ダマスカス県	1	0.1
			ハラスター(25)——ダマスカス県	10	1.0
			アイン・タルマー(26)	1	0.1
			ジャイルード(27)	63	6.3
			ジュダイダト・アルトゥーズ(28)	9	0.9
			サイイダ・ザイナブ(29)	2	0.2
			カタナー(30)	10	1.0
			ダールヤー(31)	10	1.1
			フッリーヤターン(43)——ダマスカス郊外県	1	0.1
アレppo県	335	24.8	バーブ(41)	46	4.6
			サフィーラ(42)	28	2.8
			フッリーヤターン(43)	17	1.7
			シャイフ・サアド(44)	25	2.5
			ヌブル(45)	24	2.4
			アザーズ(46)	27	2.7
			アフリーン(47)	10	1.0
			ハーラム(48)——イドリブ県	19	1.9
			アイン・アル＝アラブ(49)	5	0.5
			マンビジュ(50)	47	4.7
それ以外の諸地域	87	8.7	アザーズ(46)	71	7.1

県	人	%	地区・村	人	%
(4)					
			アフリーン(47)	1	0.1
			カファルナブル(51)	10	1.0
			アルマナーズ(56)	4	0.4
			カファル・ハムラ(57)	1	0.1
ラタキア県(5)	56	5.6	マアダミーヤ(21)——ダマスカス郊外県	1	0.1
			バーニヤース(32)	2	0.2
			カドムース(33)	1	0.1
			ドゥライキーシュ(34)——タルトゥース県	7	0.7
			カトリヤー(35)——タルトゥース県	17	1.7
			ダアトゥール(36)——タルトゥース県	22	2.2
			バスイート(37)——タルトゥース県	6	0.6
ヒムス県(6)	138	13.8	サフナーヤー(15)——ダマスカス郊外県	1	0.1
			ヌブル(45)——アレppo県	1	0.1
			バーブ・フード(58)	16	1.6
			ワアル(59)	11	1.1
			バーブ・アムルー(60)	11	1.1
			ハーリディーヤ(61)	5	0.5
			クスール(62, 68)	11	1.1
			ムハイヤム(63)	1	0.1
			グータ(64)	20	2.0
			インシャーアート(65)	18	1.8
			バヤーダ(66)	7	0.7
			ブスターン・アル=ディーワーン(67)	13	1.3
			ハムディーヤ(69)	2	0.2
			マハッタ(70)	13	1.3
			ダブラーン(71)	3	0.3
			シャンマース(72)	4	0.4
ハサカ県(7)	105	10.5	カーミシュリー(1)	44	4.4
			ハサカ(2)	7	0.7
			マーリキーヤ(3)	10	1.0
			ルマイラーン(4)	10	1.0
			ジャワーディーヤ(5)	10	1.0
			カフターニーヤ(6)	10	1.0
			ダルバースィーヤ(7)	10	1.0
			マンビジュ(50)——アレppo県	4	0.4
タルトゥース県(8)	26	2.6	サフナーヤー(15)——ダマスカス郊外県	1	0.1
			バーニヤース(32)——ラタキア県	10	1.0
			カドムース(33)——ラタキア県	5	0.5
			ドゥライキーシュ(34)	2	0.2
			ハルバト・アル=マアザ(38)	1	0.1
			シャイフ・バドル(39)	1	0.1
			サーフィーター(40)	1	0.1
イドリブ県(9)	13	1.3	ヌブル(45)——アレppo県	2	0.2
			アザーズ(46)——アレppo県	1	0.1
			ハーラム(48)	1	0.1
			マンビジュ(50)——アレppo県	1	0.1
			カファルナブル(51)	2	0.2
			アリーハー(52)	4	0.4
			カファルタハーリーム(53)	1	0.1
			サラークィブ(55)	1	0.1
ハマー県(10)	2	0.2	サフナーヤー(15)——ダマスカス郊外県	1	0.1
			ムハルダ(54)	1	0.1
ラッカ県(11)	1	0.1	マンビジュ(50)——アレppo県	1	0.1
ダルアー県(12)	1	0.1	ドゥンマル(24)——ダマスカス県	1	0.1
クネイトラ県(13)	0	0.0		0	0.0
スワイダー県(14)	0	0.0		0	0.0
デイル・ゾール県(15)	0	0.0		0	0.0
計	1,000	100.0		1,000	100.0

(注) 質問票では、県 (muḥāfaza) の記入欄がなく、都市 (markaz) > 街区 (ḥayy)、地域 (markaz) >

村（balda）の記入欄のみからなっていたため、誤記が目立った。

24. 世帯人数

	人	%
1人	12	1.2
2～3人	122	12.2
4～5人	272	27.2
6～7人	276	27.6
8～9人	160	16.0
10～12人	116	11.6
13～15人	26	2.6
16～20人	9	0.9
21人以上	7	0.7
計	1,000	100.0

25. 世帯主との関係

	人	%
(1) 世帯主(本人)	326	32.6
(2) 配偶者	211	21.1
(3) 扶養者	442	44.2
(4) その他	21	2.1
計	1,000	100.0

26. 現在の社会的状態（婚姻の有無）

	人	%
(1) 未婚者	619	61.9
(2) 既婚者	337	33.7
(3) 配偶者と死別	22	2.2
(4) 離婚者	22	2.2
計	1,000	100.0

27. 貴方は自分を宗教的にどのように表現しますか？

	人	%
イスラーム教徒	885	88.5
キリスト教徒	84	8.4
チェルケス系キリスト教徒	3	0.3
ヤズィーディー派	9	0.9
世俗主義者	17	1.7
ドゥルーズ派	1	0.1
ゾロアスター教徒	1	0.1
計	1,000	100.0

28. 母語

	人	%
(1) アラビア語	883	88.3
(2) ペルシヤ語	0	0.0
(3) トルコ語	2	0.2
(4) クルド語	74	7.4
(5) 英語	0	0.0
(6) フランス語	0	0.0
その他にあれば書いてください。		
(7) シリア語	17	1.7
(8) チェルケス語	4	0.4
(9) アラム語	1	0.1
(10) ヤズィード語	7	0.7
(11) アルメニア語	3	0.3

	人	%
(12) その他	9	0.9
計	1,000	100.0

29. 最終学歴

	人	%
(1) 低学歴(文盲)	32	3.2
(2) 低学歴(読書可)	9	0.9
(3) 小学校	69	6.9
(4) 中学校・術科学校	44	4.4
(5) 高等学校	101	10.1
(6) 中等専門学校	99	9.9
(7) 大学在学中	435	43.5
(8) 大学卒	169	16.9
その他にあれば書いてください		
(9) 大学院	42	4.2
計	1,000	100.0

30-33. 貴方の職業（複数の職業に従事する場合、もっとも主要な職業）

30. 職種																	
(1) 管理職・事務職		(2) 技術者・専門家		(3) サービス・販売		(4) 農業労働者		(5) 生産労働者		(6) 学生		(7) 無職		無回答		計	
人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
122	12.2	84	8.4	77	7.7	30	3.0	60	6.0	370	37.0	118	11.8	139	13.9	1,000	100.0
31. 雇用形態																	
(1) 雇用主		(2) 自営業		(3) 賃金労働者		(4) 無給家族労働者		(5) 無職		(6) その他						計	
人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%					人	%
51	51.0	185	18.5	213	21.3	8	0.8	367	36.7	176	17.6					1,000	100.0
32. 商業部門																	
(1) 国営		(2) 民間		(3) 協同組合		(4) その他										計	
人	%	人	%	人	%	人	%									人	%
217	21.7	354	35.4	9	0.9	420	42.0									1,000	100.0
33. 産業部門																	
(1) 農業・畜産業		(2) 製造業		(3) 建設業		(4) 商業、ホテル業、飲食業		(5) 運輸業、通信業		(6) その他						計	
人	%	人	%	人	%	人	%									人	%
80	8.0	76	7.6	55	5.5	114	11.4	82	8.2	593	59.3					1,000	100.0

34. 貴方は世帯においてもっとも主要な稼ぎ手ですか？

	人	%
(1) はい	228	22.8
(2) いいえ	712	71.2
計	100	100.0

→質問 39

35-38. 貴方の世帯におけるもっとも主要な稼ぎ手の職業（複数の職業に従事する場合、もっとも主要な職業）

35. 職種																	
(1) 管理職・事務職		(2) 技術者・専門家		(3) サービス・販売		(4) 農業労働者		(5) 生産労働者		(6) 学生		(7) 無職		無回答		計	
人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
133	18.7	121	17.0	69	9.7	77	10.8	96	13.5	5	0.7	31	4.5	180	25.3	712	100.0

36. 雇用形態																	
(1) 雇用主		(2) 自営業		(3) 賃金労働者		(4) 無給家族労働者		(5) 無職		(6) その他		無回答				計	
人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%			人	%
102	14.3	215	30.2	188	26.4	1	0.1	30	4.2	140	19.7	36	5.1			712	100.0

37. 商業部門																	
(1) 国営		(2) 民間		(3) 協同組合		(4) その他		無回答								計	
人	%	人	%	人	%	人	%	人	%							人	%
294	41.3	323	45.4	15	2.1	42	5.9	38	5.3							712	100.0

38. 産業部門																	
(1) 農業・畜産業		(2) 製造業		(3) 建設業		(4) 商業、ホテル業、飲食業		(5) 運輸業、通信業		(6) その他		無回答				計	
人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%			人	%
111	15.6	111	15.6	76	10.7	93	13.1	82	11.5	203	28.5	36	5.1			712	100.0

39. 過去12ヶ月の貴方の平均月収。

	人	%
(1) 無収入	137	13.7
(2) 5,000 ポンド以下	91	9.1
(3) 5,000～15,000 ポンド	376	37.6
(4) 15,000～25,000 ポンド	153	15.3
(5) 25,000～35,000 ポンド	80	8.0
(6) 35,000～45,000 ポンド	23	2.3
(7) 45,000 ポンド以上	40	4.0
(8) わからない	100	10.0
計	1,000	100.0

40. 氏名（差し支えなければ記入ください）。

第7章 エジプト・アラブ共和国における全国世論調査（2008年）「社会成員の志向に関する社会的研究」 単純集計報告書

青山 弘之
浜中 新吾 監修

第Ⅰ節 目的

エジプト・アラブ共和国における全国世論調査（2008年）（正式名称「社会成員の志向に関する社会的研究」）は(1)エジプト人が政治、社会経済、文化面において他国をどう見ているかを把握し、(2)エジプトの政治、社会経済、文化への貢献のありようを提言することを主たる目的とする。

第Ⅱ節 協力機関

本調査は世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「アジアの中の中東：経済と法を中心に（文部科学省委託事業）」のもとに立案され、平成20年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」がその実施を担当した。調査実施にあたっては、質問票の内容の最終調整、標本抽出、面接対象者への聴取、データ入力などにおいて、エジプト調査訓練センター（The Egyptian Research & Training Center、ERTC、カイロ、アブドゥルハミード・ラティーフ所長）の全面協力を得た。ERTCの担当者との接触は岩崎えり奈・共立女子大学文芸学部専任講師が統括した。

第Ⅲ節 調査方法

1. 調査日程

- ・ 2008年1月～9月、質問票作成。
- ・ 2008年10月3日～15日、調査員訓練。
- ・ 2008年10月21日～11月23日、調査実施。

- ・ 2008 年 10 月 25 日～11 月 25 日、質問票回答のチェックおよびコーディング。
- ・ 2008 年 10 月 25 日～11 月 27 日、データ入力。
- ・ 2008 年 12 月～2009 年 3 月、入力データの確認。

2. 調査対象者

- ・ エジプト・アラブ共和国全土、18 歳以上のエジプト国民男女 1,000 人。

3. 調査手法

- ・ アラビア語による個別訪問面接聴取法。
- ・ 調査員の編成・配置は表 1 のとおり。

表 1 調査員の編成・配置

地方	県	調査員	調査監督者	コーディング 担当者	コーディング 監督者	データ入力担 当者	データ入力監 督者
都市県	カイロ	20	3	4	2	4	2
	ポート・サイド	20	3				
下エジプト	カフル・シェイフ	15	2				
	メヌフイーヤ	15	2				
上エジプト	ベニー・スエフ	3	1				
	ソハーグ	4	2				
合計		77	13	4	2	4	2

4. 標本抽出方法

センサスをもとに、以下の手順を経て回答者を決定。

- (1) 各地方のなかから調査対象となる以下 6 県を無作為に抽出。
 - ・ 都市県：カイロ県、ポート・サイド県
 - ・ 下エジプト：カフル・シェイフ県、メヌフイーヤ県
 - ・ 上エジプト：ベニー・スエフ県、ソハーグ県
- (2) 調査対象県の一次抽出単位を、その都市部、農村部の規模を考慮しつつ確率比例抽出法に依拠して選定し、それぞれに標本 (1,000 世帯) を表 2 のとおり配分。
- (3) 一次抽出単位の人口統計学的特徴を踏まえて、質問票への回答を承諾した世帯のなかからキッシュ・グリッド法により 1 人を選び出し、回答者とする。

表 2 標本の配分

地方	県	一次抽出単位 数	世帯数		
			都市	農村	合計
都市県	カイロ	2	250	0	250
	ポート・サイド	2	200	0	250
下エジプト	カフル・シェイフ	2	50	100	150
	メヌフイーヤ	2	50	100	150
上エジプト	ベニー・スエフ	2	25	100	125
	ソハーグ	3	25	100	125
合計					1,000

5. 質問票内容

世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「アジアの中の中東：経済と法を中心に（文部科学省委託事業）」のもと、青山弘之（東京外国語大学総合国際学研究院准教授）、伊能武次（和

洋女子大学人間・社会学系教授）、岩崎えり奈（共立女子大学文芸学部専任講師）、加藤博（一橋大学大学院経済学研究科教授）、黒田安昌（ハワイ州立大学マノア校政治学部名誉教授）、鈴木恵美（早稲田大学イスラーム地域研究機構研究准教授）、高岡豊（上智大学イスラーム地域研究機構研究補助員）、富田広士（慶應義塾大学法学部教授）、浜中新吾（山形大学地域教育文化学部准教授）が共同で質問票を作成した。その内容は「アジアの中の中東——経済と法を中心に（文部科学省委託事業）——」が2008年に実施した「シリア・アラブ共和国における全国世論調査（2007年6月～2008年2月）」における質問票をもととし、慶應義塾大学平成18年度学事振興資金共同研究「エジプトの市民意識：世論調査の実施と分析」における調査実績や、エジプト情勢に関する専門家の意見を踏まえた質問が追加されている。

集計結果

Q1. 母語は何ですか。

1. アラビア語	1,000
2. 英語	—
3. フランス語	—
7. その他の言語(記入下さい)	—
8. 分からない	—

Q2. 以下の（母語以外の）外国語をどの程度理解できますか／知っていますか（読み書きできますか）。

	1. よくできる	2. できる	3. ふつう	4. あまりできない	5. できない	6. 分からない	7. 未回答
2-1. アラビア語	—	—	—	—	—	—	—
2-2. 英語	63	124	209	138	417	24	25
2-3. フランス語	10	28	66	86	739	34	37
2-4, 5, 6. その他(記入下さい)*	3	6	8	1			985

*「その他（記入下さい）」欄には計15人が回答した。うち13人が「2-1. アラビア語」、「2-2. 英語」、「2-3. フランス語」以外に1カ国語を理解できる（「1. よくできる」が2人、「2. できる」が3人、「3. ふつう」が7人、「4. あまりできない」が1人）と回答した。また1人が2カ国語を理解できると回答した（上記13人が理解できる外国語に「1. よくできる」と答え、もう一カ国語を「2. できる」と回答した）。そして1人が3カ国語を理解できると回答した（上記13人が理解できる外国語を「2. できる」と回答し、2カ国語を理解できると回答者が2番目にあげた外国語を「2. できる」と回答し、それ以外の一言語を「3. ふつう」と回答した）。

Q3. 過去に6ヶ月以上、国外で暮らしたことがありますか。

1. はい	123
2. いいえ	875
3. 分からない	—

→Q5へ

Q4. 6ヶ月以上暮らしたことがある国名、滞在期間を書き、滞在目的を選んでください。

Q4A. 国名	1.	2.	3.	4.	5.
クウェート	11	2	—	1	—
サウジアラビア	32	5	1	—	—
スーダン	1	—	—	—	—
リビア	26	3	3	—	—
アラブ首長国連邦	13	3	3	2	—

Q4A. 国名	1.	2.	3.	4.	5.
フランス	2	—	1	—	—
スイス	—	1	—	—	—
ドイツ	3	1	—	—	—
イタリア	6	1	—	—	—
ヨルダン	10	3	2	3	—
不明	—	1	—	—	—
オーストラリア	1	—	—	—	—
イラク	12	8	1	—	—
カタール	2	—	1	—	—
イスラエル	1	—	—	—	—
レバノン	1	—	1	—	—
ギリシャ	1	—	—	—	—
トルコ	—	—	1	—	—
モロッコ	—	1	—	—	—
キューバ	1	—	—	—	—
チュニジアないしはベネズエラ	—	1	—	—	—
無回答	—	92	109	117	123
計	123	123	123	123	123

Q4B. 期間(月数)	1.	2.	3.	4.	5.
6ヶ月以下	26	3	2	—	—
7～12ヶ月	36	6	5	1	—
13～18ヶ月	8	7	2	—	—
19～24ヶ月	9	6	1	—	—
25～32ヶ月	2	3	2	1	—
33～38ヶ月	7	—	—	2	—
39～42ヶ月	1	—	—	—	—
43～48ヶ月	9	1	—	—	—
49～54ヶ月	1	—	—	—	—
55～60ヶ月	—	—	1	—	—
60ヶ月以上	17	2	1	—	—
無回答	7	95	109	119	123
計	123	123	123	123	123

Q4 滞在目的	1.	2.	3.	4.	5.
1. 就労	98	27	12	4	—
2. 留学	5	—	1	—	—
3. 観光	3	2	1	—	—
4. 家族訪問	4	—	—	—	—
5. その他(記入下さい)	—	—	—	—	—
無回答	13	94	109	119	123
計	123	123	123	123	123

Q5. どの程度国外で生活・就労したいですか。

1. 非常にしたい	263	1+2+3=	408
2. したい	93		
3. ふつう	52		
4. あまりしたくない	51	→Q7へ	
5. したくない	541		
6. 分からない／無回答	—		

Q6. どの国で生活・就労したいですか。生活・就労したい3カ国を優先順に書き、その理由を選んでください。

Q6A. 国名	1.	2.	3.
クウェート	65	54	46
中央アフリカ	—	4	—

第6章 シリア・アラブ共和国における全国世論調査（2007年6月～2008年2月）

Q6A. 国名	1.	2.	3.
サウジアラビア	97	55	29
ヨーロッパの国*	1	3	1
スーダン	—	1	5
リビア	3	6	4
アラブ首長国連邦	76	72	49
フランス	17	15	10
スイス	5	—	1
カナダ	4	2	2
ドイツ	8	15	7
アフリカ**	—	—	1
英国	9	7	3
イタリア	35	18	22
ヨルダン	3	5	3
米国	41	13	5
英国(ブリテン)	—	—	1
オーストラリア	1	3	—
イラク	—	—	1
スウェーデン	1	—	2
カタール	18	21	28
オーストリア	3	—	—
オマーン	2	3	1
バハレーン	—	1	6
イスラエル	—	1	2
デンマーク	—	1	—
ベルギー	1	1	—
レバノン	1	1	—
エジプト***	—	2	—
オランダ	2	2	3
日本	1	4	3
ギリシャ	1	4	3
トルコ	1	2	1
モロッコ	—	—	1
スペイン	—	—	2
キューバ	1	—	—
チュニジアないしはベネズエラ	1	1	1
無回答	10	91	165
計	408	408	408

*複数の回答者が回答欄に特定の国名を明記せず、「欧州の国」と書いた。

**複数の回答者が回答欄に特定の国名を明記せず、「アフリカ」と書いた。

***複数の回答者が自国の国名を書いた。

Q6B. 滞在目的	1.	2.	3.
1. 高収入	275	222	184
2. 自分の能力を発揮し、高める機会があるから	28	30	24
3. 家族・親戚がいるから	37	27	14
4. 文化が自分の国と似ているから	13	8	4
5. 以前暮らしていたから	9	5	6
6. その他(記入下さい)	29	15	7
無回答	17	101	169
計	408	408	408

Q7. 私はあなたの政治の問題やテーマについての関心がどの程度か、お伺いしたいです。

例えば新しい内閣の組織とか、この国の生活状況、例えば失業、物価水準、給料などの問題についてです。あなたはどのように思いますか（一選択肢のみ選択可）。

1. 非常に関心がある	163
2. ある程度関心がある	266
3. それ程関心がない	234
4. まったく関心がない	294
5. 分からない/未回答	43

Q8. 中東の政治について考えるとき、以下の誰、ないしは組織・機関の意見にどの程度依存しますか。

	1. 非常に依存する	2. 依存する	3. どちらとも言えない	4. あまり依存しない	5. 依存しない	6. 分からない
Q8-1. 家族・親戚	198	122	198	86	367	29
Q8-2. 隣人	31	55	130	134	619	31
Q8-3. 友人・同僚	181	138	170	61	410	40
Q8-4. 上司	35	33	79	75	717	61
Q8-5. 地域の権力者(部族長、名望家、地域の首領など)	33	81	115	46	678	47
Q8-6. 宗教権威	61	119	156	43	575	46
Q8-7. 政党・政治組織の指導者	16	11	52	91	773	57
Q8-8. 政治指導者(人民議会議員、諮問議会議員、地元政治家など)	15	13	50	76	797	49
Q8-8. 政府	27	53	120	96	658	46
Q8-9. メディア	242	195	171	38	326	28

Q9. 以下のメディアの利用頻度はどの程度ですか。

	1. 定期的に	2. 頻繁に	3. ふつう	4. あまり利用しない	5. 利用しない	6. 分からない
Q9-1. 自国の雑誌・定期刊行物	154	129	107	165	430	15
Q9-2. 他のアラブ諸国の雑誌・定期刊行物	33	41	43	131	735	17
Q9-3. 非アラブ諸国の雑誌・定期刊行物	11	12	16	87	855	19
Q9-4. 自国の地上波テレビ放送	388	165	104	117	219	7
Q9-5. 他のアラブ諸国の衛星テレビ放送	448	232	96	59	155	10
Q9-6. 非アラブ諸国の衛星テレビ放送	211	110	61	89	514	15
Q9-7. 自国のラジオ放送	185	154	142	142	367	10

Q10. 現実生活において、あなたは現在地域社会における政策決定に市民が実際に参加していると思いますか（一選択肢のみ選択可）。

1. 市民は政策決定に大きく効果的な役割で参加している。	101
2. 市民は政策決定に控え目な役割で参加している。	402
3. 市民は政策決定に参加する権利をまったく持たない。	354
4. 分からない／未回答	107
5. その他(記入ください)	36

Q11. 現在あなたが地域社会において参加している活動の内容は何か、私に言ってくれますか。さらに、この活動へのあなたの参加のレベルはどうか（一選択肢のみ選択可）。

	1. 定期的に参加	2. 定期的でないが参加したことがある	3. 参加したことがないがしてみたい	4. 参加したことがなくしたいと思わない	5. 分からない	6. 未回答
Q11-1. 慈善活動	98	291	392	195	24	—
Q11-2. 地域社会開発	32	83	388	471	26	—
Q11-3. 文化／教育	26	49	395	500	30	—
Q11-4. 環境保護	34	71	404	464	27	—
Q11-5. 人権	14	33	460	459	34	—
Q11-6. その他(記入下さい)	—	—	—	—	—	—

Q12. 現在あなたが所属している集団組織は何ですか（複数選択肢選択可）。

	1. はい	2. いいえ
Q12-1. 労働者連合	43	957
Q12-2. 商業団体	22	978
Q12-3. 農業組合	66	934
Q12-4. 職業組合	132	868
Q12-5. 慈善・宗教団体	118	882
Q12-6. キファーヤ運動のような市民の集合体	9	991
Q12-7. 政党	114	886
Q12-8. 上記以外	583	417
Q12-9. 集団組織に所属することに重要性があるとは思わない。	42	958
Q12-10. ローカルな社会開発団体	47	953
Q12-11. クラブ	146	854
Q12-12. 社会団体	53	947
Q12-13. 分からない／未回答	—	1,000
Q12-14. その他（記入ください）	—	—

Q12-A. あなたにとって最も重要性を持っている集団組織は何ですか（一選択肢のみ選択可）。

Q12-1. 労働者連合	21
Q12-2. 商業団体	9
Q12-3. 農業組合	53
Q12-4. 職業組合	100
Q12-5. 慈善・宗教団体	56
Q12-6. キファーヤ運動のような市民の集合体	1
Q12-7. 政党	50
Q12-8. 上記以外	—
Q12-9. 集団組織に所属することに重要性があるとは思わない。	—
Q12-10. ローカルな社会開発団体	12
Q12-11. クラブ	102
Q12-12. 社会団体	10
Q12-13. 分からない／未回答	586
Q12-14. その他（記入ください）	—

Q13. 以下のなかで重要なもの二つを選ぶように尋ねられたら、どれを選びますか（重要なもの二つを選んでください）。

Q13-1. 親孝行、両親の尊敬	998
Q13-2. 貧しい人々への慈善	669
Q13-3. 個人の権利の尊重	164
Q13-4. 個人の自由の尊重	188
Q13-5. 分からない／無回答	6

Q14. 以下に人間と自然に関する三つの意見があります。実態にもっとも近いと思うのはどれですか。

1. 幸福になるため、人間は自然に従わねばならない	85
2. 幸福になるため、人間は自然と共存せねばならない。	574
3. 幸福になるため、人間は自然を征服せねばならない。	321
4. 分からない。	20

Q15. どのような性格の人がもっとも好きですか。

1. 原則に従い合理的な決定を重んじる人	710
2. 対人関係の調和を維持することを重んじる人	263
3. 分からない	27

Q16. 今（ないしは過去において）、会社ないしは職場で働いているとします。どのような上司のもとで働きたいですか。

1. 職場の決まりをいつも守り、不合理な仕事をさせないが、仕事以外のことでは、あなた個人のためには何も行わない。	539
2. 時として職場の決まりに反するような仕事を強いるが、仕事と関係のないことであっても、あなた個人の問題に関心を示す。	308
3. 分らない	33
4. いずれもあてはまらない。	120

Q17. インターネットや携帯電話ネットワークを通じて築かれる関係を信用しますか。

1. 非常に強く信用する	23
2. 強く信用する	27
3. 信用する	94
4. 信用しない	139
5. まったく信用しない	597
6. 分らない	120

Q18. 中東の以下の政治問題をめぐる決定に、諸外国はどの程度積極的に関与すべきだと思いますか。

	1. 深く関与すべきである	2. 関与すべきである	3. どちらとも言えない	4. あまり関与すべきでない	5. 関与すべきでない	6. 分らない／無記入
Q18-1. イラクの政治勢力間の対立	92	30	36	78	572	192
	1+2+3=		158			
Q18-2. レバノンの政治勢力間の対立	72	24	32	78	590	204
	1+2+3=		128	4+5+6=		872
Q18-3. パレスチナの政治勢力間の対立	93	31	24	69	590	193
	1+2+3=		148			
Q18-4. アラブ・イスラエル（パレスチナ・イスラエル）紛争	278	83	43	35	374	187
Q18-5. スーダンにおけるダルフール問題	144	69	57	39	405	286
Q18-6. 難民の問題	216	84	58	28	331	283
Q18-7. 避難民の問題	215	92	52	41	326	274
	1+2+3=		359			
Q18-8. イランの核開発問題	62	21	34	49	543	291
Q18-9. テロ活動	169	35	30	37	451	278
Q18-10. 中東諸国への軍事干渉と占領	120	38	27	72	533	210
	1+2+3=		185			

Q18-1-A. Q18-1 で 1、2、3 と答えた人だけ答えてください。あなたが共感するイラクの政党・政治組織を優先順に三つまで書いてください。

政党・政治組織名	1.	2.	3.
スンナ派*	19	5	—
シーア派*	8	7	—
クルド人*	1	2	5
ヒズブッラー**	2	—	—
イスラーム聖戦***	—	1	1
ムクダター・サドル派	2	—	1
アラブ社会主義バアス党	3	2	—
誠実なイラク人****	1	—	—
クルディスタン労働者党*****	1	—	—
クルディスタン党*****	1	—	—
無回答	120	141	151
計	158	158	158

*「スンナ派」、「シーア派」、「クルド人」は、本問で問われているイラクの政党・政治組織ではなく、社会集団。

- ** 「ヒズブッラー」はレバノンの政治組織。
 *** 「イスラーム聖戦」はパレスチナの政治組織。
 **** 「誠実なイラク人」は意味が不明（おそらくイラク国民を指すと思われる）。
 ***** 「クルディスタン労働者党」はトルコの政治組織。
 ***** 「クルディスタン党」はクルディスタン民主党、クルディスタン愛国同盟のいずれかを指すと思われる。

Q18-2-A. Q18-2 で 1、2、3 と答えた人だけ答えてください。あなたが共感するレバノンの政党・政治組織を優先順に三つまで書いてください。

政党・政治組織名	1.	2.	3.
スンナ派*	2	1	—
シーア派*	—	—	1
ヒズブッラー	34	2	1
無所属	—	2	—
共和国**	1	1	1
ファタハ***	—	1	—
共和制主義者**	—	1	—
アラブ社会主義バース党	1	—	—
マロン派の政党****	1	—	—
社会主義党	—	1	—
無回答	89	119	125
計	128	128	128

- * 「スンナ派」、「シーア派」は、本問で問われているレバノンの政党・政治組織ではなく、社会集団。
 ** 「共和国」、「共和制主義者」はレバノン（国民）全体を指すと思われる。
 *** 「ファタハ」はパレスチナの政治組織。
 **** 「マロン派」の政党はレバノン・カターイブ党、レバノン軍団、自由国民潮流などを指すと思われる。
 ***** 「社会主義党」は進歩社会主義党を指すと思われる。
 なお Q18-2 で 4、5、6 と回答した 872 人のうち、10 人が無回答と回答した。

Q18-3-A. Q18-3 で 1、2、3 と答えた人だけ答えてください。あなたが共感するパレスチナの政党・政治組織を優先順に三つまで書いてください。

政党・政治組織名	1.	2.	3.
スンナ派*	1	1	—
シーア派*	—	—	—
ヒズブッラー**	2	—	—
ハマース	25	8	—
ファタハ	7	15	1
イスラーム聖戦	—	1	5
闘争***	1	—	—
人民****	—	—	1
無回答	112	123	141
計	148	148	148

- * 「スンナ派」、「シーア派」は、本問で問われているパレスチナの政党・政治組織ではなく、社会集団
 ** 「ヒズブッラー」はレバノンの政治組織。
 *** 「闘争」はパレスチナ人の闘争を指すと思われる。
 **** 「人民」はパレスチナ人全般を指すと思われる。

Q18-7-A. Q18-7 で 1、2、3 と答えた人だけ答えてください。どの国からの避難民への対応に国際社会は重点を置くべきだと思いますか。優先順に 3 カ国まで答えてください。

国名	1.	2.	3.
中央アフリカ	1	—	—
サウジアラビア	1	—	—
ヨーロッパ諸国*	1	—	—
スーダン	31	22	45

国名	1.	2.	3.
ソマリア	26	21	20
リビア	1	2	—
アラブ首長国連邦	—	—	—
フランス	5	5	1
スイス	—	1	—
ドイツ	1	1	1
アフリカ	2	1	—
英国(イングランド)	—	—	2
イタリア	—	—	1
米国	7	1	1
英国(ブリテン)	—	3	—
イラク	21	71	28
スウェーデン	3	—	—
パレスチナ	89	34	14
カタール	—	2	—
アフガニスタン	10	6	9
イスラエル	1	—	—
ロシア	—	2	3
レバノン	—	2	2
南アフリカ	—	1	—
エジプト	11	6	2
ダルフール**	—	3	4
トルコ	1	—	—
ネパール	—	—	1
パキスタン	1	—	—
アルジェリア	—	2	—
キューバ	1	—	—
国連***	1	—	—
チュニジアないしはベネズエラ	—	1	—
無回答	144	172	225
計	359	359	359

*回答者1名が特定の国名ではなく、「ヨーロッパ諸国」と書いた。

**複数の回答者がスーダンではなく、「ダルフール」という地名を書いた。

***回答者1名が特定の国名ではなく、「国連」と書いた。

Q18-10-A. Q18-10で1、2、3と答えた人だけ答えてください。どの国が中東諸国への軍事干渉と占領を抑えるべきだと思いますか。優先順に3カ国まで答えてください。

国名	1.	2.	3.
サウジアラビア	—	1	—
スーダン	1	—	—
ソマリア	—	—	—
フランス	—	2	7
スイス	1	—	—
英国(イングランド)	—	2	1
米国	47	42	1
英国(ブリテン)	—	9	27
オーストラリア	—	—	1
イラク	6	6	2
パレスチナ	9	1	—
アフガニスタン	—	2	—
バハレーン	—	1	—
イスラエル	46	24	3
ロシア	1	1	1
ベルギー	1	—	—
レバノン	—	3	5
エジプト	1	—	—
イラン	1	—	—
国連	1	—	1

国名	1.	2.	3.
中国	—	—	1
全ての国家	1	—	—
無回答	69	91	135
計	185	185	185

Q19. 以下の国・機関・国民は中東の政治問題の解決と安定の実現にどの程度寄与していると思いますか。

	1. 非常に寄与している	2. 寄与している	3. どちらとも言えない	4. あまり寄与していない	5. 寄与していない	6. 分からない
Q19-1. トルコ	7	27	75	117	337	437
Q19-2. イラン	25	63	123	110	278	401
Q19-3. 英国	25	42	53	91	378	411
Q19-4. シリア	65	139	228	69	182	317
Q19-5. ロシア	54	82	109	94	252	409
Q19-6. サウジアラビア	84	204	220	64	143	285
Q19-7. レバノン	43	124	157	94	268	314
Q19-8. 中国	23	51	72	103	340	411
Q19-9. イラク	33	53	83	187	332	312
Q19-10. フランス	94	96	109	108	208	385
Q19-11. パレスチナ	45	51	140	115	347	302
Q19-12. 韓国	12	24	37	70	374	483
Q19-13. 北朝鮮	14	28	49	61	364	484
Q19-14. イスラエル	11	15	7	19	675	273
Q19-15. エジプト	472	169	75	28	64	192
Q19-16. 米国	57	52	54	73	494	270
Q19-17. 日本	27	61	150	129	278	355
Q19-18. 国連	69	58	106	137	293	337
Q19-19. スーダン	23	36	164	154	309	314
Q19-20. リビア	29	60	179	137	288	307

Q20. あなたの国や社会に関する以下のような主張をどう思いますか。

	1. 非常に賛同する	2. 賛同する	3. どちらとも言えない	4. あまり賛同しない	5. 賛同しない	6. 分からない
Q20-1. あなたの国で日本の文化文芸をこれまで以上に振興すべきである。	365	179	130	58	182	86
Q20-2. あなたの国は日本からこれまで以上に経済支援や開発援助を受けるべきである。	325	178	126	48	224	99
Q20-3. あなたの国にもっと日本の企業を誘致すべきである。	370	160	155	60	169	86
Q20-4. 日本は(ゴラン高原やアフガニスタンなどにおいて)国連の平和維持活動に参加すべきである。	281	101	109	90	195	224
Q20-5. 日本はイラクにおける米国の同盟軍への参加や兵站支援を行うべきである。	142	50	83	66	428	231
Q20-6. あなたの国は日本が中東における紛争解決や対立解消に政治的・外交的に取り組むよう求めるべきである。	254	143	176	60	193	174
Q20-7. 政治的安定は民主的変革よりも重要である。	385	95	108	70	137	205
Q20-8. あなたの国の家族関係を活性化すべきである。	686	173	62	14	24	41
Q20-9. あなたの国において汚職は深刻な問題である。	678	90	128	36	21	47

	1. 非常に賛同 する	2. 賛同する	3. どちらとも言 えない	4. あまり賛同し ない	5. 賛同しない	6. 分からない
Q20-10. あなたの社会で道徳は低下している。	449	106	212	110	81	42
Q20-11. あなたの社会において女性はより社会に進出すべきである。	417	184	144	67	156	32
Q20-12. パンの値段など、政治について友人や親戚と頻繁に議論する。	426	150	163	72	140	49
Q20-13. 富裕者と貧困者の機会が不均等であることに関してどう思いますか。	600	192	84	36	57	31
		1+2+3=	976			

Q20-13-A. Q20-13 で 1.2.3.と答えた人だけ答えてください。富裕者と貧困者の格差の主な要因は何だと思えますか。

1. 政府の政策	488
2. 単なる物価高騰	29
3. 個人の努力／能力	121
4. アッラーの意思	209
5. 分からない	23
その他(記入下さい)	6
計	876

Q21. 息子や孫にどのような仕事について欲しいですか。

	1. 国家公務 員	2. 民間企業	3. 家族の仕 事	4. 起業	5. 公共部門	6. 主婦	7. その他(記 入くださ い)	無回答
Q21. 息子や孫にどのような仕事について欲しいですか。	374	124	65	338	43		41	15
Q21-A. 娘や孫娘にどのような仕事についてほしいですか。	358	88	68	157	20	290		19

Q22. 以下にさまざまな暮らし方を示しました。あなたの暮らしにもっとも近いのはどれですか。

1. 勤勉かつじっくり働き、裕福になる。	367
2. 勤勉かつじっくり学び、有名になる。	189
3. 最前と思われるような暮らしをする。	177
4. 楽しかろうが悲しかろうが日々の暮らしを送る。	163
5. この世の悪に断固として立ち向かい、敬虔で義しい暮らしを送る。	55
6. 自己を省みず、社会のために時間を費やす。	26
7. 分からない。	23

Q23. あなたが普段共鳴する政治・思想潮流はどれですか（優先順位が高いものを三つまで選んでください*）。

	はい	いいえ
Q23-1. アラブ民族主義	786	214
Q23-2. エジプト国民主義	794	206
Q23-3. マルクス主義	36	964
Q23-4. イスラーム主義	804	196
Q23-5. キリスト教主義	91	909
Q23-6. 部族主義	60	940
Q23-7. ナセル主義	39	961
Q23-8. 分からない	38	962
Q23-9. その他(記入下さい)	6	994

*「優先順位が高いものを三つまで選んでください」と質問したが、実際にはすべての設問に関して「は

い」、「いいえ」のいずれかを選択させた。

Q24. あなたはこれまでに選挙や国民投票において投票したことがありますか（一選択肢のみ選択可）。

1. はい	382
2. いいえ	611
3. 分からない	7

→Q29へ

Q25. あなたはこれまでにどの選挙において投票したことがありますか（複数選択肢選択可*）。

	1. はい	2. いいえ	計
Q25-1. 大統領選挙	274	108	382
Q25-2. 人民議会あるいは諮問議会選挙	341	41	382
Q25-3. 憲法改正のための国民投票	198	184	382
Q25-4. 地方議会選挙	124	258	382
Q25-5. ナーディー・社交団体執行部選挙	45	337	382
Q25-6. 職業組合選挙	37	345	382
Q25-7. 分からない	2	380	382
Q25-8. その他（記入下さい）	7	375	382

*「複数選択肢選択可」と質問したが、実際にはすべての設問に関して「はい」、「いいえ」を選択させた。

Q26. 明日人民議会選挙が行われると仮定して下さい。あなたが一票を投じる可能性のある候補者は誰ですか。どう思いますか（一選択肢のみ選択可）。

1. 国民民主党に所属する候補者	258
2. ワフド党に所属する候補者	8
3. 国民進歩統一集合体党に所属する候補者	3
4. 明日党に所属する候補者	9
5. ウンマ党に所属する候補者	2
6. 民主戦線党に所属する候補者	1
7. 無所属の候補者（政党に所属しない候補者）、ムスリム同胞団の候補者	35
8. 無所属の候補者（政党に所属しない候補者）、ムスリム同胞団に属さない無所属の候補者	33
9. 私は選挙に参加するつもりはない。	10
10. 分からない	10
11. 私は回答を差し控える	6
12. その他（記入ください）	7
計	382

Q27. 普段、支持している政党はどれですか。Q26の選択肢から選んでください。

1. 国民民主党	258
2. ワフド党	2
3. 国民進歩統一集合体党	28
4. 明日党	20
5. ウンマ党	6
6. 民主戦線党	7
7. 無所属の候補者（政党に所属しない候補者）、ムスリム同胞団の候補者	7
8. 無所属の候補者（政党に所属しない候補者）、ムスリム同胞団に属さない無所属の候補者	13
9. 私は選挙に参加するつもりはない	1
10. 分からない	38
11. 私は回答を差し控える	2
計	382

Q28. あなたは政府の執行を一般的にいかに関心しますか。どう思いますか（一選択肢のみ選択可）。

1. 良くない	100
2. いく分良くない	80

3. いく分良い	132
4. 良い	60
5. 分からない	10
計	382

Q29. 生活水準を踏まえた場合、あなたが属していると思う社会階級はどれか選んでください。

1. 非常に上流の階級	6
2. 上流階級	57
3. 中流階級	688
4. 下層階級	185
5. 最下層(非常に低い階級)	56
6. 分からない	8

Q30. 現在のあなたの生活水準を3年前と比べるとどうなったと思いますか。

1. 非常に良くなった	126
2. 少し良くなった	291
3. 同じ水準	197
4. 少し悪くなった	241
5. 非常に悪くなった	131
6. 分からない	4

Q31. 現在のあなたの生活水準を3年後と比べるとどうなると思いますか。

1. 非常に良くなる	143
2. 少し良くなる	163
3. 同じ水準	197
4. 少し悪くなる	107
5. 非常に悪くなる	84
6. 分からない	298

Q32. あなたが暮らす地域において、あなたの生活をどう感じていますか。

1. 非常に満足している	175
2. 満足している	535
3. 満足していない	187
4. まったく満足していない	83
5. 分からない	11

人口統計学的情報

F1. 性別

1. 男性	654
2. 女性	346

F2. 現在の年齢

18～24 歳	309
25～30 歳	188
31～36 歳	119
37～42 歳	101
43～48 歳	82
49～54 歳	56
55～60 歳	51

61～66 歳	41
67～73 歳	26
74 歳以上	10
無回答	17

F3. 現住所にいつから住んでいますか。

1. 1 年以下	10
2. 2～5 年	73
3. 6～10 年	77
4. 11～15 年	67
5. 16～20 年	176
6. 21～25 年	161
7. 26 年以上	416
8. 分からない	8
無回答	12

F4. どこで生まれましたか。

県	人数
カイロ	127
アレクサンドリア	6
ポート・サイド	229
スエズ	1
ダミエッタ	5
ダカフリーヤ	26
シャルキーヤ	28
カリュビーヤ	11
カフル・シャイフ	1
ガルビーヤ	6
メヌフィーヤ	4
ブハイラ	4
イスマイリーヤ	197
ベニー・スエフ	128
ファイユーム	3
ミニヤ	10
アシュート	6
ソハーグ	144
ケナ	6
ルクソール	1
アスワン	1
ワーディー・ゲディーダ	1
無回答	55

F5. あなたの世帯は全部で何人ですか。

1 人	17
2～3 人	205
4～5 人	451
6～7 人	216
8～9 人	61
10～12 人	11
13～15 人	3
16～20 人	3
無回答	33

F6. 世帯主との関係

1. 世帯主(本人)	487
2. 配偶者	164
3. その他の親族	326

4. その他(記入下さい)	
5. 分からない	5
無回答	18

F7. あなたの宗教は何ですか。

1. キリスト教徒	63
2. イスラーム教徒	925
3. その他(記入下さい)	1
無回答	11

F8. 最終学歴

1. 非識字	144
2. 読み書き可	52
3. 小学校	52
4. 中学校・技術科学学校	153
5. 高校・中等専門学校	326
6. 大学	249
7. 大学院	12
8. 分からない	12

F9. あなたの雇用状態は以下のどれですか。

1. 自営業、従業員なし	145	1+2+3+4=	621	→F10へ
2. 雇用者	113			
3. 賃金労働者	330			
4. 無償労働者	33			
5. 失業者(かつて就労していた)	3			
6. 新規失業者	19			
7. 学生	109			
8. 家事	156			
9. 就労の意思なし	9			
10. 退職者	42			
11. 高齢につき就労していない	14			
12. 就労できない	10			
無回答	17			

F10. 職業は何ですか。

専門職従事者	67
経営者	28
実業家・自営業者	184
事務職従事者	43
販売業従事者	71
サービス業従事者	64
建設・鉱業労働者	36
設計・生産労働者	3
運輸業従事者	23
技術職従事者	16
農業・漁業従事者	78
無回答	8
計	621*

*この質問の回答者はF9で1、2、3、4と回答した621人。

F11. どの部門で働いていますか。

1. 政府部門	111
2. 公共部門	13
3. 民間部門	478
4. その他(記述下さい)	—

無回答	19
計	621*

*この質問の回答者はF9で1、2、3、4と回答した621人。

F12. あなたが働いている場所（経済活動）はどこですか。

農業・漁業	101
鉱業	7
製造業	7
電力・ガス・水道	2
建設業	37
商業・運輸	164
金融	12
サービス業(教育、医療、ホテル業、個人サービス)	271
分からない	—
無回答	20
計	621

*この質問の回答者はF9で1、2、3、4と回答した621人。

F13. あなたの家族の月収は以下のどれですか。

1. 500 ポンド以下	302
2. 501～1,000 ポンド	392
3. 1,001～1,500 ポンド	121
4. 1,501～2,000 ポンド	51
5. 2,001～2,500 ポンド	24
6. 2,501 ポンド以上	22
98. 分からない	35
99. 回答拒否	53

F14. 調査員の印象はどうでしたか。

1. 協力的でやさしい	756
2. 当たり障りない	170
3. 協力的でない	16
4. 言えない、言いづらい	58

第8章

「中東世論調査（パレスチナ 2009 年）」

単純集計報告書

青山 弘之
浜中 新吾
高岡 豊
山尾 大
溝渕 正季

第Ⅰ節 目的

「中東世論調査（パレスチナ 2009 年）」は、パレスチナ人を対象とした世論調査の実施および調査結果の集計・計量分析を通じて、(1)パレスチナ人が政治、社会経済、文化面において他国をどう見ているのかを把握し、(2)パレスチナの政治、社会経済、文化への貢献のありようを提言することを主たる目的とする。

第Ⅱ節 協力機関

調査実施にあたっては、質問票の内容の最終調整、サンプリング、面接対象者への聴取、データ入力などにおいて、エルサレム・メディア・コミュニケーション・センター（JMCC）の全面協力を得た。センターの担当者はマナール・ワッラード氏。なお、JMCC の担当者との接触は浜中が一括して担当した。

第Ⅲ節 世論調査の方法

1. 調査日程

- ・ 2009 年 3 月 5 日、青山、高岡、浜中、山尾、溝渕が共同で質問票草稿を作成。
- ・ 2009 年 4 月 12 日、JMCC との折衝を経て質問票決定稿完成。質問票を用いた調査員のトレーニングの実施。
- ・ 2009 年 5 月 8～12 日、調査実施。
- ・ 2009 年 7 月 6 日、データ入力および報告書（英語）作成完了。

2. 調査対象者

- ・ ヨルダン川西岸（東エルサレムを含む）、ガザ地区に在住する 18 歳から 65 歳までのパレスチナ人男女 800 人。

3. 調査手法

- ・ アラビア語による個別訪問面接聴取法。
- ・ 調査員人数：40 人。2 人で 1 チームを編成し、1 チームで 40 サンプルを聴取。調査員の多くは女性で、比較的高い教育を受けており、職業は大学生、勤め人、主婦など。統括者（マナール・ワッラード氏）の下に県毎の監督者がおり、監督者の指揮下に調査員が配置。

4. 標本抽出方法

- ・ パレスチナ中央統計局 2007 年度センサスをもとに JMCC が作成したサンプリング台帳に依拠し、以下の手順で標本を抽出。
 - ① PPS 抽出法により県、コミュニティ（都市、農村、難民キャンプ）を層化したうえで、80 のサンプリング・ポイントを選定。
 - ② 各サンプリング・ポイントにおいて 10 世帯を選定。世帯の選定は調査員が予め設定されたルートに沿って規則的に世帯を訪問することを通じてなされた。選定された世帯には最高で 2 回訪問することとし、不在の場合は同様の方法で次の世帯を選定した。
 - ③ 乱数表（質問票の面接対象者抽出表）を用いて面接対象者 10 人を選定。
- ・ サンプリング誤差 3.46%
- ・ ②において、800 世帯を選定するまでに 1,450 世帯を訪問した。また③において 800 人から回答を得るまでに 1,402 人に面談した。

表 1 サンプリング地点

地域	県	サンプリング地点		コミュニティ	サンプル数
		番号	地名		
西岸	ヘブロン県	1	ヘブロン	都市	21
		2	ドゥーラ	都市	20
		3	ハルフル	都市	20
		4	タルクーミーヤ	都市	20
		5	バイト・ウンマル、アル＝アル＝ブ難民キャンプ	農村、難民キャンプ	19 (15+4)
		6	バイト・ウーラー	農村	10
	ジェニン県	7	ジェニン、ジェニン難民キャンプ	都市、難民キャンプ	20 (10+10)
		8	トゥーバース	都市	10
		9	ブルキーン、アル＝ハーシミーヤ	農村	20 (10+10)
		10	アンザ、アッジャ	農村	20 (10+10)
	ベツレヘム県	11	ベツレヘム、バイト・ジャーラー	都市	20 (10+10)
		12	フーサーンパティール	農村	20 (10+10)
	ラーマッラー・アル＝ビーラ県	13	ラーマッラー、アル＝ビーラ	都市	20 (10+10)
		14	ビイル・ザイト、クーバール	農村	20 (10+10)
		15	ニウリーン、カファル・ニウマ		20 (10+10)
	エルサレム県	16	カランディヤー難民キャンプ、カファル・アカブ	難民キャンプ、農村	20 (10+10)

地域	県	サンプリング地点		コミュニティ	サンプル数
		番号	地名		
ガザ地区	ナブルス県	17	郊外・アッ=ラーム、ビル・ナバーラー	都市、農村	20 (10+10)
		18	シュウファート、バイト・ハニーナー	都市	20 (10+10)
		19	ジャバル・アル=ムカッビル、ラアス・アル=アームード	農村	20 (10+10)
		20	旧市街	都市	10
		21	ナブルス	都市	20
		22	ルージーブ、バラータ難民キャンプ	農村、難民キャンプ	20 (10+10)
		23	アスィーラ・アル=キブリーヤ、マードマー	農村	20 (10+10)
		24	バイト・イーバー、ダイル・シャラフ	農村	20 (10+10)
	トゥールカルム県、カルキーリーヤ県	25	トゥールカルム	都市	15
		26	アティール、アナブター	農村	20 (10+10)
		27	カルキーリーヤ、ジャイユース	都市、農村	25 (12+13)
	ガザ県	28	アッ=シャーティウ民キャンプ	難民キャンプ	20
		29	アン=ナスル、アッ=シャイフ・ラドワーン	都市	20 (10+10)
		30	サブラー、(アル=)アイトゥーン	都市	20 (10+10)
		31	アッ=ドウルジュ、アッ=トゥッファーフ	都市	20 (10+10)
		32	アッ=リマール北部、同南部	都市	20 (10+10)
		33	アッ=シュジャーイーヤ	都市	10
		34	アル=フザーア、ハーン・ユニス	農村、都市	20 (10+10)
	ハーン・ユニス県	35	ハーン・ユニス難民キャンプ	難民キャンプ	20
		36	パニー・スハイラー	都市	20
		37	ラファフ	都市	20
	ラファフ県	38	タラル・スルタンタール・アッ=スルターン難民キャンプ	難民キャンプ	20
		39	ジャバーリヤー	都市	20
	北ガザ県	40	ジャバーリヤー難民キャンプ	難民キャンプ	20
		41	ダイル・アル=バラフ	都市	20
	中部県	42	アル=マガーズィー難民キャンプ、アン=ヌサイラート難民キャンプ	難民キャンプ、難民キャンプ	20 (10+10)

5. サンプルの内訳

表 2 地域別サンプル数

地域	サンプル数	割合
西岸	420	52.5
ガザ	289	36.1
エルサレム	91	11.4
合計	800	100.0

表 3 コミュニティ別サンプル数

コミュニティ	サンプル数	割合
都市	408	51.0
農村	134	16.8
難民キャンプ	258	32.3
合計	800	100.0

6. 調査風景（写真）



JMCC の会議室(2009 年 3 月 5 日、浜中撮影)



JMCC のオフィス(2009 年 3 月 5 日、浜中撮影)



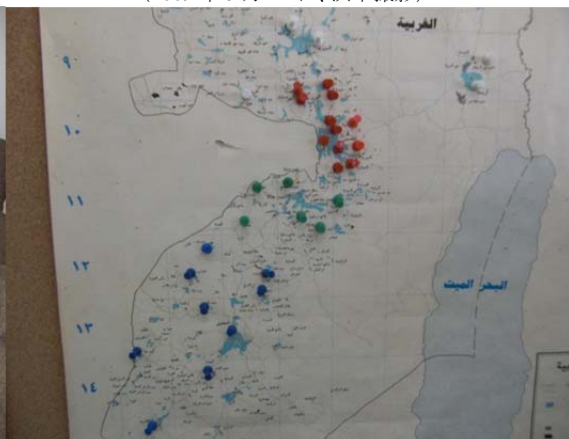
ヘブロン市内(2009 年 5 月 12 日、浜中撮影)



ヘブロン市内での調査の様子
(2009 年 5 月 12 日、浜中撮影)



ヘブロン市内での調査の様子
(2009 年 5 月 12 日、浜中撮影)



選定された調査対象地区
(2009 年 5 月 11 日、浜中撮影)

世論調査結果

1. 過去に6ヶ月以上、国外で暮らしたことがありますか。

	人数	割合(%)
1. はい	209	26.1
2. いいえ	591	73.9
合計	800	100.0

1-2. 6ヶ月以上暮らしたことがある国名を書いてください（3カ国以上で暮らしたことがある場合、滞在期間が長い3カ国を書いてください）。また滞在理由を選んでください。

国名	人数	理由							
		1. 収入がよい	2. 自分の能力を用いる・高めるよい機会がある	3. 家族・親戚が暮らしている	4. 同郷の友人・知人がいる	5. 文化的に近い	6. かつて暮らしていた	7. その他	無回答
米国	22	4	2	7	—	—	1	7	1
フランス	5	—	1	—	—	—	—	2	2
シリア	8	—	1	1	1	—	1	4	—
エジプト	27	—	1	4	2	—	—	20	—
レバノン	6	—	1	2	—	—	—	3	—
クウェート	16	2	—	1	1	—	5	7	7
ヨルダン	94	2	1	28	1	1	16	45	—
イラク	12	1	1	2	—	—	1	6	1
スウェーデン	1	—	—	—	—	—	—	1	—
ブラジル	1	1	—	—	—	—	—	—	—
ルーマニア	1	—	—	—	—	—	—	1	—
チュニジア	2	—	—	—	—	—	—	1	1
ドイツ	6	—	—	—	—	—	—	6	—
イタリア	2	—	—	—	—	—	—	1	1
マレーシア	1	—	—	—	—	—	—	1	—
モロッコ	1	—	—	1	—	—	—	—	—
サウジアラビア	42	8	1	3	—	—	6	22	2
ギリシャ	2	—	—	—	1	—	—	1	—
ベネズエラ	1	—	—	—	—	—	—	1	—
アルジェリア	4	1	—	—	—	—	—	3	—
リビア	8	—	—	2	—	—	—	4	—
アラブ首長国連邦*	15	4	1	2	—	—	—	8	—
ロシア	6	—	—	1	—	—	—	5	—
トルコ	2	—	1	—	—	—	—	1	—
ウクライナ	1	—	—	—	—	—	—	1	—
英国	2	1	—	—	—	—	—	1	—
カタール	1	—	—	—	—	—	—	1	—
イスラエル	2	2	—	—	—	—	—	—	—
チリ	1	—	—	1	—	—	—	—	—
オーストリア	1	—	—	—	1	—	—	—	—
イエメン	1	—	—	—	—	—	—	1	—
スーダン	1	—	—	1	—	—	—	—	—
合計	295	26	11	56	7	1	30	156	8

* 「ドバイ」と回答した2名を含む。

2. 以下の国で暮らしたいか否か選択してください。また暮らしたい場合その理由を選んでください。

国名	1. はい	1. 収入がよい	2. 自分の能力を用いる・高めるよい機会がある	3. 家族・親戚が暮らしている	4. 同郷の友人・知人がいる	5. 文化的に近い	6. かつて暮らしていた	7. その他	無回答	2. いいえ	合計
2-1. トルコ											
人数	203	34	27	2	5	23	1	109	2	597	800
割合(%)	25.4	4.3	3.4	0.3	0.6	2.9	0.1	13.6	0.3	74.6	100.0
2-2. イラン											
人数	17	3	3	—	—	9	—	—	2	783	800
割合(%)	2.1	0.4	0.4	—	—	1.1	—	—	0.3	97.9	100.0
2-3. 英国											
人数	141	32	29	1	4	4	—	66	5	659	800
割合(%)	17.6	4.0	3.6	0.1	0.5	0.5	—	8.3	0.6	82.4	100.0
2-4. シリア											
人数	196	3	10	17	20	82	1	61	2	604	800
割合(%)	24.5	0.4	1.3	2.1	2.5	10.3	0.1	7.6	0.3	75.5	100.0
2-5. ロシア											
人数	33	6	5	2	5	1	—	13	1	767	800
割合(%)	4.1	0.8	0.6	0.3	0.6	0.1	—	1.6	0.1	95.9	100.0
2-6. サウジアラビア											
人数	276	63	5	17	6	12	3	169	1	524	800
割合(%)	34.5	7.9	0.6	2.1	0.8	1.5	0.4	21.1	0.1	65.5	100.0
2-7. レバノン											
人数	134	3	13	7	9	40	1	58	3	666	800
割合(%)	16.8	0.4	1.6	0.9	1.1	5.0	0.1	7.3	0.4	83.3	100.0
2-8. 中国											
人数	21	4	8	—	—	—	—	8	1	779	800
割合(%)	2.6	0.5	1.0	—	—	—	—	1.0	0.1	97.4	100.0
2-9. イラク											
人数	24	1	—	4	2	9	2	5	1	776	800
割合(%)	3.0	0.1	—	0.5	0.3	1.1	0.3	0.6	0.1	97.0	100.0
2-10. フランス											
人数	119	18	27	—	6	5	2	60	1	681	800
割合(%)	14.9	2.3	3.4	—	0.8	0.6	0.3	7.5	0.1	85.1	100.0
2-11. パレスチナ											
人数	379	—	1	92	11	11	8	250	6	421	800
割合(%)	47.4	—	0.1	11.5	1.4	1.4	1.0	31.3	0.8	52.6	100.0
2-12. 韓国											
人数	14	5	2	1	—	—	—	6	—	786	800
割合(%)	1.8	0.6	0.3	0.1	—	—	—	0.8	—	98.3	100.0
2-13. 北朝鮮											
人数	6	—	2	—	—	—	—	4	—	794	800
割合(%)	0.8	—	0.3	—	—	—	—	0.5	—	99.3	100.0
2-14. イスラエル											
人数	141	51	4	5	6	—	—	74	1	659	800
割合(%)	17.6	6.4	0.5	0.6	0.8	—	—	9.3	0.1	82.4	100.0
2-15. エジプト											
人数	164	5	8	13	24	35	3	71	5	636	800
割合(%)	20.5	0.6	1.0	1.6	3.0	4.4	0.4	8.9	0.6	79.5	100.0
2-16. 米国											
人数	178	50	15	13	4	1	—	92	3	622	800
割合(%)	22.3	6.3	1.9	1.6	0.5	0.1	—	11.5	0.4	77.8	100.0

国名	1. はい	1. 収入がよい	2. 自分の能力を用いる・高めるよい機会がある	3. 家族・親戚が暮らしている	4. 同郷の友人・知人がいる	5. 文化的に近い	6. かつて暮らしていた	7. その他	無回答	2. いいえ	合計
2-17. 日本											
人数	38	6	12	—	—	—	—	19	1	762	800
割合(%)	4.8	0.8	1.5	—	—	—	—	2.4	0.1	95.3	100.0
2-18. ドイツ											
人数	113	25	15	8	4	1	—	59	1	687	800
割合(%)	14.1	3.1	1.9	1.0	0.5	0.1	—	7.4	0.1	85.9	100.0
2-19. アラブ首長国連邦											
人数	263	84	12	14	5	7	—	141	—	537	800
割合(%)	32.9	10.5	1.5	1.8	0.6	0.9	—	17.6	—	67.1	100.0
2-20. カタル											
人数	183	75	5	5	6	3	—	89	—	617	800
割合(%)	22.9	9.4	0.6	0.6	0.8	0.4	—	11.1	—	77.1	100.0
2-21. クウェート											
人数	106	45	4	8	3	3	—	42	1	694	800
割合(%)	13.3	5.6	0.5	1.0	0.4	0.4	—	5.3	0.1	86.8	100.0
2-22. ヨルダン											
人数	205	4	2	74	14	8	6	93	4	595	800
割合(%)	25.6	0.5	0.3	9.3	1.8	1.0	0.8	11.6	0.5	74.4	100.0
2-23. カナダ											
人数	122	30	14	5	3	—	—	70	—	678	800
割合(%)	15.3	3.8	1.8	0.6	0.4	—	—	8.8	—	84.8	100.0

3. 中東における持続的和平の実現（アラブ・イスラエル紛争の解決）のため、以下のことを必要だと思いますか。

	1. はい		2. いいえ		無回答		合計	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
1. 東エルサレムを含む 1967 年以降の占領地を領土とするパレスチナ独立国家の樹立	662	82.8	135	16.9	3	0.4	800	100.0
2. 歴史的パレスチナでのパレスチナ独立国家の樹立	684	85.5	113	14.1	3	0.4	800	100.0
3. パレスチナ人とイスラエル人が共存する二民族一国家の建設	292	36.5	506	63.3	2	0.3	800	100.0
4. パレスチナ難民の帰還	719	89.9	77	9.6	4	0.5	800	100.0
5. パレスチナ難民の現居住地での帰化	172	21.5	622	77.8	6	0.8	800	100.0
6. パレスチナ自治区における生活水準の改善	740	92.5	55	6.9	5	0.6	800	100.0
7. パレスチナ政治諸勢力の国民和解	546	68.3	252	31.5	2	0.3	800	100.0
8. レジスタンスの武装解除	201	25.1	597	74.6	2	0.3	800	100.0
9. 既存の解決策では持続的和平は不可能	467	58.4	326	40.8	7	0.9	800	100.0

4. 以下の国・機関・国民は中東の政治問題の解決にどの程度対処し、それによって中東の安定実現にどの程度寄与していると思いますか。

国名	1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	無回答	合計
1. トルコ								
人数	126	227	229	96	69	53	—	800
割合(%)	15.8	28.4	28.6	12.0	8.6	6.6	—	100.0
2. イラン								
人数	88	133	175	151	193	58	2	800
割合(%)	11.0	16.6	21.9	18.9	24.1	7.3	0.3	100.0

国名	1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	無回答	合計
3. 英国								
人数	41	85	130	201	261	80	2	800
割合(%)	5.1	10.6	16.3	25.1	32.6	10.0	0.3	100.0
4. シリア								
人数	55	161	258	153	130	41	2	800
割合(%)	6.9	20.1	32.3	19.1	16.3	5.1	0.3	100.0
5. ロシア								
人数	20	87	235	184	187	86	1	800
割合(%)	2.5	10.9	29.4	23.0	23.4	10.8	0.1	100.0
6. サウジアラビア								
人数	125	230	240	81	93	30	1	800
割合(%)	15.6	28.8	30.0	10.1	11.6	3.8	0.1	100.0
7. レバノン								
人数	50	134	256	188	124	47	1	800
割合(%)	6.3	16.8	32.0	23.5	15.5	5.9	0.1	100.0
8. 中国								
人数	9	40	161	235	251	102	2	800
割合(%)	1.1	5.0	20.1	29.4	31.4	12.8	0.3	100.0
9. イラク								
人数	25	18	156	214	261	61	2	800
割合(%)	3.1	10.1	19.5	26.8	32.6	7.6	0.3	100.0
10. フランス								
人数	38	90	220	216	173	62	1	800
割合(%)	4.8	11.3	27.5	27.0	21.6	7.8	0.1	100.0
11. パレスチナ								
人数	187	200	146	96	134	35	2	800
割合(%)	23.4	25.0	18.3	12.0	16.8	4.4	0.3	100.0
12. 韓国								
人数	10	37	102	166	336	148	1	800
割合(%)	1.3	4.6	12.8	20.8	42.0	18.5	0.1	100.0
13. 北朝鮮								
人数	5	20	87	173	362	149	4	800
割合(%)	0.6	2.5	10.9	21.6	45.3	18.6	0.5	100.0
14. イスラエル								
人数	92	41	47	80	503	34	3	800
割合(%)	11.5	5.1	5.9	10.0	62.9	4.3	0.4	100.0
15. エジプト								
人数	185	246	173	79	96	19	2	800
割合(%)	23.1	30.8	21.6	9.9	12.0	2.4	0.3	100.0
16. 米国								
人数	135	61	103	149	321	30	1	800
割合(%)	16.9	7.6	12.9	18.6	40.1	3.8	0.1	100.0
17. 日本								
人数	21	51	184	191	241	111	1	800
割合(%)	2.6	6.4	23.0	23.9	30.1	12.9	0.1	100.0
18. ドイツ								
人数	28	73	177	214	212	92	4	800
割合(%)	3.5	9.1	22.1	26.8	26.5	11.5	0.5	100.0
19. アラブ首長国連邦								
人数	38	166	276	132	128	58	2	800
割合(%)	4.8	20.8	34.5	16.5	16.0	7.3	0.3	100.0
20. カタル								
人数	90	219	216	116	120	37	2	800
割合(%)	11.3	27.4	27.0	14.5	15.0	4.6	0.3	100.0
21. クウェート								
人数	25	112	275	174	161	52	1	800
割合(%)	3.1	14.0	34.4	21.8	20.1	6.5	0.1	100.0

国名	1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	無回答	合計
22. ヨルダン								
人数	74	224	275	99	106	19	3	800
割合(%)	9.3	28.0	34.4	12.4	13.3	2.4	0.4	100.0
23. カナダ								
人数	10	44	155	214	258	116	3	800
割合(%)	1.3	5.5	19.4	26.8	32.3	14.5	0.4	100.0

(注) 24、25、26は「その他（記入ください）」とし、国名を自由回答させたうえで貢献度を評価させた。

24では、スペイン（10人）、ベネズエラ（8人）、スーダン（6人）、リビア（6人）、モーリタニア（5人）、イエメン（5人）といった国名が挙げられた。25では、モロッコ（7人）、ベネズエラ（6人）、スペイン（4人）といった国名が挙げられた。26では、アルジェリア（3人）、リビア（3人）、チュニジア（2人）といった国名が挙げられた。

5. 政治に関するあなたの意見は、以下の人、組織・機関の影響を受けていますか。

人、組織・機関	1. はい		2. いいえ		無回答		合計	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
1. 家族・親戚	399	50.1	401	49.9	—	—	800	100.0
2. 隣人	201	25.1	599	74.9	—	—	800	100.0
3. 友人・同僚	305	38.1	493	61.6	2	0.3	800	100.0
4. 上司	156	19.5	638	79.8	6	0.8	800	100.0
5. 部族長、名望家、地域の首領など地域の権力者	240	30.0	556	69.5	4	0.5	800	100.0
6. 宗教指導者	370	46.3	429	53.6	1	0.1	800	100.0
7. 政党・民兵の指導者	240	30.0	552	69.0	8	1.0	800	100.0
8. 立法議会議員、地元政治家などの政治指導者	285	35.6	509	63.6	6	0.8	800	100.0
9. 政府	325	40.6	474	59.3	1	0.1	800	100.0
10. メディア	469	58.6	328	41.0	3	0.4	800	100.0
11. その他	3	0.4	87	10.9	710*	88.7	800	100.0

*無回答が707人、「1. はい」、「2. いいえ」と回答した者が3人。

6. 以下のメディアをどの程度利用していますか。

メディア	1. 毎日	2. 週数回頻繁に	3. 週数回のみ	4. 週1度	5. 週1度未満	6. 全く利用しない	無回答	合計
1. 地元雑誌・新聞								
人数	107	78	120	92	160	238	5	800
割合(%)	13.4	9.8	15.0	11.5	20.0	29.8	0.6	100.0
2. 他のアラブ諸国の雑誌・新聞								
人数	16	30	71	48	101	531	3	800
割合(%)	2.0	3.8	8.9	6.0	12.6	66.4	0.4	100.0
3. 非アラブ諸国の雑誌・新聞								
人数	4	20	37	40	52	646	1	800
割合(%)	0.5	2.5	4.6	5.0	6.5	80.8	0.1	100.0
4. 地元テレビ放送								
人数	386	95	98	54	52	107	8	800
割合(%)	48.3	11.9	12.3	6.8	6.5	13.4	1.0	100.0
5. 他のアラブ諸国の衛星テレビ放送								
人数	577	93	57	21	19	31	2	800
割合(%)	72.1	11.6	7.1	2.6	2.4	3.9	0.3	100.0
6. 非アラブ諸国の衛星テレビ放送								
人数	155	79	99	70	99	296	2	800
割合(%)	19.4	9.9	12.4	8.8	12.4	37.0	0.3	100.0
7. 地元ラジオ放送								
人数	304	109	125	62	63	124	13	800
割合(%)	38.0	13.6	15.6	7.8	7.9	15.5	1.6	100.0
8. 他のアラブ諸国のラジオ放送								
人数	97	77	130	61	95	337	3	800
割合(%)	12.1	9.6	16.3	7.6	11.9	42.1	0.4	100.0

メディア	1. 毎日	2. 週数回頻 繁に	3. 週数回の み	4. 週1度	5. 週1度未 満	6. 全く利用 しない	無回答	合計
9. 非アラブ諸国のラジオ放送								
人数	26	33	52	42	100	541	6	800
割合(%)	3.3	4.1	6.5	5.3	12.5	67.6	0.8	100.0
10. インターネット								
人数	226	68	85	38	49	331	3	800
割合(%)	28.3	8.5	10.6	4.8	6.1	41.4	0.4	100.0
11. E-mail、SMS								
人数	154	61	63	47	65	409	1	800
割合(%)	19.3	7.6	7.9	5.9	8.1	51.1	0.1	100.0
12. 電話								
人数	398	110	81	24	27	155	5	800
割合(%)	49.8	13.8	10.1	3.0	3.4	19.4	0.6	100.0
13. 口伝								
人数	498	84	62	35	21	95	5	800
割合(%)	62.3	10.5	7.8	4.4	2.6	11.9	0.6	100.0

7. あなたが普段共鳴する政治信条・潮流はどれですか。優先順に三つまで選んでください。

政治信条・潮流	もっとも重要		2番目に重要		3番目に重要	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
1. アラブ民族主義	59	7.4	177	22.1	417	52.1
2. パレスチナ民族主義	131	16.4	449	56.1	153	19.1
3. マルクス主義	3	0.4	6	0.8	12	1.5
4. イスラーム	583	72.9	108	13.5	75	9.4
5. キリスト教	17	2.1	3	0.4	12	1.5
6. リベラリズム	1	0.1	10	1.3	28	3.5
7. 部族主義	2	0.3	15	1.9	45	5.6
10. その他の信条・潮流	—	—	—	—	2	0.3
無回答	4	0.5	32	4.0	56	7.0
合計	800	100.0	800	100.0	800	100.0

8. あなたが普段支持している政治・宗教勢力はどれですか（一つだけ選んでください）。

政治・宗教組織	人数	割合(%)
1. ハマース	152	19.0
2. ファタハ	270	33.8
3. PFLP	43	5.4
4. DFLP	8	1.0
5. PPP	7	0.9
6. パレスチナ無所属リスト／ブロック(ムスタファー・バルグーティーのリスト／ブロック)	15	1.9
7. 第三の道リスト／サラーム・ファイヤードのブロック	8	1.0
10. 無所属	58	7.3
11. パレスチナ・イスラーム聖戦	27	3.4
12. その他の政党／組織／運動(記入ください)	4	0.5
13. 支持勢力なし	206	25.8
無回答	2	0.3
合計	800	100.0

9. 明日、立法評議会選挙があるとしたら、どの政治・宗教勢力に投票しますか（一つだけ選んでください）。

政治・宗教組織	人数	割合(%)
1. ハマース	155	19.4
2. ファタハ	260	32.5
3. PFLP	34	4.3
4. DFLP	11	1.4
5. PPP	7	0.9

政治・宗教組織	人数	割合(%)
6. パレスチナ無所属リスト／ブロック(ムスタファー・バルグーティーのリスト／ブロック)	14	1.8
7. 第三の道リスト／サラーム・ファイヤードのブロック	9	1.1
10. 無所属	45	5.6
11. パレスチナ・イスラーム聖戦	27	3.4
12. その他の政党／組織／運動(記入ください)	2	0.3
77. 投票しない(読み上げ不要)	228	28.5
88. 分からない	2	0.3
99. 回答拒否	1	0.1
無回答	5	0.6
合計	800	100.0

人口統計学的質問

D1. 性別

性別	人数	割合(%)
男性	403	50.4
女性	397	49.6
合計	800	100.0

D2. 年齢

年齢	人数	割合(%)
18 歳	18	2.3
19 歳	32	4.0
20 歳	33	4.1
21 歳	30	3.8
22 歳	37	4.6
23 歳	26	3.3
24 歳	30	3.8
25 歳	30	3.8
26 歳	24	3.0
27 歳	23	2.9
28 歳	26	3.3
29 歳	25	3.1
30 歳	25	3.1
31 歳	22	2.8
32 歳	31	3.9
33 歳	15	1.9
34 歳	25	3.1
35 歳	31	3.9
36 歳	23	2.9
37 歳	19	2.4
38 歳	20	2.5
39 歳	16	2.0
40 歳	20	2.5
41 歳	13	1.6
42 歳	16	2.0
43 歳	14	1.8
44 歳	7	0.9
45 歳	21	2.6
46 歳	16	2.0
47 歳	7	0.9
48 歳	20	2.5
49 歳	7	0.9
50 歳	6	0.8

年齢	人数	割合(%)
51 歳	9	1.1
52 歳	6	0.8
53 歳	10	1.3
54 歳	6	0.8
55 歳	11	1.4
56 歳	6	0.8
57 歳	5	0.6
58 歳	2	0.3
59 歳	3	0.4
60 歳	6	0.8
61 歳	6	0.8
62 歳	5	0.6
63 歳	5	0.6
64 歳	2	0.3
65 歳	2	0.3
無回答	8	1.0
合計	800	100.0

D3. 現住所における何年居住していますか。

居住年数	人数	割合(%)
1 年	14	1.8
2 年	34	4.3
3 年	26	3.3
4 年	21	2.6
5 年	36	4.5
6 年	20	2.5
7 年	22	2.8
8 年	38	4.8
9 年	30	3.8
10 年	48	6.0
11 年	19	2.4
12 年	29	3.6
13 年	18	2.3
14 年	15	1.9
15 年	30	3.8
16 年	14	1.8
17 年	13	1.6
18 年	35	4.4
19 年	27	3.4
20 年	61	7.6
21 年	21	2.6
22 年	32	4.0
23 年	14	1.8
24 年	14	1.8
25 年	29	3.6
26 年	13	1.6
27 年	6	0.8
28 年	12	1.5
29 年	6	0.8
30 年	24	3.0
31 年	5	0.6
32 年	5	0.6
33 年	4	0.5
34 年	4	0.5
35 年	8	1.0
36 年	7	0.9
37 年	2	0.3
38 年	2	0.3
39 年	1	0.1

居住年数	人数	割合(%)
40 年	10	1.3
41 年	—	—
42 年	—	—
43 年	3	0.4
44 年	4	0.5
45 年	3	0.4
46 年	3	0.4
47 年	3	0.4
48 年	1	0.1
49 年	1	0.1
50 年	1	0.1
51 年	1	0.1
52 年	—	—
53 年	1	0.1
54 年	—	—
55 年	1	0.1
56 年	—	—
57 年	—	—
58 年	1	0.1
59 年	1	0.1
88. 分からない	3	0.4
99. 回答拒否	4	0.5
合計	800	100.0

D4. 出生地（市名、村名）はどこですか。

国	地域	県	市、村	人数	割合(%)
パレスチナ	西岸	エリコ・ヨルダン渓谷県	エリコ	3	0.4
			エルサレム	65	8.1
		エルサレム県	シュウファート	2	0.3
			ビイル・ナバーラー	3	0.4
			アッ=ラーム	1	0.1
			カルキーリーヤ県	11	1.4
		サルフィート県	サルフィート	1	0.1
			ブルキーン	8	1.0
		ジェニン県	アッジャ	10	1.3
			アンザ	9	1.1
			ジェニン	18	2.3
			トゥーバース	4	0.5
			アル=ハーシミーヤ	7	0.9
			バルドゥラー	2	0.3
			ジェニン難民キャンプ	6	0.8
		トゥールカルム県	アティール	6	0.8
			アナブター	9	1.1
			ジャイユース	10	1.3
			アッ=スィーラ・アル=ハーリスィーヤ	1	0.1
			トゥールカルム	20	2.5
			バルアー	1	0.1
			フアルハ	2	0.3
		ナザレ県	カファル・カンナー	1	0.1
		ナーブルス県	アスィーラ・アル=キブリーヤ	8	1.0
			アル=ジュナイド	1	0.1
			ダイル・シャラフ	7	0.9
			ナーブルス	24	3.0
			バイト・イーバー	5	0.6
			マードマー	9	1.1
			ルージーブ	7	0.9
			アル=アイン難民キャンプ	1	0.1
			アスカル難民キャンプ	1	0.1

国	地域	県	市、村	人数	割合(%)	
		ベツレヘム県	バラータ難民キャンプ	9	1.1	
			バイト・ジャーラー	10	1.3	
			バティール	8	1.0	
			フーサーン	6	0.8	
			ベツレヘム	14	1.8	
		ヘブロン県	タルクーミーヤ	17	2.1	
			ドゥーラ	21	2.6	
			バイト・アウワー	1	0.1	
			バイト・ウーラー	9	1.1	
			バイト・ウンマール	12	1.5	
			バイト・カーヒル	1	0.1	
			ハルフル	13	1.6	
			ヘブロン	23	2.9	
			アル=アルーブ難民キャンプ	2	0.3	
			ラーマッラー・アル=ビーラ県	カファル・ニウマ	6	0.8
		カラーワ・パニー・ザイド		1	0.1	
		クーバール		5	0.6	
		ダイル・ジャリール		1	0.1	
		ニウリーン		6	0.8	
		バイト・ウール・アッ=タフター		1	0.1	
		ビイル・ザイト		5	0.6	
		ブルカー		1	0.1	
		ヤブルード		1	0.1	
		ラーマッラー		23	2.9	
		アル=ジャラズーン難民キャンプ		2	0.3	
		ガザ地区		ガザ県	ガザ	88
			アッ=シュジャーイーヤ		1	0.1
			アッ=シャーティウ難民キャンプ		6	0.8
			ハーン・ユーンニス県	アバサーン・アッ=サギーラ	1	0.1
				パニー・スハイラー	11	1.4
				ハーン・ユーンニス	36	4.5
				アル=フザーア	8	1.0
	ラファフ県		アル=アリーシュ	1	0.1	
			ラファフ	27	3.4	
	北ガザ県		ジャバーリヤー難民キャンプ	37	4.6	
	中部県		ダイル・アル=バラフ	19	2.4	
			アル=プリージュ難民キャンプ	3	0.4	
			アル=マガーズィー難民キャンプ	11	1.4	
	西岸・ガザ地区以外(イスラエル)		アッカ	1	0.1	
			アルアラ	2	0.3	
		ザルイート	1	0.1		
		ジット(テル・ガット)	1	0.1		
		ハイファ	2	0.3		
		東ナザレ	1	0.1		
		ロッド	2	0.3		
		ヤーファ	4	0.5		
	不明		3	0.4		
イラク			1	0.1		
ベネズエラ			1	0.1		
エジプト			8	1.0		
クウェート			10	1.3		
サウジアラビア			5	0.6		
シリア*			5	0.6		
スウェーデン			1	0.1		
チュニジア			1	0.1		
米国			4	0.5		
ヨルダン			17	2.1		
リビア			3	0.4		
レバノン			1	0.1		
ロシア			1	0.1		

国	地域	県	市、村	人数	割合(%)
無回答				3	0.4
その他				12	1.5
合計				800	100.0

* 「ダマスカス」と回答した1人、「マジュダル・シャムス」と回答した1人を含む

D5. あなたを含めた世帯人数

世帯人数	人数	割合(%)
1人	12	1.5
2人	36	4.5
3人	50	6.3
4人	75	9.4
5人	126	15.8
6人	110	13.8
7人	114	14.3
8人	91	11.4
9人	64	8.0
10人	46	5.8
11人	26	3.3
12人	28	3.5
13人	7	0.9
14人	3	0.4
15人	5	0.6
16人	2	0.3
17人	1	0.1
18人	1	0.1
19人	—	—
20人	—	—
21人	—	—
22人	1	0.1
23人	1	0.1
無回答	1	0.1
合計	800	100.0

D6. あなたと世帯主との関係

世帯主との関係	人数	割合(%)
1. 世帯主	290	36.3
2. 配偶者	229	28.6
3. 世帯の構成員	278	34.8
4. 世帯の構成員でない	—	—
その他	3	0.4
合計	800	100.0

D7. あなたの現在の社会的状態

社会的状態	人数	割合(%)
1. 未婚者	265	33.1
2. 既婚者	490	61.3
3. 配偶者と死別	30	3.8
4. 離婚者	10	1.3
5. その他	—	—
9. 無回答	5	0.6
合計	800	100.0

D8. 以下の言語それぞれが理解できるか否か選んでください。

言語	1. はい		2. いいえ		無回答	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
1. ペルシャ語	0	0.0	790	98.8	10	1.3
2. トルコ語	5	0.6	785	98.1	10	1.3
3. クルド語	3	0.4	782	97.8	15	1.9
4. 英語	483	60.4	314	39.3	3	0.4
5. フランス語	47	5.9	740	92.5	13	1.6
6. ロシア語	9	1.1	778	97.3	13	1.6
7. ヘブライ語	203	25.4	591	73.9	6	0.8

D9. 最終学歴

	人数	割合(%)
1. 低学歴(文盲)	14	1.8
2. 低学歴(読書可)	7	0.9
3. 小学校	54	6.8
4. 中学校・技術科学校	135	16.9
5. 高等学校	219	27.4
6. 中等専門学校	78	9.8
7. 大学在学中	101	12.6
10. 大学卒	179	22.4
11. その他	10	1.3
99. 無回答	3	0.4
合計	800	100.0

D10. 貴方は世帯においてもっとも主要な稼ぎ手ですか？

	人数	割合(%)
1. はい	281	35.1
2. いいえ	511	63.9
無回答	8	1.0
合計	800	100.0

D11. 職種

職種	人数	割合(%)
1. 労働者	79	9.9
2. 国家公務員	97	12.1
3. 民間部門職員	51	6.4
4. 非政府部門職員	29	3.6
5. 主婦	247	30.9
6. 学生	118	14.8
7. 農業労働者	8	1.0
10. 経営者	35	4.4
11. 職能者(医師／技師)	16	2.0
12. 技術者(機械工／電気工)	7	0.9
13. 失業者	70	8.8
14. 定年退職者	6	0.8
15. 自営業者	34	4.3
99. 無回答	3	0.4
合計	800	100.0

D12. パレスチナ人世帯の平均月収約 3,000 シェケルと比べて、あなたの世帯の収入をどう
 思いますか。平均月収を大幅に上回りますか、平均月収をわずかに上回りますか、平
 均月収に近いですか、平均月収をわずかに下回りますか、平均月収を大幅に下回りま
 すか。

	人数	割合(%)
1. 平均月収を大幅に上回る	45	5.6
2. 平均月収をわずかに上回る	89	11.1
3. 平均月収に近い	155	19.4
4. 平均月収をわずかに下回る	172	21.5
5. 平均月収を大幅に下回る	306	38.3
8. 分からない	26	3.3
9. 無回答	7	0.9
合計	800	100.0

第9章

「中東世論調査（パレスチナ 2009 年）」 単純集計報告書（補足）

浜中 新吾
高岡 豊

質問 2「以下の国で暮らしたいか否か選択して下さい。また暮らしたい場合その理由を選んで下さい」において、複数の理由を選んだ調査対象者の回答を算入した集計結果は以下の表のとおり。なお、複数の理由を選んだ調査対象者の回答は青山弘之・浜中新吾・高岡豊・山尾大・溝渕正季「中東世論調査（パレスチナ 2009 年）」単純集計報告書」（平成 20 年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」、2009 年 7 月）では、「7. その他」に含められていた。また「無回答」はごく少数であったため省略した。

表 質問 2 の集計結果

国名	1. はい	1. 収入 がよい	2. 自分 の能力 を用い る・高め るよい機 会がある	3. 家 族・親戚 が暮らし ている	4. 同郷 の友人・ 知人が いる	5. 文化 的に近 い	6. かつ て暮らし ていた	各項目 小計	複数回 答延べ 数	2. いいえ	回答者 合計	回答延 べ数
2-1. トルコ												
人数	203	109	59	10	13	65	3	259	167	597	800	967
割合(%)	100.0	53.7	29.1	4.9	6.4	32.0	1.5					
2-2. イラン												
人数	17	5	4	—	—	10	—	19	4	783	800	804
割合(%)	100.0	29.4	23.5	—	—	58.8	—					
2-3. 英国												
人数	141	85	68	13	13	13	3	195	125	659	800	925
割合(%)	100.0	60.3	48.2	9.2	9.2	9.2	2.1					
2-4. シリア												
人数	196	36	29	25	28	109	4	231	98	604	800	898
割合(%)	100.0	18.4	14.8	12.8	14.3	55.6	2.0					
2-5. ロシア												
人数	33	12	11	5	9	5	3	45	26	767	800	826
割合(%)	100.0	36.4	33.3	15.2	27.3	15.2	9.1					
2-6. サウジアラビア												
人数	276	203	48	44	41	95	15	446	340	524	800	1,140
割合(%)	100.0	73.6	17.4	15.9	14.9	34.4	5.4					
2-7. レバノン												
人数	134	33	31	13	19	61	3	160	87	666	800	887
割合(%)	100.0	24.6	23.1	9.7	14.2	45.5	2.2					

国名	1. はい	1. 収入 がよい	2. 自分 の能力 を用い る・高め るよい機 会がある	3. 家 族・親戚 が暮らし ている	4. 同郷 の友人・ 知人が いる	5. 文化 的に近い	6. かつて暮ら していた	各項目 小計	複数回 答延べ 数	2. いいえ	回答者 合計	回答延 べ数
2-8. 中国												
人数	21	10	13	—	—	2	—	25	13	779	800	813
割合(%)	100.0	47.6	61.9	—	—	9.5	—					
2-9. イラク												
人数	24	3	—	6	4	11	4	28	10	776	800	810
割合(%)	100.0	12.5	—	25.0	16.7	45.8	16.7					
2-10. フランス												
人数	119	63	72	3	13	10	4	165	107	681	800	907
割合(%)	100.0	52.9	60.5	2.5	10.9	8.4	3.4					
2-11. パレスチナ												
人数	379	41	54	291	157	154	64	761	638	421	800	1,438
割合(%)	100.0	10.8	14.3	76.8	41.4	40.6	16.9					
2-12. 韓国												
人数	14	11	7	1	—	—	—	19	11	786	800	811
割合(%)	100.0	78.6	50.0	7.1	—	—	—					
2-13. 北朝鮮												
人数	6	3	5	1	—	1	—	10	8	794	800	808
割合(%)	100.0	50.0	83.3	16.7	—	16.7	—					
2-14. イスラエル												
人数	141	109	46	27	36	14	15	247	181	659	800	981
割合(%)	100.0	77.3	32.6	19.2	25.5	9.9	10.6					
2-15. エジプト												
人数	164	36	30	28	50	71	13	228	140	636	800	940
割合(%)	100.0	22.0	18.3	17.1	30.5	43.3	7.9					
2-16. 米国												
人数	178	133	94	33	25	7	2	294	211	622	800	1,011
割合(%)	100.0	74.7	52.8	18.5	14.0	3.9	1.1					
2-17. 日本												
人数	38	19	25	—	3	5	—	52	34	762	800	834
割合(%)	100.0	50.0	65.8	—	7.9	13.2	—					
2-18. ドイツ												
人数	113	79	54	19	18	5	4	179	126	687	800	926
割合(%)	100.0	69.9	47.8	16.8	15.9	4.4	3.5					
2-19. アラブ首長国連邦												
人数	263	209	75	35	34	93	11	457	335	537	800	1,135
割合(%)	100.0	79.5	28.5	13.3	12.9	35.4	4.2					
2-20. カタル												
人数	183	160	45	18	28	63	1	315	221	617	800	1,021
割合(%)	100.0	87.4	24.6	9.8	15.3	38.7	0.6					
2-21. クウェート												
人数	106	82	24	14	10	28	5	163	100	694	800	900
割合(%)	100.0	77.4	22.6	13.2	9.4	26.4	4.7					
2-22. ヨルダン												
人数	205	24	20	152	76	63	22	357	249	595	800	1,049
割合(%)	100.0	11.7	9.8	74.2	37.1	30.7	10.7					
2-23. カナダ												
人数	122	87	70	14	18	11	2	202	150	678	800	950
割合(%)	100.0	71.3	57.4	11.5	14.8	9.0	1.6					

第 10 章

「中東世論調査（レバノン 2010 年）」

単純集計報告書

青山 弘之
溝渕 正季
浜中 新吾
高岡 豊
山尾 大

第 I 節 目的

「中東世論調査（レバノン 2010 年）」は、レバノン人を対象とした世論調査の実施および調査結果の集計・計量分析を通じて、(1)レバノン人が政治、社会経済、文化面において他国をどう見ているのかを把握し、(2)レバノンの政治、社会経済、文化への貢献のありようを提言することを主たる目的とする。

第 II 節 協力機関

調査実施にあたっては、質問票の内容の最終調整、サンプリング、面接対象者への聴取、データ入力などにおいて、ベイルート研究情報センター (Markaz Bayrūt li-l-Abḥāth wa al-Ma'lūmāt、英語名 Beirut Center for Research and Information、略称 BCRI、アブドゥー・サアド [‘Abdū Sa’d] 所長) の全面協力を得た。BCRI との接触は溝渕が一括して担当した。

第 III 節 世論調査の方法

1. 調査日程

- ・ 2009 年 10 月 3 日、青山、溝渕、高岡、浜中、山尾が共同で質問票草稿（初稿）を作成。
- ・ 2010 年 6 月 18 日、BCRI との折衝およびプレテストを経て質問票決定稿完成。
- ・ 2010 年 5 月 21～6 月 8 日、調査実施。
- ・ 2010 年 7 月 14 日、データ入力完了。

- ・ 2010 年 7 月 30 日、報告書（英語）作成完了。

2. 調査対象者

- ・ レバノン共和国に在住する 18 歳以上のレバノン国民男女 800 人を予定。ただし 4. で後述するとおり、実際は 914 人を対象とした。

3. 調査手法

- ・ アラビア語による個別訪問面接聴取法。
- ・ 調査員人数：16 人。

4. 標本抽出方法

- ・ 以下の手順で BCRI がサンプルを抽出。
 - ① 研究文書相談センター (al-Markaz al-Istishārī li-l-Dirāsāt wa al-Tawthīq, Consultative Center for Studies and Documentation) が提供したサンプリング・フレーム (800 サンプル) に依拠。
 - ② バイルート県、ベカーア県、レバノン山地県、北部県、南部県を調査実施県として選定。
 - ③ イスラーム教スンナ派、シーア派、ドゥルーズ派、アラウィー派、キリスト教マロン派、ギリシャ正教、ギリシャ・カトリック、アルメニア教会、その他を対象宗派として選定
 - ④ 県別、宗派別の人口比に対応させ、800 サンプルを表 1 のとおり配分。また各県に配分されたサンプルを 26 クラスターに分割。
 - ⑤ 各サンプリング・ポイントにおいて世帯を選定、各県の性別、人口構成を考慮して、世帯の中から面接対象者を選定。
- ・ 調査実施過程において、当初予定したサンプル数よりも 114 サンプル多い 914 サンプルを面接対象者とする（サンプルの県・宗派別内訳は表 2 を参照）。その理由は以下のとおり：
 - ① 選択された 400 地区の「調査範囲」において適用されている選択基準単位に生じたバイアスを除去するため。
 - ② いくつかの県においていくつかの宗派を最低限代表するサンプルを得る必要があるため。
- ・ 914 世帯を選定するまでに 1172 世帯を訪問した。また 914 人から回答を得るまでに 1264 人に面談した。

表 1 サンプリング・フレーム（県、宗派別）

県 宗教・宗派		バイルート		レバノン山地		北部		南部		ベカーア		計	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
イスラーム教	スンナ派	100	12.5	31	3.9	73	9.1	12	1.5	16	2.0	232	29.0
	シーア派	51	6.4	96	12.0	1	0.1	59	7.4	33	4.1	240	30.0
	ドゥルーズ派	2	0.3	36	4.5	—	—	3	0.4	4	0.5	45	5.6
	アラウィー派	—	—	—	—	7	0.9	—	—	—	—	7	0.9
キリスト教	マロン派	5	0.6	73	9.1	42	5.3	14	1.8	12	1.5	146	18.3
	ギリシャ正教	12	1.5	14	1.8	28	3.	3	0.4	7	0.9	64	8.0

県 宗教・宗派	ベイルート		レバノン山地		北部		南部		ベカーア		計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
ギリシャ・カトリック	5	0.6	9	1.1	—	—	9	1.1	13	1.6	36	4.5
アルメニア正教	13	1.6	7	0.9	—	—	—	—	2	0.3	22	2.8
その他	6	0.8	—	—	—	—	—	—	2	0.3	8	1.0
合計	192	24.0	266	33.3	165	20.6	92	11.5	85	10.6	800	100.0

表2 サンプルの県・宗派別内訳

県 宗教・宗派		ベイルート		レバノン山地		北部		南部		ナバティヤ		ベカーア		計	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
イスラーム教	スンナ派	90	9.8	34	3.7	67	7.3	10	1.1	5	0.5	21	2.3	227	24.8
	シーア派	56	6.1	96	10.5	6	0.7	38	4.2	26	2.8	40	4.4	262	28.7
	ドゥルーズ派	10	1.1	39	4.3	—	—	1	0.1	10	1.1	4	0.4	64	7.0
	アラウィー派	—	—	—	—	10	1.1	—	—	—	—	—	—	10	1.1
キリスト教	マロン派	17	1.9	75	8.2	58	6.3	16	1.8	2	0.2	20	2.2	188	20.6
	ギリシャ正教	18	2.0	11	1.2	27	3.0	—	—	8	0.9	7	0.8	71	7.8
	ギリシャ・カトリック	11	1.2	7	0.8	1	0.1	6	0.7	4	0.4	15	1.6	44	4.8
	アルメニア正教	7	0.8	2	0.2	—	—	—	—	—	—	5	0.5	14	1.5
	アルメニア・カトリック	7	0.8	6	0.7	—	—	—	—	—	—	—	—	13	1.4
	その他	6	0.7	—	—	1	0.1	1	0.1	—	—	2	0.2	10	1.1
不明(無回答)		7	0.8	1	0.1	—	—	—	—	2	0.2	1	0.1	11	1.2
合計		229	25.1	271	29.6	170	18.6	72	7.9	57	6.2	115	12.6	914	100.0

5. 調査風景（写真）



BCRIの受付(2010年3月10日、溝渕撮影)



BCRIのサード所長(2010年3月10日、溝渕撮影)



調査対象地区の世帯選定地図(2010年6月4日、溝渕撮影)



レバノン山地県での調査の様子(2010年6月4日、溝渕撮影)



ベカーア県での調査の様子(2010年6月4日、溝渕撮影)



ベカーア県の風景(2010年6月4日、溝渕撮影)

世論調査結果

1-1. 過去に6ヶ月以上、国外で暮らしたことがありますか。

	人数	割合(%)
1-1-1. はい	179	19.6
1-1-2. いいえ	729	79.8
無回答	6	0.7
合計	914	100.0

1-2. 6ヶ月以上暮らしたことがある国名を書いてください（3カ国以上で暮らしたことがある場合、滞在期間が長い3カ国を書いてください）。また滞在理由を選んでください。

国名	人数	理由											無回答
		1. 収入がよい	2. 能力を用いる・高める機会がある	3. 家族・親戚が暮らしている	4. 同郷の友人・知人がいる	5. 文化的に近い	6. かつて暮らしていた	7-1. 国籍を持っているから	7-2. 専門を極めるため	7-3. 仕事のため	7-4. 安定を求めて	7-5. 人権状況が良いから	
フランス	31	1	1	2	2	—	1	1	19	2	—	—	2
アラブ首長国連邦	15	9	3	3	—	—	—	—	—	3	—	—	—
オーストラリア	15	2	1	7	2	—	2	—	—	1	—	—	—
米国	15	5	3	3	1	—	1	—	2	—	1	—	1
ロシア	14	—	1	—	—	—	—	—	11	1	—	—	1
サウジアラビア	12	9	1	2	—	—	1	—	—	1	—	—	—
カナダ	8	1	—	2	—	—	2	1	—	—	—	1	1
クウェート	8	5	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
コートジボワール	8	6	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—
ドイツ	8	4	1	—	—	—	2	—	—	2	—	—	2
英国	7	1	—	3	—	—	—	—	3	—	—	—	—
ブラジル	4	1	2	1	—	—	1	—	—	1	—	—	—
ナイジェリア	3	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リビア	3	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
ウクライナ	2	—	—	2	—	—	—	—	1	—	—	—	—
ウクライナ	2	—	—	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—
カタール	2	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—
ガボン	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
シリア	2	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—
デンマーク	2	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
イタリア	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
エジプト	1	—	—	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—
オマーン	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オランダ	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ギリシャ	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
スウェーデン	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
スペイン	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
タイ	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
中国	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
トルコ	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—
ハンガリー	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
ベルギー	1	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—

国名	人数	理由											無回答
		1. 収入がよい	2. 能力を用いる・高める機会がある	3. 家族・親戚が暮らしている	4. 同郷の友人・知人がいる	5. 文化的に近い	6. かつて暮らしていた	7-1. 国籍を持っているから	7-2. 専門を極めるため	7-3. 仕事のため	7-4. 安定を求めて	7-5. 人権状況が良いから	
ヨルダン	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
不明	3	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無回答	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
合計	181	56	20	31	6	2	11	3	38	16	1	1	12

(注) 複数の理由を挙げた回答はそれぞれの項目でカウントしている。また理由 7-1～7-5 は自由回答を整理した。また 1-2-2、1-2-3 は回答者数が少なかったため、上記の集計結果に加算されていない。

2-1. どの程度国外で生活・就労したいですか。

	人数	割合(%)
2-1-1. 非常にしたい	32	3.5
2-1-2. したい	120	13.1
2-1-3. ふつう	52	5.7
2-1-4. あまりしたくない	124	13.6
2-1-5. したくない	531	58.1
2-1-6. わからない	36	3.9
無回答	19	2.1
合計	914	100.0

2-2. どの国で生活したいですか。3カ国を優先順に書き、その理由を述べてください。

2-2-1. 優先順位第1位

国名	人数	理由											無回答
		1. 収入がよい	2. 能力を用いる・高める機会がある	3. 家族・親戚が暮らしている	4. 同郷の友人・知人がいる	5. 文化的に近い	6. かつて暮らしていた	7-2. 専門を極めるため	7-3. 仕事のため	7-4. 安定を求めて	7-5. 人権状況が良いから	8. その他	
カナダ	35	5	19	7	1	—	2	1	—	—	—	5	1
オーストラリア	29	4	3	17	4	—	2	—	—	—	2	—	—
フランス	28	5	11	1	1	2	—	8	1	—	—	4	—
ドイツ	21	8	7	9	—	1	1	—	—	—	—	1	1
米国	20	5	2	5	2	1	—	—	—	1	—	5	—
イタリア	6	1	2	—	—	—	—	1	—	1	—	—	1
英国	6	1	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1
サウジアラビア	6	4	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	5	3	1	2	—	—	—	—	—	—	—	1	—
カタール	3	3	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ギリシャ	3	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	2
コートジボワール	3	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1
スイス	3	3	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ベネズエラ	3	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1	1
エジプト	2	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	1
ガボン	2	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
トルコ	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
ロシア	2	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	1

国名	人数	理由											
		1. 収入がよい	2. 能力を用いる・高める機会がある	3. 家族・親戚が暮らしている	4. 同郷の友人・知人がいる	5. 文化的に近い	6. かつて暮らしていた	7-2. 専門を極めるため	7-3. 仕事のため	7-4. 安定を求めて	7-5. 人権状況が良いから	8. その他	無回答
アルゼンチン	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ウクライナ	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
オランダ	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
コンゴ	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
スウェーデン	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
スペイン	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
デンマーク	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
ベルギー	1	1	1	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—
マルタ	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
メキシコ	1	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—
南アフリカ	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ルーマニア	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不明	3	1	1	—	1	—	—	—	—	1	—	—	—
無回答	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10
合計	204	51	52	46	12	6	6	11	2	3	2	19	24

(注) 複数の理由を挙げた回答はそれぞれの項目でカウントしている。また理由 7-2～7-5 は自由回答を整理した。

2-2-2. 優先順位第2位

国名	人数	理由								
		1. 収入 がよかった	2. 自分 の能力を 用いる・ 高めるよ い機会 があった	3. 家族・ 親戚が 暮らして いた	4. 同郷 の友人・ 知人が いた	5. 文化 的に近い	6. かつて 暮らして いた	7-3. 仕 事のため	8.その他	無回答
フランス	8	1	1	1	—	2	—	1	2	—
カナダ	7	4	2	1	—	—	—	—	1	1
米国	7	3	—	2	1	—	—	—	1	—
ドイツ	5	1	2	1	—	—	—	—	—	1
スウェーデン	4	1	2	1	—	—	—	—	—	—
トルコ	3	—	—	—	—	—	—	1	—	—
アラブ首長国連邦	2	1	—	—	—	—	—	—	—	1
イタリア	2	—	—	—	—	—	—	—	1	1
オーストラリア	2	—	1	1	—	—	—	—	—	—
オーストリア	2	1	1	1	—	—	—	—	—	2
オランダ	2	1	—	1	—	—	—	1	—	—
中国	2	—	2	—	—	—	—	—	—	—
英国	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—
スイス	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—
ノルウェー	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—
ブラジル	1	1	—	—	—	—	—	—	1	—
ベルギー	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1
不明	2	—	—	—	—	—	—	—	—	2
無回答	151	—	—	—	—	—	—	—	—	151
合計	174	15	12	1—	2	2	—	3	6	16—

(注) 複数の理由を挙げた回答はそれぞれの項目でカウントしている。また理由 7-3 は自由回答を整理した。

2-2-3. 優先順位第3位

国名	人数	理由								無回答
		1. 収入 がよかつた	2. 自 分の能力を 用いる・ 高めるよ い機会 があった	3. 家族・ 親戚が 暮らして いた	4. 同郷 の友人・ 知人が いた	5. 文化 的に近い	6. かつ て暮らし ていた	7-1. 国 籍を持っ ているか ら	7-5. 人 権状況 が良いか ら	
フランス	5	1	2	—	1	—	—	—	—	2
オーストラリア	2	1	—	1	—	—	—	—	—	—
カタール	2	1	—	—	—	1	—	—	—	—
カナダ	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—
米国	2	—	—	1	—	—	—	1	—	—
アラブ首長国連邦	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—
イタリア	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—
英国	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1
ジブチ	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—
ドイツ	1	1	1	1	—	—	—	—	—	—
ブラジル	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—
ベルギー	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—
スイス	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1
無回答	183	—	—	—	—	—	—	—	—	183
合計	198	9	4	4	1	1	—	1	1	187

(注) 複数の理由を挙げた回答はそれぞれの項目でカウントしている。また理由 7-1 と 7-5 は自由回答を整理した。

3-1. 質問 2-2 で挙げた国は中東での安定実現にどの程度積極的に寄与していると思えますか。

国名	1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	無回答	合計
オーストラリア								
人数	2	—	2	7	10	11	—	32
割合 (%)	6.3	—	6.3	21.9	31.3	34.4	—	100.0
イタリア								
人数	—	—	3	2	—	1	—	6
割合 (%)	—	—	50.0	33.3	—	16.7	—	100.0
ギリシャ								
人数	—	—	—	2	1	1	—	4
割合 (%)	—	—	—	50.0	25.0	25.0	—	100.0
スイス								
人数	—	—	—	—	2	1	—	3
割合 (%)	—	—	—	—	66.7	33.3	—	100.0
ベネズエラ								
人数	1	—	—	—	1	1	—	3
割合 (%)	33.3	—	—	—	33.3	33.3	—	100.0
ガボン								
人数	—	—	—	1	—	1	—	2
割合 (%)	—	—	—	50.0	—	50.0	—	100.0
コートジボワール								
人数	—	—	1	—	—	1	—	2
割合 (%)	—	—	50.0	—	—	50.0	—	100.0

国名	1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	無回答	合計
アルゼンチン								
人数	—	—	1	—	—	—	—	1
割合 (%)	—	—	100.0	—	—	—	—	100.0
オランダ								
人数	—	1	—	—	—	—	—	1
割合 (%)	—	100.0	—	—	—	—	—	100.0
コンゴ								
人数	1	—	—	—	—	—	—	1
割合 (%)	100.0	—	—	—	—	—	—	100.0
スウェーデン								
人数	—	—	—	—	—	1	—	1
割合 (%)	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0
スペイン								
人数	—	—	—	—	—	1	—	1
割合 (%)	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0
デンマーク								
人数	—	—	—	—	—	1	—	1
割合 (%)	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0
ベルギー								
人数	—	—	—	—	—	1	—	1
割合 (%)	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0
マルタ								
人数	—	—	—	—	1	—	—	1
割合 (%)	—	—	—	—	100.0	—	—	100.0
南アフリカ								
人数	—	—	—	—	1	—	—	1
割合 (%)	—	—	—	—	100.0	—	—	100.0
メキシコ								
人数	—	—	—	—	—	1	—	1
割合 (%)	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0
ルーマニア								
人数	—	—	—	—	—	1	—	1
割合 (%)	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0

3-2. 以下の国・機関・国民は中東での安定実現にどの程度積極的に寄与していると思いますか（質問3-1で答えた国について答える必要はありません）。

国名	1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	無回答	合計
3-2-1. トルコ								
人数	258	187	141	99	101	128	2	914
割合 (%)	28.2	20.5	15.4	10.8	11.1	14.0	0.2	100.0
3-2-2. イラン								
人数	328	124	75	81	211	95	—	914
割合 (%)	35.9	13.6	8.2	8.9	23.1	10.4	—	100.0

国名	1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	無回答	合計
3-2-3. 英国								
人数	70	72	81	107	360	222	4	914
割合 (%)	7.7	7.9	8.9	11.7	39.4	24.3	0.4	100.0
3-2-4. シリア								
人数	200	173	160	129	180	70	2	914
割合 (%)	21.9	18.9	17.5	14.1	19.7	7.7	0.2	100.0
3-2-5. ロシア								
人数	67	118	198	148	146	237	—	914
割合 (%)	7.3	12.9	21.7	16.2	16.0	25.9	—	100.0
3-2-6. サウジアラビア								
人数	127	151	152	151	228	105	—	914
割合 (%)	13.9	16.5	16.6	16.5	24.9	11.5	—	100.0
3-2-7. レバノン								
人数	245	176	220	116	57	99	1	914
割合 (%)	26.8	19.3	24.1	12.7	6.2	10.8	0.1	100.0
3-2-8. 中国								
人数	40	50	101	147	135	439	2	914
割合 (%)	4.4	5.5	11.1	16.1	14.8	48.0	0.2	100.0
3-2-9. イラク								
人数	37	36	131	224	220	264	2	914
割合 (%)	4.0	3.9	14.3	24.5	24.1	28.9	0.2	100.0
3-2-10. フランス								
人数	85	141	165	150	211	162	—	914
割合 (%)	9.3	15.4	18.1	16.4	23.1	17.7	—	100.0
3-2-11. パレスチナ								
人数	54	81	178	206	221	173	1	914
割合 (%)	5.9	8.9	19.5	22.5	24.2	18.9	0.1	100.0
3-2-12. 韓国								
人数	23	12	35	63	187	592	2	914
割合 (%)	2.5	1.3	3.8	6.9	20.5	64.8	0.2	100.0
3-2-13. 北朝鮮								
人数	24	25	61	55	142	606	1	914
割合 (%)	2.6	2.7	6.7	6.0	15.5	66.3	0.1	100.0
3-2-14. イスラエル								
人数	20	2	4	12	756	119	1	914
割合 (%)	2.2	0.2	0.4	1.3	82.7	13.0	0.1	100.0
3-2-15. エジプト								
人数	52	119	118	169	332	121	3	914
割合 (%)	5.7	13.0	12.9	18.5	36.3	13.2	0.3	100.0
3-2-16. 米国								
人数	52	39	49	86	498	186	4	914
割合 (%)	5.7	4.3	5.4	9.4	54.5	20.4	0.4	100.0
3-2-17. 日本								
人数	32	65	119	105	185	404	4	914
割合 (%)	3.5	7.1	13.0	11.5	20.2	44.2	0.4	100.0

国名	1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	無回答	合計
3-2-18. ドイツ								
人数	37	58	147	207	205	256	4	914
割合 (%)	4.0	6.3	16.16	22.6	22.4	28.0	0.4	100.0
3-2-19. アラブ首長国連邦								
人数	50	160	217	190	123	171	3	914
割合 (%)	5.5	17.5	23.7	20.8	13.5	18.7	0.3	100.0
3-2-20. カタル								
人数	135	324	199	119	47	88	2	914
割合 (%)	14.8	35.4	21.8	13.0	5.1	9.6	0.2	100.0
3-2-21. クウェート								
人数	68	209	227	179	102	126	3	914
割合 (%)	7.4	22.9	24.8	19.6	11.2	13.8	0.3	100.0
3-2-22. ヨルダン								
人数	39	125	130	164	317	132	7	914
割合 (%)	4.3	13.7	14.2	17.9	34.7	14.4	0.8	100.0
3-2-23. カナダ								
人数	37	61	84	102	257	357	16	914
割合 (%)	4.0	6.7	9.2	11.2	28.2	39.1	1.8	100.0

4. レバノンにおける政治的・社会的安定の実現・維持に以下のことがどの程度影響すると思いますか？

	1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	無回答	合計
4-1. 政治的宗派主義の廃止								
人数	556	85	58	38	140	31	6	914
割合 (%)	60.8	9.3	6.3	4.2	15.3	3.4	0.7	100.0
4-2. コンセンサス型制度でなく多数決型制度の採用								
人数	258	34	61	51	464	43	3	914
割合 (%)	28.2	3.7	6.7	5.6	50.8	4.7	0.3	100.0
4-3. 少数派の意見の尊重								
人数	461	214	138	50	26	18	7	914
割合 (%)	50.4	23.4	15.1	5.5	2.8	2.0	0.8	100.0
4-4. 社会における経済的不平等の解消								
人数	585	132	100	55	12	22	8	914
割合 (%)	64.0	14.4	10.9	6.0	1.3	2.4	0.9	100.0
4-5. 国軍以外のレバノン人組織の武装解除								
人数	392	65	18	65	228	54	92	914
割合 (%)	42.9	7.1	2.0	7.1	24.9	5.9	10.1	100.0
4-6. 諸外国の不干渉								
人数	527	115	83	65	65	56	3	914
割合 (%)	57.5	12.6	9.1	7.1	7.1	6.1	0.3	100.0
4-7. パレスチナ難民の帰還								
人数	612	81	141	44	21	11	4	914
割合 (%)	67.0	8.9	15.4	4.8	2.3	1.2	0.4	100.0

	1. 強く思う	2. 思う	3. どちらとも言えない	4. あまり思わない	5. まったく思わない	6. 分からない	無回答	合計
4-8. キャンプ外でのパレスチナ人組織の武装解除								
人数	605	81	118	52	33	21	4	914
割合 (%)	66.2	8.9	12.9	5.7	3.6	2.3	0.4	100.0
4-9. キャンプ内のパレスチナ難民の状況改善								
人数	364	54	190	129	135	39	3	914
割合 (%)	39.8	5.9	20.8	14.1	14.8	4.3	0.3	100.0
4-10. レバノンとイスラエルの和平合意								
人数	158	61	30	11	578	58	18	914
割合 (%)	17.3	6.7	3.3	1.2	63.2	6.3	2.0	100.0

5. 政治に関して考えるとき、以下の人、組織・機関の意見にどの程度依存しますか。

	1. 非常に依存する	2. 依存する	3. どちらとも言えない	4. あまり依存しない	5. 依存しない	6. 分からない	無回答	合計
5-1. 家族・親戚								
人数	80	153	166	174	313	23	5	914
割合 (%)	8.8	16.7	18.2	19.0	34.2	2.5	0.5	100.0
5-2. 隣人								
人数	41	72	69	200	502	22	8	914
割合 (%)	4.5	7.9	7.5	21.9	54.9	2.4	0.9	100.0
5-3. 友人・同僚								
人数	46	81	86	141	524	26	10	914
割合 (%)	5.0	8.9	9.4	15.4	57.3	2.8	1.1	100.0
5-4. 上司								
人数	36	21	32	59	647	109	10	914
割合 (%)	3.9	2.3	3.5	6.5	70.8	11.9	1.1	100.0
5-5. 部族長、名望家、地域の首領など地域の権力者								
人数	19	44	113	74	496	162	6	914
割合 (%)	2.1	4.8	12.4	8.1	54.3	17.7	0.7	100.0
5-6. 宗教指導者								
人数	81	120	149	72	352	137	3	914
割合 (%)	8.9	13.1	16.3	7.9	38.5	15.0	0.3	100.0
5-7. 政党・民兵のメンバー								
人数	64	149	116	99	370	110	6	914
割合 (%)	7.0	16.3	12.7	10.8	40.5	12.0	0.7	100.0
5-8. 政治指導者(国民議会議員、地元政治家など)								
人数	54	109	132	155	351	109	4	914
割合 (%)	5.9	11.9	14.4	17.0	38.4	11.9	0.4	100.0
5-9. 政府								
人数	123	57	61	142	480	46	5	914
割合 (%)	13.5	6.2	6.7	15.5	52.5	5.0	0.5	100.0
5-10. メディア								
人数	147	58	101	136	430	36	6	914
割合 (%)	16.1	6.3	11.1	14.9	47.0	3.9	0.7	100.0

	1. 非常に依存する	2. 依存する	3. どちらとも言えない	4. あまり依存しない	5. 依存しない	6. 分からない	無回答	合計
5-11. その他								
人数	—	—	—	—	—	—	914	914
割合 (%)	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0

6. 以下のメディアをどの程度利用していますか。

メディア	1. 毎日	2. 週数回頻繁に	3. 週数回のみ	4. 週1度	5. 週1度未満	6. 全く利用しない	無回答	合計
6-1. 地元雑誌・新聞								
人数	197	76	119	59	203	259	1	914
割合 (%)	21.6	8.3	13.0	6.5	22.2	28.3	0.1	100.0
6-2. 他のアラブ諸国の雑誌・新聞								
人数	71	13	17	22	97	692	2	914
割合 (%)	7.8	1.4	1.9	2.4	10.6	75.7	0.2	100.0
6-3. 非アラブ諸国の雑誌・新聞								
人数	88	22	22	12	24	743	3	914
割合 (%)	9.6	2.4	2.4	1.3	2.6	81.3	0.3	100.0
6-4. 地元テレビ放送								
人数	728	46	53	37	12	34	4	914
割合 (%)	79.6	5.0	5.8	4.0	1.3	3.7	0.4	100.0
6-5. 衛星テレビ放送(他のアラブ諸国)								
人数	527	61	67	48	62	145	4	914
割合 (%)	57.7	6.7	7.3	5.3	6.8	15.9	0.4	100.0
6-7. 地元ラジオ放送								
人数	287	38	40	44	19	482	4	914
割合 (%)	31.4	4.2	4.4	4.8	2.1	52.7	0.4	100.0
6-7. 地元ラジオ放送								
人数	413	102	95	25	42	236	1	914
割合 (%)	45.2	11.2	10.4	2.7	4.6	25.8	0.1	100.0
6-8. 他のアラブ諸国のラジオ放送								
人数	193	3	10	15	38	652	3	914
割合 (%)	21.1	0.3	1.1	1.6	4.2	71.3	0.3	100.0
6-9. 非アラブ諸国のラジオ放送								
人数	58	9	7	5	19	811	5	914
割合 (%)	6.3	1.0	0.8	0.5	2.1	88.7	0.5	100.0
6-10. インターネット								
人数	210	53	51	20	43	533	4	914
割合 (%)	23.0	5.8	5.6	2.2	4.7	58.3	0.4	100.0
6-11. E-mail、SMS								
人数	192	44	39	18	42	574	5	914
割合 (%)	21.0	4.8	4.3	2.0	4.6	62.8	0.5	100.0
6-12. 電話								
人数	593	56	25	4	36	199	1	914
割合 (%)	64.9	6.1	2.7	0.4	3.9	21.8	0.1	100.0

メディア	1. 毎日	2. 週数回頻 繁に	3. 週数回の み	4. 週1度	5. 週1度未 満	6. 全く利用 しない	無回答	合計
6-13. ロ伝(社会成員間の)								
人数	625	50	41	32	87	76	3	914
割合 (%)	68.4	5.5	4.5	3.5	9.5	8.3	0.3	100.0
6-14. その他の手段								
人数	—	—	—	—	—	—	914	914
割合 (%)	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0

7. 以下の政治信条・潮流にどの程度関わっていますか。

	1. 深く関与 している	2. 関与して いる	3. どちらとも 言えない	4. あまり関 与していない	5. 関与して いない	6. 分からな い	無回答	合計
7-1. アラブ民族主義								
人数	101	145	138	205	168	154	3	914
割合 (%)	11.1	15.9	15.1	22.4	18.4	16.8	0.3	100.0
7-2. レバノン国民主義								
人数	276	187	68	148	108	122	5	914
割合 (%)	30.2	20.5	7.4	16.2	11.8	13.3	0.5	100.0
7-3. シリア民族主義								
人数	43	71	80	181	393	140	6	914
割合 (%)	4.7	7.8	8.8	19.8	43.0	15.3	0.7	100.0
7-4. マルクス主義								
人数	10	12	20	63	470	336	3	914
割合 (%)	1.1	1.3	2.2	6.9	51.4	36.8	0.3	100.0
7-5. イスラーム教								
人数	96	169	78	185	194	190	2	914
割合 (%)	10.5	18.5	8.5	20.2	21.2	20.8	0.2	100.0
7-6. キリスト教								
人数	69	95	109	240	224	173	4	914
割合 (%)	7.5	10.4	11.9	26.3	24.5	18.9	0.4	100.0
7-7. 自由主義(リベラリズム)								
人数	16	56	24	42	469	294	13	914
割合 (%)	1.8	6.1	2.6	4.6	51.3	32.2	1.4	100.0
7-8. 部族主義								
人数	10	10	33	27	522	303	9	914
割合 (%)	1.1	1.1	3.6	3.0	57.1	33.2	1.0	100.0
7-9. その他の信条・潮流								
人数	—	—	—	—	—	—	914	914
割合 (%)	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0

8. あなたが普段支持している政党・組織を優先順に三つまで選んでください。

8-1. もっとも支持する政党・政治組織

政党・組織	人数	割合(%)
8-1-1. ムスタクバル潮流	167	18.3
8-1-2. 進歩社会主義党	39	4.3
8-1-3. レバノン軍団	48	5.3

政党・組織	人数	割合(%)
8-1-4. レバノン・カタール党	28	3.1
8-1-5. 自由国民潮流	88	9.6
8-1-6. ターシュナーク党	24	2.6
8-1-7. アマル運動	73	8.0
8-1-8. ヒズブッラー	214	23.4
8-1-9. シリア民族社会党	8	0.9
8-1-10. アラブ社会主義バース党	—	—
8-1-11. マラダ潮流	11	1.2
8-1-12. レバノン共産党	19	2.1
8-1-13. レバノン民主党	6	0.7
8-1-14. 無所属	3	0.3
8-1-15-1. その他の政党・組織: ナセル人民機構	1	0.1
8-1-15-2. その他の政党・組織: イスラーム・タウヒード運動 or レバノン・タウヒード潮流	1	0.1
8-1-15-3. その他の政党・組織: アルメニア社会民主ハンチャク党	4	0.4
8-1-15-4. その他の政党・組織: 国民自由党	1	0.1
8-1-15-5. その他の政党・組織: ラームガヴァーン党	1	0.1
8-1-16. 支持する政党・政治組織はない	167	18.3
無回答	11	1.2

8-2. 2 番目に支持する政党・政治組織

政党・組織	人数	割合(%)
8-2-1. ムスタクバル潮流	8	0.9
8-2-2. 進歩社会主義党	8	0.9
8-2-3. レバノン軍団	17	1.9
8-2-4. レバノン・カタール党	7	1.9
8-2-5. 自由国民潮流	30	2.3
8-2-6. ターシュナーク党	11	1.2
8-2-7. アマル運動	82	9.0
8-2-8. ヒズブッラー	84	9.2
8-2-9. シリア民族社会党	7	0.8
8-2-10. アラブ社会主義バース党	—	—
8-2-11. マラダ潮流	14	1.5
8-2-12. レバノン共産党	3	0.3
8-2-13. レバノン民主党	—	—
8-2-14. 無所属	3	0.3
8-2-15-1. その他の政党・組織: ナセル人民機構	1	0.1
8-2-15-4. その他の政党・組織: 国民自由党	1	0.1
8-2-16. 支持する政党・政治組織はない	182	19.9
無回答	456	49.9

8-3. 3 番目に支持する政党・政治組織

政党・組織	人数	割合(%)
8-3-1. ムスタクバル潮流	5	0.5
8-3-2. 進歩社会主義党	7	0.8
8-3-3. レバノン軍団	9	1.0
8-3-4. レバノン・カタール党	4	0.4
8-3-5. 自由国民潮流	77	8.4
8-3-6. ターシュナーク党	6	0.7
8-3-7. アマル運動	18	2.0
8-3-8. ヒズブッラー	19	2.1
8-3-9. シリア民族社会党	15	1.6
8-3-10. アラブ社会主義バース党	2	0.2
8-3-11. マラダ潮流	30	3.3
8-3-12. レバノン共産党	7	0.8
8-3-13. レバノン民主党	—	—
8-3-14. 無所属	4	0.4
8-3-15-1. その他の政党・組織: ナセル人民機構	1	0.1

政党・組織	人数	割合(%)
8-3-15-2. その他の政党・組織:イスラーム・タウヒード運動 or レバノン・タウヒード潮流	1	0.1
8-3-15-4. その他の政党・組織:国民自由党*	2	0.2
8-3-15-6. その他の政党・組織:アラブ社会主義レバノン前衛党	4	0.4
8-3-15-7. その他の政党・組織:レバノン・イスラーム集団	1	0.1
8-3-16. 支持する政党・政治組織はない	213	23.3
無回答	489	53.5

カールロース・イッデと記入した1人を含む。

9-1. 明日、国民議会選挙があるとしたら、どの政党・組織が参加するリストに投票しますか (一つだけ選んでください)。

政党・組織	人数	割合(%)
9-1-1. ムスタクバル潮流	153	16.7
9-1-2. 進歩社会主義党	40	4.4
9-1-3. レバノン軍団	52	5.7
9-1-4. レバノン・カタール党	22	2.4
9-1-5. 自由国民潮流	73	8.0
9-1-6. ターシュナーク党	30	3.3
9-1-7. アマル運動	105	11.5
9-1-8. ヒズブッラー	174	19.0
9-1-9. シリア民族社会党	10	1.1
9-1-10. アラブ社会主義バース党	—	—
9-1-11. マラダ潮流	21	2.3
9-1-12. レバノン共産党	20	2.2
9-1-13. レバノン民主党	8	0.9
9-1-14. 無所属	12	1.3
9-1-15-1. その他の政党・組織:ナセル人民機構	1	0.1
9-1-15-2. その他の政党・組織:イスラーム・タウヒード運動 or レバノン・タウヒード潮流	2	0.2
9-1-15-3. その他の政党・組織:アルメニア社会民主ハンチャク党	5	0.5
9-1-15-4. その他の政党・組織:国民自由党	2	0.2
9-1-15-5. その他の政党・組織:ラームガヴァーン党	2	0.2
9-1-15-7. その他の政党・組織:レバノン・イスラーム集団	1	0.1
9-1-15-8. 人民運動	1	0.1
9-1-16. 投票しない	168	18.4
無回答	12	1.3

9-2. 明日、国会選挙があるとしたら、どの政治・組織が参加しないリストに投票しますか (一つだけ選んでください)。

政党・組織	人数	割合(%)
9-2-1. ムスタクバル潮流	54	5.9
9-2-2. 進歩社会主義党	12	1.3
9-2-3. レバノン軍団	279	30.5
9-2-4. レバノン・カタール党	9	1.0
9-2-5. 自由国民潮流	48	5.3
9-2-6. ターシュナーク党	6	0.7
9-2-7. アマル運動	58	6.3
9-2-8. ヒズブッラー	77	8.4
9-2-9. シリア民族社会党	5	0.5
9-2-10. アラブ社会主義バース党	3	0.3
9-2-11. マラダ潮流	2	0.2
9-2-12. レバノン共産党	1	0.1
9-2-13. レバノン民主党	2	0.2
9-2-14. 無所属	—	—
9-2-15-2. その他の政党・組織:イスラーム・タウヒード運動 or レバノン・タウヒード潮流	1	0.1
9-2-15-3. その他の政党・組織:アルメニア社会民主ハンチャク党	6	0.7

政党・組織	人数	割合(%)
9-2-15-5. その他の政党・組織:ラームガヴァーン党	2	2.2
9-2-16. 投票しない	172	18.8
無回答	177	19.4

人口統計学的質問

D1. 性別

性別	人数	割合(%)
男性	476	52.1
女性	429	46.9
無回答	9	1.0
合計	914	100.0

D2. 年齢

年齢	人数	割合(%)
0 歳	1	0.1
17 歳	2	0.2
18 歳	3	0.3
19 歳	3	0.3
20 歳	12	1.3
21 歳	5	0.5
22 歳	19	2.1
23 歳	25	2.7
24 歳	21	2.3
25 歳	23	2.5
26 歳	15	1.6
27 歳	24	2.6
28 歳	22	2.4
29 歳	22	2.4
30 歳	39	4.3
31 歳	7	0.8
32 歳	27	3.0
33 歳	19	2.1
34 歳	9	1.0
35 歳	36	3.9
36 歳	22	2.4
37 歳	19	2.1
38 歳	13	1.4
39 歳	18	2.0
40 歳	47	5.1
41 歳	11	1.2
42 歳	24	2.6
43 歳	17	1.9
44 歳	28	3.1
45 歳	47	5.1
46 歳	9	1.0
47 歳	22	2.4
48 歳	18	2.0
49 歳	12	1.3
50 歳	40	4.4
51 歳	24	2.6
52 歳	21	2.3
53 歳	14	1.5
54 歳	11	1.2
55 歳	35	3.8

年齢	人数	割合(%)
56 歳	25	2.7
57 歳	10	1.1
58 歳	7	0.8
59 歳	9	1.0
60 歳	13	1.4
61 歳	2	0.2
62 歳	8	0.9
63 歳	2	0.2
64 歳	1	0.1
65 歳	12	1.3
66 歳	3	0.3
67 歳	2	0.2
68 歳	3	0.3
69 歳	1	0.1
70 歳	10	1.1
71 歳	1	0.1
72 歳	1	0.1
73 歳	2	.2
75 歳	3	0.3
76 歳	1	0.1
79 歳	2	0.2
80 歳	2	0.2
81 歳	1	0.1
83 歳	1	0.1
85 歳	2	0.2
86 歳	1	0.1
分からない	1	0.1
無回答	2	0.2
合計	914	100.0

D3. 現在どこに住んでいますか。

国	県	郡(ベイルート県の場合は地区)	人数	割合(%)
レバノン	ベイルート	アシュラフィーヤ	37	4.0
		サイフィー	9	1.0
		ズカーク・アル＝ブラ	14	1.5
		ダール・アル＝ムライ	6	0.7
		バーシュウラ	35	3.8
		ベイルート岬	22	2.4
		マズラア	46	5.0
		ミーナー・アル＝フス	8	0.9
		ムサイトバ	16	1.8
		ムダウワル	15	1.6
		ルマイル	7	0.7
		不明	15	1.6
		合計	230	25.1
	レバノン山地	アレイ	38	4.2
		キスラワーン	18	2.0
		ジュベイル	10	1.1
		シューフ	54	5.9
		バアブダー	106	11.6
		マトン	45	4.9
		合計	271	29.6
	北部	アッカール	41	4.5
		クーラ	22	2.4
		ズガルター	30	3.3
		ディンニーヤ	11	1.2
		トリポリ	25	2.7
		バトルーン	17	1.9
		ビシャツリー	14	1.5

国	県	郡(ベイルート県の場合は地区)	人数	割合(%)
		ミンヤ	10	1.1
		合計	170	18.6
	南部	サイダー	14	1.5
		ザフラーニー	20	2.1
		ジェッズイー	21	2.3
		スール	17	1.9
		合計	72	7.9
	ナバティーヤ	ナバティーヤ	11	1.2
		ハースバイヤー	15	1.6
		ピント・ジュベイル	12	1.3
		マルジャアユーン	19	2.1
		合計	57	6.2
	ベカーア	バアルベック	36	3.9
		ヘルメル	8	0.9
		ラーシャイヤー	13	1.4
		西ベカーア	21	2.3
		ザフレ	36	3.8
		合計	114	12.4
	合計		914	100.0

D4. 現住所における何年居住していますか。

居住年数	人数	割合(%)
0年	16	1.8
1年	8	0.9
2年	15	1.6
3年	15	1.6
4年	16	1.8
5年	20	2.2
6年	9	1.0
7年	12	1.3
8年	23	2.5
9年	13	1.4
10年	61	6.7
11年	10	1.1
12年	39	4.3
13年	6	0.7
14年	5	0.5
15年	70	7.7
16年	6	0.7
17年	9	1.0
18年	27	3.0
19年	7	0.8
20年	103	11.3
21年	6	0.7
22年	17	1.9
23年	23	2.5
24年	18	2.0
25年	30	3.3
26年	13	1.4
27年	12	1.3
28年	18	2.0
29年	9	1.0
30年	51	5.6
31年	7	0.8
32年	8	0.9
33年	5	0.5
34年	1	0.1
35年	21	2.3
36年	6	0.7

居住年数	人数	割合(%)
37 年	6	0.7
38 年	2	0.2
39 年	3	0.3
40 年	19	2.1
41 年	2	0.2
42 年	5	0.5
43 年	3	0.3
44 年	6	0.7
45 年	13	1.4
46 年	1	0.1
47 年	2	0.2
48 年	4	0.4
49 年	1	0.1
50 年	16	1.8
51 年	3	0.3
52 年	2	0.2
53 年	1	0.1
54 年	1	0.1
55 年	5	0.5
56 年	2	0.2
57 年	1	0.1
58 年	2	0.2
60 年	7	0.8
61 年	1	0.1
65 年	2	0.2
67 年	1	0.1
69 年	1	0.1
70 年	2	0.2
71 年	1	0.1
75 年	2	0.2
79 年	1	0.1
80 年	2	0.2
85 年	1	0.1
86 年	1	0.1
88. 分からない	52	5.7
99. 無回答	5	0.5
合計	914	100.0

D5. 出生地はどこですか。

国	県	郡(ベイルート県の場合は地区)	人数	割合(%)
レバノン	ベイルート	アシュラフィーヤ	37	4.0
		サイフィー	4	0.4
		ズカーク・アル＝ブラ	4	0.4
		ダール・アル＝ムライ	3	0.3
		バーシュウラ	21	2.3
		ベイルート岬	12	1.3
		マズラア	27	3.0
		ミーナー・アル＝フスン	2	0.2
		ムサイトバ	11	1.2
		ムダウワル	10	1.1
		ムマイル	3	0.3
		不明	23	2.4
		合計	157	16.9
	レバノン山地	アレイ	39	4.3
		キスラワーン	15	1.6
		シューフ	60	6.6
		ジュベイル	13	1.4
		バアブダー	83	9.1
		マトン	46	5.0

国	県	郡(ベイルート県の場合は地区)	人数	割合(%)
	北部	合計	256	28.0
		アッカー	41	4.5
		クーラ	22	2.4
		ズガルター	31	3.4
		ディンニヤー	9	1.0
		トリポリ	20	2.2
		バトルーン	16	1.8
		バフウーン	1	0.1
		ビシャッリー	17	1.9
		ミンヤ	14	1.5
		合計	171	18.8
	南部	サイダー	15	1.6
		ザフラーニー	21	2.3
		ジェッズイー	29	3.2
		スール	21	2.3
		合計	86	9.4
	ナバティヤー	ナバティヤー	13	1.4
		ハースバイヤー	12	1.3
		ビント・ジュベイル	21	2.3
		マルジャアユーン	36	3.9
		合計	82	8.9
	ベカーア	ザフレ	37	4.0
		西ベカーア	21	2.3
		バアルベック	41	4.5
		ヘルメル	7	0.8
		ラーシャイヤー	14	1.5
		合計	120	13.1
	不明	不明	2	0.2
ガーナ			1	0.1
ドイツ			1	0.1
不明			38	4.2
合計			914	100.0

D6. 母語

母語	人数	割合(%)
1. アラビア語	898	98.2
2. フランス語	3	0.3
3-1. その他:ドイツ語	5	0.5
無回答	8	0.9
合計	914	100.0

D7. 宗派

宗派	人数	割合(%)
1. スンナ派	227	24.8
2. シーア派	262	28.7
3. ドゥルーズ派	64	7.0
4. アラウィー派	10	1.1
5. マロン派	188	20.6
6. ギリシヤ正教	71	7.8
7. ギリシヤ・カトリック	44	4.8
8. アルメニア正教	14	1.5
9. アルメニア・カトリック	13	1.4
10. その他(キリスト教少数派)	10	1.1
無回答	11	1.2
合計	914	100.0

D8. あなたを含めた世帯人数

世帯人数	人数	割合(%)
1人	13	1.4
2人	90	9.8
3人	165	18.1
4人	260	28.4
5人	172	18.8
6人	105	11.5
7人	48	5.3
8人	26	2.8
9人	8	0.9
10人	10	1.1
11人	6	0.7
12人	2	0.2
13人	1	0.1
無回答	8	0.9
合計	914	100.0

D9. あなたと世帯主との関係

世帯主との関係	人数	割合(%)
1. 世帯主	334	36.5
2. 配偶者	319	34.9
3. 世帯の構成員	248	27.1
4. 世帯の構成員でない	1	0.1
無回答	12	1.3
合計	914	100.0

D10. あなたの現在の社会的状態

社会的状態	人数	割合(%)
1. 未婚者	255	27.9
2. 既婚者	608	66.5
3. 配偶者と死別	32	3.5
4. 離婚者	7	0.8
5. その他	—	—
9. 無回答	12	1.3
合計	914	100.0

D11. 以下の言語それぞれが理解できるか否か選んでください。

言語	1. はい		2. いいえ		無回答		合計	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
1. ペルシャ語	9	1.0	904	98.9	1	0.1	914	100.0
2. アラビア語	896	98.0	13	1.4	5	0.5	914	100.0
3. アルメニア語	36	3.9	877	96.0	1	0.1	914	100.0
4. クルド語	3	0.4	909	99.5	2	0.2	914	100.0
5. 英語	433	47.4	475	52.0	6	0.7	914	100.0
6. フランス語	474	51.9	433	47.4	7	0.6	914	100.0
7. ロシア語	21	2.3	887	97.0	6	0.7	914	100.0
8-1. その他:ポルトガル語	2	0.2	—	—	—	—	—	—
8-2. その他:ドイツ語	4	0.4	—	—	—	—	—	—
8-3. その他:スペイン語	3	0.3	—	—	—	—	—	—
8-4. その他:デンマーク語	1	0.1	—	—	—	—	—	—
8-5. その他:オランダ語	1	0.1	—	—	—	—	—	—
8-6. その他:イタリア語	2	0.2	—	—	—	—	—	—

言語	1. はい		2. いいえ		無回答		合計	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
8-7: その他:スス語	1	0.1	—	—	—	—	—	—
8-8: その他:ベルギー語	1	0.1	—	—	—	—	—	—

D12. 最終学歴

最終学歴	人数	割合(%)
1. 低学歴(文盲)	15	1.6
2. 低学歴(読書可)	19	2.1
3. 小学校	128	14.0
4. 中学校・技術科学校	157	17.2
5. 高等学校	221	24.2
6. 中等専門学校	110	12.0
7. 大学在学中	63	6.9
10. 大学卒	193	21.1
11. その他	—	—
99. 無回答	8	0.0
合計	914	100.0

D13. 貴方は世帯においてもっとも主要な稼ぎ手ですか？

	人数	割合(%)
1. はい	346	37.9
2. いいえ	512	56.0
無回答	56	6.1
合計	914	100.0

D14. 職種

職種	人数	割合(%)
1. 労働者	41	4.5
2. 国家公務員	37	4.0
3. 民間部門職員	145	15.9
4. 非政府部門職員	11	1.2
5. 主婦	242	26.5
6. 学生	43	26.5
7. 農業労働者	18	2.0
10. 経営者	104	11.4
11. 職能者(医師／技師)	40	4.4
12. 技術者(機械工／電気工)	11	1.2
13. 失業者	23	2.5
14. 定年退職者	16	1.8
15. 自営業者	130	14.2
99. 無回答	53	5.8
合計	914	100.0

D15. 世帯の月収はどのくらいですか？

月収	人数	割合(%)
1. LL150,000～300,000	4	0.4
2. LL300,000～500,000	12	1.3
3. LL500,000～650,000	37	4.0
4. LL650,000～800,000	19	2.1
5. LL800,000～1,000,000	84	9.2
6. LL1,000,000～1,200,000	186	20.4
7. LL1,200,000～1,600,000	104	11.4
8. 1,600,000～2,400,000	88	9.6
9. LL2,400,000～3,200,000	109	11.9
10. LL3,200,000～5,000,000	112	12.3

月収	人数	割合 (%)
11. LL5,000,000～8,000,000	57	6.2
12.LL8,000,000 以上	47	5.1
13. 分からない	5	0.5
14. 無回答	50	5.5
合計	914	100.0

編著者紹介

青山 弘之（あおやま ひろゆき）

1968 年東京都生まれ。

1991 年東京外国語大学外国語学部アラビア語学科卒。

1996 年在ダマスカス・フランス・アラブ研究所研究アラビア語修得過程修了。

1997 年日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員。

1998 年一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程単位修得退学。

現在、東京外国語大学総合国際学研究院准教授。

【専攻】現代シリア・レバノン政治、アラブ民族主義思想。

【編著】*History Does Not Repeat Itself (Or Does It?!): The Political Changes in Syria after Hāfiz al-Asad's Death (MES Series No. 50)* (Chiba: Institute of Developing Economies-JETRO, 2001)、
「“ジュムルーキーヤ”への道（1）——バッシャール・アル＝アサド政権の成立——」（『現代の中東』第31号、2001年7月、13～37ページ）、
「“ジュムルーキーヤ”への道（2）——バッシャール・アル＝アサドによる絶対的指導性の顕現——」（『現代の中東』第32号、2002年1月、35～65ページ）、
『中東・中央アジア諸国における権力構造——したたかな国家・翻弄される社会——（アジア経済研究所叢書1）』（酒井啓子との共編、岩波書店、2005年）、
『現代シリア・レバノンの政治構造（アジア経済研究所叢書5）』（末近浩太との共著、岩波書店、2009年）ほか。

【ホームページ】<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/aljabal/index.htm>

浜中 新吾（はまなか しんご）

1970 年京都府生まれ。

1993 年和歌山大学文化社会課程国際文化コース卒。

1995 年神戸大学大学院国際協力研究科修士課程修了。

1996 年イスラエル国ヘブライ大学ロスベルグ校大学院プログラム修了。

2000 年神戸大学大学院国際協力研究科博士後期課程修了・博士(政治学)。

現在、山形大学地域教育文化学部准教授。

【専攻】比較政治学、現代イスラエル／パレスチナ政治。

【編著】『パレスチナの政治文化——民主化途上地域への計量的アプローチ——』（大学教育出版、2002年）、「中東諸国における非民主体制の持続要因」（『国際政治』第148号、2007年3月、43～58ページ）、「ムスリム同胞団とコオプテーションの政治」（『日本中東学会年報』第25巻1号、2009年7月、31～54ページ）、「Inequality and Authoritarianism in the Developing Countries」（『国際政治経済学研究』第22号、2008年11月、57～74ページ）、「パレスチナ人の越境移動に関する意識と経験——移動先の選択と動機のメカニズム——」（高岡豊との共著、『アジア経済』第52巻1号、2011年、1～30ページ）ほか。

【ホームページ】<http://www.e.yamagata-u.ac.jp/~oshiro/>

山尾 大（やまお だい）

1981 年滋賀県生まれ。

2005 年大阪外国語大学地域文化学部アラビア語学科卒。

2007 年日本学術振興会特別研究員（DC1）。

2010 年京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科修了・博士（地域研究）。

2010 年日本学術振興会特別研究員（PD）。

現在、九州大学比較社会文化研究院専任講師。

【専攻】イラク政治、中東政治、イスラーム主義運動、比較政治学。

【編著】「戦後イラクの政治変動とシーア派最高権威の国民統合論——スィースターニーのファトワーから——」（『イスラーム世界研究』第 1 巻第 1 号、2007 年 12 月、vii～viii、210～269 ページ）、「共和国期イラクにおける政治変動とサドルのイスラーム国家構想」（『日本中東学会年報』第 23-2 号、2008 年 1 月、61～88 ページ）、「Transformation of the Islamic Da‘wa Party in Iraq: From the Revolutionary Period to the Diaspora Era」（『アジア・アフリカ地域研究』第 7 巻第 2 号、2008 年 3 月、238～267 ページ）、「An Islamist Social Movement under the Authoritarian Regime in Iraq during 1990s: A Study on the Shi‘ite Leadership of Ṣādiq al-Ṣadr and Its Socio-political Base」（『日本中東学会年報』第 25-1 号、2009 年 7 月、1～29 ページ）、「政党の合従連衡がもたらす宗派対立の回避——戦後イラクの政党政治と権力闘争（2003 年～2008 年 8 月）——」（佐藤章編『新興民主主義国における政党の動態と変容』アジア経済研究所、2010 年、101～131 ページ）ほか。

【ホームページ】<http://hyoka.ofc.kyushu-u.ac.jp/search/details/K003839/index.html>

溝渕 正季（みぞぶち まさき）

1984 年香川県生まれ。

2006 年神戸大学国際文化学部コミュニケーション学科卒。

2008 年上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科地域研究専攻博士前期課程修了。

2008 年日本学術振興会特別研究員（DC1）

現在、財団法人日本国際フォーラム研究員補。

【専攻】現在シリア・レバノン政治、中東政治、比較政治学、国際政治学。

【編著】『イスラーム主義運動研究と社会運動理論——資源動員論とその前後の理論史展開を中心に——』（上智大学アジア文化研究所、2008 年）、「遠ざかる『民主主義』——第 18 期レバノン国民議会選挙——」（『季刊アラブ』第 130 号、2009 年秋、18～19 ページ）、「寡頭制支配を支える制度的装置としての『選挙』——第 18 期レバノン国民議会選挙（2009 年）の分析を中心に——」（浜中新吾編『中東諸国家運営メカニズムの普遍性と特殊性の析出——地域間比較における現代中東政治研究のパースペクティブ——』京都大学地域研究統合情報センター、2009 年、43～68 ページ）、「レバノン・ヒズブッラーの『抵抗社会』——抵抗運動と権力闘争のはざままで——」（AGLOS: Journal of Area-Based Global Studies No. 1、上智大学アジア文化研究所、2010 年）、「帰ってきた『パワー・ブローカー』（特集 アサド王朝の野望）」（『季刊アラブ』第 133 号、2010 年夏、5～6 ページ）ほか。

高岡 豊（たかおか ゆたか）

1975 年新潟県生まれ

1998 年早稲田大学教育学部社会科地理歴史研究専修卒。

2000 年上智大学大学院外国語学研究科地域研究専攻修士課程修了。

2000 年駐シリア日本国大使館専門調査員。

2003 年財団法人中東調査会非常勤研究員。

現在、上智大学アジア文化研究所イスラーム地域研究機構研究補助員

【専攻】地域研究（シリア、東地中海地域）、イスラーム過激派

【編著】「シリアからイラクへの「ムジャーヒドゥーン」潜入の経路と手法」（『現代の中東』第 41 号、2006 年 7 月、47～64 ページ）、「シリア人の国境を越える移動に関する意識と経験——世論調査の計量分析から読み解く社会意識——」（浜中新吾との共著、『現代の中東』第 47 号、2007 年 7 月、2～17 ページ）、『ヒズブッラーの公開書簡とシャムスッディーン師の遺言——ヒズブッラーの世界観と将来——』（上智大学アジア文化研究所、2008 年）、「シリア・レバノンのパレスチナ難民キャンプで活動する諸組織(1)（研究資料）」（『現代の中東』第 44 号、2008 年 1 月 64～78 ページ）、「シリア・レバノンのパレスチナ難民キャンプで活動する諸組織(2)（研究資料）」（『現代の中東』第 45 号、2008 年 7 月、51～62 ページ）、「シリア経由でのムジャーヒドゥーンのイラク潜入の構図——世論調査を基にした検証——」（『日本中東学会年報』第 26-1 号、2010 年 7 月、41～74 ページ）ほか。

中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究 論集

2011 年 3 月 27 日 第 1 刷発行

編者 青山 弘之（あおやま ひろゆき）

著者 青山 弘之・浜中 新吾・山尾 大・溝渕 正季・高岡 豊

©「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化
に関する研究」2011